令和４年度

決算説明資料

＜内　容＞

Ⅰ　総　　括.....1頁

Ⅱ　主要な施策の成果.....29頁

Ⅲ　財　政　状　況.....125頁

Ⅳ　事　務　報　告.....157頁

立　川　市

主管課名は、令和５年４月１日現在の組織名に対応して、表記してあります。

総　　目　　次

Ⅰ　総　括 1
1　令和４年度当初予算の編成 3
2　取り組み状況 5
3　財政収支の概要 15
4　各種財政指標 22
5　行財政改革の取り組み 25
6　令和４年度決算の総括 26

Ⅱ　主要な施策の成果 29
1　子ども・学び・文化 31
（1）子ども自らの育ちの推進 34
（2）家庭や地域の育てる力の促進 36
（3）子育てと仕事の両立支援 38
（4）配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援 40
（5）学校教育の充実 42
（6）教育支援と教育環境の充実 44
（7）学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 46
（8）生涯学習社会の実現 48
（9）スポーツの推進 50
(10) 文化芸術の振興 52
(11) 多文化共生の推進 54

2　環境・安全 57
(12) 持続可能な環境の保全 60
(13) ごみ減量とリサイクルの推進 62
(14) 下水道の管理 64
(15) 豊かな水と緑の保全 66
(16) 防災・災害対策の推進 68
(17) 生活安全の推進 70

3　都市基盤・産業 73
(18) 良好な市街地環境の形成 76
(19) 総合的な交通環境の構築 78

(20) 道路環境の整備 80
(21) 広域的な魅力の創出と発信..... 82
(22) 多様な産業の活性化 84
(23) 地域に根ざした働く場の創出..... 86
(24) 都市と農業の共生 88

4　福祉・保健 91
(25) 地域福祉の推進 94
(26) 健康づくりの推進 96
(27) 豊かな長寿社会の実現 98
(28) 障害福祉の推進 100
(29) 生活保障の充実 102
(30) 社会保険制度の安定運営 104

5　行政経営・コミュニティ 107
(31) 市民活動と地域社会の活性化 110
(32) 男女平等参画社会の推進 112
(33) 積極的な情報の発信と共有 114
(34) 計画的な自治体運営の推進 116
(35) 公共施設マネジメントの推進 118
(36) 持続可能な財政運営の推進 120
(37) 職場力の強化と職員力の向上 122

Ⅲ　財政状況..... 125
1　歳入歳出決算額会計別比較表 128
2　一般会計歳入歳出決算額款別比較表..... 130
3　一般会計歳出決算額性質別比較表..... 132
4　歳出決算額会計別節別比較表 134
5　市税決算額の推移 142
6　一般会計歳入歳出決算額年度別推移表..... 144
7　主要税目年度別推移表 145
8　４基金残高推移表 146
9　市の債務残高の推移 147
10　立川市の財政指標 148
引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費 154
その他社会保障施策に要する経費
都市計画税が充てられる経費..... 155
森林環境譲与税等が充てられる経費 155

Ⅳ　事務報告 157
1　沿革 159
2　位置 159
3　面積 159
4　世帯及び人口 159
5　総合政策部 159
6　行政管理部 163
7　財務部 179
8　市民生活部 195
9　産業文化スポーツ部 212
10　子ども家庭部 222
11　福祉保健部 230
12　まちづくり部 259
13　環境下水道部 270
14　公営競技事業部 285
15　会計課 287
16　教育部 289
17　議会事務局 309
18　選挙管理委員会事務局 311
19　監査委員事務局 318
20　農業委員会事務局 319
21　その他 322

Ⅰ　総　　括

１　令和４年度当初予算の編成..... 3

２　取り組み状況..... 5

３　財政収支の概要..... 15

４　各種財政指標..... 22

５　行財政改革の取り組み..... 25

６　令和４年度決算の総括..... 26

Ⅰ　総　　括

１　令和４年度当初予算の編成

（１）経営方針の作成

○　令和４年度の経営方針は、市長公約や第４次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行財政経営の指針として整理し、予算編成に向けた「市長の命」として明らかにするもので令和３年８月に作成しました。

・ 令和４年度は、市長公約の後半年かつ第４次長期総合計画・後期基本計画の中間年度であり、また、長年、課題であった新清掃工場の稼働など、大きな事業が進展する年度でもある。加えて、感染症の影響などにより、依然として厳しい財政状況にあり、景気の先行きにも注視していく必要があるなか、喫緊の課題となる 2025 年問題や公共施設を含めた都市インフラの老朽化等への対応が求められており、今後、長期間にわたり大幅な歳出増が見込まれている。また、国の骨太方針では、2050 年カーボンニュートラル宣言に基づき、2030 年度温室効果ガス排出量を 2013 年度比 46%減とした新たな目標を踏まえ、グリーン社会の実現へ向け政策を進めることや官民挙げたデジタル化を加速させ、効率化とサービス向上を図っていくことが言及されている。今後、国や東京都の動向を注視しつつ、ＳＤＧｓの取組とともに官民連携を推進することが求められている。
・ これまでのウィズコロナからポストコロナへと新たな段階に移ることを意識しつつ、（１）「つながり」の創出、（２）「まちの元気」の再生、（３）「環境にやさしい未来」の指向、（４）「自律した行財政運営」を政策横断的な視点として重視し、市長公約及び計画に沿った政策を着実に進める。
・ 感染症を踏まえ、今後のパンデミック発生時に備えた業務継続など、体制づくりの検討を進める。あわせて、行政手続のデジタル化の検討を引き続き進めるとともに、ＡＩ・ＲＰＡなどの活用を推進する。財政においては、感染症の影響などにより厳しい税収状況が見込まれるなか、緊急的な行政需要等へ対応しつつ、将来にわたる健全な行財政運営を堅持する。
・ 経常的な経費が生じる事業については、高齢化の進展による 2025 年問題や 2040 年頃を見据えた人口構造や都市インフラ等の老朽化に対応していく時代の変革期であることを認識し、「適切なサービス水準と最適なサービス提供手法による事業の再構築」を引き続き行っていく。その際は、民間活力や新たな技術等を活用して施策全体で経費縮減に努め、行財政改革のたづなを緩めることなく施策を進める。

（２）予算編成方針の作成

○　「市長の命」として明らかにされた「令和４年度経営方針」を踏まえ、予算編成を行うこととし、経営方針で示した第４次長期総合計画・後期基本計画の５つの政策、「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における各重点取組施策に取り組み、各施策目的の実現につなげていくこととしました。

（３）予算編成の取り組み

○　予算編成を進めるにあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することが難しい状況の中でも、引き続き増加が見込まれる扶助費をはじめとする義務的経費への対応、公共施設等の適正化への取組に加え、新清掃工場や新学校給食共同調理場の建設にも対応する必要があることなどから、経常経費のさらなる圧縮に努めるこ

とが急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに、全事務事業に対して査定を実施することとしました。

また、将来にわたり持続可能な財政基盤を確保しつつ、限られた資源を効率的・効果的に配分するために、経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していくという視点から、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、より効果・成果の期待できる事業などへの転換・再構築を図っていくなど、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとしました。

（４）当初予算の作成

令和４年度一般会計の予算規模は840億１千万円で、３年度当初予算比61億１千万円、7.8％の増となりました。

歳入では、個人市民税は、給与所得者の納税義務者が増加していること、新型コロナウイルス感染症の影響によって後退した景気に持ち直しの動きが見られることから増額となりました。法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響によって後退した景気に持ち直しの動きが見られることから増額となりました。固定資産税は、土地については、令和３年度に限り設けられた課税標準額の据え置き措置が解除されるため増額となりました。また、家屋については、新規家屋の戸数の増、中小事業者等が所有する事業用家屋にかかる軽減措置の終了により増額となりました。償却資産については、中小事業者等が所有する資産にかかる軽減措置が終了するものの、既存資産の経年減価などにより全体としては減額となりました。なお、令和２年度に設けられた徴収猶予の特例制度は、令和３年度で猶予期間が終了するため、法人市民税や固定資産税などの滞納繰越分は大幅な減額となりました。以上のことから、市税全体では10億１千万円、2.6％増の396億１千万円となりました。

各種交付金では、利子割交付金は、預金利子の減少が見込まれること等から減額に、配当割交付金は、景気の緩やかな回復を背景に、企業の配当金の増加等が見込まれることから増額に、株式等譲渡所得割交付金は、関連指標である日経平均株価が見込みを上回っていることから増額となりました。法人事業税交付金は、企業収益が堅調に推移することに加え、市町村に交付される比率が拡大すること等により増額に、地方消費税交付金は、令和３年度において令和２年度の徴収猶予分収入が流入したことの反動による減少等が見込まれることから減額となりました。環境性能割交付金は、自家用自動車に対する臨時的軽減措置の終了による増が見込まれることから増額となりました。

国庫支出金は、衆議院議員選挙事務や個人番号カード交付事業、保育所等整備交付金などの減はあったものの、新清掃工場整備事業や街路整備事業などの増などにより、前年度に比べ25億８千万円の増額となりました。

都支出金は、都議会議員選挙事務や子ども家庭支援区市町村包括補助事業、子ども・子育て支援交付金などの減があったものの、街路整備事業、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、市町村総合交付金の増などにより、前年度に比べ６億５千万円の増額となりました。

繰入金は、清掃工場建設等基金や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、地域づくり振興基金の取崩しのほか、重層的支援体制整備事業繰入金を計上し、９千万円の増額となりました。

市債は、５８街区合築施設整備事業や第十小学校中規模改修事業、第六中学校改修事業などが減額となったものの、新清掃工場建設事業や錦学習館中規模改修事業、第五小学校校舎増築事業などが増額となったことにより、11億９千万円の増額となりました。

諸収入の収益事業収入については、２億円で前年度と同額になりました。

歳出については、目的別では、議会費、総務費、労働費が減額となり、民生費、衛生費、農林費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費が増額となりました。

増額については、民生費が訓練等給付費施設入所通所費助成や施設型給付費（保育・認定こども園分）などにより 3.6%、衛生費が新清掃工場整備工事などにより 62.6%、農林費が 14.3%、商工費が 20.3%、土木費が 17.6%、消防費が 30.9%、教育費が 8.4%、公債費が 0.6%、それぞれ増となりました。

一方、減額については、議会費が 0.6%、総務費が 28.8%、労働費が 0.2%、それぞれ減となりました。

性質別では、人件費や物件費、維持補修費、積立金、投資及び出資金・貸付金が減額となり、扶助費や公債費、補助費等、繰出金、投資的経費は増額となりました。

増額の主なものは、扶助費が、訓練等給付費施設入所通所費助成や施設型給付費（保育・認定こども園分）、グループホーム運営費助成、施設型給付費（幼児教育）などの増により 0.7%、補助費等が、施設等利用費（幼児教育）や東京消防庁委託料、都市軸沿道地域企業誘致奨励金、魅力発信拠点施設建物維持管理費負担金などの増により 6.1%、繰出金が、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出金が増となったことにより 6.8%、投資的経費が、新清掃工場整備工事や第十小学校校舎増築工事、第五小学校校舎増築工事、錦学習館中規模改修工事などの増により 67.5%、それぞれ増となりました。

一方、人件費が、退職手当などが減額となったことにより 2.7%、物件費が、内部情報系システム構築・運用事業委託料、住民情報システム共同利用サービス提供業務委託料（導入業務）などの減額により 0.1%、維持補修費が 2.7%、積立金が 6.5%、投資及び出資金・貸付金が 2.8%、それぞれ減となりました。

２　取り組み状況

【分野別の取り組み状況】

（１）子ども・学び・文化

①　子ども自らの育ちの推進

子ども自らの育ちの推進では、令和４年度が夢育て・たちかわ子ども２１プランの計画期間の中間年にあたることから、国や東京都などの状況変化を踏まえ、推進会議において今後のプラン推進についての提言を取りまとめました。また、さわやかあいさつ運動や子ども 110 番事業、地域パトロールなどの実施に加え、児童館へのＷｉ－Ｆｉの整備や防犯カメラの設置、保護者とのメール受配信システムの導入、小学校３校における放課後子ども教室「くるプレ」の開始など、青少年の育成や安全で安心な子どもの居場所づくりなどに取り組みました。

②　家庭や地域の育てる力の促進

家庭や地域の育てる力の促進では、母子健康手帳交付時の妊婦サポート面接や医療機関、関係部門との連携を通じて、妊婦の健康状態等を的確に把握するとともに、育児パッケージの配布やオンライン面接環境の整備により面接実施率の向上につなげたほか、産後ケア事業では、出産後に支援者がなく、育児に不安のある産婦の心身のケアや育児のサポート等の受託機関に、市内の助産院を加えて事業を実施しました。また、１歳の誕生日を迎える子どもがいる家庭を対象とした育児パッケージの配布や多胎児を育児中の家庭が移動支援に活用できる商品券の支給、市の物価高騰対策の

独自施策としての出産後の世帯へのプリペイドカードの配布に加え、子育て世帯へ児童一人当たり１万円の子育て応援金を支給したことなどにより、子育て状況の把握に努めるとともに経済的な負担への支援を行いました。そのほか、東京都の施策として開始される高校生等医療費助成事業の令和５年４月からの実施に向け、新規条例の制定やシステム改修等の準備を進めました。

③　子育てと仕事の両立支援

子育てと仕事の両立支援では、保育施設に対して、コロナ禍における衛生用品や高騰する食材料費及び光熱水費を補助するとともに、保育士等の処遇改善のため、賃金の引き上げの支援を行いました。また、公立保育園に業務支援システムを導入し、保護者の利便性向上や保育士の業務負担を軽減するとともに、学童保育所では、タブレット学習の環境確保としてＷｉ－Ｆｉの整備や防犯カメラの設置、保護者とのメール受配信システムの導入により、児童の安全・安心な居場所を確保したほか、私立保育園など 16 か所で実施した一時預かり事業や医療機関２か所での病児保育の実施などにより、子どもの健やかな育ちと保護者の負担軽減の両面から支援に努めました。

④　配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援では、発達相談や発達支援親子グループの活動、保育園や幼稚園等への巡回保育相談、５歳児相談を行うとともに、児童虐待の通告を受理したケースについて組織的かつ迅速に対応したほか、市内の児童養護施設で一定期間児童を預かり、宿泊、食事の提供、通園・通学の送迎を行うなどの支援を行いました。また、ドリーム学園の子育て・健康複合施設への移転に向けた検討や市立小・中学校及び保育園における医療的ケア実施に関するガイドラインの策定に加え、離婚後の養育費の履行を確保するため、公正証書を作成したひとり親に対して経費を補助するなど、新たな取組も進めました。そのほか、感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯などに対する給付金を支給しました。

⑤　学校教育の充実

学校教育の充実では、市内に設置された体験型英語学習施設を活用し、小学校６年生対象の体験授業等の実施に加え、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」の交流事業等を実施したほか、調べ学習用や小学校の学級文庫向け図書として 700 冊以上の図書を購入するとともに、クラスの児童・生徒が同時に同じ本を読むことができる小中学生向けの電子図書の読み放題コンテンツ 300 点の購入、指定寄附金の活用による図書の購入など、充実を図りました。また、新学校給食共同調理場建設に着工するとともに、事業者と運営準備業務等の協議や配送対象校の施設改修工事を進めるなど、令和５年度２学期からの供用開始に向けた準備を進めたほか、教員と栄養士等の連携による学校給食を教材とした食育の実施や学校給食食材費の高騰に対する補助を行いました。

⑥　教育支援と教育環境の充実

教育支援と教育環境の充実では、学校生活で支援を要する児童・生徒の教育的ニーズにあわせて臨時指導員や介助員、看護師を派遣したほか、言語聴覚士や教育支援相談員による学校への指導・助言に加え、児童・生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせた知的障害学級や特別支援教室などでの適切な指導・支援を行うとともに、大山小学校において市内２校目となる自閉症・情緒障害特別支援学級の開設準備を進めました。また、新たに、教育支援センターに通所できない児童・生徒に対するスクールソーシャルワーカー等による訪問支援等を実施したことにより、不登校児童・生徒の支援の充実に努めるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等によるいじめ・不登校、児童・生徒の心のケア等への対応を行いました。そのほか、令和５年度から実施する学校給食費公会計化に向けて、学校給食費収納管理システムの構築や電子申請による

口座振替の手続きを進めるとともに、柏小学校校庭設備等改修工事、第一中学校校庭整備工事、第五小学校と第十小学校及び西砂小学校校舎増築工事等の実施、火災により使用できなくなった第七中学校の新体育館の基本設計（案）を取りまとめました。

⑦　学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

学校・家庭・地域の連携による教育力の向上では、地域の特色を生かした学校運営や地域学校協働本部において、地域と学校が協働して各種事業を実施したことに加え、学校における教科化等により、更なる立川市民科の取組を進めました。また、小学校での幼稚園・保育園との交流活動や幼稚園・保育園と小学校の教職員間での情報共有、文化的行事等の合同実施、小中連携外国語活動、小学校６年生による中学校授業・部活動体験の実施などにより、幼保小中連携の推進を図ったほか、警察、道路管理者、学校、保護者等と合同で市立小学校の通学路の安全点検を実施し、対応を図るとともに、通学路等安全推進会議の開催による課題の協議や防犯ブザーの貸与と地域安全マップによる危険箇所の周知、見守りなどを実施しました。

⑧　生涯学習社会の実現

生涯学習社会の実現では、たちかわ市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」や市ホームページ内の「イベントカレンダー」、市公式ツイッターで生涯学習情報の発信に努めるとともに、電子図書館において、寄附金や民間事業者からの費用負担の申し出により、コンテンツの充実を図りました。また、地域学習館において、錦学習館中規模改修工事や必要な修繕を実施したほか、Ｗｉ－Ｆｉの設置を進めるとともに、学習等供用施設において、エレベーターや自動ドアなどの修繕を実施しました。そのほか、令和４年３月に廃止した中央図書館３階映像資料視聴席に包括連携協定を結ぶ市内事業者から寄贈された家具等を設置し、学習席と読書スペースを兼ね備えた空間を整備しました。

⑨　スポーツの推進

スポーツの推進では、立川シティハーフマラソン 2023 をはじめ、立川市体育協会と連携した市民体育大会、市民健康づくり教室、ラジオ体操会、障害者施設への訪問教室、小学生クラブ交流会や中高齢者対象のスポレクフェスタなどを実施するとともに、新たに市民運動習慣化支援事業をモデル地区で実施したほか、地域スポーツの推進を担う指導者の育成や専門的スキルを習得した指導者が地域で活躍できるしくみづくり、地域のスポーツ団体が実施したスポーツ教室等に対する支援に取り組みました。また、立川公園野球場３塁側ネットフェンス等改修工事や練成館中規模改修工事を実施し、立川公園陸上競技場スタンド解体工事に着手したほか、今後の体育施設の整備・保全の方向性を示す「立川市体育施設のあり方」を策定しました。

⑩　文化芸術の振興

文化芸術の振興では、立川よいと祭り（令和４年 10 月に延期開催）やたちかわ楽市、ファーレ立川アートミュージアム・デーなどを開催するとともに、３年ぶりに市民が姉妹都市である長野県大町市を訪れ、森林保全体験学習を行う交流事業を実施したことに加え、たましん美術館と共催で所蔵絵画展を開催しました。また、歴史民俗資料館で保有している街並みや景観等が撮影された写真資料をデジタルデータで複製し、実物写真資料を適切に保存するとともに、普済寺所蔵の国宝六面石幢の移設保存修理について、国、東京都と協力して支援したほか、市史編さん事業では、資料編「先史」、調査報告書「古代中世の考古・石造物・美術工芸」の刊行や広報紙「たちかわ物語」の発行、３年ぶりに対面による関連講演会を開催しました。そのほか、立川文化芸術のまちづくり協議会において、感染症の影響で活動を自粛せざるを得なくなった文化芸術活動を行っている市民団体に臨時支援金を交付しました。

⑪　多文化共生の推進

多文化共生の推進では、電話やオンラインでの受付・相談を併用しながら外国人向け生活相談を実施するとともに、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク、多文化交流事業等の事業を実施したことに加え、３年ぶりに世界ふれあい祭をＮＰＯ法人と共に開催しました。また、柴崎学習館と西砂学習館で、リモート授業を併用する等の工夫をしながら外国人のための日本語教室を開催しました。

（２）環境・安全

⑫　持続可能な環境の保全

持続可能な環境の保全では、事業所のＣＯ２排出量削減のため、省エネ施設改修に対する助成や省エネ推進事業者認定制度創設に加え、立川商工会議所と協働して排出量削減の情報発信を行ったほか、2050 年カーボンニュートラルに向け事業者立川市としての努力目標であるカーボンニュートラル基本方針及びアクションプログラムを公表しました。また、新たにアライグマ・ハクビシンを対象とした外来生物防除業務を開始したほか、空家等対策については、市民から通報のあった管理不全空家等の所有者に対し改善を促し、除却につなげたほか、立川市分譲マンション実態調査を実施しました。

⑬　ごみ減量とリサイクルの推進

ごみ減量とリサイクルの推進では、クリーンセンターの建設工事が完了し、令和４年 11 月からの試運転を経て５年３月に本格運営を開始した一方、旧清掃工場の解体に向けて、現地調査や有害物質の事前調査を行うとともに、周辺環境に配慮した解体工事の仮設工法やスケジュール案等を決定しました。また、家庭ごみ収集について、高齢者等のごみ出し支援策として、５月から新たにごみ出しサポートシール事業を開始しました。家庭ごみ減量については、感染症流行以前に行っていた啓発活動を再開するとともに、事業系ごみ減量については、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督、排出事業者への指導・助言を行ったほか、新たに６月及び 10 月に市内約 100 事業所の参加協力のもと、「てまえどりＰＯＰ」を掲示するなど、食品ロス削減への意識啓発を行いました。そのほか、物価高騰への対応として、家庭ごみ指定収集袋の無料全戸配布を行いました。なお、４年度の燃やせるごみは、平成 19 年度に比べて、41.2%減少しました。

⑭　下水道の管理

下水道の管理では、流域編入に向けて、錦町下水処理場と北多摩二号水再生センターを結ぶ錦幹線や下水送水施設建屋の建設が完了し、流入きょの建設及び下水送水施設電気等設備工事に着手しました。雨水対策としては、残堀川流域で、西砂川第１排水区雨水枝線埋設工事第一工区が完了したほか、空堀川流域で、東京都と３市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携し、東京都が東大和市域で空堀川上流雨水幹線整備工事第一工区に着手しました。また、雨水浸透施設助成事業により浸水被害の軽減や地下水のかん養に取り組みました。そのほか、下水道ストックマネジメント計画に基づき、緑川幹線改築(長寿命化対策)第５期工事を実施するとともに、計画的な維持管理を行いました。

⑮　豊かな水と緑の保全

豊かな水と緑の保全では、玉川上水緑道・立川崖線樹林地・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木のせん定等などにより適切な管理に努めるとともに、公園施設の修繕や清掃、遊具の点検、維持整備工事、残堀川及び根川周辺のサクラの樹木点検などを

実施しました。また、根川緑道のせせらぎ水について水質浄化施設等設置工事を契約したほか、曙三第二公園の整備を実施しました。そのほか、小学校等に地域の環境リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供するとともに、「立川いきものデータベース」づくりを通して、自然とのふれあいの機会創出に取り組みました。

⑯　防災・災害対策の推進

防災・災害対策の推進では、避難情報の変更や内水浸水想定区域の設定に伴い、防災ハンドブック、防災マップ・水害ハザードマップ、土砂災害ハザードマップを更新し、全戸（土砂災害ハザードマップは対象区域）に配布するとともに、浸水想定区域内の要配慮者利用施設等に想定浸水深表示板を設置したほか、東京都が公表した首都直下地震等による東京の被害想定を受け、防災会議において地域防災計画の修正に向けた骨子を策定しました。また、避難所の食料や液体ミルクなどの備蓄品の入れ替えに加え、新たにアレルギー対応粉ミルクや災害用バンダナ、筆談用ホワイトボード等の配備により機能強化に取り組んだほか、関係医療機関や災害医療・災害薬事コーディネーターと協議し、緊急医療救護所の備品等を整備しました。消防団運営では、第十分団消防ポンプ自動車の更新、第一分団詰所の外壁改修及び屋上防水工事を実施したほか、市民防災組織では、市民消火隊の可搬ポンプ更新、被服の購入などの支援を行いました。そのほか、民間住宅の耐震化では、簡易耐震診断やアドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、耐震診断、耐震改修、建替え、除却に対して助成を行うとともに、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化では、耐震診断、耐震補強設計、耐震改修等の助成を行いました。

⑰　生活安全の推進

生活安全の推進では、特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出をはじめとした警察と連携した取組や市独自のキャラクターを用いた万年日めくりカレンダーを作成し配布するとともに、年間を通じて実施している立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした指導員等の安全安心パトロールでは、新たにウエアラブルカメラを携行したパトロールや特定エリアにおける重点的な警戒などに取り組みました。また、交通安全では、３年ぶりに交通安全市民のつどいを開催するとともに、小学校３年生対象の自転車安全運転免許証交付事業と中学生対象のスケアード・ストレイト方式による交通安全教室を実施したほか、街路灯、立川駅北口・南口のエレベーター、エスカレーター、区画線等の安全施設の維持管理や経年劣化した道路標識、道路反射鏡・防護柵等の安全施設の設置替えなどにより、安全確保に努めました。消費者行政では、悪質・巧妙かつ複雑多様化した相談が増加している状況に、消費生活相談員が対応しました。

（３）都市基盤・産業

⑱　良好な市街地環境の形成

良好な市街地環境の形成では、武蔵砂川駅周辺地区道路整備について令和７年度に整備を予定している市道北９号線から北 11 号線までの延長区間で用地を取得するとともに、ＪＲ南武線連続立体交差化計画の事業化に合わせ、市で決定が必要となる駅前広場等の都市施設について、都市計画素案の検討を行ったほか、次期都市計画マスタープラン策定に向けた基礎調査を行い、課題の抽出や解決の方向性について整理しました。

⑲　総合的な交通環境の構築

総合的な交通環境の構築では、３年ぶりに「多摩地域都市モノレール等建設促進協議会」及び「三鷹・立川間立体化複々線促進協議会」の合同総会を開催したほか、コミュニティバス運行について、

地域公共交通会議への報告を経て、錦ルートの運行継続と西砂ルートの実証運行の検証を継続することとしました。また、ＪＲ立川駅南武線７・８番線に鉄道事業者が設置するホームドアについて協定に基づき設置費の一部を支援したほか、原油価格や物価高騰により著しい影響を受けた乗合バス事業者及びタクシー事業者に対し、交通事業者緊急支援金を交付し、事業活動の継続を支援しました。そのほか、自転車等駐車場の管理運営や放置自転車等対策などを継続して実施するとともに、官民連携によるシェアサイクル実証実験では、福生市と連携した事業展開、自転車ナビマーク及びナビラインの整備、コトリンク有料自転車等駐車場の開設など、自転車活用環境の向上に取り組みました。

⑳　道路環境の整備

道路環境の整備では、市道を適切に管理するとともに、各種計画等に基づき、立３・４・１５号線、立３・４・２１号線の用地買収や立鉄中付第１号線の事業認可取得・物件調査の開始、立鉄中付第２号線の施工方法の決定、市道東８２号線の側溝未整備区間の道路整備、市道１級１１号線の視覚障害者誘導用ブロック設置工事、市道２級９号線の歩道段差解消等工事、市道１級１０号線の路面補修工事、富士見橋補修工事などに取り組みました。

㉑　広域的な魅力の創出と発信

広域的な魅力の創出と発信では、魅力発信拠点施設コトリンクの１階特産品販売＆カフェに、令和４年６月１日のオープン以降、延べ 12 万人を超える来訪者を迎えるとともに、３階情報発信センターでは定期的にイベントを開催したほか、ホームページや冊子などを通じた情報発信を行いました。また、プレミアム婚姻届事業では、市内ホテルのペア宿泊券やオリジナルグッズをプレゼントするキャンペーンを実施したほか、「いい夫婦の日」には、プロカメラマンによる撮影会を実施しました。そのほか、立川ＭＩＣＥの受入体制整備では、ＭＩＣＥの専門人材の確保とともに、地域の事業者に向けてＭＩＣＥに関する周知啓発イベントを開催する立川観光コンベンション協会の取組を支援しました。

㉒　多様な産業の活性化

多様な産業の活性化では、感染症の影響を踏まえ、商店街が所有する装飾灯の電気料補助について、令和２、３年度に引き続き補助率を引き上げるとともに、商店街が組織的に取り組む感染症対策への支援を行いました。また、原油価格・物価高騰が市内中小事業者の経営に及ぼす影響を踏まえ、令和３年の確定申告に基づく支援金を支給するとともに、生活者の応援に主眼を置いて、キャッシュレス決済を活用したキャンペーンをスーパーやドラッグストア、コンビニエンスストア等の大手チェーン店も対象店舗に含めた形で実施しました。そのほか、たま工業交流展が３年ぶりに開催され、多数の来場があり、ビジネスマッチングの機会の提供につながりました。

㉓　地域に根ざした働く場の創出

地域に根ざした働く場の創出では、ＴＯＫＹＯ創業ステーションＴＡＭＡを会場として、本市主催の創業支援セミナーを実施するとともに、ステーションの運営主体である東京都中小企業振興公社から講師を招き、図書館と連携したセミナーを実施するなど、講座受講者がステーションの伴走支援を利用しやすいように連携の強化に取り組んだほか、立川商工会議所や行政、地元金融機関等の関係機関で構成する「立川市創業・事業承継ネットワーク」において、市内事業者を対象とした事業承継に関するアンケート調査を実施し、現状の把握や課題の洗い出しを行いました。また、内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、当該世代で本人の意向に反して非正規雇用等の不安定な状況に置かれている方の正規雇用への転換を後押しするとともに、社会的ひきこもり

を含む無業者に対し伴走型支援の提供にも取り組みました。

㉔　都市と農業の共生

都市と農業の共生では、都市農地貸借円滑化法に基づく貸借のマッチングを進め、立川市版の農地バンク制度を立ち上げるとともに、防災兼用井戸への非常用発電機の設置や防薬シャッター、防水柵の設置、野菜販売用の自動販売機の設置等を支援することにより、都市農業への理解促進と都市農地の保全に取り組みました。また、たちかわ楽市の一環として、３年ぶりに農業祭を開催するとともに、植木の部も含めた全ての品目で農産物品評会を実施し、出品された農産物を、社会福祉協議会を通じて福祉団体やひとり親家庭等に無償配布しました。そのほか、ブランドマーク「立川印」の活用により、立川農業の魅力や価値の発信、認知度の向上に取り組んだほか、原油価格・物価高騰が農業生産に及ぼす影響を踏まえ、令和３年の農業者用確定申告に基づく、農業者物価高騰等緊急支援を実施するとともに、高い営農意欲を持つ農業者が行う農業施設の整備支援を行いました。

（４）福祉・保健

㉕　地域福祉の推進

地域福祉の推進では、立川市第４次地域福祉計画に基づき、地域福祉コーディネーターが積極的に地域づくり活動を行うとともに、先行実施した一番町の地域福祉アンテナショップ「にこにこサロン」に続き、若葉町の「BASE☆298」を設置したほか、協働型地域福祉アンテナショップ８か所を認定しました。また、重層的支援体制整備事業では、包括的な相談支援体制を整備し、市や社会福祉協議会、地域包括支援センター等の関係機関が連携し、制度の狭間にある複合化・複雑化した困りごとの抱え込みや長期化を防ぐための取組を推進しました。そのほか、立川市再犯防止推進計画を策定し、再犯防止に資する具体的な取組を示すとともに、地域防災計画に基づき、社会福祉協議会の協力により土砂災害（特別）警戒区域対象者の個別避難計画の作成を進めました。

㉖　健康づくりの推進

健康づくりの推進では、新型コロナウイルス感染症対策として、保健所や医師会等と連携して自宅療養者への食料品等の提供やパルスオキシメーターの貸与、医療提供、有症状者・濃厚接触者への抗原定性検査キットの無償配布等の支援を実施するとともに、医師会等の関係機関と連携し、新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報発信や円滑な接種を行いました。また、予防接種法で定められた各種予防接種では、指定医療機関での個別接種に加え、令和４年度はＨＰＶワクチンの積極的勧奨再開に伴い、対象者への予診票の個別送付や積極的勧奨を差し控えていた期間に自費で接種した方への償還払いを制度化しました。そのほか、健康ポイント事業をリニューアルし、定員を 1,000 人に増やして実施したほか、健康会館については、「前期施設整備計画」に基づく移転・建替えに向け、各種事業において連携・協働している関係団体に対し計画の説明等を行いました。

㉗　豊かな長寿社会の実現

豊かな長寿社会の実現では、生活支援コーディネーターと地域福祉コーディネーターについて、両コーディネーターの役割を兼務として事業を効率化し、日常生活６圏域に２名ずつ、計 12 名体制にするとともに、地域における認知症の理解促進を図るため、認知症地域支援推進員をこれまでの２名から１名を増配置し、南中北の３名体制としました。また、立川市成年後見制度利用促進計画に基づき、市と地域あんしんセンターたちかわが、連携・協力するとともに、日常生活自立支援事業や成年後見制度利用支援等の事業に一体的に取り組んだほか、法人後見、市民後見人の養成・サポート等の事業を実施しました。そのほか、高齢者のつどいについては、多くの高齢者が参加で

きるよう、たましんＲＩＳＵＲＵホールで１日２回、２日間開催（計４回公演）しました。

㉘　障害福祉の推進

障害福祉の推進では、障害者短期入所事業や障害者グループホーム等運営事業、地域生活支援事業などにより、日常生活の支援を継続するとともに、精神障害者が地域で安心して暮らすことができるように、精神障害対応地域包括ケアシステム協議会を設置して協議を行い、関係者間の地域課題などを共有しました。また、判断能力が不十分なため成年後見制度の活用が必要であるケースに対して、市長の申立てにより後見人を選任し、必要な福祉サービス等を円滑に受けられるよう対応したほか、法制度や社会状況の変化に対応するため「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」を改正するとともに、パンフレットの配布、講座やシンポジウムの開催等により、障害及び障害のある人に対する理解についての普及啓発を行いました。そのほか、原油価格・物価高騰が市内障害福祉サービス事業者の経営に及ぼす影響を踏まえ、給付金を支給しました。

㉙　生活保障の充実

生活保障の充実では、生活保護の被保護世帯に対し、法に基づく保護を行い、健康で文化的な生活を保障するとともに、必要に応じた助言・指導などにより、日常生活・社会生活・経済的な自立への支援を行いました。また、物価高騰の影響を受けて生活に困窮する市民に対して、食料品や生活用品の提供、相談支援等に加え、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金として１世帯あたり 10 万円を給付したほか、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金として、１世帯あたり５万円を給付しました。そのほか、市営住宅では、令和４年７月及び 12 月に延べ 23 戸の入居募集を行ったほか、住宅確保要配慮者への居住支援として、居住相談窓口や不動産協力店事業、居住支援セミナーを実施しました。

㉚　社会保険制度の安定運営

社会保険制度の安定運営では、高齢化の進展による要介護認定申請件数の増加に対応しながら、安定的にサービスを提供していくために、委託化により要介護認定・調査業務の効率化などを図ったほか、各種計画等に基づき、介護保険事業や国民健康保険事業、後期高齢者医療事業を適切に運営しました。また新型コロナの影響により収入が減少した世帯等に対し、国民健康保険料や介護保険料の減免を行うとともに、原油価格・物価高騰が市内介護サービス事業者の経営に及ぼす影響を踏まえ、給付金を支給しました。

（５）行政経営・コミュニティ

㉛　市民活動と地域社会の活性化

市民活動と地域社会の活性化では、子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に、市民活動団体等の行うプログラム支援や、団体同士の連携・つながりづくりの支援などを継続するとともに、コロナ禍で延期又は中止されていた協働プログラムを対面式で開催しました。また、災害ボランティアセンターの設置・運営の初期段階に最低限必要と見込まれる貸出備品を購入し、総合福祉センターに備蓄したほか、実地訓練の実施及び運営マニュアルの更新を行いました。自治会支援としては、「自治会等を応援する条例」に基づき、自治会の負担軽減策として、自治会が保有する防犯灯のうち、条件を満たし、市へ移管を希望する防犯灯について移管を進めたほか、補助金を新設し、撤去が必要な防犯灯についての支援を行いました。

㉜　男女平等参画社会の推進

男女平等参画社会の推進では、立川市第７次男女平等参画推進計画に基づき、「多様な性」を理解するための職員ハンドブックを活用した「ＬＧＢＴＱ＋職員研修」や男女平等参画に関する市民アンケートの実施、東京しごとセンター多摩・マザーズハローワーク立川等と連携した講座の開催など、男女平等意識の啓発に向けた各種取組を進めました。また、市立中学校４校で人権教育・性教育講座を開催するとともに、開催校以外の５校の３年生にデートＤＶ等を未然に防止するためのリーフレットを配布したほか、東京都と連携した身近な相談窓口の周知・啓発やカウンセリング相談の継続など、ＤＶ被害者に対する支援を行いました。

㉝　積極的な情報の発信と共有

積極的な情報の発信と共有では、広報たちかわや市ホームページ、市公式ツイッターなどを通じて、的確な情報発信を行うとともに、令和４年 10 月から市公式ＬＩＮＥの運用を開始し、各種イベント情報のほか、見守りメールと連携した気象警報・不審者情報を提供するなど、情報発信の強化を行いました。また、フリーマガジンの一部リニューアルに加え、それと連動した動画の作成、南武線沿線自治体との連携、プロスポーツ団体との連携等によるシティプロモーションを推進するとともに、魅力発信拠点施設コトリンクで、自転車等駐車場と１階特産品販売＆カフェ、３階情報発信センターの運用を開始しました。そのほか、広聴はがき、手紙、市ホームページ等で寄せられた市民の市政に対する様々な意見や要望等に回答するとともに、日常生活での相続・事故などの諸問題に関する法律相談などの実施、地域別や対象者別のタウンミーティングの開催などに取り組みました。

㉞　計画的な自治体運営の推進

計画的な自治体運営の推進では、契約事務において、競争性・公正性・透明性を確保した一般競争入札を行うなど、適正な公共財の調達を行うとともに、契約の履行確認のための検査の実施や工事について施工体制等点検や優秀な成績を収めた市内事業者３社を表彰するなど、公共調達にかかる品質の確保に努めたほか、新たに成果連動型民間委託契約の手法を活用して、地域学習館と学習等供用施設、競輪場の清掃等の維持管理費の検証を行い、地域学習館と学習等供用施設についての仕様の見直しを行いました。また、地域や団体のＳＤＧｓの取組を市ホームページで毎月紹介するなど、ＳＤＧｓの意識啓発に取り組むとともに、令和７年度を初年度とする第５次長期総合計画の策定方針の策定や第４次長期総合計画の総括（中間報告）を行いました。ＩＣＴ活用の分野では、自治体クラウドによる基幹系システムについて、運用開始後も３市で課題を共有し解決に向けた取組を行うとともに、庁内ネットワーク障害を踏まえた機器更改の検討等を進めたほか、立川市ＤＸ推進基本方針に基づき、電子申請の活用など様々な検討を行いました。そのほか、証明書交付手数料について、市民課窓口と窓口サービスセンターに電子マネー・ＱＲコードによる決済端末を導入し、キャッシュレス決済を開始したほか、国が実施したマイナポイント事業に合わせ、他自治体や民間事業者と連携し、マイナンバーカードの出張申請サポート事業を実施するとともに、個人番号カード申請者数の大幅な増加に伴い、臨時交付窓口の増設などの対応を行いました。

㉟　公共施設マネジメントの推進

公共施設マネジメントの推進では、子育て・健康複合施設について建設用地の取得、基本計画説明会の開催、設計概要説明会を実施したほか、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設では設計概要説明会の開催、第二小学校等複合施設では説明会の開催とともに整備基本計画の策定、第五中学校ではアンケートや意見交換会、説明会などの開催や整備基本計画の策定に取り組みました。

また、市有不動産の管理や貸付を行うとともに、ごみ集積所跡地などを売却したほか、「若葉町まちづくり方針素案」の策定、旧若葉小学校の暫定活用期間における地域開放やスポーツ団体等による利用、第二学校給食共同調理場跡地の売却に向けた準備などを進めました。

㊱　持続可能な財政運営の推進

持続可能な財政運営の推進では、市民ニーズや行政需要を踏まえた予算編成を行うとともに、物価高騰対策や感染症対策として、社会情勢や国・東京都の動向を踏まえ緊急対応方針第７弾から第９弾の２に基づき、補正予算を編成したほか、有形固定資産減価償却累計額に基づく、公共施設整備基金の積み立て目標額について検討を行いました。また、「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」による寄附を受け、地域医療にかかわる支援につなげるとともに、ふるさと納税の新たな返礼品を追加したほか、地方税共通納税システムによる市税の取扱い税目拡大及びＱＲコードを利用する納付方法の整備を行いました。競輪事業では、普通開催 33 日、記念開催４日、ミッドナイト開催９日、モーニング開催 12 日の合計 58 日の市営開催等を通じて収益金を確保し、一般会計に２億円を繰り出しました。

㊲　職場力の強化と職員力の向上

職場力の強化と職員力の向上では、ストレスチェックの活用及び職場復帰支援プログラムの運用等により、メンタルヘルス対策に取り組むとともに、方針等に基づきハラスメントの発生しない職場環境づくりを進めたほか、事務ミス防止研修やコンプライアンス・業務点検月間を通して、市職員のコンプライアンス意識の向上や危機管理案件に対して組織的に取り組みました。また、一般事務職の採用試験でテストセンター方式を継続し、多様な人材の受験につなげるとともに、採用後は、ＯＪＴ及び階層別研修や実務・専門研修等の職場外研修（Ｏｆｆ－ＪＴ）を実施し、効果的な人材育成に取り組みました。

３　財政収支の概要（注：予算額、決算額は、千万円単位の概数、％は千円単位の比率）

（１）予算の補正

○　令和４年度の当初予算は、一般会計予算 840 億１千万円、特別会計については、５つの会計の合計 578 億６千万円でスタートしました。その後、一般会計では 11 回の補正で 143 億３千万円を追加し、前年度からの繰越事業を加えた最終予算額は 1,012 億７千万円となりました。

各会計最終予算額の状況　　単位:千円、％

区　分		当初予算	補正予算	合　計	繰越事業	最終予算	当初比
一　般　会　計		84,007,000	14,328,286	98,335,286	2,930,128	101,265,414	120.5
特別会計	競輪事業	21,713,213	4,592,188	26,305,401	115,357	26,420,758	121.7
	国民健康保険事業	16,917,538	604,467	17,522,005		17,522,005	103.6
	駐車場事業	75,007	30,506	105,513	3,000	108,513	144.7
	介護保険事業	14,636,593	213,029	14,849,622		14,849,622	101.5
	後期高齢者医療事業	4,520,927	170,170	4,691,097		4,691,097	103.8
	特別会計合計	57,863,278	5,610,360	63,473,638	118,357	63,591,995	109.9
合　計		141,870,278	19,938,646	161,808,924	3,048,485	164,857,409	116.2

下水道事業会計最終予算額の状況

（１）収益的収入及び支出　　単位：千円、％

区　分	当初予算	補正予算	合　計	繰越額	最終予算	当初比
下水道事業収益	5,093,337	△17,910	5,075,427		5,075,427	99.6
下水道事業費用	4,591,432	14,632	4,606,064		4,606,064	100.3

（２）資本的収入及び支出　　単位：千円、％

区　分	当初予算	補正予算	合　計	繰越額	最終予算	当初比
資本的収入	4,537,669	52,531	4,590,200	361,794	4,951,994	109.1
資本的支出	5,427,327	53,811	5,481,138	364,740	5,845,878	107.7

○　一般会計補正予算の主な内容は、歳入について、市税では、個人市民税は普通徴収の一人あたり納税額の増に加え、給与所得者の納税義務者が増加したことなどから、８億６千万円の増額、法人市民税は企業業績により、法人税割が当初見込みを上回ることから、５億５千万円の増額をしました。固定資産税と都市計画税の土地は、生産緑地から非住宅用地等への移行が増加したことから、それぞれ、１億２千万円、１千万円の増額をしました。市たばこ税は、売上本数が当初見込みを上回ることから１億４千万円増額しました。交付金等は、国有提供施設等所在市町村助成交付金１億９千万円を減額した一方、地方消費税交付金６億１千万円や法人事業税交付金２億７千万円などで、当初見込みを上回ることから増額しました。国庫支出金と都支出金は、歳出予算の増減に伴い補正しました。財産収入は、土地売払収入１億１千万円などを増額しました。寄附金は、一般寄付金１億８千万円、指定寄附金７千万円を増額しました。市債は、第五小学校校舎増築事業１億３千万円、第十小学校校舎増築事業５千万円、錦学習館中規模改修事業９千万円を減額する一方、子育て・健康複合施設用地買収事業 10 億８千万円や第七中学校体育館復旧事業３千万円を増額しました。

歳出については、新型コロナウイルスワクチン接種事業 12 億３千万円、住民税非課税世帯等に

対する臨時特別給付金給付事業２億５千万円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業２億円、高齢者インフルエンザ予防接種事業１億４千万円、新型インフルエンザ等対策事業１億２千万円などの増額を行いました。

また、原油価格・物価高騰関連緊急対策に関連して、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業10億４千万円、生活応援キャンペーン事業８億４千万円、中小事業者物価高騰等緊急支援事業３億９千万円、たちかわ子育て応援金（物価高騰対策）事業３億２千万円、燃やせるごみ専用袋全戸配布事業７千万円などの増額を行いました。さらに、光熱水費の単価の上昇に対応するため、本庁舎や小中学校などの公共施設で使用する光熱水費について、電気料２億５千万円、ガス代８千万円、地域冷暖房熱源供給料１千万円の増額を行いました。

そのほかの歳出では、子育て・健康複合施設整備事業21億６千万円や中学校施設改修事業１億７千万円、小学校施設改修事業１億３千万円など、施設の整備や老朽化などへ対応したほか、施設型給付事務１億２千万円、障害者ホームヘルパー派遣事業４千万円、障害者グループホーム等運営事業３千万円など、社会保障関係経費の伸びが著しい事業へ増額を行いました。また、国の政策に対応するため、出産・子育て応援事業２億９千万円、予防接種事業１億５千万円などの増額を行いました。

基金については、公共施設整備基金積立金は令和３年度決算で生じた剰余金の一部などを積み立てるため16億１千万円、旧清掃工場の解体工事に備えて清掃工場建設等基金積立金10億円、令和５年度当初予算におけるエネルギー価格などの上昇に対応するための財源等として活用するためとして財政調整基金積立金９億９千万円、地域づくり振興基金は一般寄附金などを積み立てるため２億２千万円を増額しました。

○　特別会計の補正は、競輪事業３回、国民健康保険事業２回、駐車場事業１回、介護保険事業２回、後期高齢者医療事業２回で、総額56億１千万円を増額し、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は635億９千万円となり、当初予算比9.9%の増となりました。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた最終予算額は1,648億６千万円となり、当初予算額1,418億７千万円に対して16.2%の増となりました。

○　下水道事業会計の補正は４回で、収益的収支の収入は２千万円減額し50億８千万円に、支出は１千万円増額し46億１千万円に、資本的収支の収入は５千万円増額し45億９千万円に、支出は５千万円増額し54億８千万円になりました。

（２）予算の執行

○　**一般会計**の執行状況は、最終予算額1,012億７千万円に対して、歳入決算額は998億２千万円で14億４千万円下回り、収入率は98.6%となりました。歳出決算額は933億８千万円で、78億８千万円が未執行となり、執行率は92.2%となりました。

歳出の未執行の内訳は、翌年度繰越額が18億円、不用額が60億９千万円で、歳入歳出決算における実質収支額は51億９千万円となりました。

○　**競輪事業**は、最終予算額264億２千万円に対して、歳入決算額は258億円で収入率97.7%、歳出決算額は256億６千万円で執行率は97.1%となりました。

○　**国民健康保険事業**は、最終予算額175億２千万円に対して、歳入決算額は171億８千万円で収入率98.1%、歳出決算額は170億８千万円で執行率97.5%となりました。

○　**駐車場事業**は、最終予算額１億１千万円に対して、歳入決算額は１億１千万円で収入率101.2%、

歳出決算額は１億円で執行率 91.3％となりました。

○　**介護保険事業**は、最終予算額 148 億５千万円に対して、歳入決算額は 141 億４千万円で収入率 95.2％、歳出決算額は 138 億６千万円で執行率 93.3％となりました。

○　**後期高齢者医療事業**は、最終予算額 46 億９千万円に対して、歳入決算額は 46 億９千万円で収入率 100.0％、歳出決算額が 46 億７千万円で執行率 99.5％となりました。

○　**下水道事業**は、下水道事業収益の最終予算額 50 億８千万円に対して決算額は 47 億４千万円で 93.4％、下水道事業費用の最終予算額 46 億１千万円に対して決算額は 40 億６千万円で 88.1％、資本的収入の最終予算額 49 億５千万円に対して、決算額は 40 億５千万円で 81.8％、資本的支出の最終予算額 58 億５千万円に対して、決算額は 49 億４千万円で 84.5％となりました。

令和４年度各会計予算現額と決算額の比較

単位：千円、％

区　　分		予算現額	令和４年度 決算額		予算現額 との比較	収入率(上) 執行率(下)
一　般　会　計		101,265,414	歳入	99,822,037	△1,443,377	98.6
			歳出	93,380,930	△7,884,484	92.2
特別会計	競輪事業	26,420,758	歳入	25,803,292	△617,466	97.7
			歳出	25,659,307	△761,451	97.1
	国民健康保険事業	17,522,005	歳入	17,182,281	△339,724	98.1
			歳出	17,079,790	△442,215	97.5
	駐車場事業	108,513	歳入	109,864	1,351	101.2
			歳出	99,061	△9,452	91.3
	介護保険事業	14,849,622	歳入	14,143,685	△705,937	95.2
			歳出	13,861,275	△988,347	93.3
	後期高齢者医療事業	4,691,097	歳入	4,691,678	581	100.0
			歳出	4,667,458	△23,639	99.5
合　　計		164,857,409	歳入	161,752,838	△3,104,571	98.1
			歳出	154,747,821	△10,109,588	93.9

令和４年度下水道事業会計予算現額と決算額の状況

（１）収益的収入及び支出

単位：千円、％

区　　分	予算現額	令和４年度 決算額	予算現額との 比較（額）	予算現額との 比較（率）
下水道事業収益	5,075,427	4,739,686	△335,741	93.4
下水道事業費用	4,606,064	4,058,391	△547,673	88.1

（２）資本的収入及び支出

単位：千円、％

区　　分	予算現額	令和４年度 決算額	予算現額との 比較（額）	予算現額との 比較（率）
資本的収入	4,951,994	4,050,845	△901,149	81.8
資本的支出	5,845,878	4,941,550	△904,328	84.5

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

（３）歳入決算の状況（一般会計の主なもの＝130 ページを参照）

○　市税　決算額は 415 億８千万円で、対前年度比 16 億４千万円、4.1％の増となりました。

市民税については、個人市民税は、給与所得者等の納税義務者数の増加などにより前年度に比べ８億５千万円、6.3％増の 143 億円、法人市民税は、企業業績の回復により３億円、8.3％増の 38 億５千万円となり、市民税全体では、11 億５千万円、6.8％増の 181 億５千万円となりました。

固定資産税については、土地は、令和３年度に限り設けられた課税標準額の据え置き措置が解除されたことなどから２億４千万円、2.7％増の 94 億円、家屋は新築家屋の戸数の増、中小事業者等が所有する事業用家屋にかかる軽減措置が終了したことなどにより１億１千万円、1.7％ 増の 67 億１千万円、償却資産は２千万円、1.1％減の 21 億２千万円となり、固定資産税全体では、３億１千万円、1.7％増の 186 億６千万円となりました。

軽自動車税は２千万円、7.9％増の２億３千万円、市たばこ税は１億円、8.0％増の 13 億５千万円、都市計画税は６千万円、2.1％増の 31 億９千万円となりました。

収入率は、全体で 98.7％となり、令和４年度は前年度より 0.1 ポイント増となりました。

○　地方譲与税　決算額は２億９千万円で、前年度に比べ１千万円、3.5％の増となりました。

○　利子割交付金　決算額は５千万円で、前年度に比べ１千万円、29.9％の増となりました。

○　配当割交付金　決算額は２億６千万円で、前年度に比べ１千万円、3.9％の減となりました。

○　株式等譲渡所得割交付金　決算額は２億円で、前年度に比べ１億３千万円、39.9％の減となりました。

○　法人事業税交付金　決算額は 10 億６千万円で、前年度に比べ３億３千万円、45.5％の増となりました。

○　地方消費税交付金　決算額は 48 億３千万円で、前年度に比べ２億８千万円、6.1％の増となりました。

○　国有提供施設等所在市町村助成交付金等　決算額は２億４千万円で、前年度に比べ１億９千万円、44.0％の減となりました。

○　環境性能割交付金　決算額は７千万円で、前年度に比べ１千万円、19.6％の増となりました。

○　地方特例交付金　決算額は２億１千万円で、前年度に比べ２億５千万円、54.0％の減となりました。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減によるものです。

○　分担金及び負担金　決算額は３億円で、前年度に比べ２千万円、6.8％の減となりました。

○　使用料及び手数料　決算額は 13 億４千万円で、前年度に比べ６千万円、4.3％の増となりました。使用料については、自転車駐車場使用料や市民会館使用料などの増、手数料については、ごみ処理手数料などの増により、それぞれ増額となりました。

○　国庫支出金　決算額は 230 億円で、前年度に比べ 23 億円、9.1％の減となりました。負担金は、障害者自立支援給付費や公立学校施設整備費負担金などが増額となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や児童手当、生活困窮者自立支援事業費などが減額となったことにより４億７千万円減の 155 億２千万円となりました。 補助金は、循環型社会形成推進交付金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが増額となった一方、子育て世帯への臨時特別給付事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などが減額となったことにより 18 億４千万円減の 73 億５千万円となりました。委託金は、参議院議員選挙事務などが増額となったことにより１千万円増の１億３千万円となりました。

○ **都支出金**　決算額は 108 億３千万円で、前年度に比べ３億３千万円、3.1％の増となりました。負担金は、施設型給付費（保育）や児童育成手当などが減額となった一方、障害者自立支援給付費や後期高齢者医療基盤安定負担金、障害児入所給付費等などが増額となったことにより１億３千万円増の 47 億円となりました。補助金は、市町村総合交付金や区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業、公園整備事業（川越道緑地・立川公園）などが減額となった一方、街路整備事業（立３・４・１５号線・立３・４・２１号線）、重層的支援体制整備事業交付金、新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業などが増額となったことにより２億７千万円増の 57 億３千万円となりました。委託金は、都環境確保条例事務などが増額となった一方、都議会議員選挙事務や経済センサス活動調査などが減額となったことにより７千万円減の４億円となりました。

○ **財産収入**　決算額は１億６千万円で、前年度に比べ７千万円、75.5％の増となりました。土地売払収入などの増によるものです。

○ **繰入金**　決算額は９億２千万円で前年度に比べ、３億９千万円、74.9％の増となりました。特別会計後期高齢者医療事業精算金や新型コロナウイルス感染症対策基金からの繰入金などが減額となりましたが、清掃工場建設等基金から７億円、特別会計介護保険事業からの重層的支援体制整備事業繰入金６千万円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金から６千万円を繰り入れたことなどによるものです。

○ **諸収入**　決算額は９億４千万円で、前年度に比べ２億１千万円、28.2％の増となりました。基幹系システム構築・運用事業委託料返還金や延滞金などが減額となりましたが、多摩都市モノレール株式会社経営安定化資金貸付金元金収入や有価物売払、（公財）日本容器包装リサイクル協会拠出金が増額となりました。このうち、収益事業収入は、前年度同額の２億円となりました。

○ **市債**　決算額は 54 億９千万円で、前年度に比べ 14 億４千万円、35.4％の増となりました。５８街区合築施設整備事業や新学校給食共同調理場用地買収事業、第十小学校中規模改修事業などが減額となった一方、新清掃工場建設事業や子育て・健康複合施設用地買収事業、錦学習館中規模改修事業などが増額となりました。

（４）歳出（目的別経費）決算の状況（一般会計の主なもの＝131 ページを参照）

歳出決算額は 933 億８千万円で、前年度に比べ 45 億円、5.1％の増となりました。構成比は、民生費が 46.1％で第１位、次いで衛生費が 16.8％、総務費が 12.9％、教育費が 10.6％、土木費が 5.6％、公債費が 3.0％、消防費が 2.5％などとなっています。

○ **議会費**　決算額は４億５千万円で、前年度に比べ６百万円、1.5％の増となりました。

○ **総務費**　決算額は 120 億６千万円で、前年度に比べ 23 億３千万円、16.2％の減となりました。国精算返還金や財政調整基金積立金、地域づくり振興基金積立金、住民情報システム共同利用サービス利用料などの増額があった一方、公共施設整備基金積立金や５８街区合築施設整備工事費等負担金、内部情報系システム構築・運用事業委託料、退職手当などが減額となりました。

○ **民生費**　決算額は 430 億３千万円で、前年度に比べ４億６千万円、1.1％の増となりました。子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金、施設型給付費（保育・私立保育所分）などの減額はあったものの、子育て・健康複合施設用地買収費や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金、たちかわ子育て応援金（物価高騰対策）事業費補助金などが増額となりました。

○ **衛生費**　決算額は 156 億９千万円で、前年度に比べ 54 億８千万円、53.7％の増となりました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業、清掃工場焼却炉整備補修工事などの減額はあったものの、新清掃工場の整備工事や清掃工場建設等基金積立金などが増額となりました。

○ **労働費・農林費・商工費**　労働費の決算額は１億５千万円で、前年度に比べ１百万円、0.6％の増となりました。農林費の決算額は１億６千万円で、前年度に比べ５千万円、42.3％の増となりました。農業者物価高騰等緊急支援金や都市農業経営力強化事業補助金などが増額となりました。商工費の決算額は15億９千万円で、前年度に比べ７億９千万円、98.4％の増となりました。地域経済活性化キャンペーン事業運営委託料や中小事業者事業継続支援金などが減額となった一方、生活応援キャンペーン事業運営委託料や中小事業者物価高騰等緊急支援金などが増額となりました。

○ **土木費**　決算額は52億２千万円で、前年度に比べ４億７千万円、9.9％の増となりました。下水道事業会計負担金や川越道緑地整備用地買収費、立川公園整備用地買収費、市道２級２５号線整備工事などが減額となった一方、立３・４・１５号線・立３・４・２１号線整備の用地買収費や物件移転補償金、武蔵砂川駅周辺地区道路整備用地買収費などが増額となりました。

○ **消防費**　決算額は23億４千万円で、前年度に比べ８千万円、3.4％の減となりました。緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業の耐震改修等補助金（緊急輸送道路第２次・第３次路線）などが増額となった一方、固定系防災行政無線スピーカー改修等工事や東京消防庁委託料などが減額となりました。

○ **教育費**　決算額は98億７千万円で、前年度に比べ３億６千万円、3.5％の減となりました。第十小学校校舎増築工事や錦学習館中規模改修工事、新学校給食共同調理場整備にかかる小学校単独調理校及び中学校改修工事などが増額となった一方、新学校給食共同調理場用地買収費や第十小学校中規模改修工事、第四小学校中規模改修工事などが減額となりました。

○ **公債費**　決算額は28億２千万円で、前年度に比べ１千万円、0.5％の増となりました。

（５）歳出（性質別経費）決算の状況（普通会計ベースによる）

○ **人件費**　決算額は 108 億６千万円で、前年度に比べ３億４千万円、3.0％の減となりました。共済組合負担金などが前年度に比べ増額となった一方、退職手当や時間外勤務手当などが減額となりました。

○ **扶助費**　決算額は282億１千万円で、前年度に比べ29億３千万円、9.4％の減となりました。

社会福祉費は、４億３千万円減の83億１千万円。電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金などが増額となった一方、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金や生活困窮者自立支援金、生活困窮者住居確保給付金などが減額となりました。

老人福祉費は、２百万円減の１億円。入所援護措置委託料やおむつ給付助成事業委託料などが減額となりました。

児童福祉費は、24億２千万円減の104億５千万円。施設型給付費（保育・認定こども園分）や義務教育就学児医療費助成、施設等利用費（保育）などが増額となった一方、子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金や施設型給付費（保育・私立保育所分）、児童手当などが減額となりました。

生活保護費は、９千万円減の89億５千万円。医療扶助や生活扶助が減額となりました。

○ **公債費**　決算額は28億２千万円で、前年度に比べ１千万円、0.5％の増となりました。元金分は２千万円増の27億３千万円、利子分は５百万円減の９千万円となりました。

○ **物件費**　決算額は 152 億３千万円で、前年度に比べ３億１千万円、2.1％の増となりました。接種体制確保事業委託料や予防接種委託料、内部情報系システム構築・運用事業委託料などが減額と

なった一方、生活応援キャンペーン事業運営委託料や接種体制確保事業委託料（追加接種分）、予防接種委託料（追加接種分）、電気料、地域包括支援センター運営事業委託料、住民情報システム共同利用サービス利用料などが増額となりました。

○　**維持補修費**　決算額は８億１千万円で、前年度に比べ５千万円、5.6％の減となりました。小学校施設営繕工事や道路路面補修工事、幸福祉会館内装改修工事などが減額となりました。

○　**補助費等**　決算額は 104 億７千万円で、前年度に比べ 18 億４千万円、21.3％の増となりました。

負担金・寄附金は、東京消防庁委託料や地方公共団体情報システム機構委任事務交付金などが減額となった一方、国精算返還金や魅力発信拠点施設建物維持管理費負担金や東京たま広域資源循環組合負担金などが増額となったことにより 12 億１千万円増の 49 億円となりました。

補助交付金は、中小事業者事業継続支援金や成年後見・福祉サービス総合支援事業補助金などが減額となった一方、中小事業者物価高騰等緊急支援金やたちかわ子育て応援金（物価高騰対策）事業費補助金、都市軸沿道地域企業誘致奨励金などが増額となったことにより７億６千万円増の 34 億４千万円となりました。

その他では、市税過誤納金還付金及び還付加算金や消火栓維持管理補償金、防火貯水槽撤去工事補償金などが増額となった一方、下水道事業会計負担金や新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る看護師謝礼などが減額となったことにより１億３千万円減の 21 億２千万円となりました。

○　**積立金**　決算額は 40 億８千万円で、前年度に比べ２億３千万円、5.4％の減となりました。公共施設整備基金は 22 億９千万円減の 18 億１千万円、清掃工場建設等基金は 10 億円増の 10 億円、財政調整基金は９億９千万円増の９億９千万円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金は１億３千万円減の４千万円を積み立てました。

○　**投資及び出資金・貸付金**　決算額は１億７千万円で、前年度と比べ１千万円、5.7％の減となりました。投資及び出資金は、下水道事業会計出資金の減により３千万円減の１億円となりました。貸付金は、社会福祉法人施設費貸付金の増により２千万円増の７千万円となりました。

○　**繰出金**　決算額は 62 億２千万円で、前年度に比べ３億６千万円、6.1％の増となりました。介護保険事業への繰出金は減となったものの、国民健康保険事業への繰出金、後期高齢者医療事業への繰出金がそれぞれ増となりました。

○　**投資的経費**　決算額は 145 億円で、前年度に比べ 55 億３千万円、61.7％の増となりました。５８街区合築施設整備工事費等負担金などが減額となった一方、新清掃工場整備工事や子育て・健康複合施設用地買収費などが増額となりました。

性質別決算の状況　　単位:百万円

	令和４年度	令和３年度	増減額	増減率%
人件費	10,860	11,197	△337	△3.0
扶助費	28,214	31,148	△2,934	△9.4
公債費	2,825	2,811	14	0.5
小計	41,899	45,156	△3,257	△7.2
物件費	15,232	14,917	314	2.1
維持補修費	810	859	△48	△5.6
補助費等	10,471	8,634	1,836	21.3
積立金	4,084	4,315	△231	△5.4
投資及び出資金・貸付金	169	179	△10	△5.7
繰出金	6,222	5,861	360	6.1
投資的経費	14,495	8,962	5,533	61.7
合計	93,381	88,884	4,497	5.1

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

4　各種財政指標（普通会計ベース＝財政指標の算式は 148 ページを参照。類似都市の指標は調査時点）

普通会計の歳入決算額は 998 億２千万円で、前年度に比べ 32 億３千万円、3.3%の増、歳出決算額は 933 億８千万円で、前年度に比べ 45 億円、5.1%の増となりました。

（１）実質収支、実質単年度収支、実質収支比率

歳入歳出差引額は 64 億４千万円で、前年度に比べ 12 億７千万円の減額となり、翌年度繰越額を除いた実質収支は 51 億９千万円の黒字となりました。この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 13 億１千万円の赤字となり、これに財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支は３億２千万円の赤字となりました。

実質収支を標準財政規模で割った実質収支比率は、前年度と比べ 4.1 ポイント減の、11.9%となりました。

普通会計決算収支の状況　　単位：百万円

	令和４年度	令和３年度	増減額	増減率%
歳入総額	99,822	96,591	3,231	3.3
歳出総額	93,381	88,884	4,497	5.1
歳入歳出差引	6,441	7,707	△1,266	
翌年度繰越財源	1,249	1,203	46	
実質収支	5,192	6,504	△1,312	
単年度収支	△1,312	1,168	△2,480	
積立金	994	0	994	
繰上償還金	0	0	0	
積立金取崩し額	0	0	0	
実質単年度収支	△318	1,168	△1,486	
実質収支比率　%	11.9	16.0	△4.1	

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

（２）経常収支比率

令和４年度の経常収支比率は、前年度に比べ 4.6 ポイント減少の、82.2%となりました。

歳出の経常経費充当一般財源等（分子）は、人件費や扶助費の減額などにより、６億８千万円、1.8%の減の 376 億１千万円となりました。

一方、歳入の経常一般財源等（分母）は、市税や法人事業税交付金、地方消費税交付金の増などにより、16 億６千万円、3.8%増の 457 億７千万円となりました。分子が減となり、分母が増となったことにより、経常収支比率は下がりました。

経常収支比率の状況　　単位：%

	令和４年度	令和３年度	増減
人件費	19.8	21.4	△1.6
扶助費	14.8	16.4	△1.6
公債費	6.1	6.3	△0.2
小計	40.6	44.0	△3.4
物件費	21.1	21.2	△0.1
維持補修費	1.5	1.6	△0.1
補助費等	9.8	10.5	△0.7
投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0
繰出金	9.2	9.6	△0.4
合計	82.2	86.8	△4.6

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

なお、令和４年度の多摩地域の類似都市の平均は 88.6%（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた場合の経常収支比率は 87.9%）で、令和３年度普通会計決算における全国類似都市（Ⅳ－３類型）の経常収支比率（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた場合）の平均は 89.4%となっています。

※多摩地域の類似都市（Ⅳ－３類型）：武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市

（３）健全化判断比率等

公債費負担比率は、4.7%(前年度 5.0%)となりました。また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき公表する健全化判断比率等の状況のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字がないために「－」表示(前年度「－」)になりました。実質公債費比率は、1.9%(前年度 1.8%)となりました。将来負担比率は、実質的に将来負担がなく「－」表示(前年度「－」)になりました。下水道事業会計資金不足比率も資金不足がなく「－」表示(前年度「－」)になりました。

公債費負担比率の状況　　単位：%

	令和４年度	令和３年度	増減
公債費負担比率	4.7	5.0	△0.3

健全化判断比率等の状況　　単位：%

	令和４年度	令和３年度	増減	早期健全化基準
実質赤字比率	－	－	－	11.37
連結実質赤字比率	－	－	－	16.37
実質公債費比率	1.9	1.8	0.1	25.0
将来負担比率	－	－	－	350.0
資金不足比率(下水道事業)	－	－	－	20.0

※上記表中の「－」は、それぞれ実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率のいずれもマイナス比率となるため(赤字や資金不足の場合はプラス数値で表記されます)。増減欄は、比較項目が共に数値の場合以外は「－」表示となります。

※資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えています。

（４）市債務残高

市の債務残高は、普通会計市債残高が前年度に比べ 27 億５千万円増の 284 億７千万円、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額が 85 億４千万円減の 288 億３千万円、下水道事業会計企業債残高が 12 億２千万円増の 154 億６千万円となり、合計で 45 億７千万円減の 727 億６千万円となりました。

市債務残高の状況　　単位：百万円

	令和４年度	令和３年度	増減
市債残高①	28,473	25,721	2,752
債務負担残高②	28,826	37,368	△8,542
下水道事業債③	15,463	14,247	1,216
債務残高①+②+③	72,761	77,336	△4,574

（５）財政力指数

令和４年度の財政力指数(３か年の平均)は 1.148 となり、前年度よりも 0.007 ポイント増加しました。

基準財政収入額(337 億６千万円)と基準財政需要額(285 億８千万円)の差額である財源超過額は51億８千万円となり、前年度の25億３千万円よりも26億５千万円増加しています。

(参考)令和４年度の数値

武蔵野市（1.484）、三鷹市（1.121）、府中市（1.187）、調布市（1.193）、町田市（0.943）、小平市（0.926）、日野市（0.929）、東村山市（0.764）、西東京市（0.886）

５　行財政改革の取り組み

令和４年度は第４次長期総合計画・後期基本計画の３年目として、ポストコロナを見据えるとともに、令和４年 12 月に策定した「立川市ＤＸ推進基本方針」に基づく行政手続きのオンライン化等を推進していく中で、市民サービスの向上と効率的・効果的な行政運営に取り組みました。また、人、モノ、おかね、情報の経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体との連携が進み、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法へシフトしていくことで、総合的かつ積極的な行財政改革につながりました。

主な行財政改革の効果としては、歳入増加への取組で約１億３千万円、歳出削減への取組で約３億５千万円、合わせて約４億９千万円の改善効果をあげるとともに、情報・ＩＣＴの活用により約2,420時間の業務時間の削減につなげ、この財源等を新たな施策展開に振り向け、市民サービスの維持・向上に努めました。

令和４年度決算における行財政改革の取組（節減額等）　　単位：千円

項目		歳入増加額	歳出削減額
１．経営資源の活用（人、モノ、おかね、情報）		130,625	213,236
	（１）効果的な組織と職場・職員の育成		9,600
	（２）公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用	108,867	203,636
	（３）健全な財政運営	21,758	
	（４）情報・ＩＣＴの活用（ＤＸの推進）		－
２．市民・事業者等との協働・連携			117,980
	（１）官民連携のしくみづくり		92
	（２）他自治体との連携		117,888
３．行政経営のしくみ			23,447
	（１）事務事業の効率化・再構築		23,447
合計		130,625	354,663
総計			485,288
情報・ＩＣＴの活用（ＤＸの推進）による削減総時間数			約2,420時間

（１）経営資源の活用

①　効果的な組織と職場・職員の育成（適正な定員管理への取組）

令和３年度から令和４年度にかけての職員定数は、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる体制の充実やシティプロモーションのさらなる推進、重層的支援体制の整備、自治体デジタル改革の推進などにより増員しつつ、オリンピック・パラリンピックの終了や介護認定等業務の民間委託化などにより減員を行い、全体で８人増員して事業を運営しました。なお、引き続き市民課窓口業務

のサービス提供手法を最適化することで、約１千万円の経費の節減となりました。

令和５年度に向けては、個人番号カードの交付促進や障害福祉サービス等の指導検査体制の整備、ゼロカーボン推進への対応などにより増員しつつ、旧清掃工場の廃止に伴う組織再編や引き続き介護認定等業務の民間委託化などにより減員を行い、全体で８人の増員となりました。

令和３年４月１日現在	1,033 人	
令和４年４月１日現在	1,041 人	８人増
令和５年４月１日現在	1,049 人	８人増

② 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用

街路灯・園内灯ＬＥＤ化事業やクリーンセンター整備にかかるＰＰＰ／ＰＦＩによる民間ノウハウの活用などにより、約２億円の経費節減となりました。また、市有地の売却により、約１億１千万円の歳入を確保しました。

③ 健全な財政運営

広報紙への広告掲載、市民会館及び錦町庭球場・錦町フットサル場のネーミングライツ収入、撮影利用を想定した新たな施設使用料収入などにより、約２千万円の歳入を確保しました。

④ 情報・ＩＣＴの活用（ＤＸの推進）

市民税業務における入力等処理や高校生等医療費助成制度の申請受付業務でのＡＩ・ＲＰＡの活用や、市立保育園における連絡及び登降園管理のシステム化などにより、約 2,420 時間の業務時間数削減となりました。

（２）市民・事業者等との協働・連携

① 官民連携のしくみづくり

成果連動型民間委託契約方式（ＰＦＳ）の試行として、国民健康保険の特定検診受診率向上に取り組み、プロポーザル審査委員会を設置し、公募要領や成果水準書等の審査を実施することで、令和５年度の事業者選定に向けた準備を進めました。また、ＰＦＳ／ＳＩＢをテーマとして多摩地域の自治体向けに多摩信用金庫と共催で勉強会を実施しました。

② 他自治体との連携

三市共同利用の住民情報システムの運用により、約１億２千万円の経費節減となりました。

（３）行政経営のしくみ

① 事務事業の効率化・再構築

喫煙所への機械警備導入による維持管理体制の見直しや生活保護関連の健康管理支援事業等の委託方法の見直しを進め、約２千３百万円の経費節減となりました。

６ 令和４年度決算の総括

○ 令和４年度決算を、財政収支と財政構造の面から分析しますと、財政収支の面では、実質収支は引続き黒字を維持しましたが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 13 億１千万円の赤字となりました。実質単年度収支は、財政調整基金を９億９千万円積み立て、３億２千万円の赤字となりました。

○　次に財政構造の面では、経常収支比率については、分子にあたる歳出の経常経費充当一般財源等は人件費や維持補修費、扶助費、補助費等などが減となったことにより前年度比６億８千万円、1.8％減の 376 億１千万円となりました。一方、分母にあたる歳入の経常一般財源等は、個人市民税や法人市民税、固定資産税、法人事業税交付金、地方消費税交付金などが増となったことにより、前年度比 16 億６千万円、3.8％増の 457 億７千万円となりました。その結果、経常収支比率は前年度に比べ 4.6 ポイント減少し、82.2％となりました。

次に、公債費負担比率は、分子にあたる公債費充当一般財源等額が都道府県貸付金や一般廃棄物処理事業債の償還額の増などにより前年度に比べ増加した一方で、分母の一般財源総額は市税の増などにより増加しました。分母の増が分子の増を上回ったため、公債費負担比率は前年度に比べ 0.3 ポイント下がり、引き続き警戒ラインとされる 15％以下の 4.7％となりました。

また、市の債務残高は、普通会計市債残高と債務負担行為による翌年度以降の支出予定額、下水道事業会計事業債残高を合わせて、前年度に比べ45億７千万円減の727億６千万円となりました。新清掃工場整備工事が完了したことなどにより債務負担行為による翌年度以降の支出予定額が減少したことによるものです。

今後、公共施設再編個別計画に基づく施設整備や旧清掃工場解体工事等のため市債の活用が見込まれますが、財政の硬直化につながる公債費の増加に留意しながら、将来の公債費負担の抑制に取り組んでまいります。

○　令和４年度は、個人市民税や法人市民税、固定資産税が増加したほか、法人事業税交付金や地方消費税交付金などが増加したことにより、前年度を上回る一般財源を確保することができました。しかし、今後の景気を取り巻く環境は、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、海外景気の下振れや物価上昇などによる影響は不確定な要素が多く、法人市民税や個人市民税などに与える影響も懸念されます。

歳出全体においては、新清掃工場整備工事の完了に伴う支出が増加したことにより投資的経費が前年度に比べて大幅に増加しました。経常的支出については、人件費が退職手当などの減額により減となった一方、補助費等が国精算返還金、中小事業者物価高騰等緊急支援金、たちかわ子育て応援金（物価高騰対策）事業費補助金などの増額により増、物件費が電気料やガス代などの単価増に伴う増額、重層的支援体制整備事業開始に伴い、介護保険事業会計から一般会計へ移行した地域包括支援センター運営委託料の増額のほか、拡充型放課後子ども教室委託料の増額などにより増となりました。また、社会保障関連経費について、扶助費は臨時的支出が減となったことから全体としては減額となったものの、経常的支出は障害者福祉費が増となったことから増額、繰出金は国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出が増加しており、社会保障関係経費は、今後も増加していくものと見込んでいます。さらに、老朽化が進む公共施設や都市インフラの維持・更新を図っていく必要があるほか、再編個別計画に基づく施設整備や旧清掃工場解体工事などへの取組にも対応していかなければならないことから、厳しい財政運営が続くものと予測しています。

今後、市税を含めた一般財源をこれまで以上に確保することが難しい状況であることを踏まえますと、将来にわたって柔軟で持続可能な行財政運営を推進するためには、既存事業の必要性や有効性を厳しく検証し、施策事業の優先化、効率的で実効性の高い事業への転換・再構築を図っていくとともに、将来世代の負担を考慮しながら、市債を有効に活用していくなど、歳入の規模に見合ったバランスの取れた予算としていかなければなりません。また、地方交付税の不交付団体であり法

人市民税の割合が高い本市は、自主・自律的な財政運営が不可欠であるため、景気動向における税収の落ち込みによる歳入不足や公共施設等の老朽化に備えるなど、適正な基金を確保していく必要もあります。

○　市は、第４次長期総合計画・後期基本計画で示された事業を着実に推進するとともに、今般のエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策など、市民の暮らしや地域経済を支える施策展開をはじめ、デジタル化や脱炭素化などの新たな需要に応えながら、安全・安心に暮らせる災害に強い持続可能なまちづくりをめざし、市政運営を行ってまいります。市長公約はもとより、多様化する市民ニーズや行政需要に適切に対応するため、市政の安定と改善の意識を持ちあわせながら、健全で持続可能な財政基盤の確立に努めてまいります。

Ⅱ　主要な施策の成果

１　子ども・学び・文化 31

２　環境・安全 57

３　都市基盤・産業..... 73

４　福祉・保健..... 91

５　行政経営・コミュニティ..... 107

1　子ども・学び・文化

（1）子ども自らの育ちの推進 34

（2）家庭や地域の育てる力の促進 36

（3）子育てと仕事の両立支援 38

（4）配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援 40

（5）学校教育の充実 42

（6）教育支援と教育環境の充実 44

（7）学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 46

（8）生涯学習社会の実現 48

（9）スポーツの推進 50

(10) 文化芸術の振興 52

(11) 多文化共生の推進 54

施策 1	子ども自らの育ちの推進	統括課	子ども育成課	統括課長名	竹内　佳浩

目的	子どもの権利が尊重され、自ら生きていく力を養い健やかに成長できるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○感染症の拡大が子どもの生活や活動に様々な影響を与えています。 ○東京都がこども基本条例を制定しました。国においても、子どもに関する基本法が制定されました。 ○新・放課後子ども総合プランでは、全小学生の放課後の居場所の確保が求められています。 ○地域の関わりの希薄化が進み、少子化の進展や子ども関係団体の減少への対応が求められています。	○コロナ禍の状況変化の中で見過ごされがちな子どもの権利を尊重する視点を持つことが求められています。 ○子どもの権利についての継続的な周知・啓発が求められています。 ○子どもの権利に関する条例の制定が求められています。 ○放課後等における子どもの安全・安心な居場所づくりが求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	8,994	－	－
中学生(12歳～14歳)の数(4月1日現在)	人	4,630	4,545	4,522	4,553	4,554	－	－
高校生相当年齢(15歳～17歳)の数(4月1日現在)	人	4,632	4,685	4,658	4,554	4,482	－	－

基本事業名			
①	子どもの権利の尊重	②	地域における子どもの居場所づくり
③	青少年の育成・支援	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	子どもの権利に関するイベント等への延べ参加者数	人	314	497	360	524	890	－	560
②	放課後子ども教室延べ参加児童数	人	48,048	65,070	13,239	19,233	58,643	－	70,000
③	青少年健全育成地区委員会委員数	人	833	836	842	799	795	－	850

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【夢育て・たちかわ子ども21プランの推進】令和4年度は計画期間の中間年にあたることから、国の「こども基本法」や東京都の「東京都こども基本条例」などの法整備の進展や感染症の影響など、策定後の状況変化を踏まえ、推進会議としてこれからのプラン推進のための提言を取りまとめました。また、第5回「こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」を開催し、2件の提案が採択されました。子どもたちが自らの提案の実現に向けて取り組むことで、子どもの意見表明の場を作ることができました。 【子ども委員会運営】公募による11名の子ども委員が、年間テーマ「環境整備」「防犯・防災」について、合計6回の会議を開催してテーマに沿って検討しました。「立川市青少年健全育成研究大会」において、子ども委員会の活動及びまとめた意見を提案し、活動内容及びその成果品の展示を行ったことにより、子どもの意見表明の機会を作ることができました。
②	【児童館民間運営事業】市内8館の児童館、西立川児童会館の運営について、コロナ禍において利用に制約があるものの通常時に近い形の運営を行いました。災害時だけでなくタブレットによる学習にも活用できるようWi-Fi整備を行ったほか、防犯カメラの設置、保護者とのメール受配信システムの導入を行い、安全・安心な子どもの居場所の確保に寄与しました。また、地域との連携は、3年ぶりの地域懇談会を開催することができ、情報交換を行うとともに今後の連携推進に寄与することができました。 【放課後居場所づくり事業】放課後子ども教室は、コロナ禍において地域の状況に応じて、工夫をしながら実施したことにより、子どもの居場所づくりにつながりました。また、事業者委託による放課後子ども教室くるプレの導入を3校で開始し、全校児童の約4割の児童が登録するなど、地域交流の場を維持しながら、子どもたちの毎日の居場所が確保できました。
③	【青少年健全育成推進事業】さわやかあいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロールなどを実施し、子どもたちの安全確保に取り組みました。子ども110番事業は表示プレートを新たなデザインで作製したほか、事業協力者に対する見舞金保険を立川市で一括して対応するなど事業を安定的に実施しました。コロナ禍の制約により、例年実施している催しやお祭りは、催しの内容を変更するなど工夫を凝らしたことにより、昨年度よりも参加者が増え、子どもの育ちにつながりました。 【少年団体リーダー研修事業】年少リーダー研修は、5地区が清里で二泊三日の研修を実施したほか、3地区が秋にデイキャンプなどの代替研修を行いました。中高生を対象にしたジュニアリーダー研修は、宿泊を含む5回連続の研修を実施し、子ども会等の活動で重要な役割を果たすジュニアリーダーの養成に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
子どもの権利の尊重	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進	子育て推進課
	子ども委員会運営	子ども育成課
地域における子どもの居場所づくり	私立児童館運営補助金	子ども育成課
	たまがわ・みらいパーク活用事業	子育て推進課
	児童館民間運営事業	子ども育成課
	放課後居場所づくり事業	子ども育成課
青少年の育成・支援	青少年問題協議会運営	子ども育成課
	青少年健全育成推進事業	子ども育成課
	子ども育成活動事業	子ども育成課
	少年団体リーダー研修事業	子ども育成課
	青少年活動奨励事業	子ども育成課
	二十歳を祝うつどい事業	子ども育成課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 2	家庭や地域の育てる力の促進	統括課	子育て推進課	統括課長名	杉浦　丘美

目的	安心して妊娠・出産・子育てができて、健やかな成長を地域全体で見守ります。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○第4次少子化社会対策大綱では、基本的な考え方の一つとして「多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える」と掲げており、「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援」を重点課題の一つとしています。 ○コロナ禍において、安心して子どもを産み育てられる環境整備の重要性が改めて認識されています。	○コロナ禍で、支援が必要な妊産婦に対して、適切な対応ができるよう求められています。 ○子育て家庭に寄り添った、様々な支援が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	13,166	12,940	12,714	12,448	11,467	－	－
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	8,914	8,919	8,653	8,444	8,147	－	－
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	8,994	－	－

基本事業名			
①	母と子どもの健康支援	②	家庭や地域における子育ての支援

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	乳幼児健診受診率(3～4か月・1歳6か月・3歳)	%	95.4	97.9	91.9	91.9	97.4	－	98.0
②	子育てひろばの利用者数(延べ人数)	人	76,302	89,205	46,947	63,265	64,433	－	95,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【こんにちは赤ちゃん事業】すべての産婦を対象に産後うつ病質問票(EPDS)を活用した健康状態の把握等を行い、支援を要する産婦をこれまで以上に的確かつ早期に支援につなげることが可能となりました。 【母子健康手帳交付事業】母子健康手帳交付時の妊婦サポート面接や医療機関、関係部門との連携を通じて、妊婦の健康状態等を的確に把握することが可能となり、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につながりました。また、育児パッケージの配布により、面接実施率の向上につながりました。オンライン面接を実施できる環境を整えたことで、面接の機会が増加しました。 【乳児・産婦健康診査事業】【1歳6か月児健康診査事業】【3歳児健康診査事業】感染症の状況を勘案し、集団健診の回数を増やして行ったこと等により、受診率はコロナ禍前に戻りつつあり、乳幼児の健全な育成に貢献するとともに、疾病等の早期発見につながりました。 【産後ケア事業】出産後支援者がなく、育児に不安のある産婦の心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して育児ができる環境に寄与しました。また、受託機関に市内の助産院が加わり利用が増加しました。 【子どもインフルエンザ予防接種助成事業】季節性インフルエンザの発病と重症化の予防を行うとともに、接種費用の補助を行ったことにより、子育て世代家庭への支援につながりました。 【ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業】1歳の誕生日を迎える子どもがいる家庭を対象にアンケートを送付し、状況を把握した上で育児パッケージを配布しました。また、面接を受けた多胎育児中の家庭が、乳幼児健診や予防接種などに参加するため、移動支援に活用できる商品券を支給するなど、子育て状況の把握や経済的な負担の軽減に寄与しました。 【出産応援育児パッケージ事業】出産後の世帯を対象にプリペイドカードを配布したことにより、育児不安や物価高騰による経済的不安の軽減に寄与しました。
②	【子育て支援啓発事業】子ども総合相談受付、子育て応援ブックの発行や子育て講座、交流会等を開催したほか、市民団体との協働事業や指定管理者による子育て支援事業の実施により、保護者の不安軽減や育児の孤立化防止につながりました。 【ファミリー・サポート・センター事業】子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)とお手伝いができる人(援助会員)が登録して地域で助けあうことにより、地域ぐるみの子育てや、仕事との両立が支援され、安心して子育てができる環境につながりました。 【育児支援ヘルパー事業】産前1か月から産後1年以内(多胎は産後2年以内)の妊産婦等を対象に育児支援ヘルパーを派遣し、訪問による育児・家事等を支援したことにより、健やかな出産や安定した養育が確保され、孤立感や不安感の軽減及び児童虐待の未然防止につながりました。 【子育てひろば事業】感染症対策に留意しながら、乳幼児と保護者が相互に交流する子育てひろばを14か所で開催し、育児相談、情報提供、講座等を行うとともに、ニーズの高い地域4か所で出張・出前ひろばを行い、育児の負担感軽減や孤立化防止など、子育て家庭の支援に寄与しました。また、育児参加促進講座を継続実施したことにより、父子での利用増加につながりました。 【高校生等医療費助成事業】令和5年4月から、東京都の施策として開始される高校生等医療費助成事業の実施に向け、条例の新設やシステム改修等の準備を進め、申請を開始したことで高校生年代を養育する保護者の安心感につながりました。 【たちかわ子育て応援金(物価高騰対策)事業】市の物価高騰対策の独自施策として、子育て世帯へ児童一人当たり1万円の子育て応援金を支給したことにより、物価高騰の影響の軽減及び児童福祉の増進に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
母と子どもの健康支援	こんにちは赤ちゃん事業	健康推進課
	未熟児等養育医療費助成事業	子育て推進課
	母子健康手帳交付事業	健康推進課
	母子保健関連事業	健康推進課
	妊婦健康診査事業	健康推進課
	新生児等聴覚検査事業	健康推進課
	乳児・産婦健康診査事業	健康推進課
	6・9か月児健康診査事業	健康推進課
	1歳6か月児健康診査事業	健康推進課
	3歳児健康診査事業	健康推進課
	乳幼児発達健康診査事業	健康推進課
	親と子の健康相談事業	健康推進課
	すこやか相談事業	健康推進課
	パパママ学級事業	健康推進課
	離乳食準備教室	健康推進課
	妊婦歯科健康診査事業	健康推進課
	幼児歯科相談事業	健康推進課
	産後ケア事業	健康推進課
	ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業	健康推進課
	東京都出産応援事業関連事務	健康推進課
	出産応援育児パッケージ事業	健康推進課
	出産・子育て応援事業	健康推進課
	風しん対策事業	健康推進課
	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	健康推進課
	小児初期救急平日準夜間診療事業	健康推進課
家庭や地域における子育ての支援	職員児童手当	子育て推進課
	子育て支援啓発事業	子ども家庭支援センター
	ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭支援センター
	育児支援ヘルパー事業	子ども家庭支援センター
	子育てひろば事業	子育て推進課
	乳幼児医療費助成事業	子育て推進課
	義務教育就学児医療費助成事業	子育て推進課
	東京都子ども医療費助成事務	子育て推進課
	高校生等医療費助成事業	子育て推進課
	児童手当支給事務	子育て推進課
	たちかわ子育て応援金（物価高騰対策）事業	子育て推進課
	地域子育て支援事業	保育課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策３	子育てと仕事の両立支援	統括課	保育課	統括課長名	加藤　英樹

目的	子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○幼児教育・保育の無償化や、改正育児・介護休業法の段階的施行、コロナ禍による働き方の多様化など、子育てと仕事を取り巻く環境は変化しています。 ○配慮の必要な子どもに対し合理的配慮のもと保育の提供が必要です。 ○未就園児のいる家庭への支援が求められています。	○保育施設の待機児童解消や適正配置が求められています。 ○学童保育所の待機児童解消が求められています。 ○保育の質の確保及び配慮が必要な子どもの受け入れへの取り組みが求められています。 ○多様なニーズに応じた保育サービスの充実と、子育て世代の経済的負担の軽減が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	13,166	12,940	12,714	12,448	11,467	－	－
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	8,914	8,919	8,653	8,444	8,147	－	－
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	8,994	－	－

基本事業名			
①	保育施設の量と質の確保	②	学童保育所の量と質の確保
③	保育サービスの推進	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	保育園待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	95	57	26	13	26	－	0
②	学童保育所待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	177	211	245	293	220	－	0
③	一時預かり・病児病後児保育・その他の保育サービスの実施園数	か所	10	17	17	17	18	－	20

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【民間保育所運営】保育施設に対し、コロナ禍における衛生用品の補助や高騰する食材料費及び光熱水費に対する補助、保育士のキャリアアップ及び職員宿舎借り上げ支援等の助成により、厳しさを増す運営環境下でも安定した保育を提供できるよう支援しました。民営化した柴崎保育園に対する施設整備費補助により、園舎建替工事が進み待機児童対策に寄与しました。 【施設型給付事務】認可保育所、認定こども園(保育利用)に対し施設型給付費を適正に支給したことで、子育てと仕事の両立を支援しました。また、保育士等の処遇改善のため、認可保育所や認定こども園、地域型保育施設を対象に、国制度を活用し賃金の引き上げを支援しました。 【公立保育所運営】公立保育園6園における保育を実施するとともに、市内保育施設へ向けた各種情報提供や研修会等を開催しました。また、保育園業務支援システムを導入し、保護者の利便性向上や保育士の業務負担軽減につながりました。
②	【学童保育所管理運営】放課後に就労等により家庭で保育ができない小学生を対象に、20か所の学童保育所を運営しました。また、Wi-Fiを整備したほか、防犯カメラの設置、保護者とのメール受配信システムの導入を実施したことにより、児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、保護者の仕事と育児の両立の支援につながりました。 【学童保育所民間運営事業】放課後に就労等により家庭で保育ができない小学生を対象に、民間19か所の学童保育所を運営したほか、夏季休業期間に小学校の教室等を活用してサマー学童保育所を3か所で開設して保育を実施しました。また、Wi-Fiを整備したほか、防犯カメラの設置、保護者とのメール受配信システムの導入を実施したことにより、児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、保護者の仕事と育児の両立の支援につながりました。
③	【入所及び保育料徴収事務】保育施設の入所申請受付・利用調整(AIによる選考)、保育料の賦課徴収(幼児クラスは無償)、口座振替納付を推進しました。感染症発生時の臨時休園では、保育料の減額等を行いました。 【公立保育所運営】【民間保育所(一時預かり事業)】公立保育園1園、私立保育園14園、子ども未来センターの計16か所で一時預かり事業を実施し、育児に対する保護者負担の軽減に寄与しました。 【病児保育室運営】医療機関2か所に病児保育の実施を委託し、子どもの健やかな育ちと保護者の負担軽減の両面から、子育てと仕事の両立に寄与しました。また、保育士等の処遇改善のため、国制度の支援の対象外となった施設に、認証保育所等に加えて病児保育室についても、都制度を活用し賃金の引き上げを支援しました。 【施設等利用給付事務】【私立幼稚園等園児補助金交付事務】幼児教育・保育の無償化に加え、市独自で私立幼稚園在籍児の保護者への5,300円の補助金を給付するとともに、認可保育所の3歳児以上の給食費保護者負担を1,000円とし、幼稚園、保育園の保護者の経済的負担を軽減し、保育サービスを推進しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
保育施設の量と質の確保	私立幼稚園指導監督	保育課
	民間保育所運営 (施設整備費補助金・貸付金、業務効率化推進事業補助金等)	保育課
	認証保育所運営 (保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金、保育士等キャリアアップ補助金等)	保育課
	地域型保育給付事務 (保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金、保育所等賃借料補助金等)	保育課
	施設型給付事務(保育)	保育課
	地域型保育給付事務	保育課
	保育施設指導検査等事業	保育課
	公立保育所運営(保育所運営)	保育課
	保育園施設整備事業	保育課
	災害時保育施設安全確保事業	保育課
学童保育所の量と質の確保	学童保育所管理運営	子ども育成課
	学童保育所民間運営事業	子ども育成課
保育サービスの推進	子ども未来センター管理運営事務(一時預かり事業)	保育課
	民間保育所運営 (一時預かり事業補助金、定期利用保育事業補助金等)	保育課
	地域型保育給付事務 (保育サービス推進事業補助金、延長保育事業補助金)	保育課
	認証保育所運営(保育力強化事業補助金)	保育課
	病児保育室運営	保育課
	認証保育所利用者負担軽減補助事業	保育課
	施設等利用給付事務(保育)	保育課
	入所及び保育料徴収事務	保育課
	公立保育所運営 (延長保育事業、緊急一時保育事業、一時預かり事業等)	保育課
	私立幼稚園等園児補助金交付事務	保育課
	施設型給付事務(幼児教育)	保育課
	幼稚園型一時預かり事業	保育課
	施設等利用給付事務(幼児教育)	保育課
	実費徴収に係る補足給付事務	保育課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 4	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	統括課	子ども家庭支援センター	統括課長名	守屋　雅章

目的	配慮の必要な子ども・若者や子育て家庭が、自立し、安定した生活を営むことができるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○発達に支援が必要な子どもや配慮を要する家庭等からの相談件数が増加するとともに、相談内容も多様化しています。 ○発達障害やその傾向があると思われる子どもが増加傾向にあります。 ○すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の設置が求められています。	○幼稚園・保育施設・学童保育所等では、配慮が必要な子どもへの適切な支援や理解啓発が求められています。 ○ひとり親家庭等の見守り・支援や居所不明児童調査等による状況把握が求められています。 ○児童虐待の予防、虐待を受けた子どもや虐待をした保護者への適切な対応が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
18歳未満人口（1月1日現在）	人	27,131	27,100	26,614	26,296	25,941	－	－

基本事業名			
①	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	②	配慮を必要とする家庭への支援

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	サポートファイルの利用件数	件	－	－	174	286	358	－	2,600
②	養育支援訪問事業（専門的相談支援）の訪問実家庭数	世帯	75	53	106	80	105	－	80

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【心身障害児通園施設管理運営】心身の発達に支援や配慮を必要とする子どもを対象に、ドリーム学園で集団での療育を行ったことにより心身の発達を促し、その保護者の負担軽減につながりました。また、ドリーム学園の子育て・健康複合施設への移転に向けて、必要な機能や施設整備について検討しました。 【総合発達相談事業】発達相談や発達支援親子グループの開催、保育園や幼稚園等への巡回保育相談、5歳児相談を行い、保護者等の育児不安の軽減に寄与しました。専門的な相談ニーズの増加に対応するため、言語聴覚士による相談の利用枠を増やしました。 【医療的ケア児支援関連事務】保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関で構成する、立川市医療的ケア児支援関係者会議を2回、部会を2回開催し、立川市立学校及び立川市保育園における医療的ケア実施に関するガイドラインを策定し、今後のより安全な受け入れのため、相談・支援検討・連携等の流れを整えました。 【子ども・若者自立支援ネットワーク事業】ネットワーク会議や研修会、オンライン勉強会を行い、ネットワーク間のつながりを深めるとともに、定時制・通信制合同学校相談会を実施しました。 【就学相談】本人や保護者の意向を尊重した丁寧な相談による就学・転学先の決定、また就学後の継続的な相談により不安の解消につながりました。
②	【子ども家庭総合相談事業】児童虐待の通告を受理したケースについて組織的かつ迅速に検討・対応し、児童の安全確保や支援につながりました。 【子どもショートステイ事業】保護者が一時的に児童を養育できなくなったとき、市内の児童養護施設で一定期間児童を預かり、宿泊、食事の提供、保育園や学校等への送迎を行ったことにより、児童の生活の安定につながりました。 【子育て世帯生活支援特別給付金給付事業】感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対して給付金を支給し、生活の安定に寄与しました。 【子育て世帯への臨時特別給付事業】基準日より後の離婚等によって新たに対象児童の養育者になっているにもかかわらず給付金を受け取れなかった方に、臨時特別給付（先行給付金及び追加給付金）を支給し、生活の安定に寄与しました。 【ひとり親家庭ホームヘルプ事業】ひとり親家庭で就労等のため一時的に生活援助や子育て支援を必要とする世帯に、ホームヘルプサービスを提供し、自立した生活や育児の負担軽減につながりました。 【ひとり親家庭等見守り支援事業】保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援を受けていない乳幼児を抱えたひとり親家庭等を定期的に訪問することにより、子どもたちの安定した生活の確保等につながりました。 【教育相談】子どもの養育上・教育上の不安や子ども自身の悩みについて、教育相談員によるカウンセリング、心理療法等により課題の改善につながりました。また、学校からの要請に基づき教育相談員や言語聴覚士が学校を訪問し、授業観察や助言を行い、対象児童・生徒への理解や配慮が進みました。 【養育費確保支援事業】離婚後の養育費の履行を確保するため、公正証書の作成や裁判に要する経費等を補助する要綱を定めました。公正証書を作成したひとり親に対して経費を補助し、離婚後のひとり親世帯の生活の安定に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	心身障害児通園施設管理運営	子ども家庭支援センター
	総合発達相談事業	子ども家庭支援センター
	障害児等育成医療費助成事業	子育て推進課
	立川病院カルテ保管庫跡地暫定利用事業	子ども家庭支援センター
	医療的ケア児支援関連事務	健康推進課
	子ども・若者自立支援ネットワーク事業	子ども育成課
	就学相談	教育支援課
	幼稚園教育振興事業（幼稚園教育支援補助金）	保育課
配慮を必要とする家庭への支援	子ども家庭総合相談事業	子ども家庭支援センター
	子どもショートステイ事業	子ども家庭支援センター
	養育支援訪問事業	子ども家庭支援センター
	児童育成手当支給事務	子育て推進課
	児童扶養手当支給事務	子育て推進課
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て推進課
	子育て世帯への臨時特別給付事業	子育て推進課
	ひとり親家庭ホームヘルプ事業	子育て推進課
	ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て推進課
	母子及び父子・女性福祉資金貸付事業	子育て推進課
	母子家庭等就業支援事業	子育て推進課
	母子家庭等福祉団体事業費補助金	子育て推進課
	ひとり親家庭等見守り支援事業	子ども家庭支援センター
	養育費確保支援事業	子育て推進課
	教育相談	教育支援課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策５	学校教育の充実	統括課	指導課	統括課長名	佐藤　達哉

目的	「知」「徳」「体」の基礎を培い、児童・生徒の「生きる力」を育みます。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○感染症による学級・学年閉鎖等があったほか、児童・生徒等の感染防止のための対策が必要となりました。 ○学習指導要領が小学校では令和2年度、中学校では3年度に全面実施となりました。 ○令和2年度に小学校中学年で「外国語活動」35時間、高学年で「外国語科」70時間の全面実施となりました。	○児童・生徒の学力向上、体力向上、豊かな心の育成、特別支援教育の充実等への願いがあります。 ○学習指導要領にかかる取組に期待が寄せられています。 ○授業のオンライン配信やタブレットPCの効果的な活用が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	8,619	－	－
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	3,789	－	－
教職員数(5月1日現在)	人	702	723	724	723	729	－	－

基本事業名			
①	学力の向上	②	豊かな心を育む教育の推進
③	体力の向上と健康づくりの促進	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	全国学力・学習状況調査の平均正答数を100としたときの達成率(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①97.1	①102.2	未実施	①100.5	①99.5	－	①105.0
			②101.3	②101.2	未実施	②106.1	②103.0	－	②105.0
②	道徳授業地区公開講座への参加者数	人	7,988	9,511	未実施	1,790	3,329	－	11,000
③	全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均得点を100としたときの達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①95.2	①99.3	未実施	①97.5	①97.2	－	①101.1
			②84.1	②100.7	未実施	②100.2	②99.1	－	②101.9

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【新型コロナウイルス感染症対策事業】国の補助金を活用して、学校が希望する消耗品や備品を購入したことにより、児童・生徒の安全・安心な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続できました。 【学力向上事務】少人数指導員等の配置に加え、地域人材による放課後等の補習授業を実施しました。また、地域の高等学校等と連携して理数教育の充実につなげるとともに、本市に設置された体験型英語学習施設での体験事業等を通じて、外国語教育の推進とグローバル人材の育成に取り組んだことにより、児童・生徒の学習意欲を高めることにつながりました。
②	【諸行事運営】様々な鑑賞や発表等の学校行事を円滑に実施するために機材の運搬や会場確保、移動バスの契約等の支援を行いました。また、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」を本市で開催し、体験型英語学習施設を活用した交流事業等、両市中学生の活動を推進することができました。 【子どもの読書活動の推進】乳幼児から小中学生向けの階層別おすすめ図書パンフレットを配布しました。小中学校への団体貸出と定期配送便の運行などに加え、調べ学習用や小学校の学級文庫向け図書を中心に728冊購入するなど、子どもの読書環境を充実させたことにより、子どもたちの自主的な読書活動につながりました。「たちかわ電子図書館」については、小中学生向けにクラスの児童・生徒が同時に同じ本を読むことができる読み放題コンテンツ300点の購入や、故 谷 重治氏より児童用書籍の充実を目的とした指定寄附金の提供を受け「谷 重治文庫」を開設したことにより、子どもたちの読書活動支援につながりました。
③	【食教育支援指導事業】令和5年度2学期から始まる立川市立小中学校における給食提供の新体制に伴い、小学校及び中学校向けの食育の年間計画を新たに作成しました。 【学校給食費補助金(小学校)(中学校)】学校給食食材費の高騰に対し補助を行ったことにより、学校給食費の値上げを行わず、児童・生徒の健全な成長に必要な栄養摂取量を満たした給食水準を維持しました。 【新学校給食共同調理場整備運営事業】新学校給食共同調理場の設計を完了し、建設工事を開始するとともに、事業者と運営準備業務等の協議を進めました。また、配送対象校の施設改修工事を進めたこと等により、令和5年度2学期からの供用開始に向けて事業が進捗しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
学力の向上	新型コロナウイルス感染症対策事業	学務課
	教育研究事務	指導課
	学力向上事務	指導課
	小学校関連負担金	指導課
	中学校関連負担金	指導課
豊かな心を育む教育の推進	諸行事運営	指導課
	教育事業事務(人権教育の推進)	指導課
	校外活動	指導課
	修学旅行・移動教室	指導課
	子どもの読書活動の推進	図書館
体力の向上と健康づくりの促進	歯と口の健康週間啓発事業(小学校・中学校)	学務課
	児童・生徒保健衛生(定期健康診断)	学務課
	教職員保健衛生(小学校・中学校)	学務課
	学校保健会関連負担金・補助金(小学校・中学校)	学務課
	小学校給食事業(単独調理方式)	学校給食課
	学校給食費補助金(小学校)	学校給食課
	中学校給食事業	学校給食課
	学校給食費補助金(中学校)	学校給食課
	学校給食運営審議会運営	学校給食課
	食教育支援指導事業	学校給食課
	小学校給食事業(共同調理場方式)	学校給食課
	新学校給食共同調理場整備運営事業	学校給食課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 6	教育支援と教育環境の充実	統括課	教育総務課	統括課長名	小林　直弘

目的	児童・生徒が、個に応じた学習や質の高い学びが受けられるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○特別な支援や配慮を必要とする児童・生徒が増加傾向です。 ○学校施設の老朽化について、計画的に対応することが大きな課題です。また、学校備品についても修繕等が課題となっています。 ○感染症の影響を受けて、全国でICTを活用した教育の充実に取り組んでいます。	○児童・生徒の実態に即した支援体制の構築や支援する人材の確保、教員の指導力・対応力向上等の意見が寄せられています。 ○施設や備品、設備、機器の老朽化により修繕・改修の要望が挙げられています。 ○ICT等の技術を生かした教育を推進することが求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	8,619	－	－
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	3,789	－	－
市立小学校・中学校数	校	29	28	28	28	28	－	－

基本事業名			
①	特別支援教育の推進	②	学校運営の充実
③	教育環境の充実	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数	人	139	421	486	552	513	－	620
②	1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合(※H30年度は1～3月のみ)	%	－	22.7	21.7	24.7	18.7	－	0
③	体育館照明のLED化実施済校数(各年度累計値)	校	0	8	16	26	26	－	28

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【特別支援教育の推進】児童・生徒の教育的ニーズにあわせた臨時指導員や介助員、看護師の派遣などにより、学習環境の安定と安全確保、本人の能力の伸長につながりました。また、特別支援教室入退室に係る審査に関する改定を行ったほか、市民への特別支援教育に関する理解啓発に取り組みました。 【小学校特別支援教育振興・中学校特別支援教育振興】小学校においては、知的障害学級7校、特別支援教室キラリ19校などを設置し、中学校においては、知的障害学級3校、特別支援教室プラス9校を設置し、適切な指導・支援を行ったことで児童・生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせた学習機会の確保に寄与しました。また、大山小学校において市内2校目となる自閉症・情緒障害特別支援学級の開設準備を進めました。
②	【教育支援センター事業】通所の児童・生徒に対する学習支援のほか、新たに通所できない児童・生徒に対するスクールソーシャルワーカー等による家庭に対する訪問支援等を実施したことにより、不登校児童・生徒の支援の充実につながりました。 【教育事業事務】学校支援員等を小中学校に配置するとともに、学校からの要請等に応じ、スクールソーシャルワーカー等を学校に派遣したことにより、学校・学級運営の安定につながりました。また、児童・生徒に心理調査を実施し、支援が必要な子どもを多面的に把握するとともに、早期に組織的な対応を行い、児童・生徒の心のケアに取り組みました。 【働き方改革事業】副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、中学校部活動指導員を配置したことにより、教員の業務負担軽減につながりました。また、中学校部活動に代わるスポーツ・文化活動の体制等を構築する計画の検討を進めました。 【学校給食費公会計化事業】令和5年度の学校給食費公会計化に向けて、学校給食費収納管理システムを構築しました。また、保護者口座情報収集のため、電子申請環境を整え、保護者に口座振替の手続きを依頼しました。 【学校間ネットワーク構築・運用事業】保守事業者によるヘルプデスク運用、校務支援サポーターの訪問支援、校務支援システム保守、サーバメンテナンス、各種機器保守を行ったことで校務情報のセキュリティを確保し、安定運用を行いました。
③	【教育ICTシステム構築・運用事業】タブレットPCの故障、破損などの修理対応やフィルタリングの見直しなど端末を適切に維持管理するとともに、ヘルプデスクの設置によりICTを活用し、児童・生徒とのコミュニケーションや授業を支援しました。 【小学校施設改修事業・中学校施設改修事業】柏小学校校庭設備等改修工事、第一中学校校庭整備工事等を実施したほか、小学校35人学級に対応するため、第五小学校、第十小学校及び西砂小学校校舎増築工事を行いました。なお、第五小学校校舎増築工事については、工事車両対策の影響により工期限を令和5年4月まで延伸し対応しました。 【第七中学校体育館復旧事業】令和4年に発生した第七中学校体育館の火災に伴い、新体育館の建設等に係る基本設計について学校施設標準仕様等に基づき検討を行い、基本設計(案)を取りまとめ、早期の復旧に向けた取組を進めました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
特別支援教育の推進	特別支援教育の推進	教育支援課
	小学校特別支援教育振興	教育支援課
	小学校就学奨励	教育支援課
	中学校特別支援教育振興	教育支援課
	中学校就学奨励	教育支援課
学校運営の充実	教育委員会運営	教育総務課
	教育委員会事務局運営	教育総務課
	学校運営支援事務	学務課
	教育支援センター事業	指導課
	教育事業事務	指導課
	働き方改革事業	指導課
	学校共同事務室運営	指導課
	学校間ネットワーク構築・運用事業	学務課
	小学校・中学校就学援助	学務課
	小学校・中学校教育費父母負担軽減補助金	学務課
	学校給食費公会計化事業	学校給食課
教育環境の充実	教育ICTシステム構築・運用事業	学務課
	小学校維持管理	教育総務課
	小学校・中学校運営	学務課
	小学校施設営繕	教育総務課
	小学校・中学校普通教育振興	学務課
	児童・生徒保健衛生(環境衛生検査)	学務課
	小学校施設改修事業	教育総務課
	中学校維持管理	教育総務課
	中学校施設営繕	教育総務課
	中学校施設改修事業	教育総務課
	第七中学校体育館復旧事業	教育総務課
	幼稚園教育振興事業 (私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等)	保育課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 7	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	統括課	指導課	統括課長名	佐藤　達哉

目的	コミュニティ・スクールを中心とした地域のネットワークを生かし、学校・家庭・地域の連携により、児童・生徒を育てます。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○学校と家庭、地域等との連携による学校運営が注目されています。学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を重視しています。 ○地域学校協働本部事業の展開により、学校では外部人材の活用が身近に感じられるような体制へ進みつつあります。	○教員はこれまでよりも多くの役割や業務を担うことで、負担感が強くなっています。 ○困難度を増している教育課題に対し、「チーム学校」として課題解決に取り組むことが必要です。一方で、地域で学校を支援している人材が重複しており、地域が疲弊しているという声もあります。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	8,619	－	－
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	3,789	－	－

基本事業名			
①	ネットワーク型の学校経営システムの構築	②	幼保小中連携の推進
③	児童・生徒の安全・安心の確保	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	924	1,454	1,150	1,292	1,588	－	1,500
②	小・中学校が連携した教育活動の実施回数	回	47	168	145	181	215	－	190
③	学校管理下における傷病事故件数	件	590	458	381	428	446	－	420

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【地域学校連携事業】地域住民や保護者等が参画した学校運営協議会による熟議を重ね、地域の特色を生かした学校運営を推進することができたとともに、地域学校協働本部において、地域と学校が協働して各種事業を展開したことにより、次代のまちを担う人材の育成につながりました。また、立川市民科の教科化等に伴う更なる立川市民科の取組を進めることができました。
②	【幼保小中連携の推進にかかる取組(予算上の事業なし)】文化的行事等の合同実施、小中連携外国語活動、小学校6年生による中学校授業・部活動体験を実施したことにより小中連携の取組が進み、義務教育課程を見通した教育活動の充実に寄与しました。また、小学校13校において、幼稚園・保育園との交流活動を実施したほか、小1問題の解消に向け、幼稚園・保育園と小学校の教職員間で情報共有を行ったことにより、幼保小間の円滑な接続につながりました。
③	【子どもの安全安心事務】警察、道路管理者、学校、保護者等と合同で市立小学校の通学路の安全点検を実施し、ガードレールの設置、道路標示の再塗装等の安全対策に結び付けました。通学路等安全推進会議を開催し、関係機関とともに課題を協議したほか、防犯ブザーの貸与と地域安全マップによる危険箇所の周知を行ったことにより、子どもの安全・安心につながりました。 【子どもの安全安心事務(学区変更・学校統合による通学路検討)】緑町地区は、付き添い型の見守りから保護者等のボランティアによる見守りへ段階的に移行するなかで、学区変更後の通学路の安全を引き続き確保しました。若葉町地区通学路安全対策検討委員会を開催し、安全対策の検討を行ったほか、五日市街道及び若葉大通りの主要横断箇所に「交通ルール指導員」を配置し、見守りを行ったことにより、学校統合後の通学路における子どもの安全・安心につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
ネットワーク型の学校経営システムの構築	教育情報紙発行事務	教育総務課
	地域学校連携事業	指導課 生涯学習推進センター
	学校支援ボランティア事業	生涯学習推進センター
児童・生徒の安全・安心の確保	子どもの安全安心事務	学務課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策８	生涯学習社会の実現	統括課	生涯学習推進センター	統括課長名	庄司　康洋

目的	生涯にわたり自分の意思で学び活躍できるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○アフターコロナに合わせた学習活動や場の提供が求められています。一方で、コロナ禍で失われた対面での活動の重要性も再認識されてきています。あわせて、ICTを活用した学びの推進が必要となっています。 ○地域学習館や図書館などの社会教育関係施設は、地域社会の課題解決を支援し地域振興に貢献する役割がいっそう求められています。	○市民の「学び」を地域づくりや地域課題の解決につなげ、地域拠点としての地域学習館での学びの推進が求められています。 ○地域の生涯学習活動の担い手が高齢化したり、減少している状況が生じ、団体等の活動の継続が難しくなってきているという声が寄せられることがあります。 ○図書館は、地域の学習拠点としての充実や、ICTのさらなる活用による情報拠点としての機能強化が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口（1月1日現在）	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－

基本事業名			
①	学習情報の発信	②	学習の場と機会の提供
③	地域情報拠点としての図書館の運営	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	市民交流大学事業の受講者数	人	78,698	84,599	22,110	35,882	65,775	－	86,290
②	地域学習館及び学習等供用施設の利用者数	人	623,792	614,831	260,830	329,856	421,390	－	633,275
③	図書館資料を借りた延べ利用者数	人	522,879	607,809	478,692	581,174	576,411	－	638,000

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」を年4回発行し、市民編集委員の精力的な取材による充実した紙面づくりが行われました。また、視覚障害者向けに音声版を発行したことにより、様々な市民の生涯学習活動の活性化につながりました。さらに、市ホームページ内「イベントカレンダー」や市ツイッターを活用し、生涯学習情報の提供に取り組みました。ICTを継続して活用したことなどにより、市民交流大学事業の受講者がコロナ禍以前の水準に戻りつつあり、生涯学習活動の関心を高めることに寄与しました。
②	【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学では、市の職員が企画運営する講座のほかに市民、各種市民団体、地域学習館運営協議会等が主体となって、学びの企画・運営を担い講座事業を実施したことにより、多様な学習機会の提供や学びを深める機会の創出につながりました。 【地域学習館事業】【地域学習館維持管理】地域学習館において、快適な学習環境を提供するために、錦学習館中規模改修工事や必要な修繕を実施するなどして施設を適正に維持管理し、様々な事業に取り組んだ結果、市民の学習意欲の向上につながりました。また、地域学習館にWi-Fiを設置し、利用者の利便性向上につながりました。 【学習等供用施設管理運営】令和3年度までは会館まつりなどの事業について、感染症の影響で中止としていましたが、4年度には徐々に活動が再開となりました。また、施設については、漏水などの緊急修繕だけでなく、エレベーター、自動ドア、畳替え、駐車場の切り下げの修繕を行ったことにより、利用者の安全の確保と地域コミュニティの場づくりにつながりました。
③	【図書館事業管理運営（中央図書館）】「たちかわ電子図書館」は、小中学生向けにクラスの児童・生徒が同時に同じ本を読むことができる読み放題コンテンツ300点を購入したほか、個人からの指定寄附金を活用しコンテンツの充実を図り、小中学生を中心に利用者数の拡大、貸出・閲覧点数の増加へとつながりました。また、複数の民間事業者から電子書籍コンテンツ代の費用負担の申出を受け、コンテンツ数を充実させることができました。図書館運営面では、中央図書館で地区図書館をバックアップすることや隣接8市の図書館と相互利用を行い、図書館利用の機会を増やすなどの取組により、市民の学習意欲の向上に寄与しました。さらに、令和4年3月に廃止した中央図書館3階映像資料視聴席について、包括連携協定を結ぶ市内事業者から寄贈された家具等を設置し、学習席と読書スペースを兼ね備えた居心地の良い空間を整備することができました。 【図書館事業管理運営（地区図書館）】地区図書館においては、的確な選書や時宜に応じた企画展示を実施したことにより、地域に密着し、地域に喜ばれる図書館づくりが推進されました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
学習情報の発信	市民交流大学運営事業(周知・啓発)	生涯学習推進センター
	生涯学習活動推進事業	生涯学習推進センター
学習の場と機会の提供	社会教育関係団体等の育成事業	生涯学習推進センター
	市民交流大学運営事業 (企画運営委員会等事務、市民企画講座等)	生涯学習推進センター
	社会教育関係団体登録制度事務	生涯学習推進センター
	生涯学習市民リーダー登録制度事務	生涯学習推進センター
	青春学級事業	生涯学習推進センター
	高齢者対象事業	生涯学習推進センター
	成人対象事業	生涯学習推進センター
	子ども対象事業	生涯学習推進センター
	地域学習館まつり事業	生涯学習推進センター
	視聴覚事業	生涯学習推進センター
	平和・人権学習事業	生涯学習推進センター
	催物事業	生涯学習推進センター
	地域学習館事業	生涯学習推進センター
	地域学習館維持管理	生涯学習推進センター
	生涯学習推進審議会事務	生涯学習推進センター
	学習等供用施設管理運営	生涯学習推進センター
	八ヶ岳山荘管理運営	生涯学習推進センター
地域情報拠点としての図書館の運営	図書館協議会事務	図書館
	図書館事業管理運営	図書館
	障害者サービス事業(図書館)	図書館
	図書館維持管理	図書館
	中央図書館等管理運営	図書館

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策９	スポーツの推進	統括課	スポーツ振興課	統括課長名	中村　達也

目的	「する」「みる」「ささえる」という観点から、いつでもスポーツに親しむことができるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機として、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」環境整備が求められています。 ○感染症の影響による生活様式の変化もあり、心身の健康維持のため、スポーツの重要性も再認識されています。 ○体育施設の老朽化が懸念されています。	○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を機に、障害者スポーツの推進や指導者の育成等、さらなるスポーツ振興についての意見があります。 ○感染症対策に伴い、イベントの開催方法の工夫が求められています。 ○心身の健康維持のため、運動不足となっている市民に対する運動機会の提供が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－
体育協会所属団体数	団体	42	41	40	40	40	－	－

基本事業名			
①	ライフステージに応じたスポーツの推進	②	交流と連携による地域スポーツの推進
③	スポーツ環境の充実	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	42.6	34.7	48.3	54.4	55.6	－	70.0
②	地域スポーツ教室参加者数	人	10,865	7,025	3,329	5,636	5,791	－	11,000
③	市体育施設利用者数(延べ人数)	人	934,420	1,064,891	419,046	538,426	688,010	－	1,070,000

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)】市民健康づくり教室やラジオ体操会など体を動かすことを目的とした教室を実施したほか、競技力向上を目的とした教室などを地域の競技団体に委託して実施しました。また、障害者施設への訪問教室を、専門知識のある事業者へ委託して実施しました。新たに市民運動習慣化支援事業をモデル地区で実施し、コロナ禍においても身近な場所でスポーツができる環境づくりを進めたことにより、スポーツに取り組む意識が高まりました。 【競技会等の開催・派遣事業(ライフステージ別対象競技会)】感染症対策を講じながら、小学生クラブ交流会や中高齢者対象のスポレクフェスタを実施しました。スポーツを実施する機会を提供したことにより、健康・体力づくりの向上につながりました。
②	【スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)】身近な学校体育施設等を活用した地域スポーツ教室を感染症対策が講じられる種目において実施しました。コロナ禍においても、地域でスポーツに取り組む環境を提供しました。 【競技会等の開催・派遣事業】立川市体育協会と連携し市民体育大会を実施しました。感染症の影響により中止した種目もありましたが、市民の競技力向上や健康増進、体力の維持・向上につながりました。また、立川シティハーフマラソン2023を感染症対策を講じた上で開催しました。 【体育団体・自主グループ育成】地域スポーツの推進を担う指導者の育成を立川市体育協会に委託し、専門的スキルを習得した指導者が地域で活躍できるしくみづくりに向けた取組を推進しました。また、地域のスポーツ団体が実施した市民に開かれたスポーツ教室等に対して補助金を交付しました。コロナ禍においても自主的な活動を支援したことにより、スポーツを通じた市民の交流が確保され、地域スポーツの活性化につながりました。
③	【泉市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、感染症対策を行いながら可能な限り市民にスポーツの場を提供し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。また、感染症の影響による利用者の減少に伴い、利用料金収入にも大きな影響が生じましたが、指定管理者への補てんを行い、安定的な運営を確保しました。 【柴崎市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、感染症対策を行いながら可能な限り市民にスポーツの場を提供し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。また、感染症の影響による利用者の減少に伴い、利用料金収入にも大きな影響が生じましたが、指定管理者への補てんを行い、安定的な運営を確保しました。 【屋外体育施設管理運営】施設の老朽化対応や安全性を高めるため、立川公園野球場3塁側ネットフェンス等改修工事や練成館中規模改修工事を実施したほか、立川公園陸上競技場スタンド解体工事に着手するなど、屋外体育施設の維持管理を適切に行いました。スポーツを楽しむ環境を整えたことにより、生きがいづくりや健康づくりにつながりました。また、今後の体育施設の整備・保全の方向性を示す「立川市体育施設のあり方」を策定しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
ライフステージに応じたスポーツの推進	スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)	スポーツ振興課
	競技会等の開催・派遣事業(ライフステージ別対象競技会)	スポーツ振興課
交流と連携による地域スポーツの推進	社会体育関係委員会運営	スポーツ振興課
	スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)	スポーツ振興課
	競技会等の開催・派遣事業 （大会運営・選手派遣、立川シティハーフマラソン）	スポーツ振興課
	体育団体・自主グループ育成	スポーツ振興課
スポーツ環境の充実	市民体育振興一般事務	スポーツ振興課
	学校開放事業	スポーツ振興課
	泉市民体育館管理運営	スポーツ振興課
	柴崎市民体育館管理運営	スポーツ振興課
	屋外体育施設管理運営	スポーツ振興課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 10	文化芸術の振興	統括課	地域文化課	統括課長名	轟　誠悟

目的	身近に文化芸術に触れることができる、文化の香り高いまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○感染症の影響も峠を越え、感染症対策を実施しながら市民の文化芸術活動が再開されています。 ○旧庁舎周辺地域グランドデザインを踏まえた、施設整備が求められています。 ○歴史的資料や伝統的な民俗等が市街化や相続等により失われつつあり、市史編さん事業を含め、市の財産となる資料等の収集及びその保管場所の確保が課題となっています。	○文化芸術の取組を推進するよう求める声があります。 ○文化芸術活動をする市民・団体の発表の場や機会が求められています。 ○令和6年度に30周年を迎えるファーレ立川アートをはじめ、文化芸術を生かしたシティプロモーションや観光振興の必要性が求められています。 ○歴史民俗資料館の老朽化と合わせて、収集資料の保管スペースの不足を危惧する声が寄せられています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－
文化芸術のまちづくり協議会加盟団体数	団体	39	39	39	39	41	－	－

基本事業名			
①	文化芸術に触れる機会の充実	②	文化芸術活動の発信・支援
③	伝統的文化の継承	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合	%	38.4	46.1	41.4	44.5	48.2	－	52.0
②	ファーレアートツアー参加者数	人	1,811	2,311	1,798	2,081	2,331	－	2,700
③	歴史民俗資料館収集資料点数	点	13,119	16,589	17,466	17,988	18,348	－	17,200

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用除く)】たましん美術館と共催で所蔵絵画展を開催したほか、立川シアタープロジェクトの舞台演劇にあわせ各種ワークショップを実施し、子どもたちが演劇を楽しむ機会を創出しました。 【立川市地域文化振興財団事業】十分な感染症対策を行い主催事業を実施しました。市民会館をはじめ、市内各所で文化芸術鑑賞の機会を創出するとともに、小学校訪問事業など子どもの感性を育む事業を展開し、地域文化の向上につながりました。 【姉妹都市大町市との交流事業】3年ぶりに市民が大町市を訪れ、森林保全体験学習を行う交流事業を実施したことにより、姉妹都市との友好が促進されました。 【旧多摩川小学校有効活用事業】体育館照明のLED化や施設の老朽化による修繕などを実施し、避難所機能を確保することで、施設の有効活用を進めました。 【市民会館管理運営事務】空調用の冷温水ポンプ修繕やエレベーター地下ピットの水漏れ等に対応し、安全で快適な利用環境づくりを進めるとともに、感染症を理由としたキャンセルに対して使用料を全額還付する支援を継続しました。
②	【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用)】街区を美術館に見たてた「ファーレ立川アートミュージアム・デー」を秋・春の2回実施し、市民が文化芸術をより身近に感じられるまちづくりにつながりました。また、コロナ禍で減少したファーレ立川アートツアー参加者も増えはじめる中、写真コンテストを実施するなど、にぎわいづくりやシティプロモーション等に寄与しました。 【立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業】感染症の影響で活動を自粛せざるを得なくなった文化芸術活動を行っている市民団体に対し、昨年度に引き続き臨時支援金を交付し、文化芸術の活動の維持と振興につながりました。 【立川よいと祭りの開催】【たちかわ楽市の開催】立川よいと祭りは、感染症の影響を受けましたが10月に延期開催しました。また、たちかわ楽市は予定通り11月に開催し、まちのにぎわい創出につながりました。
③	【市史編さん事業】市史編さん事業による資料の収集、整理、調査及び分析を進め、その成果として、資料編「先史」、調査報告書「古代中世の考古・石造物・美術工芸」を刊行しました。また市民周知のため、広報紙「たちかわ物語」の発行や3年ぶりに対面による関連講演会を実施したほか、企画展の開催など、歴史や文化の継承に寄与しました。 【文化財保護事業】埋蔵文化財の保護にともなう遺跡調査のほか、国庫補助事業として継続している普済寺所蔵の国宝六面石幢の移設保存修理について、所有者、国、東京都と協力して支援するなど、伝統文化の継承につながりました。 【歴史・民俗普及活動事業】利用の問い合わせが多い、街並みや景観等が撮影された写真資料をデジタルデータで複製して、実物写真資料を適切に保存するとともに、一般市民への利活用に向けた準備を行い、収蔵資料の保存活用を講じ、伝統文化の継承に寄与しました。また、企画展示などについてツイッターなどの媒体を活用し、歴史・民俗普及活動を広く周知しました。 【歴史民俗資料館施設管理】市の歴史文化遺産である資料を適切に後世へ保存、公開活用等ができるように、館内の収蔵保存環境を整える防虫対策として、くんじょう消毒を行いました。施設の老朽化に対応するため、荷物用エレベーターの改修や修繕等を実施し、施設の適切な管理につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
文化芸術に触れる機会の充実	文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用除く)	地域文化課
	文化施設の整備事業	地域文化課
	立川市地域文化振興財団事業	地域文化課
	姉妹都市大町市との交流事業	地域文化課
	旧多摩川小学校有効活用事業	地域文化課
	市民会館管理運営事務	地域文化課
文化芸術活動の発信・支援	文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用)	地域文化課
	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業	地域文化課
	子ども未来センター管理運営事務(文化芸術支援)	地域文化課
	市民文化祭事業	地域文化課
	立川よいと祭りの開催	地域文化課
	たちかわ楽市の開催	地域文化課
伝統的文化の継承	市史編さん事業	市史編さん室
	文化財保護審議会事務	生涯学習推進センター
	文化財保護事業	生涯学習推進センター
	歴史・民俗普及活動事業	生涯学習推進センター
	歴史民俗資料館施設管理	生涯学習推進センター
	古民家園施設管理	生涯学習推進センター

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 11	多文化共生の推進	統括課	市民協働課	統括課長名	比留間　幸広

目的	国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会を実現します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○市内の外国人市民数は、平成26年以降増加しています。 ○住民基本台帳法等の改正によって、外国人登録が廃止され、外国人も住民票が作成されるようになりました。 ○令和2年6月に立川市第4次多文化共生推進プランを策定しました。 ○コロナ禍で外国人市民との交流が減っています。 ○ウクライナ避難民の受入が課題となっています。	○外国人と日本人との交流機会の充実を求める声があります。 ○平成28年12月議会において、「多文化共生都市宣言」が全会一致で採択されました。 ○増加している外国ルーツの子どもたちに関して、日本語学習支援等の相談や依頼に対応できる体制の構築について要望が寄せられています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
外国人市民(1月1日現在)	人	3,197	4,374	4,650	4,723	5,124	－	－
市民(外国人市民を含む)(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－

基本事業名			
①	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	②	外国人が住みやすいまちづくり

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	多文化共生事業への参加者数	人	343	382	158	156	368	－	420
②	外国人のための日本語教室の参加者数	人	2,564	3,085	897	1,134	1,507	－	3,400

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【多文化共生関連事業】外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳ボランティアバンク、多文化交流事業等の事業を行ったことにより、多様な文化的背景を有する人々との共生に寄与しました。特に生活相談については、電話やオンラインでの受付・相談を併用しながら実施しました。また、コロナ禍の影響で中止となっていた世界ふれあい祭を3年ぶりに実施（NPO法人との共催）し、外国人市民と日本人市民が交流したことにより、地域住民との共生が推進されました。
②	【外国人のための日本語教室委託事務】日本語が話せない外国人等に日本語等の学習機会を提供するため、柴崎学習館で木曜日午前と土曜日夜間に各40回、西砂学習館で土曜日夜間に43回「外国人のための日本語教室」を開催したことにより、外国人市民等の地域社会への参加促進に寄与しました。また、感染症拡大防止のため、リモート授業を併用する等の工夫をして実施したほか、ボランティア保険の加入費用を負担することで、ボランティア講師が安心して活動できる環境が整いました。 【多文化共生推進事務】市役所等の窓口に設置する17種類の行政パンフレットや申請書類を多言語に翻訳したことにより、行政サービスへの理解が促進され、円滑な申請等につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	多文化共生関連事業	市民協働課
外国人が住みやすいまちづくり	多文化共生推進事務	市民協働課
	外国人のための日本語教室委託事務	市民協働課
	外国人学校就学児補助事業	市民協働課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

2　環境・安全

(12) 持続可能な環境の保全 60

(13) ごみ減量とリサイクルの推進 62

(14) 下水道の管理 64

(15) 豊かな水と緑の保全 66

(16) 防災・災害対策の推進 68

(17) 生活安全の推進 70

施策 12	持続可能な環境の保全	統括課	環境対策課	統括課長名	横塚　浩一

目的	良好な地球環境・生活環境が次世代に引き継がれるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○国が2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロの方針を示し、2030年度の削減目標として2013年度比で46%削減を表明しました。 ○法改正、都条例の制定に伴い、屋内での喫煙が強く制限されました。 ○令和3年3月に新たな住生活基本計画(全国計画)が策定、4年3月には、東京都住宅マスタープランが改定され、空き家対策の推進が目標となっています。 ○地域猫活動について、連絡会や講演会を開催し情報交換が行われています。 ○国で有機フッ素化合物対策が検討されています。	○環境対策については、SDGsの取組とあわせて推進することが求められています。 ○温室効果ガス削減に関して、国の削減目標以上の目標設定などについて、様々な意見や要望があります。 ○歩行喫煙やポイ捨て、喫煙所設置に関する意見があります。 ○飼い主のいない猫に対する苦情と、個人や自治会から地域猫活動に対する問い合わせや意見があります。 ○空き家等によるトラブルへの対応や空き家の有効活用を求める声があります。 ○野生鳥獣の家屋侵入被害等に対し問い合わせや意見があります。 ○有機フッ素化合物対策について、調査等の要望・意見があります。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年活動調査)	8,497 (平成28年活動調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,811 (令和3年活動調査)	－	－

基本事業名			
①	環境に配慮した活動の推進	②	生活環境の保全
③	公害の防止	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70.3	83.9	89.6	91.2	89.0	－	90.0
②	地域猫活動登録団体数	団体	32	45	38	30	24	－	55
③	公害の規則違反により勧告・停止命令に至った件数	件	0	0	0	0	0	－	0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【環境啓発事業】環境審議会で「環境基本計画」や「たちかわし環境ブック」について点検・評価を行い、各事業の見直しへ生かすことで生活環境の確保へつなげました。また、3年振りに環境フェアを実施し、環境について考える機会を提供しました。 【エコチャレンジ事業】省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューにチャレンジしてもらうことにより、温暖化防止の意識向上に寄与しました。100組中86組が達成しました。 【温暖化対策事業】2050年カーボンニュートラルに向け事業者立川市としての努力目標であるカーボンニュートラル基本方針及びアクションプログラムを公表し、国と同程度の削減を目指すこととしました。事業所のCO_2排出量削減のため、省エネ施設改修に対する助成や省エネ推進事業者認定制度創設を行い、立川商工会議所と協働して排出量削減の情報発信を行いました。 【エコオフィスプラン21推進事業】市民、事業者の環境保全に向けた取組を推進するため、市が率先してエコオフィスプラン21推進事業に取り組み、事業者である市として省エネ行動を実施したことにより、CO_2排出量削減につながりました。
②	【喫煙対策事業】キャンペーン等の啓発活動、特定地区内の清掃の継続、損傷が著しい路面表示シートや立川駅周辺の掲示物の貼り替えを行い、生活環境が維持されました。また、特定地区内の歩行喫煙やポイ捨て及び受動喫煙対策のため、立川駅南北の公衆喫煙所の運用を継続しました。 【地域猫活動推進事業】地域猫活動団体、地域住民、自治会等の各関係者と連携した取組を行ったほか、立川市地域猫登録団体連絡会との協働により譲渡会や講演会を開催し、住みよいまちづくりにつながりました。 【空家等対策事業】空家等対策計画に基づき、空き家の所有者や空き家近隣の居住者向けに空き家関連情報を広報、ホームページ等を通じて周知しました。また、市民等から通報のあった管理不全空家等は所有者へ改善を促したほか、平成30年度から令和4年度までに特定空家等に認定した16件のうち9件について、所有者による除却などにより、生活環境を確保しました。 【分譲マンション適正管理促進事業】昭和58年以前に建てられた分譲マンションの管理状況の届出を6件受理し、6件助言したことにより、良好な住環境の確保や周辺環境への悪影響の防止につながりました。また、「立川市分譲マンション実態調査」を実施しました。
③	【公害対策事務】法令に基づいた適切な指導助言の実施や、公害にかかる苦情への丁寧な対応により問題解決につながりました。各種調査等では、環境汚染の状況を把握して公表したことにより、市民の不安解消につながりました。また、外来生物防除業務を開始し、アライグマ・ハクビシンによる獣害防止につながりました。 【放射線関連測定】市内定点8か所の空間放射線量、旧清掃工場の焼却灰の放射線量や空間放射線量を測定し公表したことにより、市民の放射線に対する不安解消につながりました。 【基地対策事務】立川飛行場においては新たに陸自オスプレイの飛来に関して周辺市とともに要請等を行いました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
環境に配慮した活動の推進	環境審議会運営	環境対策課
	環境啓発事業	環境対策課
	温暖化対策事業	環境対策課
	エコチャレンジ事業	環境対策課
	エコオフィスプラン21推進事業	環境対策課
生活環境の保全	犬の登録事務(ペットの適正飼育)	環境対策課
	蜂の巣駆除	環境対策課
	喫煙対策事業	環境対策課
	地域猫活動推進事業	環境対策課
	専用水道事務等	環境対策課
	空き地の適正管理指導	環境対策課
	公衆便所管理運営	ごみ対策課
	空家等対策事業	生活安全課 住宅課
	分譲マンション適正管理促進事業	住宅課
公害の防止	基地対策事務	企画政策課
	公害対策事務	環境対策課
	放射線関連測定	環境対策課 クリーンセンター

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 13	ごみ減量とリサイクルの推進	統括課	ごみ対策課	統括課長名	大須賀　一夫

目的	環境への負荷が少ない循環型のまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○清掃工場移転問題については、泉町への移転が完了し、令和5年3月から清掃工場(クリーンセンター)の運営を開始しました。 ○旧清掃工場は令和4年12月に稼働を停止しました。 ○通称プラスチック新法への対応が求められています。 ○最終処分場の延命化が課題となっています。 ○循環型脱炭素社会への移行が求められています。	○引き続きごみ減量の推進が求められています。 ○クリーンセンター周辺住民から、安定した運営とともに丁寧な情報提供が求められています。 ○旧清掃工場周辺住民への対応について、引き続き、丁寧に進めていくことが求められています。 ○粗大ごみインターネット受付の電子決済導入が求められています。 ○生ごみ減量に向けた取組の見直し・拡大が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年活動調査)	8,497 (平成28年活動調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,811 (令和3年活動調査)	－	－
ごみ量(総量)	t	55,343	53,056	52,362	51,612	51,749	－	－

基本事業名			
①	家庭ごみ減量の推進	②	事業系ごみ減量の推進
③	安定したごみ処理	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	家庭ごみ排出量	t	38,758	36,297	38,691	37,435	36,728	－	35,020
②	事業系ごみ排出量	t	12,660	13,555	11,129	11,604	12,512	－	6,640
③	施設稼働率(①清掃工場※R5からはクリーンセンター、②総合リサイクルセンター)	%	①94.7 ②100	①100 ②89.0	①99.3 ②95.7	①98.4 ②98.5	①97.9 ②97.7	－ －	②100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【家庭ごみ収集事業】家庭ごみを円滑に収集し良好な生活環境を維持したほか、ごみ出しサポートシール事業を開始しました。 【粗大ごみ収集事業】令和4年度は粗大ごみ収集申込者の50.2%がインターネット受付を利用し、利便性向上に寄与しました。 【家庭ごみ減量事業】ごみ減量に向けて感染症以前に行っていた啓発活動を再開しました。なお、令和4年度の燃やせるごみは、平成19年度に比べて、41.2%減少しました。 【燃やせるごみ専用袋全戸配布事業】物価高騰による市民の負担軽減のため、燃やせるごみ指定収集袋の全戸無料配布を行いました。
②	【事業系ごみ減量事業】事業系ごみについては、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督、排出事業者への指導・助言を行いました。また、食べきり協力店による食品ロスの意識啓発等については、事業者と連携し感染症に配慮しながら事業系ごみの減量に向けた取組を推進しました。新たに6月と10月の2回にわたり、市内約100事業所の参加協力のもと、てまえどりPOPの掲示を実施したことにより、食品ロス削減への意識啓発につながりました。
③	【ごみ焼却処理事業】焼却炉・設備に関する維持管理とともに、焼却炉の稼動に伴い発生する各種物質について調査・分析を行ったことにより、移転までの間の旧清掃工場やクリーンセンターにおける焼却処理の安全性・安定性を確保しました。 【清掃工場周辺環境整備対策事業】周辺自治会との協定に基づき、環境調査やダイオキシン類測定、受信障害解消対策、グリーンセンターの管理、給湯等の環境整備対策により、周辺住民の不安を解消し、移転までの間の旧清掃工場周辺における良好な生活環境を確保しました。またクリーンセンター周辺においても環境調査やダイオキシン類測定を行いました。 【不燃物等処理事業】老朽化した設備の保全・補修により、施設の安定稼働につながりました。また、設備長寿命化計画に基づき、クレーン更新工事を完了させるとともに、破砕機更新工事に着手し、施設の延命化につながりました。 【総合リサイクルセンター管理運営】老朽化した消防設備や空調機を更新し、効率的な建物等の維持管理を行い、安定稼働につながりました。 【清掃工場焼却炉整備補修等】老朽化や機能維持・回復に対応した工事として、焼却炉をはじめとする設備の整備補修を行ったことにより、稼働停止までの間、焼却処理の安全性・安定性の確保につながりました。 【新清掃工場整備運営事業】新清掃工場整備工事について、建設工事が工程どおり進捗し、令和4年11月から試運転を行い令和5年3月に本格運営を開始しました。緩衝帯等整備工事については実施設計を完了しました。また、建設地周辺住民及び市民を対象とした運営事業説明会を8月に実施するとともに継続的な話し合いを行いました。 【清掃工場移転問題対策事務】旧清掃工場の運営やクリーンセンターの建設に向けた取組について、継続的に情報提供を行ったことにより、周辺住民の理解の促進につながりました。 【清掃工場解体事業】現地調査や有害物質の事前調査を行うとともに、解体基本計画を作成し、周辺環境に配慮した解体工事の仮設工法やスケジュール案等を決定しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
家庭ごみ減量の推進	家庭ごみ収集事業	ごみ対策課
	家庭ごみ減量事業	ごみ対策課
	粗大ごみ収集事業	ごみ対策課
	資源再生利用補助金	ごみ対策課
	生ごみ分別・資源化事業	ごみ対策課
	燃やせるごみ専用袋全戸配布事業	ごみ対策課
事業系ごみ減量の推進	事業系ごみ減量事業	ごみ対策課
	建設リサイクル法関連事務	建築指導課
安定したごみ処理	ごみ焼却処理事業	クリーンセンター
	ごみ埋立・エコセメント化事業	クリーンセンター
	清掃工場周辺環境整備対策事業	クリーンセンター
	不燃物等処理事業	ごみ対策課
	せん定枝資源化事業	ごみ対策課
	総合リサイクルセンター管理運営	ごみ対策課
	清掃工場焼却炉整備補修等	クリーンセンター
	新清掃工場整備運営事業	クリーンセンター
	ごみ処理基本計画推進事業	ごみ対策課
	清掃工場解体事業	クリーンセンター
	清掃工場移転問題対策事務	クリーンセンター

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 14	下水道の管理	統括課	下水道工務課	統括課長名	尾﨑　正博

目的	快適で衛生的な生活環境が保全されたまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○自然現象や社会情勢の変化により、下水道に求められる役割が多様化しています。 ○高度処理への対応や浸水被害の軽減、災害時の機能保持、適正な施設管理、経営の健全化などが求められています。	○多摩川上流処理区等の雨水対策、下水道施設の老朽化対応、単独処理区の流域編入、下水道経営の健全化等について推進していくよう求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－
下水道管きょ	km	471	493	496	497	500	－	－
下水処理場	箇所	1	1	1	1	1	－	－

基本事業名			
①	公共用水域の水質向上	②	雨水対策
③	適正な施設管理と安定した下水道経営	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	流域編入事業の工程管理(全18工程)	工程	2／18	8／18	13／18	15／18	17／18	18／18	
②	雨水ます等浸透化対策率	%	10.2	51.7	62.0	62.0	62.0	－	89.0
③	下水道管調査実施率(5年間の実施率)	%	97.7 (H23～H27年度)	99.1 (H26～H30年度)	99.2 (H28～R2年度)	97.9 (H29～R3年度)	91.5 (H30～R4年度)	－	100 (R2～R6年度)

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【流域編入事業】錦町下水処理場と北多摩二号水再生センターを結ぶ錦幹線や下水送水施設建屋の建設が完了するとともに、流入きょの建設及び下水送水施設電気等設備工事に着手し、編入事業を進めました。 【水質規制事務】下水道法に定める特定事業場に対して水質調査や現場立会いによる改善指導を行い、水環境の保全に寄与しました。 【下水道施設指導事務】排水設備等の届出やまちづくり指導要綱に基づく指導を行い、適切な下水道施設整備につながりました。
②	【雨水浸透施設助成事業】 浸水被害の軽減や地下水のかん養に取り組みました。 【下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理】 ・残堀川流域では、西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事第一工区が完了しました。 ・空堀川流域では、東京都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携し、東京都が東大和市域で空堀川上流雨水幹線整備工事第一工区に着手しました。また、既存雨水浸透施設の清掃を行い、浸透能力を確保するとともに、立川市宅地等開発指導要綱に基づき、浸透施設等設置の取組を引き続き進めました。
③	【下水道長寿命化事業】下水道ストックマネジメント計画に基づき、緑川幹線改築(長寿命化対策)第5期工事を実施し、施設の老朽化の対応を進め、持続可能な下水道経営につながりました。 【下水道管路維持管理】不明水調査や管きょ等の適正な維持管理を行い、快適な生活環境の維持につながりました。また、下水道ストックマネジメント計画に基づく点検・調査を実施し、計画的な維持管理を行いました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
公共用水域の水質向上	し尿収集事業	ごみ対策課
	水質規制事務	下水道管理課
	下水道施設指導事務	下水道管理課
	下水道管整備事業(汚水処理)	下水道工務課
	流域編入事業	下水道工務課
雨水対策	下水道管整備事業(単独・北多摩1号・北多摩2号処理区)(雨水処理)	下水道工務課
	雨水浸透施設助成事業	下水道管理課
	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)(雨水処理)	下水道工務課
適正な施設管理と安定した下水道経営	下水道管路維持管理	下水道管理課
	下水道長寿命化事業	下水道工務課
	下水道ポンプ場維持管理	下水処理場
	処理場管理運営	下水処理場
	下水道使用料収納等事務	下水道管理課
	流域下水道処理費負担金	下水道管理課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 15	豊かな水と緑の保全	統括課	公園緑地課	統括課長名	武藤　吉訓

目的	暮らしにうるおいを与える自然環境に育まれたまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○公園等の周辺住民の高齢化に伴い、自主的な活動である落ち葉等の掃き清掃などができなくなってきています。 ○生物多様性基本法が制定されたことから、生物多様性に関する動向と社会的関心が高まり、地域の特性に応じた保全活動の必要性が求められています。	○樹木、樹林の適正な管理について要望が出ています。 ○生物や自然を捉え、保全していくため、生物調査の実施が求められています。 ○健全な水循環を確保することが求められています。 ○公園での喫煙対策、健康遊具の設置、公園施設のユニバーサルデザインへの配慮が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－
緑地(保護樹林地)面積	㎡	16,457	17,578	17,578	15,504	15,504	－	－
立川市管理公園面積	㎡	647,589	671,143	675,078	675,384	677,543	－	－

基本事業名			
①	自然とのふれあいの創出	②	公園の維持管理
③	水と緑の環境の向上と継承	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	身近に緑や自然を感じる機会がある市民の割合	%	84.7 (H26)	82.2	88.8	89.1	87.9	－	85.0
②	公園等清掃美化協力員会管理の公園数	公園	65	73	71	72	77	－	76
③	保存樹木の本数	本	482	478	464	459	448	－	483

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【環境学習支援事業】環境に配慮した行動がとれる人材の育成に継続して取り組みました。小学校等に地域の環境リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供したことにより、子どもたちの自然環境への気づきにつながりました。 【生物多様性推進事業】「立川いきものデータベース」(掲載数　約9,000件)づくりを通して、自然とのふれあいの機会を創出したことにより、生物多様性への理解が深まるとともに興味を広げることにつながりました。 【民間緑化推進】緑化推進協力員により、年3回、花苗の購入から育成、街かどや花壇への植付け、管理まで行う「花いっぱい運動」を市内7町で行い、うるおいとやすらぎのある街並みの形成に寄与しました。
②	【公園管理運営】公園施設等の機能維持のため、110件の施設修繕、257か所の施設清掃、公園維持整備工事ではフェンス改修、遊具の設置・撤去、公園施設改修等整備工事では9基(5公園)の遊具更新を行い、公園利用者の安全と快適さの確保に寄与しました。また、3公園の公園台帳の整備と、721基の遊具の点検、残堀川および根川周辺のサクラ304本の樹木の点検を実施し、計画的な維持管理につながりました。 【公園等清掃美化協力員会事業】公園等清掃美化協力員会が管理する77の公園では、清掃等の活動において協働し、清潔で安全な公園管理につながりました。 【立川公園整備】根川緑道のせせらぎについては、水質浄化施設等設置工事を契約したことにより工事完了に向けて事業が推進しました。 【曙三第二公園整備】下水道事業によって利用できなくなる公園の代替となる敷地に公園を整備しました。
③	【緑の保護】玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑を保全するため、草刈や樹木のせん定等を行い、市民の憩いの場としての利用が促進されました。 【樹木の保全】保存樹木は、令和4年度に11本の解除がありましたが、448本が指定されており、市民の健康な生活環境の確保に寄与しました。 【樹林の保全】市内に残された貴重な緑を保全するため、武蔵野の面影を残す雑木林等を保護樹林地に指定していることにより、次世代にわたる樹林地の保全につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
自然とのふれあいの創出	環境学習支援事業	環境対策課
	生物多様性推進事業	環境対策課
	民間緑化推進	公園緑地課
	緑化まつり事業	公園緑地課
公園の維持管理	公園管理運営	公園緑地課
	公園等管理協力員事業	公園緑地課
	公園等清掃美化協力員会事業	公園緑地課
	立川公園整備	公園緑地課
	川越道緑地整備	公園緑地課
	泉町西公園整備	公園緑地課
	見影橋公園整備	公園緑地課
	曙三第二公園整備	公園緑地課
水と緑の環境の向上と継承	緑の保護	公園緑地課
	樹木の保全	公園緑地課
	樹林の保全	公園緑地課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 16	防災・災害対策の推進	統括課	防災課	統括課長名	仲沢　克之

目的	安心して暮らせる災害に強いまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○令和3年の災害対策基本法の一部改正により、災害時の円滑かつ迅速な避難の確保が求められています。 ○立川断層南部に活断層はないという調査結果について、国の今後の動向を注視していく必要があります。 ○令和4年に首都直下地震等による東京の被害想定が変更されました。	○防災対策の強化を望む意見が市民等から寄せられています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－

基本事業名			
①	防災意識・地域防災力の向上	②	防災活動の推進
③	災害対策の推進	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	防災対策を行っている市民の割合	%	77.5	66.1	73.4	70.8	72.7	－	80.0
②	避難所運営連絡会の開催回数	回	9 (H27)	23	7	6	6	－	24
③	一時滞在施設等における帰宅困難者受入可能者数	人	7,090	10,120	10,270	10,370	10,370	－	11,450

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【消防団運営】団員数の確保と訓練の実施、第十分団消防ポンプ自動車の更新、第一分団詰所の外壁改修及び屋上防水工事の実施により、災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態が常に維持され、市民の安全・安心につながりました。 【防災対策の推進】避難情報の変更や内水浸水想定区域の設定に伴い、防災ハンドブック、防災マップ・水害ハザードマップ、土砂災害ハザードマップを更新し、全戸(土砂災害ハザードマップは対象区域)配布したほか、浸水想定区域内の要配慮者利用施設等37施設に想定浸水深表示板を設置したことにより、市民の防災意識の向上につながりました。また、東京都が公表した首都直下地震等による東京の被害想定を受け、防災会議において地域防災計画の修正に向けた骨子を策定し、市と防災関係機関の防災体制が強化されました。 【防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)】総合防災訓練では、感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練を実施したほか、協定を締結したタクシー事業者と、要配慮者移送訓練を行ったことにより、市民の防災意識の向上に寄与しました。 【市民防災組織支援事業】停電時の電源確保に要する経費や防災士資格の取得等、市民防災組織への補助金の交付を行いました。市民消火隊の可搬ポンプを更新したほか、被服を購入したことにより、市民防災組織の充実・強化につながりました。 【避難所運営支援事業】高松町地区、砂川地区、西砂地区を対象に避難所運営連絡会を開催し、避難所運営マニュアルや地域版防災マップを更新したことにより、避難所運営組織が自立して活動できるようになり、円滑な避難所運営につながりました。
②	【民間住宅耐震化推進】簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に取り組みました。耐震診断23棟、耐震改修3棟、建替え9棟、除却9棟に対して助成を行ったことにより、災害に強いまちづくりが促進されました。 【防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)】班別のワークショップ形式訓練を行い、震災時課別業務分担表及び応急活動タイムラインを作成したことにより、災害時における体制の検討や対応マニュアル等の見直しにつながり、職員の危機管理能力や災害対応能力が向上しました。 【避難所機能の整備】食料、液体ミルク、衛生用品(紙おむつ・生理用品)等の備蓄品の入替を行うとともに、新たに乳幼児・障害者向け備蓄品(アレルギー対応粉ミルク、哺乳瓶消毒用容器・薬剤、災害用バンダナ、筆談用ホワイトボード等)を配備したことにより、避難所機能が向上しました。 【緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業】耐震診断1棟、補強設計4棟、耐震改修等4棟の助成を行ったことにより、災害による被害を最小限に抑え、応急救助活動等を円滑に進めることができる緊急輸送道路沿道建築物の耐震化につながりました。
③	【災害医療対策事業】災害医療・災害薬事コーディネーターが、市の総合防災訓練に参加することにより、大規模災害発生時における対応能力の向上につながりました。また、関係医療機関や災害医療・災害薬事コーディネーターと協議し、緊急医療救護所の備品等を整備したことにより、災害医療体制が強化されました。 【被災者の支援事業】被災者生活再建支援システムを活用した研修形式の庁内訓練の実施により、住家被害認定調査や罹災証明書の発行に係る事務の習熟に取り組み、災害時の生活再建支援体制の強化につながりました。 【立川駅周辺の帰宅困難者対策事業】立川駅前滞留者対策推進協議会を書面開催しました。また、情報伝達訓練及び立川駅南口・北口臨時案内所の開設・運営訓練を実施したことにより、関係機関と連携した防災体制の強化につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
防災意識・地域防災力の向上	常備消防委託	防災課
	消防団運営	防災課
	防災対策の推進	防災課
	防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)	防災課
	市民防災組織支援事業	防災課
	防災備蓄倉庫の整備	防災課
	避難所運営支援事業	防災課
防災活動の推進	民間住宅耐震化推進	住宅課
	消火栓の設置	防災課
	耐震性防火貯水槽	防災課
	防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)	防災課
	防災情報網整備事業	防災課
	避難所機能の整備	防災課
	地域配備消火器	防災課
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	住宅課
災害対策の推進	災害医療対策事業	健康推進課
	被災者の支援事業	防災課
	立川駅周辺の帰宅困難者対策事業	防災課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 17	生活安全の推進	統括課	生活安全課	統括課長名	中島　弘陽

目的	犯罪や交通事故の起こりにくい安全・安心に過ごすことができるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○市内の刑法犯認知件数は減少傾向でしたが、駅周辺の人出の増加等により若干増加しています。 ○立川駅周辺の客引き等迷惑行為は抑制傾向が見られますが特定エリアにおいて依然として行われています。 ○令和2年度に大きく減少した交通事故発生件数は、外出機会の増加等により若干の増加傾向が見られます。	○立川駅周辺では、客引き対策の強化等、更なる体感治安の向上が求められています。 ○特殊詐欺犯罪対策をはじめ、啓発や防犯活動の支援が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－
交通事故発生件数(年)	件	792	727	452	463	517	－	－

基本事業名			
①	防犯の推進	②	立川駅周辺地域の安全の向上
③	交通安全の推進	④	消費者行政の推進

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	立川見守りメールの登録者数(3月31日現在)	人	20,215	31,200	36,578	38,239	39,244	－	39,000
②	立川駅周辺(曙町・柴崎町・錦町)刑法犯認知件数	件	1,467 (H25)	973 (H30)	626 (R2)	519 (R3)	673 (R4)	－	760 (R6)
③	交通安全講習会参加者数	人	1,673	1,237	0	89	70	－	1,700
④	消費生活相談件数	件	1,647	1,806	1,576	1,361	1,482	－	2,040

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【安全・安心のまちづくり推進事業】特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出をはじめとした警察と連携した取組や市独自のキャラクターを用いた万年日めくりカレンダーを作成し配布するなど、安全・安心の施策を推進しました。 【地域の安全・安心推進事業】防犯意識の向上に向けて、立川見守りメールやホームページなどで防犯に関する情報等を発信しました。また、あいあいパトロール隊の活動を市広報紙に掲載し、地域防犯活動を周知しました。
②	【立川駅周辺の安全・安心推進事業】立川駅南口地域安全ステーションを拠点として、指導員等の安全・安心パトロールを年間345日間実施するとともに、地域住民や事業者、警察署等と協力したパトロールを実施しました。また、客引き行為等の迷惑行為を防止するための新たな取組として、ウエアラブルカメラを携行したパトロールや特定エリアにおいて重点的な警戒を実施しました。
③	【交通安全対策支援】感染症の影響により、多数の参加者が集まる交通安全講習会等は限定的な開催となりましたが、交通安全市民のつどいについては、感染対策を講じた上で3年ぶりに開催しました。また、小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業と中学生対象のスケアード・ストレイト方式による交通安全教室を実施したことにより、児童・生徒の交通安全を学ぶ機会の確保に寄与しました。 【交通安全施設管理運営】街路灯、立川駅北口・南口のエレベーター、エスカレーター、区画線等の安全施設を適切に維持管理し、安全な交通環境の確保に努めました。 【交通安全施設設置】経年劣化した道路標識、道路反射鏡・防護柵等の安全施設の設置替えを進めるとともに、安全確保に必要な施設設置を行いました。
④	【消費生活講座事業】消費生活相談員を講師として派遣(出前講座)するなどして、消費者啓発活動を推進しました。また、消費者団体が企画した講座を開催し、消費者の消費行動に対する意識や視野の広がりに寄与しました。 【消費生活相談事業】複雑化・多様化した消費生活相談内容に対応するため、令和2年度から消費生活相談員を3人から4人に1人増員したほか、消費生活相談員の研修機会を確保し資質を向上するなどして、相談体制を充実しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
防犯の推進	安全・安心のまちづくり推進事業	生活安全課
	地域の安全・安心推進事業	生活安全課
立川駅周辺地域の安全の向上	立川駅周辺の安全・安心推進事業	生活安全課
交通安全の推進	交通災害共済事業	生活安全課
	交通安全対策支援	交通対策課
	交通安全施設管理運営	道路課
	交通安全施設設置	道路課
消費者行政の推進	消費生活講座事業	生活安全課
	消費者団体活動支援事業	生活安全課
	リサイクル活動支援事業	生活安全課
	消費生活相談事業	生活安全課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

3　都市基盤・産業

(18) 良好な市街地環境の形成 76

(19) 総合的な交通環境の構築 78

(20) 道路環境の整備 80

(21) 広域的な魅力の創出と発信 82

(22) 多様な産業の活性化 84

(23) 地域に根ざした働く場の創出 86

(24) 都市と農業の共生 88

施策 18	良好な市街地環境の形成	統括課	都市計画課	統括課長名	小林　誠二

目的	生活中心地には日常生活を支える都市機能が集積するとともに、各拠点間の有機的ネットワークが形成された持続可能なまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○人と環境にやさしい安全・安心なまちづくりが求められています。 ○立川基地跡地土地利用や大規模民間開発により、本市における市街地環境が変化しています。 ○都市劣化への対応が急務となっています。	○立川駅周辺での交通渋滞対策が求められています。 ○歩道立体化計画についての動向が注視されています。 ○生活中心地である、武蔵砂川駅や西国立駅周辺地域のまちづくりが求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年活動調査)	8,497 (平成28年活動調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,811 (令和3年活動調査)	－	－

基本事業名			
①	地域の特性を生かした市街地の形成	②	持続可能な都市の形成

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	1日当たりのJR西国立駅、西武拝島線武蔵砂川駅の乗降者数及びJR西国立駅周辺の路線バス利用者数の合計	人	31,452	33,779 (H29)	33,944 (H31)	26,133 (R2)	28, 048 (R3)	－	36,000
②	建物着工棟数(平均棟数)	棟	847 (H21～H25)	933 (H25～H29)	758 (H31)	729 (R2)	825 (R3)	－	940 (R2～R6)

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【武蔵砂川駅周辺地区道路整備】市道2級25号線整備は、駅前広場整備と2級25号線の一部である武蔵砂川駅前広場から北11号線までの区間の整備が完了しました。また、引き続き北11号線から北側の用地買収等を進めており、令和4年度は、7年度に整備を予定している北11号線から北9号線までの延長約120mの区間で1,534.23㎡の用地を取得し、事業の進捗につながりました。 【市庁舎北側地域まちづくり事業】砂川中央地区では、「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」の運営支援を行い、まちづくりの機運醸成に取り組みました。西側地区では公共下水道用地の譲与手続きについて財務省と協議を行い、まちづくりの進展につながりました。 【建築確認等事務】臨時的な案件として新型コロナウイルス感染拡大時療養施設、ワクチン接種センターに係る事務等を行ったほか、通常業務として、特定建築物等の定期調査報告提出についての案内や、指定道路図及び指定道路調書について速やかな更新に取り組みました。建築物の着工件数は徐々に上向きとなっており、引き続き的確な情報を提供することにより、適法な建築、維持管理につながりました。加えて、耐震改修促進法に基づいた耐震診断状況の公表を行い、安全な市街地環境の確保に寄与しました。
②	【都市計画等関連事務】都市計画マスタープラン策定に向けた基礎調査を行い、課題の抽出や解決の方向性について整理しました。 JR南武線連続立体交差化計画の事業化に合わせ、市で決定が必要となる駅前広場等の都市施設について、都市計画素案の検討を行い、まちづくりの進展に寄与しました。 地形地物の変化に伴う用途地域等の変更を行ったほか、立川基地跡地昭島地区においては、地区計画や用途地域等の都市計画変更の手続きを行い、質の高い都市空間の形成に取り組みました。 生産緑地地区に関しては、都市計画変更を行うとともに特定生産緑地の指定手続きを進め、生産緑地を保全しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
地域の特性を生かした市街地の形成	武蔵砂川駅周辺地区道路整備	工事課
	景観行政関連事務	都市計画課
	市庁舎北側地域まちづくり事業	まちづくり推進課
	まちづくりのしくみについての検討事業	都市計画課
	立川基地跡地昭島地区まちづくり事業	都市計画課
	建築確認等事務	建築指導課
	紛争予防条例関連事務	建築指導課
持続可能な都市の形成	都市計画審議会事務	都市計画課
	都市計画等関連事務	都市計画課
	総合治水対策事業	都市計画課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 19	総合的な交通環境の構築	統括課	交通対策課	統括課長名	大和田　智也

目的	多様な交通手段で移動しやすいまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○コロナ禍で大きく減少した公共交通の利用者数は回復傾向ですが、コロナ禍以前には戻ってません。駐輪場の利用台数も同様です。 ○コロナ禍以前ほどではないものの、休日を中心に、大型商業施設付近の交通渋滞が発生しています。	○くるりんバスや路線バスに対する改善の意見が寄せられています。 ○西武立川駅や玉川上水駅、立川駅周辺における駐輪対策が求められています。 ○交通渋滞対策への対応が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－
JR立川駅乗車人員	人	160,411	168,512	122,033	130,820	144,457	－	－
路線バス乗車人員	人	48,025	51,474	34,715	35,266	－	－	－

基本事業名			
①	総合都市交通戦略の展開	②	自転車活用環境の向上

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	コミュニティバスの収支率	%	29.1	34.7	26.3	28.8	31.8	－	40.0
②	1日当たりの市内放置自転車台数	台	1,023	175	131	50	67	－	90

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【広域公共交通関連事務】「多摩地域都市モノレール等建設促進協議会」及び「三鷹・立川間立体化複々線促進協議会」の合同総会を3年ぶりに開催し、国、東京都、JR、多摩都市モノレールに対して要請を行いました。 【コミュニティバス運行】地域公共交通会議への再編運行の現状報告を経て、錦ルートの運行継続と西砂ルートの実証運行の検証を継続することとし、交通不便地域における交通手段の確保に寄与しました。 【交通公共案内施設管理】「立川ターミナル整備計画(第1期)」に基づき令和2年度までに整備した立川ターミナル案内サインや、公共交通サインの維持管理を行い、「市民や来訪者の円滑な移動」や「公共交通の利用促進」につながりました。 【駐車場管理運営】市営駐車場については、カーシェアを導入しサービスの向上に努めたほか、立川駅周辺にある百貨店等との提携やサービス券の発行を行ったことにより、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車の減少につながりました。 【立川駅ホームドア整備促進事業】鉄道事業者が令和4年度中にJR立川駅南武線7・8番線に設置するホームドアについて、協定に基づき設置費の一部に補助を行い、高齢者、障害者等にとって安全・安心な交通環境整備につながりました。 【交通事業者緊急支援事業】原油価格や物価高騰により著しい影響を受けていた乗合バス事業者及びタクシー事業者に対し、事業活動の継続を支援するため交通事業者緊急支援金を交付しました。事業者団体等と連携しながら対象者への周知に努め、把握している交付要件該当者全員から申請書の提出を受けることができました。
②	【自転車等対策】引き続き放置自転車等対策への対応を進めるとともに、指定管理者による有料の自転車等駐車場の管理運営及びシルバー人材センターによる無料の自転車等駐車場の整理を適正に行いました。また、公共交通機能の補完や広域移動による回遊性向上等を検証するため、官民連携によるシェアサイクル実証実験を開始するとともに、福生市と連携事業を実施したことにより、広域利用の促進につながりました。 【自転車走行環境整備】市道1級5号線(すずらん通り)、1級18号線(昭和記念公園通り)、東123号線の約1.75㎞に自転車ナビマーク及びナビラインを整備し、歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる環境づくりを進めました。 【自転車駐車場整備】令和4年6月1日に、立川駅南口第二有料自転車等駐車場跡地にコトリンク有料自転車等駐車場を開設する一方で、代替施設であった立川駅南口第二臨時有料自転車駐車場及び立川駅南口東臨時有料原動機付自転車駐車場を廃止するなど、計画的に施設を再編しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
総合都市交通戦略の展開	広域公共交通関連事務	交通対策課
	コミュニティバス運行	交通対策課
	西砂川地域路線バス運行	交通対策課
	交通公共案内施設管理	交通対策課
	総合都市交通戦略関連事務	交通対策課
	立川駅ホームドア整備促進事業	交通対策課
	交通事業者緊急支援事業	交通対策課
	駐車場管理運営	交通対策課
自転車活用環境の向上	自転車等対策	交通対策課
	自転車走行環境整備	交通対策課
	自転車駐車場整備	交通対策課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 20	道路環境の整備	統括課	道路課	統括課長名	卯月　寿一

目的	道路を安全で快適に利用できるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○道路の老朽化などを踏まえて道路を適正に管理することを目的に道路法等の一部を改正する法律が施行され、道路ストックの長寿命化が求められています。 ○地域のにぎわい創出のため、道路空間の活用への期待が高まっています。	○立3・1・34号線や立3・3・30号線、立3・3・3号線、立3・4・21号線等、広域的な幹線道路の整備が求められています。 ○老木化した街路樹の対応が求められています。 ○オープンカフェ等路上イベントの活用が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市道の管理延長	km	293.6	301.0	303.9	307.7	308.7	－	－
市道利用者	人	－	－	－	－	－	－	－

基本事業名			
①	幹線道路の整備	②	生活道路の整備
③	人にやさしい道路環境づくり	④	適切な管理による道路機能の維持

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	都市計画道路事業認可取得路線数(累積)	路線	－	3	5	8	8	－	8
②	生活道路拡幅事業整備率 (市道2級25号線、市道西1号線)	%	－	0	0	10.2	10.2	－	74.5
③	歩道段差解消率	%	80.6	91.0	92.9	93.7	95.2	－	94.4
④	ロードサポーター活動実績団体数	団体	11	6	15	20	21	－	20

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【立3・4・15号線・立3・4・21号線整備】立3・4・15号線、立3・4・21号線は、引き続き用地買収等を進め事業の進捗につながりました。 【立鉄中付第1号線・第2号線整備】立鉄中付第1号線は、令和4年3月に事業認可を取得し、整備に向け物件調査等を行い事業が進捗しました。また、立鉄中付第2号線は、地元自治会や商店会等と斜路のあり方について協議が整い、橋りょう架設工事を優先する施工方法としました。 【立3・2・10号線整備】立3・2・10号線は、令和4年3月に事業認可を取得し、物件調査等を行い事業が進捗しました。
②	【市道新設改良】市道東82号線における側溝未整備区間(延長約110m)について、側溝設置等の道路整備を行い道路環境の向上につながりました。 【生活道路拡幅】生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収等を進め事業の進捗につながりました。
③	【視覚障害者対策】市道1級11号線(平成新道)延長約293mの視覚障害者誘導用ブロック設置工事を実施し、安全な道路環境の向上につながりました。 【バリアフリー化推進】市道2級9号線(江の島道)の歩道段差解消等工事を6か所実施し、歩行者等の安全な歩行空間が確保されたことにより、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人の社会参加につながりました。 【道路無電柱化事業】無電柱化推進計画に基づき、市道1級1号線(立川南通り)の電線共同溝整備の支障となる占用物件の移設を行い、事業の進捗につながりました。
④	【道路維持管理】道路修繕計画に基づき、市道1級10号線(すずかけ通り)の路面補修工事を実施し騒音・振動を軽減するとともに、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、富士見橋補修工事に着手し、安全・安心な道路環境の確保に取り組みました。 【道路一般管理】地域団体等による道路空間の活用(占用)の考え方に基づき、立川南口まちづくり協議会が立川南駅周辺デッキ下の歩道にベンチを新たに2基設置しました。これまでの合計で9基のベンチとなり、地域のにぎわい創出のために道路空間の活用が進みました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
幹線道路の整備	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備	工事課
	立鉄中付第1号線・第2号線整備	工事課
	立3・2・10号線整備	工事課
生活道路の整備	細街路拡幅整備事業	道路課
	市道新設改良	工事課
	私道舗装対策	道路課
	生活道路拡幅	工事課
人にやさしい道路環境づくり	視覚障害者対策	道路課
	バリアフリー化推進	道路課
	道路無電柱化事業	工事課
適切な管理による道路機能の維持	水路管理	道路課
	道路一般管理	道路課
	道路境界管理	道路課
	屋外広告物管理	道路課
	道路維持管理	道路課 工事課
	都市軸維持管理	道路課
	ロードサポーター事業	道路課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 21	広域的な魅力の創出と発信	統括課	広報課 （シティプロモーション推進担当）	統括課長名	太田　勇

目的	市内外の人が交流し、にぎわいと活力のあるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○感染症の影響も峠を越え、秋以降は感染対策を実施しながらイベント開催が可能となり、まちににぎわいが戻ってきています。 ○感染症については、令和5年5月に感染症法の扱いも2類から5類に移行し、コロナ以前の状況に回復することが見込まれます。	○プレミアム婚姻届などシティプロモーションによる本市の魅力発信や、立川MICEの動きを含めた観光振興の取組について期待する声があります。 ○物価高騰対策など、引き続き市内事業者への運営支援を推進するよう求める声があります。 ○文化芸術の取組を推進するよう求める声があります。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年活動調査)	8,497 (平成28年活動調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,811 (令和3年活動調査)	－	－

基本事業名			
①	中心市街地の魅力と回遊性の向上	②	観光資源を生かしたにぎわいの創出

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	サンサンロードでのイベント等実施回数	件	13	16	7	10	13	－	20
②	休日の滞在人口率	倍	1.36 (H27)	1.44 (H30)	1.38 (R2)	1.24 (R3)	1.28 (R4)	－	1.50 (R6)

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業】計画に明記された交付対象に奨励金を交付し、都市軸沿道のにぎわいづくりにつながりました。 【魅力発信拠点施設コトリンク運営事業】魅力発信拠点施設コトリンクについては、建物の引き渡し以降、運営事業者が中心となって準備を進めました。令和4年6月1日にコトリンクオープニングセレモニーを開催し、自転車等駐車場と1階特産品販売＆カフェの運用を開始しました。3階情報発信センターについては、6月17日から運用を開始しました。1階特産品販売＆カフェには延べ12万人を超える来訪者があり、立川駅南口のにぎわいの創出に貢献することができました。また、3階情報発信センターで定期的にイベントを開催するとともに、HPや冊子などを通じた情報発信を行ったことにより、立川市や多摩地域の情報発信に貢献することができました。（本事務事業は、施策33「積極的な情報の発信と共有」の再掲）
②	【プレミアム婚姻届事業】コロナ禍により結婚関連イベントの中止や延期をしたカップルを応援するため、市内ホテルのペア宿泊券やオリジナルグッズをプレゼントする「立川市プレミアム婚姻届　婚姻届も思い出も「カタチ」にしようキャンペーン」を開催しました。また、11月22日の「いい夫婦の日」には、プロカメラマンによる撮影会を実施し、15組のカップルの参加があり、市の魅力発信と交流人口の増加に寄与しました。 【観光振興事業】感染症の影響により、立川まつり国営昭和記念公園花火大会やサンサンロード等で予定されていたイベントの多くが中止となりました。年度前半はにぎわい創出の機会が大きく制限され、年度後半は飲食の制限などはありましたが、たちかわ楽市が開催されるなど、にぎわいの回復に一定の道筋が見えました。また、立川商工会議所が中心となって進めてきた立川MICEの受入体制整備等については、MICEの専門人材を雇用するとともに、地域の事業者に向けてMICEに関する周知啓発イベントを開催するなど、一般社団法人立川観光コンベンション協会を中心に誘致に向けて動き出しました。また、立川市をホームタウンとするプロスポーツを応援するため、市民観戦デー等では、市のブース出展やくるりんが出演しました。本市の特徴的な観光資源となっている立川商工会議所内の「スポーツによるまちづくり推進委員会」主管によるプロスポーツ団体の情報共有及び地域貢献活動を目的とした「立川市プロスポーツ連絡会」では、スポーツの魅力発信やイベント活動を積極的に実施しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
中心市街地の魅力と回遊性の向上	子ども未来センター管理運営事務	地域文化課
	地域活性化戦略事業	産業振興課
	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業	産業振興課
観光資源を生かしたにぎわいの創出	プレミアム婚姻届事業	広報課
	観光振興事業	広報課
	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催	広報課
	キャラクター活用事業	広報課
	ウェルカム立川推進事業	広報課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 22	多様な産業の活性化	統括課	産業振興課	統括課長名	奥野　武司

目的	多様な産業の集積を生かし、地域経済が発展したまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○地域経済はコロナ禍の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、原油価格・物価高騰の影響が事業者の経費を圧迫する等、先行きが不透明な状況が続いています。 ○店主の高齢化や後継者不足、商環境の変化等を要因とした閉店・廃業が、コロナ禍以降、より顕著となっており、空き店舗の増加や会員減による商店街の組織力低下が懸念されています。	○物価高騰に苦しむ事業者への支援や地域経済活性化策の実施を期待する声があがっています。 ○商店街が所有する装飾灯の電気料について、コロナ禍以降、補助率の充実(100％補助)を求める声があがっています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年活動調査)	8,497 (平成28年活動調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,811 (令和3年活動調査)	－	－
商店街(会)数	街	39	36	35	35	33	－	－
製造業事業所数 (経済センサス活動調査より)	所	302 (平成24年調査)	255 (平成28年調査)	255 (平成28年調査)	255 (平成28年調査)	248 (令和3年調査)	－	－

基本事業名			
①	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	②	中小事業者の経営安定化への支援

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	商店街連合会加盟の商店街(会)加盟会員数	件	1,298	1,261	1,195	1,177	1,140	－	1,280
②	市制度融資における融資実行件数	件	295	328	410	344	325	－	360

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【商工業共同施設事業】商店街が所有する装飾灯の電気料補助について、感染症の影響を踏まえ、令和2、3年度に引き続き、補助率(LED灯は90％、それ以外は70％)を引き上げ、100％補助としたことにより商店街の活動の継続につながりました。 【商店街支援事業】商店街が組織的に取り組む感染防止策を支援するため、消毒液の購入等の取組に対し支援を行い、まちぐるみで感染拡大防止の取組に寄与しました。 【たま工業交流展】感染症の影響により2年に渡り中止となっていましたが、133の事業所・団体の参加、出展により、3年ぶりに開催されました。2日間で約2,000人の方が来場され、アンケートでは来場者の約8割が期待された効果があったと回答するなど、ビジネスマッチングの機会として、一定の効果につながりました。 【立川産品販路拡大等支援事業】展示会等の出展機会が、年度後半から徐々にコロナ禍以前の状況に戻ってきたこともあり、展示会の出展費用やそこで使用するPR媒体の製作にかかるもの等を中心に申請件数が伸びました。あわせて、ホームページの作成・更新や特許の取得費用に対する支援を行い、販路の拡大等につながりました。
②	【ビジネス総合支援事業】立川商工会議所の経営改善事業に助成するとともに、東京都中小企業振興公社の専門家派遣制度を利用した際の利用者負担分を補助したことにより、制度の有効活用と経営の早期立て直しにつながりました。 【中小事業者物価高騰等緊急支援事業】原油価格・物価高騰が市内中小事業者の経営に及ぼす影響を踏まえ、令和3年(法人については令和3年中に決算期を迎えた年度）の確定申告に計上された水道光熱費及び燃料費の30％(売上高に応じて上限額の設定あり)を積算根拠とする支援金を支給しました。計1,818事業者からの申請に対し、総額で約3億8,000万円を支給し、事業の継続と経営の下支えに寄与しました。 【生活応援キャンペーン事業】キャッシュレス決済を活用したキャンペーンを様々な物価高騰の影響を受けている生活者の応援に主眼を置いて、食料品や日用雑貨等、日常の買い物に利用する機会の多い、スーパーやドラッグストア、コンビニエンスストア等の大手チェーン店も対象店舗に含めた形で実施しました。期間中の決済総額は約53億2,300万円、ポイント付与額は約8億800万円となり、生活応援とともに地域経済の活性化につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	商工業共同施設事業	産業振興課
	商店街支援事業	産業振興課
	商店街活性化イベント等支援事業	産業振興課
	商店街空き店舗対策モデル事業	産業振興課
	商店街活性化モデル事業	産業振興課
	輝く個店振興事業	産業振興課
	工業団体支援事業	産業振興課
	たま工業交流展	産業振興課
	立川産品販路拡大等支援事業	産業振興課
	ものづくり企業地域共生推進助成事業	産業振興課
中小事業者の経営安定化への支援	技能功労褒賞事業	産業振興課
	勤労者福祉支援事業	産業振興課
	商工関連事務	産業振興課
	ビジネス総合支援事業	産業振興課
	中小企業融資支援事業	産業振興課
	子育て応援キャンペーン事業	産業振興課
	中小事業者物価高騰等緊急支援事業	産業振興課
	生活応援キャンペーン事業	産業振興課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 23	地域に根ざした働く場の創出	統括課	産業振興課	統括課長名	奥野　武司

目的	創業しやすく、多様な就労機会のあるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○令和2年度に開設された東京都の創業支援拠点、TOKYO創業ステーションTAMAには、老若男女問わず創業・起業を目指す方が数多く訪れています。 ○令和4年10月に東京しごとセンター多摩と東京都労働相談情報センターが国分寺から本市に移転しました。 ○国の地域就職氷河期世代支援加速化交付金は、当初、令和4年度までの時限的な事業でしたが、6年度までの延長が示されています。	○多様な働き方の選択肢のひとつとして、創業・起業の支援の充実が期待されています。 ○就職氷河期世代への支援等を通じて、人手不足に悩む地域の中小事業者との雇用のマッチングにつながることを期待する声が寄せられています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年活動調査)	8,497 (平成28年活動調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,811 (令和3年活動調査)	－	－

基本事業名			
①	地域特性を生かした創業支援	②	就労機会の創出

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	市制度融資における創業融資の実行件数	件	16	21	19	45	28	－	28
②	ビジネス相談窓口相談件数	件	238	315	150	183	217	－	360

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【創業支援事業】本市主催の創業支援セミナーをTOKYO創業ステーションTAMAを会場として実施したほか、図書館と連携したセミナーの講師を同ステーションの運営主体である東京都中小企業振興公社から派遣していただくなど、講座受講者が受講後に同ステーションの手厚い伴走支援を利用しやすいよう、連携を促進しました。また、立川商工会議所や行政、地元金融機関等の関係機関11団体で構成する「立川市創業・事業承継ネットワーク」において、市内事業者を対象とした事業承継に関するアンケート調査を実施し、現状の把握や課題の洗い出しを行いました。
②	【就職氷河期世代就労支援事業】内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、当該世代で本人の意向に反して非正規雇用等の不安定な状況に置かれている方の正規雇用等への転換を後押しするとともに、社会的ひきこもり等を含む無業者に伴走型支援を提供したことにより、社会参加や就労の後押しに寄与しました。初回相談を受けた122人中42人が、その後講座を受講し、前年度からの継続者を含む45人が就職等進路決定につながりました。 【ビジネス支援ライブラリー事業】しごと全般にわたる出張相談を中央図書館で行ったほか、市役所窓口でも随時相談に対応し、多様な働き方の支援につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
地域特性を生かした創業支援	創業支援事業	産業振興課
就労機会の創出	労働関連事務	産業振興課
	若年者就業支援事業	産業振興課
	アクティブシニア就業支援事業	産業振興課
	シルバー人材センター助成事業	産業振興課
	就職氷河期世代就労支援事業	産業振興課
	ビジネス支援ライブラリー事業	産業振興課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 24	都市と農業の共生	統括課	産業振興課	統括課長名	奥野　武司

目的	農業への理解を深め、農業を身近に感じながら過ごすことができるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○都市農業振興基本法の施行以来、農地法や生産緑地法、都市農地貸借円滑化法、関連税制が改正され、都市農地の保全、都市農業の振興を後押しする制度が整備されました。 ○都市農地貸借円滑化法に基づく貸借のマッチングを進めることにより、都市に残る農地の有効な利活用を促進し、農業振興につなげることが期待されています。	○ファーマーズセンターみのーれ立川や各生産者が設置する直売所だけでなく、様々な場所で市内産農産物を買いたいといった声が高まっています。 ○安全・安心な食や食育の観点から、学校給食における市内産農産物の使用率向上を求める声があります。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
農家戸数	戸	377	341	277	277	277	－	－
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－

基本事業名			
①	都市農地保全の推進	②	立川農業の魅力発信
③	持続可能な農業振興策の推進	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	都市農地(生産緑地)の面積	ha	211.76	199.92	198.09	197.89	195.95	－	190以上
②	ファーマーズセンターみのーれ立川来客者数	人	106,580	175,470	184,458	172,523	155,554	－	200,000
③	認定農業者等経営体数	経営体	92	94	96	96	85	－	100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【農業委員会運営】農業委員会活動を通じて、農地の適正管理にかかる指導や法に基づく諸手続きを行い、都市農地の保全に寄与しました。また、市内の多くの生産緑地が令和4年11月に指定から30年を経過しましたが、生産緑地所有者の約94%の方が特定生産緑地の指定申請をされ、約95%の面積が引き続き農地として保全されることとなりました。さらに、都市農地貸借円滑化法に基づく貸借のマッチングを進めるため、意向調査の結果を基に現地確認や聞き取り調査を行うとともに、貸借の意向のある方の情報を閲覧できるよう、立川市版の農地バンク制度を立ち上げました。 【都市農地保全支援プロジェクト事業】防災兼用井戸に非常用発電機を設置したほか、近隣住民等に配慮した防薬シャッターや防水柵の設置、野菜販売用の自動販売機の設置等、都市における農地の多面的機能の発揮や近隣住民への配慮の観点から必要な整備等を支援し、農地保全に対する理解の促進に寄与しました。
②	【農業祭の開催】たちかわ楽市の一環として、3年ぶりに農業祭を開催しました。農産物品評会については、過去2年、会場の関係から開催を見送っていた植木の部も含め、農業祭の前日に同じ会場で実施しました。出品された農産物は、社会福祉協議会を通じて福祉団体やひとり親家庭等に無償配布し、農福の連携につながりました。 【ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業】近隣に競合する店舗が相次いで出店したことや地元産の農産物を購入できる場が市内に増えたことも影響し、来客数は9.8%減、年間売り上げは6.3%減といずれも前年度を下回る結果となりました。 【地場産農産物消費拡大支援事業】前年度に作成したブランドマーク「立川印」の活用により、立川産農産物を販売する店舗や取り扱う飲食店における立川農業の魅力や価値の発信、認知度の向上に寄与しました。また、生産団体ごとのニーズや使い勝手に応じて、「立川印」を使った出荷資材や団体の活動を紹介するPRパネルの製作等を支援しました。あわせて、自身の農園のブランド化やHP、SNS等を活用したPRに意欲的な農業者を対象に、東京都の支援メニューの活用方法等に関する説明会や相談会等を行い、個々の農園の経営力向上につながりました。
③	【農業者物価高騰等緊急支援事業】物価高騰が農業生産に及ぼす影響を踏まえ、令和3年の農業者用確定申告に計上されている動力光熱費、肥料費、飼料費、諸材料費を積算根拠として、計111件の申請に対し約2,565万円の支援金を支給しました。 【都市農業経営力強化事業】高い営農意欲を持つ農業者が行う農業施設等の整備(イチゴの施設栽培用ハウスと高設栽培設備等の整備)を支援したことにより、農業経営力の向上や都市農業の特性を生かした稼ぐ力の強化につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
都市農地保全の推進	農業委員会運営	農業委員会事務局
	都市農地保全支援プロジェクト事業	産業振興課
	国有農地管理事務	農業委員会事務局
立川農業の魅力発信	体験型市民農園整備事業	産業振興課
	農業祭の開催	産業振興課
	地域市民との交流畑事業	産業振興課
	緑育・食育推進事業	産業振興課
	ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業	産業振興課
	地場産農産物消費拡大支援事業	産業振興課
持続可能な農業振興策の推進	農業者年金事務	農業委員会事務局
	都市農業振興事業	産業振興課
	特産品普及推進事業	産業振興課
	環境保全型農業推進事業	産業振興課
	うど優良根株栽培推進事業	産業振興課
	農産物品評会事業	産業振興課
	各種病害虫防除等事業	産業振興課
	認定農業者支援事業	産業振興課
	援農ボランティア制度普及事業	産業振興課
	都市農業経営力強化事業	産業振興課
	農業者物価高騰等緊急支援事業	産業振興課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

4　福祉・保健

(25) 地域福祉の推進 94

(26) 健康づくりの推進 96

(27) 豊かな長寿社会の実現 98

(28) 障害福祉の推進 100

(29) 生活保障の充実 102

(30) 社会保険制度の安定運営 104

施策 25	地域福祉の推進	統括課	地域福祉課	統括課長名	小平　真弓

目的	地域で見守り支えあい、すべての人がいきいきと暮らせるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○社会福祉法の改正により地域における包括的支援体制の整備が市町村の努力義務となり、重層的支援体制整備事業が創設されました。 ○少子高齢化の進行により、高齢化率の増加が見込まれています。 ○単身世帯の増加などにより、孤立化が懸念されています。 ○自治会加入率の低下等、地域のつながりが希薄になっています。	○重層的支援体制の構築に向け、体制の充実等を要望する意見があります。 ○地域福祉コーディネーターの活動に対し、住民、民生委員・児童委員、関連団体等から、高い評価と期待が寄せられています。 ○民生委員・児童委員の役割に期待する声は高く、人材確保と支援の充実に関する意見があります。 ○避難行動要支援者対策について、個別避難計画作成とその支援事業の周知を要望する意見があります。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－
立川市人口65歳以上(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	45,536	45,748	－	－

基本事業名			
①	地域福祉活動の推進	②	地域の支えあい活動の推進

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	支えあいサロン登録数	か所	116	213	223	235	257	－	250
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	24.6	28.8	－	40.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【民生委員等関連事業】民生委員・児童委員の改選が行われ、定員158人のところ144人（令和5.3.1現在）の委員が活動しました。充足率は91.1％で他市(多摩地区平均は83.7％)より高い水準を維持しており、市民の安定した暮らしに寄与しました。 【地域福祉推進事業】地域福祉推進委員会を4回開催し、第4次地域福祉計画の進捗管理を行うとともに計画の中間評価を行いました。 【重層的支援体制整備事業】令和4年度より、重層的支援体制整備事業による包括的な相談支援体制を整備し、相談支援包括化推進員を中心に、市や社会福祉協議会、地域包括支援センター等庁内外の関係機関が連携し、困りごとの抱え込みや長期化を防ぐための取組を推進しました。4年度は新規に66件の相談を受け、制度の狭間にある複合化・複雑化した相談を受け、相談者を含む関係者と課題を整理し、解決に取り組みました。「立川市第4次地域福祉計画」に基づき、地域福祉コーディネーター(生活支援コーディネーター兼務)が、支えあいサロンの立ち上げ支援などの地域づくり活動を積極的に実施しました。また、市営一番町北住宅における地域福祉アンテナショップ「にこにこサロン」の先行実施に続き、若葉町の「BASE☆298」を全部型として設置したほか、協働型地域福祉アンテナショップを8カ所認定したことにより、住民の福祉活動が増加し、地域で助けあい、支えあう意識と、住民自ら課題解決に取り組む機運が醸成されました。
②	【社会福祉推進関連事務】福祉施策をわかりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成し、議員、市内小中学校、福祉関係者等に配布し、福祉サービスを周知し、福祉関係職員の資質の向上につながりました。 【社会を明るくする運動】再犯防止に資する具体的な取組を示す「立川市再犯防止推進計画」を策定しました。また、保護司会とともに社会を明るくする運動を推進し、市役所ロビーでの啓発展示に取り組んだほか、映画会を実施したことにより、地域で助けあい、支えあう意識が高まりました。 【安否確認専用ダイヤル設置事業(総合的な見守りシステム)】地域における見守り体制を進める「見守りホットライン」の周知を行うとともに、通報63件（ホットラインからの入電は14件）のうち安否確認54件（ホットラインからの入電5件）に対しては迅速な安否確認等を行い、地域で助けあい、支えあう意識の向上に寄与しました。 【避難行動要支援者対策事業】災害対策基本法等に基づき、社会福祉協議会の協力により土砂災害（特別）警戒区域に居住する避難行動要支援者7名の個別避難計画を作成し、災害時における効率的・効果的な避難支援が可能となりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
地域福祉活動の推進	民生委員等関連事業	地域福祉課
	社会福祉協力委員事業	地域福祉課
	福祉団体等助成事業（北多摩地区保護観察協会負担金等）	福祉総務課
	地域福祉推進事業	地域福祉課
	原爆被爆者支援事業	福祉総務課
	社会福祉法人指導監査等事業	福祉総務課
	重層的支援体制整備事業	地域福祉課
	総合福祉センター管理運営	福祉総務課
	福祉団体等助成事業（地域福祉推進事業補助金等）	障害福祉課
地域の支えあい活動の推進	社会福祉推進関連事務	福祉総務課
	社会を明るくする運動	福祉総務課
	更生福祉協力員事務	福祉総務課
	安否確認専用ダイヤル設置事業（総合的な見守りシステム）	地域福祉課
	避難行動要支援者対策事業	福祉総務課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 26	健康づくりの推進	統括課	健康推進課 (健康づくり担当)	統括課長名	佐藤　良博

目的	一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきとした生活ができるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○住み慣れた地域で最期までいきいきと生活できるよう、健康寿命の延伸が一層必要となっています。 ○市民が自主的に生活習慣病の予防や健康づくりの推進に取り組むことが重要となっています。 ○健康会館の移転を契機として、他部署・関係機関との連携強化を進める必要があります。 ○新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、新型コロナウイルスワクチン接種の定期接種化が検討されています。	○予防接種や検診の充実、地域の健康づくり活動に対する支援の推進について要望があります。 ○帯状疱疹ワクチン任意接種費用助成の要望があります。 ○感染症に関する市民への周知や医療機関等との連携、ワクチン接種の円滑な実施が求められています。 ○健康会館の移転に向けては、関係団体等の意見を聞きながら検討していくよう要望があります。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－

基本事業名			
①	健康の維持・増進	②	生活習慣病予防対策の推進
③	保健医療体制の充実	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	健康教室参加者数	人	589	785	420	412	444	－	800
②	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0 (H26)	77.0	78.2	82.2	82.7	－	80.0
③	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	60.3	58.4	55.8	57.1	55.4	－	65.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【地区健康活動推進事業】12地区で開催している健康フェアは、コロナ禍における開催方法等について地区と協議を重ね、感染症対策を徹底するため、規模を縮小して全地区で実施しました。その結果、地域で支えあって健康意識を高めることにつながりました。 【予防接種事業】予防接種法で定められた各種予防接種を指定医療機関で個別に接種しており、令和4年度はHPVワクチンの積極的勧奨再開に伴い対象者へ予診票を個別送付したほか、自費で接種した方への償還払いを制度化するなど、感染症の発症と蔓延を防止し、健康の保持・増進に寄与しました。 【健康教育事業】各種健康教室等を開催し、市民の生活習慣の改善につながりました。 【新型コロナウイルスワクチン接種事業】医師会等の関係機関と連携し、新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報発信や円滑な接種を実施し、重症化予防、感染拡大防止につながりました。 【いのち支える自殺総合対策事業】自殺総合対策連絡協議会の開催や自殺対策の周知啓発等を実施し、自殺の未然防止に向けた取組を推進しました。
②	【胃・大腸・肺がん検診事業】令和3年10月に開始した医療機関での胃部内視鏡検診を4年度は6月から実施することにより、検診を受けやすい環境を整備し、がんの早期発見・早期治療とがんに対する市民意識の向上につながりました。 【健康ポイント事業】運動の習慣化を促し、生活習慣病の予防につなげることを目的として、これまでの事業の成果や課題を踏まえた上で、令和4年度より、健康ポイント事業をリニューアルするとともに定員を1,000人に増やして実施しました。
③	【新型インフルエンザ等対策事業】新型コロナウイルス感染症対策として、保健所や医師会等と連携して自宅療養者への食料品等の提供やパルスオキシメーターの貸与、医療提供、有症状者・濃厚接触者への抗原定性検査キットの無償配布などの支援に取り組み、市民生活の安全確保につながりました。 【健康会館管理運営】「前期施設整備計画」に基づく移転・建替えに向け、各種事業において連携・協働している関係団体に対し計画の説明を行うなど、事業を推進しました。 【医科休日急患診療事業】【歯科休日応急診療事業】休日や年末年始等の初期救急医療体制について継続運用したことにより、市民が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
健康の維持・増進	熱中症対策事業	健康推進課
	保健師地区活動(保健指導業務)	健康推進課
	薬と健康推進事業	健康推進課
	地区健康活動推進事業	健康推進課
	歯と口の健康週間事業	健康推進課
	予防接種事業	健康推進課
	高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康推進課
	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	健康推進課
	健康教育事業	健康推進課
	成人歯科健康診査事業	健康推進課
	骨粗しょう症検診事業	健康推進課
	ラフ＆タフ体操教室	健康推進課
	健康手帳交付事業	健康推進課
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課
	いのち支える自殺総合対策事業	健康推進課
生活習慣病予防対策の推進	健康相談事業	健康推進課
	一般健康診査事業	健康推進課
	39歳以下の健康診査事業	健康推進課
	胃・大腸・肺がん検診事業	健康推進課
	子宮・乳がん検診事業	健康推進課
	がん検診推進事業	健康推進課
	緑内障検診事業	健康推進課
	がん検診受診勧奨事業	健康推進課
	胃がんリスク検査事業	健康推進課
	健康ポイント事業	健康推進課
保健医療体制の充実	医療事故対策審議会運営	健康推進課
	健康会館管理運営	健康推進課
	潜在看護師再教育・就職支援事業	健康推進課
	新型インフルエンザ等対策事業	健康推進課
	骨髄移植ドナー支援事業	健康推進課
	医療従事者等応援金事業	健康推進課
	保健衛生関連事務	健康推進課
	感染症患家消毒事業	健康推進課
	保健衛生関連負担金・補助金	健康推進課
	犬の登録事務	環境対策課
	医科休日急患診療事業	健康推進課
	歯科休日応急診療事業	健康推進課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 27	豊かな長寿社会の実現	統括課	高齢福祉課	統括課長名	村上　満生

目的	高齢者になっても住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○高齢者が急増する2040年を見据え、健康寿命の延伸が求められており、介護予防・フレイル予防などの取組が必要です。 ○高齢者の増加により提供サービスの効率化や見直しが必要です。また、介護人材不足が顕在化しています。	○高齢者の増加にあわせて、事業内容の充実や活躍できる場の創出、高齢者支援に係る財源の確保等について要望があります。 ○健康寿命の延伸の観点などから、介護予防の施策に力を入れることや、サービスの安定的な提供のため、介護人材を確保する取組に力を入れて欲しいという意見があります。 ○難聴高齢者の補聴器購入費の助成について要望があります。 ○高齢者の移動支援について要望があります。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民(65歳以上)(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	45,536	45,748	－	－

基本事業名			
①	生きがいと社会参加の推進	②	介護予防と認知症対策の推進と生活支援
③	必要なサービス利用と相談体制の充実	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	地域の活動(行事)に参加している高齢者の割合	%	48.9	44.3	34.6	37.2	40.2	－	50.0
②	健康管理に取り組んでいる高齢者の割合	%	63.4	86.8	87.0	88.7	89.3	－	90.0
③	家族・親戚以外で隣近所に相談や助けあいができる人がいる高齢者の割合	%	56.3	56.3	47.6	53.0	58.8	－	60.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【高齢者のつどい事業】長寿の祝いとして毎年75歳以上の希望者を対象に行っている式典とイベントを、たましんRISURUホールにて1日2回2日間(計4回公演)で開催し、より多くの方が参加できました。受付・案内誘導、会場外警備の外部委託及び事前抽選での安全・安心な開催により、生きがいづくりや健康増進に寄与しました。 【福祉会館等管理運営事業】市内4つの福祉会館は、高齢者の生きがいづくりと健康増進の拠点として施設を提供しており、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会・活動の場等として活用を促進しました。曙福祉会館の屋上防水工事他や柴崎福祉会館の風呂タイル修繕を実施したことにより、施設の安全な利用につなげ、高齢者の生活を豊かなものにすることに寄与しました。 【老人クラブ補助金】コロナ禍でも活動を継続していけるよう個別に相談にのりながら、老人クラブが行う社会奉仕活動、健康や生きがいを高める活動等の費用を補助し、高齢者がいきいきと活動する社会の実現に寄与しました。
②	【高齢者生活安全支援事業】70歳以上のひとり暮らし又は、互いの緊急事態に対し、救急車の手配等、適切な対応が困難な要介護状態の者が属する70歳以上の世帯に対し、あんしん見守り機器の設置費用の一部を助成する高齢者あんしん見守り支援事業の対象者に、日中独居となる高齢者を加えたり、従来の機種に加え、一定時間機器の操作がない場合に家族に通知される2機種の追加を実施し、あんしん見守り機器の利用を促進しました。 【高齢者等配食サービス事業】普通食に加え、カロリー・塩分調整食をはじめとした栄養等調整食などのメニューを増やし、配食サービスの利用を促進しました。 【認知症施策推進事業】認知症地域支援推進員について、これまでの2名に1名を増配置し、南中北の3名体制としたことにより、地域における認知症の理解促進に寄与しました。
③	【成年後見・福祉サービス総合支援事業】事業推進の指針となる「立川市成年後見制度利用促進計画」に基づき、地域連携ネットワークのコーディネートを担う中核機関として、市と地域あんしんセンターたちかわが連携・協力することにより、制度利用を促進しました。また、地域あんしんセンターたちかわへの委託により、日常生活自立支援事業や成年後見制度利用支援等の事業を一体的に取り組むとともに、法人後見、市民後見人の養成・サポート等の事業を実施し、市民参画による後見活動と住民同士の助けあいを促進しました。 【地域包括支援センター運営事業】高齢福祉施策に関する会議(16会議体)を有機的に連携し、地域ケア会議、小地域ケア会議等を充実させることで、地域包括支援センター機能が強化され、地域包括ケアシステムの深化・推進に寄与しました。 【生活支援体制整備事業】生活支援コーディネーターと地域福祉コーディネーターの役割を見直し、両コーディネーターを兼務として事業を効率化し、日常生活6圏域に2人ずつに増配置を行い12人体制とし、地域ケア会議等における地域の高齢者支援のニーズや地域資源の状況把握、市民が担い手として参加できる住民主体活動の育成、新たな介護の担い手養成のための生活支援サポーター研修等を実施し、体制を強化しました。 【介護人材緊急確保対策事業】市内介護サービス事業所に勤務する従業員が受講した介護職員初任者研修費用を負担した事業所に対し費用の助成を行い、介護人材の確保とサービスの質の向上に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
生きがいと社会参加の推進	敬老金事業	福祉総務課
	高齢者のつどい事業	福祉総務課
	福祉会館等管理運営	福祉総務課
	社会参加と生きがいづくり促進事業	福祉総務課
	老人クラブ補助金	福祉総務課
	高齢者就労生きがい支援事業	福祉総務課
	市民農園事業	福祉総務課
	グループ旅行高齢者支援事業	高齢福祉課
介護予防と認知症対策の推進と生活支援	高齢者生活安全支援事業	高齢福祉課
	電話使用料助成事業	高齢福祉課
	入浴券支給事業	高齢福祉課
	高齢者寝具乾燥消毒事業	高齢福祉課
	高齢者等配食サービス事業	高齢福祉課
	訪問理美容サービス事業	高齢福祉課
	高齢者おむつ給付助成事業	高齢福祉課
	自立支援住宅改修適正給付事業	高齢福祉課
	自立支援日常生活用具費助成事業	高齢福祉課
	地域見守りネットワーク事業	高齢福祉課
	一般介護予防事業	高齢福祉課
	認知症施策推進事業	高齢福祉課
必要なサービス利用と相談体制の充実	成年後見・福祉サービス総合支援事業	福祉総務課
	高齢者援護関連事業	高齢福祉課
	高齢者グループホーム等第三者評価支援事業	介護保険課
	生活支援ショートステイ事業	高齢福祉課
	高齢者火災予防機器購入費助成事業	高齢福祉課
	介護予防・生活支援サービス事業利用料負担軽減事業	高齢福祉課
	地域福祉サービスセンター維持管理	介護保険課
	介護人材緊急確保対策事業	介護保険課
	在宅要介護者受入体制整備事業(高齢福祉課)	高齢福祉課
	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課
	生活支援体制整備事業	高齢福祉課
	介護施設等におけるPCR検査等補助事業	介護保険課
	居宅介護支援事業所等におけるPCR検査等補助事業	介護保険課
	地域密着型サービス等整備推進事業	介護保険課
	家具転倒防止器具取付事業	高齢福祉課
	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課
	介護予防ケアマネジメント事業	高齢福祉課
	包括的支援事業	高齢福祉課
	任意事業	高齢福祉課
	在宅医療・介護連携推進事業	高齢福祉課
	審査支払手数料	高齢福祉課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 28	障害福祉の推進	統括課	障害福祉課	統括課長名	白井　貴幸

目的	障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○平成30年4月より「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が施行されました。 ○平成30年度に「障害者総合支援法」が改正され、障害者の重度化・高齢化への対応が求められています。 ○令和3年6月に障害者差別解消法が改正されました。 ○令和6年4月の精神保健福祉法改正により、精神保健に課題を抱える市民への相談体制が求められます。	○障害者の就労支援について、定着支援や一般就労につなげられるような支援の充実について意見があります。 ○障害者に対する事業所による合理的配慮の義務化を周知することが求められています。 ○重度心身障害者が住み慣れた地域で生活できるようにするため、支援の充実が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－
身体・知的・精神障害者数(3月31日現在)	人	7,957	8,665	8,817	8,977	9,031	－	－

基本事業名			
①	権利擁護の推進	②	相談体制の整備
③	地域生活の支援	④	自立に向けた就労支援・社会参加の促進

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	成年後見制度利用支援事業利用者数	人	1	5	10	16	10	－	10
②	計画相談支援及び障害児相談支援の利用者数	人	86	335	462	499	521	－	390
③	グループホームで生活している障害者数	人	156	191	216	245	254	－	230
④	障害者就労支援事業による就労者数(定着支援対象者数)	人	129	189	208	229	248	－	200

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【成年後見制度事業】判断能力が不十分なため成年後見制度の活用が必要である方に対して、市長の申立てにより後見人が選任されるよう手続きを行ったことにより、令和3年度は16人、4年度は10人の利用がありました。 【障害者差別解消等啓発事業】総合的な学習の時間等における「みんなの笑顔」の活用や交流イベント「コラボアート」の開催により、障害に対する理解教育の推進につながりました。また、ヘルプマーク・ヘルプカードや事業者向けパンフレットの配布、講座やシンポジウムの開催等により、障害及び障害のある人に対する理解についての普及啓発につながりました。 【障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務】令和3年度に行った条例の見直し検討に係る協議会案を踏まえ協議を進め、令和4年12月に条例改正を行いました。また、特定相談において、協議会からの助言や協力により、相互理解や建設的な対話による解決につなげることができました。
②	【地域生活支援拠点等事業】令和4年度は市内4か所に配置しているコーディネーターが、423件（前年度より177件増）の相談事等への対応を行いました。 【計画相談体制の整備にかかる取り組み(事務事業なし)】事業所連絡会等を通じ、効果的な連携体制の構築について検討を進め、計画相談支援及び障害児相談支援体制の充実につながりました。
③	【障害者短期入所事業】障害者が一時的に施設に宿泊し入浴や排せつの介助、食事の提供を受けることにより、家族や障害者本人の身体的・精神的負担の軽減につながりました。令和4年度は延べ5,746日の利用がありました。 【障害者グループホーム等運営事業】障害者が住み慣れた地域で生活を続けることができるように、地域生活への移行が円滑に行われるための支援や住まいの場の確保を行ったことにより、自立した地域生活の充実につながり、令和3年度は245人、4年度は254人の利用がありました。 【地域生活支援事業】意思疎通支援、日常生活用具給付等を実施しました。また、移動支援については、1時間あたり1,800円から2,000円へ報酬単価を引き上げました。移動支援の延べ利用者数は令和3年度が2,238人、4年度が2,333人でした。 【精神障害対応地域包括ケアシステム事業】「精神障害対応地域包括ケアシステム」協議会において、市内の精神障害支援者や医療関係者と定期的に協議を行い、地域課題を共有し、連携が円滑に進められるよう人材育成に努めました。
④	【障害者就労支援事業】就労定着支援として、職場訪問の実施や事業所が開催する研修等への協力、ハローワーク、職業センター、医療機関、福祉施設等との連携、休職者への復職支援などを行い、障害者の社会参加につながりました。令和3年度は229人、4年度は248人の利用がありました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
権利擁護の推進	成年後見制度事業	障害福祉課
	障害者施策推進委員会事務	障害福祉課
	障害者総合支援法関連事業	障害福祉課
	障害者スポーツ大会負担金	障害福祉課
	ふれあいの広場運営事業	障害福祉課
	障害者参加型サービス活用事業	障害福祉課
	障害者週間運営事業	障害福祉課
	障害者虐待防止センター事業	障害福祉課
	障害者差別解消等啓発事業	障害福祉課
	障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務	障害福祉課
相談体制の整備	障害者生活支援事業	障害福祉課
	地域生活支援拠点等事業	障害福祉課
地域生活の支援	知的障害者入所施設等建設費補助事業	障害福祉課
	東京都医療費助成事務	障害福祉課
	障害者ホームヘルパー派遣事業	障害福祉課
	障害者短期入所事業	障害福祉課
	障害者グループホーム等運営事業	障害福祉課
	施設サービス事業	障害福祉課
	補装具等給付事業	障害福祉課
	地域生活支援事業	障害福祉課
	障害者デイサービス事業	障害福祉課
	施設入浴サービス事業	障害福祉課
	重度脳性麻痺者等介護人派遣事業	障害福祉課
	心身障害者福祉運営対策事業	障害福祉課
	手当等支給事業	障害福祉課
	精神障害対応地域包括ケアシステム事業	障害福祉課
	障害者日中活動支援事業	障害福祉課
	在宅要介護者受入体制整備事業	障害福祉課
	重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業	障害福祉課
	障害者施設等におけるPCR検査等補助事業	障害福祉課
自立に向けた就労支援・社会参加の促進	福祉作業所管理運営	障害福祉課
	タクシー券・ガソリン券等助成事業	障害福祉課
	自動車運行事業	障害福祉課
	障害者サービス事業(障害福祉課)	障害福祉課
	障害者就労支援事業	障害福祉課
	障害者保養施設利用助成事務	障害福祉課
	花苗育成	公園緑地課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 29	生活保障の充実	統括課	生活福祉課	統括課長名	八坂　志朗

目的	最低限度の生活が保障され自立した生活を送ることができるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○令和4年度の生活保護世帯数は横ばいですが、感染症拡大にかかる各種支援制度の終了もあり、今後の増加が懸念されます。 ○コロナ禍の影響等により、自立相談支援機関の相談体制や機能強化が求められています。 ○令和3年3月に新たな住生活基本計画(全国計画)が策定、4年3月には、東京都住宅マスタープランが改定され、住宅確保要配慮者の居住の安定が目標となりました。	○高齢者世帯や困難ケースの増加等に伴いケースワーカーの負担が増す中で、適正な事務執行等の必要性や、保護が必要な方へ着実に生活保護を届けること、ケースワーカー一人当たりの担当世帯数に対する意見が寄せられています。 ○ポストコロナへの生活困窮者支援対策として重層的支援体制整備事業との連携が求められています。 ○「子どもの学習支援事業」の更なる充実が求められています。 ○市営住宅空室の解消や居住支援の充実が要望されています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
生活保護受給者(3月末現在)	人	5,128	5,009	4,885	4,894	4,797	－	－
生活保護世帯(3月末現在)	世帯	3,787	3,894	3,878	3,919	3,890	－	－
市営住宅(3月末現在)	戸	425	465	465	465	465	－	－

基本事業名			
①	自立した生活への支援	②	適正な生活保護制度の運営
③	市営住宅の適切な維持管理	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	生活保護から自立した世帯数	世帯	86	91	76	93	75	－	95
②	保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数	人	－	－	6	5	8	－	10
③	市営住宅入居率	%	95.0	88.8	88.6	88.4	87.3	－	95.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【生活困窮者自立支援事業】法に基づく必須事業の自立相談支援事業と家計改善支援事業を一体的に実施したことにより、「くらし・しごとサポートセンター」における支援を充実させ、コロナ禍における相談体制を強化しました。申請件数が増加している住居確保給付金については、引き続き会計年度任用職員を増配置することにより支援体制を強化し、円滑な支給決定等につながりました。また、コロナ禍等による物価高騰の影響を受けて生活に困窮する市民に対して、食料品や生活用品の提供や相談支援等を実施し、生活困窮者の支援を行いました。 【給付金給付事業】感染症の影響が長期化し、困難に直面した方々が速やかに支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金として1世帯あたり10万円の給付金を給付しました。また、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金として、1世帯あたり5万円を給付しました。 【生活保護費・自立促進事業】就労支援員等による模擬面接等の就労支援を行うことにより、経済的な自立につながりました。また、次世代育成支援として基礎学力向上に関わる経費を支給し、将来的な自立につながる支援を行いました。加えて、金銭管理支援業務の拡充と就労準備支援事業を行い、被保護者の様々な自立につながりました。
②	【生活保護関連事務】生活保護システムを活用し、生活保護基準に基づいた扶助費を正確かつ迅速に支給し、生活保護の適正実施につながりました。また、令和3年1月から義務化された健康管理支援事業を3年度から本格実施するとともに、マイナンバーカードによる医療扶助のオンライン資格確認に伴うシステム改修を実施したことで、医療扶助の適正化に寄与しました。 【生活保護費】コロナ禍により訪問等が制限された期間がありましたが、被保護世帯により丁寧に対応し、法に基づく保護を行い、健康で文化的な生活を保障するとともに、その世帯の自立のために必要に応じた助言・指導を行うなど、日常生活・社会生活・経済的な自立への支援を行いました。
③	【市営住宅管理運営】7月及び12月に延べ23戸の市営住宅の入居募集を行い、住宅に困っている一定の所得以内の市民に快適で安心できる住宅の提供に寄与しました。 【居住支援事業】居住相談窓口(相談140件、うち成約30件)、不動産協力店事業(16店舗登録)、居住支援セミナー(1月)を実施したことにより、住宅確保要配慮者の円滑な入居につながり、安全・安心な住生活の実現につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
自立した生活への支援	中国残留邦人支援事業	福祉総務課
	低所得者・離職者対策事業	福祉総務課
	生活困窮者自立支援事業	生活福祉課
	戦傷病者等特別援護法事務	福祉総務課
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	福祉総務課
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	福祉総務課
	母子生活支援施設事業	生活福祉課
	入院助産支援事業	生活福祉課
	母子緊急一時保護事業	生活福祉課
	生活保護費・自立促進事業	生活福祉課
適正な生活保護制度の運営	行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業	生活福祉課
	生活保護関連事務	生活福祉課
	生活保護費	生活福祉課
	生活保護費・健全育成事業	生活福祉課
市営住宅の適切な維持管理	高齢者集合住宅対策事業	高齢福祉課
	市営住宅管理運営	住宅課
	都営住宅地元割当等募集	住宅課
	シルバーピア維持管理	住宅課
	居住支援事業	住宅課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 30	社会保険制度の安定運営	統括課	保険年金課	統括課長名	横田　昌彦

目的	対象者が安心して社会保険サービスを受けることができるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○高齢化の進展に伴い、要介護(要支援)認定者数や介護保険サービス受給者数が増加しています。 ○介護保険とも連携した、国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。 ○感染症の影響により、健診実施率等の目標値との乖離が広がったまま推移しています。 ○感染症の影響に伴い実施された保険料の減免に対して、令和2～4年度に行われた国の財政支援は、4年度末で終了となりました。	○介護サービスの質の向上や介護人材の確保、介護保険料の負担、介護サービス利用費用の負担軽減、施設入所等について要望があります。 ○国民健康保険料率等の改定に関しては、国民健康保険運営協議会委員から医療費の適正化・保健事業の推進が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
介護保険第1号被保険者数(年度末時点)	人	40,083	44,332	44,946	45,088	45,156	－	－
国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	50,212	40,113	37,995	37,354	36,252	－	－
後期高齢者医療制度被保険者数(年度平均)	人	16,934	21,224	22,461	22,885	23,879	－	－

基本事業名			
①	介護保険制度の適正な運営	②	国民健康保険制度の適正な運営
③	後期高齢者医療制度の適正な運営	④	国民年金制度の適正な運営

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	介護保険料収納率(現年分)(還付未済額を含まない)	%	98.0	98.7	99.0	99.0	99.0	－	99.0
②	国民健康保険後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用率	%	50.6	78.6	82.3	81.7	82.4	－	80.0
③	後期高齢者医療健康診査受診率	%	42.7	44.4	40.9	41.4	42.7	－	60.0
④	国民年金保険料納付率(現年分)	%	57.8	68.3	71.0	74.9	74.9	－	70.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【認定調査事務、介護認定審査会管理運営】高齢化の進展等による要介護認定申請件数の増加に対応し、かつ職員負担を軽減し安定的にサービスを提供していくために、令和4年度から要介護認定・調査業務を委託化し、円滑な業務の遂行につながりました。また、更新申請で要介護状態区分に変化がない方には、認定有効期間を12か月延長する特別措置を継続しました。 【保険給付事業(給付費・審査支払事務)】第8期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者に適切な介護保険サービスの給付を行い、自立した生活の営みにつながりました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部の介護サービスの利用件数が減少したものの、その他のサービスの利用件数が増え、保険給付費は増加しました。
②	【一般事務(国民健康保険)】被保険者の利便性を維持しつつ、レセプト点検業務、療養費の二次点検等を行ったことにより医療費の適正化を進めました。 【賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)】新型コロナの影響により収入が減少した世帯等に対し、国民健康保険料の減免を行い、被保険者の負担軽減につながりました。(令和4年度実績:136件、2,089万2,500円) 【保険給付事業】適正かつ安定的な国保事業の運営が図られるよう、財政運営主体の東京都と連携し、国民健康保険の資格・各種給付、保険料の賦課徴収、事業費納付金等の支出業務を行いました。 【保健事業(国民健康保険)】国民健康保険保健事業実施計画に基づき保健事業を実施したことにより、被保険者の健康維持・増進及び、医療費の適正化につながりました。
③	【広域連合事務(後期高齢者医療)】保険者である東京都後期高齢者医療広域連合の構成市として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、東京都広域連合独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出したことにより、制度の安定運営に寄与しました。 【保健事業(後期高齢者医療)】健診や人間ドック等受診補助等の保健事業を実施したことにより、加入者の健康保持・増進につながりました。
④	【国民年金事務】国民年金に関する受付業務等のほか、口座等による納付・前納の促進、ねんきんネット・電子申請等の電子化に伴う市民からの相談などに適切に対応したことにより、制度に対する理解の促進と安定的な運営につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
介護保険制度の適正な運営	障害者ホームヘルプ負担軽減事業	介護保険課
	介護サービス利用料負担軽減事業	介護保険課
	障害者控除認定勧奨事業	介護保険課
	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業	介護保険課
	介護サービス事業者緊急支援事業	介護保険課
	一般事務(介護保険)	介護保険課
	運営協議会管理運営(介護保険)	介護保険課
	高齢者福祉介護計画改定事業	介護保険課
	東京都国民健康保険団体連合会事務(介護保険)	介護保険課
	賦課徴収事務(介護保険)	介護保険課
	介護認定審査会管理運営	介護保険課
	認定調査事務	介護保険課
	介護給付費通知事務	介護保険課
	指導検査体制整備事業	介護保険課
	事業者連絡会等連携事業	介護保険課
	広報紙等発行事業	介護保険課
	保険給付事業(給付費・審査支払事務)	介護保険課
	介護保険料過誤納還付	介護保険課
国民健康保険制度の適正な運営	一般事務(国民健康保険)	保険年金課
	運営協議会管理運営(国民健康保険)	保険年金課
	東京都国民健康保険団体連合会事務(国民健康保険)	保険年金課
	賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)	保険年金課
	保険給付事業	保険年金課
	保険付加給付事業	保険年金課
	国民健康保険事業費納付金	保険年金課
	共同事業拠出金	保険年金課
	特定健診事業	保険年金課
	特定保健指導事業	保険年金課
	保健事業(国民健康保険)	保険年金課
	国民健康保険料過誤納還付	保険年金課
後期高齢者医療制度の適正な運営	資格・給付事務(後期高齢者医療)	保険年金課
	徴収事務(後期高齢者医療)	保険年金課
	葬祭費給付事業(後期高齢者医療)	保険年金課
	広域連合事務(後期高齢者医療)	保険年金課
	保健事業(後期高齢者医療)	保険年金課
	後期高齢者医療保険料過誤納還付	保険年金課
国民年金制度の適正な運営	国民年金事務	保険年金課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

5　行政経営・コミュニティ

(31) 市民活動と地域社会の活性化 110

(32) 男女平等参画社会の推進 112

(33) 積極的な情報の発信と共有 114

(34) 計画的な自治体運営の推進 116

(35) 公共施設マネジメントの推進 118

(36) 持続可能な財政運営の推進 120

(37) 職場力の強化と職員力の向上 122

施策 31	市民活動と地域社会の活性化	統括課	市民協働課	統括課長名	比留間　幸広

目的	市民一人ひとりが主体的に活動し、住みよい地域づくりが進むまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○自治会加入率や地域の活動に参加している市民の割合が低下しています。 ○コロナ禍により自治会活動等が十分に行えない状況となっています。 ○平成31年3月に「自治会等を応援する条例」が施行されました。 ○市民活動やNPO、事業者などによる社会貢献意欲が高まっています。	○自治会への支援の充実を求める要望や「自治会等を応援する条例」制定後の新たな支援策が求められています。 ○市のまち・ひと・しごと創生事業の効果検証では、感染症拡大の影響でコミュニティの低下が危惧されており、ウィズコロナの視点から新しい形を考えていく必要性が意見として寄せられています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－
市内で活動している市民団体等の数	団体	266	251	254	255	242	－	－
自治会数	団体	180	182	180	180	179	－	－

基本事業名			
①	協働の推進	②	地域コミュニティの活性化支援

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	市と市民活動団体等との協働事業数	事業	95	99	89	93	－	－	105
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	24.6	28.8	－	40.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【表彰関係事務】文化芸術やスポーツなどの面で、特筆すべき功績があった者、市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった市民や団体(市民9人、自治表彰4人)を表彰したことにより、表彰者及び表彰団体の士気を高めるとともに、コロナ禍においても市政の振興と愛着意識の向上につながりました。 【子ども未来センター管理運営事務】子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に、コーディネーターが市民活動団体等の行うプログラム支援や、団体同士の連携・つながりづくりの支援を行ったことにより、団体が主体的に活動できる環境が形成されました。また、コロナ禍で延期または中止されていた協働プログラムを対面式で開催し、地域社会の活性化につながりました(コミュニティプログラム実施数340件)。 【ボランティア・市民活動センター事業】市民活動団体の立ち上げやボランティア活動等を始めるきっかけづくりに寄与しました。コロナ禍での市民活動団体の活動を活性化させるため、オンライン等を活用した活動事例等をYouTubeやメールマガジン等で積極的に発信しました。また、災害ボランティアセンターの設置・運営の初期段階に最低限必要と見込まれるボランティアへの貸出備品を購入し、総合福祉センターに備蓄したほか、実地訓練の実施及び運営マニュアルの更新を行いました。 【協働のまちづくり推進事業】協働のまちづくり推進事業補助金を交付し、市民活動団体等が協働で取り組む公益的な活動を支援し、連携・協働のまちづくりに寄与しました。令和3年度事業実施報告会のYouTube動画を新たにホームページに掲載し、市民活動団体向けの説明会を実施する等周知に努めた結果、補助金の応募件数は4件から6件に増加しました。
②	【自治会等への支援事業】引き続き自治会や自治会連合会が取り組む防災・防犯活動や自治会の集会施設等の新設や修繕を支援し、地域コミュニティの活性化や地域の安全・安心に寄与しました。また、「自治会等を応援する条例」に基づき、自治会への負担軽減策として、自治会が保有する防犯灯のうち、条件を満たし、市へ移管を希望する防犯灯について移管を進めました。撤去が必要な防犯灯については、令和4年度から防犯灯撤去補助金を新設し、防犯灯に関する自治会の負担を更に軽減しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
協働の推進	表彰関係事務	秘書課
	(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	企画政策課
	子ども未来センター管理運営事務(市民活動支援)	市民協働課
	ボランティア・市民活動センター事業	市民協働課
	協働のまちづくり推進事業	市民協働課
地域コミュニティの活性化支援	自治会等への支援事業	市民協働課
	JR中央線高架下利活用事業	市民協働課
	コミュニティ備品貸出事業	市民協働課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 32	男女平等参画社会の推進	統括課	男女平等参画課	統括課長名	岡﨑　尋美

目的	男女の人権が尊重され、対等な立場で共に参画し、責任を担う社会の実現をめざします。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○東京都パートナーシップ宣誓制度が令和4年11月から開始したほか、LGBT理解促進法が可決され、LGBTQ＋についての理解が求められています。 ○「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の令和6年4月1日施行を受け、基本計画に定めることが努力義務となっています。	○男女平等参画推進をより一層進め、「審議会等委員に占める女性の割合」の令和6年度の目標35%を達成できるよう求められています。 ○DV被害者支援やDV防止啓発が求められています。 ○市議会で同性パートナーシップの公的承認の陳情が採択されました。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年活動調査)	8,497 (平成28年活動調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,811 (令和3年活動調査)	－	－

基本事業名

①	男女平等参画に関する意識啓発	②	配偶者等からの暴力の防止

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数	人	3,437	3,226	973	2,723	3,352	－	3,800
②	カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合	%	45.9	16.3	17.9	20.5	17.7	－	10.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【男女平等参画推進事業】 ・立川市第7次男女平等参画推進計画に基づき、男女平等意識の啓発に向けた取組を進め、人権意識の向上につながりました。また、庁内各課へ審議会等へ女性の登用を促すとともに、審議会等の開催時における保育を実施したことにより、女性の社会参画につながりました。 ・男女平等参画推進審議会は5回の開催すべてをオンライン併用で開催しました。 ・東京しごとセンター多摩、マザーズハローワーク立川等と連携した講座の開催により、女性が就業に踏み出すことに寄与しました。また、女性の起業を支援する講座を開催しました。 ・ワーク・ライフ・バランス推進事業所として新たに1事業所を認定し、認定書の授与を行うとともに、ワーク・ライフ・バランス推進企業の想いについて、パネルディスカッションを開催しました。 ・「多様な性」を理解するための職員ハンドブックを活用し、LGBTQ＋職員研修を行ったことにより、性的マイノリティへの配慮について職員の理解が進みました。 ・男女平等参画に関する市民アンケートを実施し、男女平等参画のほか多様な性に関する市民意識の現状を把握することができました。 【女性総合センター管理運営】男女平等参画の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点として場を提供したほか、立地条件の良さから社会教育団体や事業所、官公署等多くの団体にも活用され、団体の活動支援につながりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用数の低下は、落ち着きとともに回復してきたことから、定期保守点検等の状況を踏まえ、利便性の向上と老朽化に対応した設備等の更新を行い、利用環境が改善しました。
②	【配偶者等からの暴力の防止】市立中学校4校で「人権教育・性教育講座」を開催し、開催校以外の5校の3年生にデートDV等を未然に防止するためのリーフレットを配布したことにより、意識啓発につながりました。また、東京都と連携して身近な相談窓口の周知、啓発を行ったほか、カウンセリング相談を継続し、DV被害者に寄りそった支援につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
男女平等参画に関する意識啓発	男女平等参画推進事業	男女平等参画課
	女性総合センター管理運営	男女平等参画課
配偶者等からの暴力の防止	配偶者等からの暴力の防止	男女平等参画課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 33	積極的な情報の発信と共有	統括課	広報課	統括課長名	五箇野　豊

目的	市民や団体、事業者との情報共有や相互理解が進むまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○市政に関する説明責任と情報公開がより一層求められています。 ○市政への市民参画が拡大し、市政の透明化を求める声や、市政情報に対する市民の関心が高まっています。 ○周辺自治体を含め、全国の自治体がシティプロモーションに積極的な取組を行っており、事業者や市民との連携を行いながら、立川ならではの魅力を発信するようなブランディングを行っていく必要があります。	○市政に関する情報を、迅速かつ的確に、わかりやすく提供することが求められています。 ○市民が住んでて良かったと思えるシビックプライドの醸成につながる情報発信を推進するよう求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－

基本事業名			
①	戦略的な広報活動	②	市民ニーズの的確な把握

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	SNSのフォロワー数	件	2,890	8,328	11,968	13,432	14,502	－	14,000
②	タウンミーティング参加者数	人	187	172	75	58	121	－	250

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【広報発行等事務】「広報たちかわ」を月2回(年間24回)発行し、全戸配布を行ったほか、市政に関する様々な情報を市民に提供したことにより、市政への理解や市民参加の拡大につながりました。 【ホームページ運営】ホームページの適正な運用により、内外へ市政情報、地域情報等の発信を行いました。また、安定的で積極的、効果的な情報提供を進めたことにより、市民等への情報提供と共有につながりました。 【情報提供等事務】視覚障害者が求めやすい市政情報の入手手段として、「声の広報」を月2回(年間24回)作成したことにより、市政への理解促進等につながりました。令和4年10月から立川市公式LINEの運用を開始し、各種イベント情報の他、見守りメールと連携した気象警報・不審者情報を提供するなど、情報発信の強化を行いました。 【シティプロモーション推進事業】フリーマガジンを一部リニューアルし「住みたくなる・通いたくなるまち」をコンセプトに立川での暮らし方が見えるような作りとするとともに、連動した動画の作成を行いました。また、南武線沿線自治体との連携によるプロモーション、プロスポーツ団体との連携等を行い、ブランドメッセージを活用した「立川」の魅力の発見と発信を行ったことにより、市民や市外の方の立川を推奨する意欲や立川で行われる活動に参画する意欲が増し、地域の担い手を増やすことにつながりました。 【魅力発信拠点施設コトリンク運営事業】魅力発信拠点施設コトリンクについては、建物の引き渡し以降、運営事業者が中心となって準備を進めました。令和4年6月1日にコトリンクオープニングセレモニーを開催し、自転車等駐車場と1階特産品販売＆カフェの運用を開始しました。3階情報発信センターについては、6月17日から運用を開始しました。1階特産品販売＆カフェには延べ12万人を超える来訪者があり、立川駅南口のにぎわいの創出に貢献することができました。また、3階情報発信センターで定期的にイベントを開催するとともに、HPや冊子などを通じた情報発信を行ったことにより、立川市や多摩地域の情報発信に貢献することができました。
②	【広聴事務】広聴はがき、手紙、市ホームページ等で287件の市民の市政に対する様々なご意見や要望等を聞き、丁寧に回答することにより、市民への説明責任を果たすとともに開かれた市政の推進につながりました。 【市民相談】日常生活での諸問題(離婚・相続・事故等)に関して法律相談、家事相談などの予約制無料専門相談を行ったほか、市民の日常生活の心配ごとや市の事業等の問合せに対し、適切に相談窓口や関係機関を案内したことにより、市民の不安解消につながりました。 【タウンミーティング開催事務】市長が直接市民に市政の現状を説明し、意見交換を行う機会として地域別や対象者別のタウンミーティングを7回開催しました。感染症拡大の影響を考慮し、事前申込制にすることにより、短時間、人数制限など感染防止対策を講じながら、子育て世代や社会人など幅広い世代と相互理解を深めることにつながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
戦略的な広報活動	情報公開事務	文書法政課
	個人情報保護制度事務	文書法政課
	広報発行等事務	広報課
	ホームページ運営	広報課
	情報提供等事務	広報課
	パブリシティ関連事務	広報課
	市政情報コーナー管理運営	文書法政課
	シティプロモーション推進事業	広報課
	魅力発信拠点施設コトリンク運営事業	広報課
市民ニーズの的確な把握	広聴事務	広報課
	市民相談	生活安全課
	タウンミーティング開催事務	企画政策課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 34	計画的な自治体運営の推進	統括課	行政経営課	統括課長名	臼井　隆行

目的	効率的・効果的に施策が推進され、持続可能な自治体運営が行われるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○社会保障関係経費や公共施設等の老朽化による投資的経費の増嵩が見込まれています。 ○国のマイナポイント事業により個人番号カードの交付率が大幅に上昇しています。 ○社会保障・税番号制度における他機関との情報連携の事務が見直されています。	○行財政問題審議会から経営資源の有効活用を求められています。 ○情報セキュリティ確保の重要性と市民の利便性向上につながるICT利活用の推進が求められています。 ○財政面だけではない効率的・効果的な行政運営の手法が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	－	－
施策	施策	50	37	37	37	37	－	－
事務事業	事業	787	889	835	818	827	－	－

基本事業名			
①	社会潮流に対応した行政の推進	②	効率的・効果的な事務事業の推進
③	民間活力等の活用	④	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	後期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合	%	－	－	17.6	23.5	34.3	－	100
②	改善や見直しの図られた事務事業割合	%	70.7 (H27)	76.8	38.3	33.2	32.5	－	79.1
③	民間活力の活用及び官民連携による経費削減額(計画期間中平均額)	百万円	39 (H27)	62 (H27～30)	112 (R2)	61 (R2～3)	44 (R2～4)	－	50 (R2～6)
④	個人番号カード交付率	%	9.4 (H28)	15.4	30.9	44.0	64.6	－	40.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【行財政改革の推進】成果連動型民間委託契約の手法を活用して、地域学習館と学習等供用施設、競輪場の清掃等の維持管理費の検証を行い、地域学習館と学習等供用施設について仕様を見直しました。 【まち・ひと・しごと創生事業】庁内推進本部及び外部委員会を開催し、総合戦略の数値目標について進捗管理を行いました。また、地域や団体のSDGsの取組を市ホームページで毎月、紹介するなど、SDGsの意識啓発に取り組みました。 【第5次長期総合計画策定事業】令和7年度を初年度とする第5次長期総合計画の策定方針を策定するとともに、第4次長期総合計画の総括（中間報告）を行いました。
②	【庁舎管理運営】修繕対応が増加傾向にある庁舎を、統括管理者と連携し、適正な管理を行ったほか、総合的な管理、指導、諸問題の迅速な把握により設備の故障を未然に防ぎ、ライフサイクルコストの最適化・庁舎の延命化につなげました。 【品質管理事務】契約の履行確認のための検査を行うとともに、工事について施工体制等点検や優秀な成績を収めた市内事業者3社の表彰を実施するなど、公共調達にかかる品質の確保に寄与しました。 【行政評価制度事務】行政評価を通して後期基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、令和5年度の経営方針や予算編成等につなげました。 【広域連携サミットの開催】 3年ぶりに無観客・オンライン傍聴方式でサミットを開催しました。9市の首長が初めて「共同文書」を合意し、「つながりの創出」や「まちの元気の再生」などの分野で重点的に連携を強化していくこととしました。
③	【指定管理者制度推進事務】更新の時期を迎えた12施設について選定審査を行うとともに、モニタリングや評価を行い、安定的・効率的な運営に寄与しました。 【市立保育園民営化】令和4年3月に外部委員会より受けた「立川市の保育のあり方に関する提言」を踏まえ、市立保育園の今後の役割や取組の方向性について課題の整理を進めました。
④	【基幹系システム構築・運用事業】システム機能や帳票などの標準化を進めながら構築した自治体クラウドによる基幹系システムについて、運用開始後も三市で課題を共有し解決に向けた取組を行い、業務の効率化や安定稼働につながりました。 【庁内情報基盤整備事業】庁内ネットワーク障害を踏まえた機器更改の検討等を進めるとともに、立川市DX推進基本方針に基づいたテレワークシステム等の導入検討を進めたことで、庁内情報基盤の安定稼働と自治体DXの推進につながりました。 【住民基本台帳事務】証明書交付手数料について、市民課窓口と窓口サービスセンターに電子マネー・QR決済端末を導入し、キャッシュレス決済が可能となり、市民の利便性向上及びコロナ禍における市民の接触機会の減少につながりました。 【個人番号カード関連事務】国が実施したマイナポイント事業に合わせ、他自治体や民間事業者と連携し、出張申請サポート事業を実施しました。また、個人番号カード申請者数の大幅な増加に伴い、臨時交付窓口の増設を行ったことにより、個人番号カードの普及促進につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
社会潮流に対応した行政の推進	一般行政管理事務	総務課
	法規事務	文書法政課
	顧問弁護士関連事務	文書法政課
	行政不服審査事務	文書法政課
	人権擁護委員事務局	生活安全課
	契約事務	契約課
	行財政改革の推進	行政経営課
	総合教育会議運営	企画政策課
	まち・ひと・しごと創生事業	企画政策課
	第5次長期総合計画策定事業	企画政策課
	固定資産評価審査委員会運営	文書法政課
効率的・効果的な事務事業の推進	入札・契約制度改革関連事務	品質管理課
	自動車等管理運営	総務課
	秘書事務	秘書課
	文書管理事務	文書法政課
	文書発送(交換)事務	文書法政課
	印刷業務	文書法政課
	施設管理業務点検調査	品質管理課
	庁舎管理運営	総務課
	品質管理事務(検査事務)	品質管理課
	プロポーザル審査委員会事務	品質管理課
	企画・調整事務	企画政策課
	行政評価制度事務	企画政策課
	広域連携サミットの開催	企画政策課
	監査事務	監査委員事務局
民間活力等の活用	市政アドバイザー事業	企画政策課
	指定管理者制度推進事務	行政経営課
	市立保育園民営化	保育課
市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	窓口サービスセンター等管理運営	市民課
	基幹系システム構築・運用事業	情報推進課
	庁内情報基盤整備事業	情報推進課
	電子自治体共同運営事業	情報推進課
	社会保障・税番号制度事務	情報推進課
	公衆無線LAN整備事業	情報推進課
	住民基本台帳事務	市民課
	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理	市民課
	戸籍事務	市民課
	印鑑登録事務	市民課
	窓口サービスの改善事業	市民課
	個人番号カード関連事務	市民課
	コンビニエンスストア証明書交付事業	市民課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 35	公共施設マネジメントの推進	統括課	行政経営課	統括課長名	臼井　隆行

目的	公共施設の再編を進めるとともに公有財産を有効に活用し、施設の機能が将来世代に引き継がれるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○市内公共施設総延べ床面積のうち、約8割が築30年以上(約4割は築50年以上)で老朽化が進んでいます。 ○10から20年後には現在の約2倍の施設更新費用が生じる見込みのほか、物価高騰やZEB対応による費用負担が増加しています。 ○公共施設の再編に伴い跡地が生じます。	○公共施設の再編は地域の意見を丁寧に聴くように求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公共施設延面積(公有財産台帳)	㎡	464,855	465,430	464,437	468,543	477,939	－	－
前期施設整備計画整備順序方針対象施設	施設	－	－	30	30	30	－	－
公共施設跡地・跡施設	所	－	－	9	9	9	－	－

基本事業名			
①	持続可能な公共施設の展開	②	公有財産の有効活用

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画の策定数	計画	－	－	7	7	7	－	7
②	公有財産の利活用による効果額	億円	－	－	1.4	4.3	7.4	－	6.6

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【子育て・健康複合施設整備事業】令和5年2月に子育て・健康複合施設の設計概要説明会を開催し、3月には建設用地を取得するなど整備事業を進め、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。 【砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業】令和5年3月に砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の設計概要説明会を開催し、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。 【第二小学校等複合施設整備事業】第二小学校、高松児童館及び曙学童保育所の児童、保護者及び近隣住民等の意見を反映させるために、説明会を実施しました。また、関係部課長及び第二小学校長で組織する庁内検討委員会を開催し、「第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設整備基本計画」を策定し、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。 【第五中学校建替事業】第五中学校の生徒、保護者及び近隣住民等の意見を反映させるために、アンケート、意見交換会及び説明会を実施しました。また、関係部課長と第五中学校長で組織する庁内検討委員会を開催し、「立川第五中学校整備基本計画」を策定し、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。
②	【市有不動産管理】市有不動産に関し、登記事務、貸付・除草・建物修繕など普通財産の保全を行い、適正な管理を行いました。また、貸付料の徴収等を行い、公有財産の有効活用につながりました。 【未利用財産の処分】貸付地や廃道・廃水路敷、ごみ集積所跡地を売却し(9筆)、財源確保に寄与しました。 【公有財産有効活用事業】 ・若葉町まちづくり方針を策定するため、市民ワークショップを3回開催したほか、市民ワークショップで出された意見をもとに旧若葉小学校でトライアル・サウンディング型市場調査を実施し、活用の可能性について検討を進めました。これらの取組から得られた市民や民間事業者からの多様な意見等を参考に「若葉町まちづくり方針素案」を取りまとめました。 ・旧若葉小学校の暫定運用期間では、地域開放やスポーツ団体等の利用に供し、施設等の有効活用につながりました。 ・第二学校給食共同調理場跡地の売却に向けて準備を進めました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
持続可能な公共施設の展開	公共施設の緊急修繕	施設課
	公共施設保全計画事業	施設課
	公共施設の健全な維持管理	施設課
	持続可能な公共施設の展開	行政経営課
	子育て・健康複合施設整備事業	子ども家庭支援センター
	市有建物の設計・工事施行管理	施設課
	第二小学校等複合施設整備事業	教育総務課
	第五中学校建替事業	教育総務課
	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業	生涯学習推進センター
公有財産の有効活用	市有不動産管理	総務課
	未利用財産の処分	総務課
	公有財産有効活用事業	行政経営課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 36	持続可能な財政運営の推進	統括課	財政課	統括課長名	佐藤　岳之

目的	中期的視点に基づき、一般財源の規模に見合った、弾力的で均衡の取れた財政運営を目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増嵩や税収への影響が懸念されています。 ○老朽化した公共施設の更新費用が増嵩しています。 ○物価高騰や感染症の対策に伴う補正予算編成等が必要となっています。 ○金融機関の手数料等や派出窓口業務の経費見直しが求められています。	○地方交付税原資化等による減収への対応について国へ要請することが求められています。 ○市の財政状況等についてわかりやすい情報の提供が求められています。 ○物価高騰や感染症に関する対応事業について財源の確保が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般会計歳入決算額	億円	738.8	789.0	1,055.3	965.9	998.2	－	－
一般会計歳出決算額	億円	704.0	741.5	989.7	888.8	933.8	－	－

基本事業名			
①	計画的な財政運営の推進	②	効果的な予算執行の推進
③	安定した財源の確保	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	実質公債費比率	%	2.4	2.8	1.8	1.8	1.9	－	2.8 以下
②	経常収支比率	%	92.8	91.1	87.8	86.8	82.2	－	91.1 以下
③	市税収納率(現年分)	%	99.1	99.5	98.5	99.5	99.5	－	99.5 以上

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【予算編成・執行管理事務(市債管理)】市民サービスの維持・向上と効率的・効果的な財政運営に努めるため、新清掃工場建設や子育て・健康複合施設の用地買収などに市債を有効活用し、円滑な建設事業等の執行を確保しました。 【行財政情報の提供】やさしい財政白書に、公営企業会計に移行した下水道の経営について特集として掲載するとともに、行財政の状況に関して家計に例えるなどして、親しみやすく、わかりやすい情報発信につながりました。また、財政データ集により、決算に関する基礎データ・情報を公表し、市民目線からの財政分析に寄与しました。 【地方公会計制度事務】固定資産台帳を管理・更新し、令和3年度決算の統一的な基準による財務書類を作成し、わかりやすい財政状況の公表につながりました。また、有形固定資産減価償却累計額に基づく、公共施設整備基金の積み立て目標額について検討を行いました。
②	【予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)】市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、適正な財政収支を堅持したことにより、持続可能で健全な財政基盤が確立されました。物価高騰対策や感染症対策として、社会情勢や国・東京都の動向を踏まえ緊急対応方針第7弾から第9弾の2に基づき、時宜をとらえた補正予算を編成しました。 【会計事務(出納・審査)】市の収納金の集計や支出負担行為の審査、支払い、適切な会計処理のための周知等を行うとともに資金管理運用方針に基づく安全かつ有利な資金運用を行いました。また、財務会計システムの活用とあわせインターネットバンキングの一部利用により、業務の効率化につながりました。
③	【寄附金事務】ふるさと納税の枠組みを使って、「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」による寄附を受け付け、地域医療にかかわる支援につなげました。また、新たな返礼品を開発するなどして、寄附金額の増加に寄与しました。 【市民税賦課事務】【固定資産税賦課事務】課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税により、財源の確保に寄与しました。市民税賦課事務の個人市民税業務では、AI－OCRとRPAを継続利用するとともに、法人市民税業務にもRPAを導入し、業務の効率化につながりました。 【市税等収納事務】口座振替の推奨や市税・国民健康保険料の収納一元化による徴収強化に引き続き取り組み、歳入を確保しました。感染症の影響がある市民等に対し徴収の緩和制度を適用し、生活状況を考慮した納付相談や納付計画のサポートなど丁寧な対応を行いました。また、地方税共通納税システムによる市税の取扱い税目拡大及び、QRコードを利用する納付方法の整備を行いました。 【特別会計　競輪事業】普通開催33日、記念開催4日、ミッドナイト開催9日、モーニング開催12日の合計58日の市営開催等を通じて収益金を確保するとともに、競輪事業の安定化と経営基盤強化の継続的な取組により、一般会計に2億円を繰り出し、健全な財政運営に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
計画的な財政運営の推進	予算編成・執行管理事務(市債管理)	財政課
	行財政情報の提供	財政課
	地方公会計制度事務	財政課
効果的な予算執行の推進	予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)	財政課
	会計事務(出納・審査)	会計課
	市有財産保険管理	総務課
	用地事務	総務課
	土地取引審査経由事務	総務課
	公有地の拡大の推進に関する法律関連事務	総務課
安定した財源の確保	寄附金事務	総務課
	市民税賦課事務	課税課
	固定資産税賦課事務	課税課
	軽自動車税賦課事務	課税課
	証明発行及び諸税一般事務	課税課
	市税等収納事務	収納課
	負担金・補助金	事業課
	財産管理	事業課
	周辺環境整備対策	事業課
	開催従事員事務	事業課
	普通開催・記念開催	事業課
	勝者投票払戻金等事務	事業課
	場外事務	事業課
	開催に伴う納付金等	事業課
	重勝式統一発売事務	事業課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 37	職場力の強化と職員力の向上	統括課	人事課 (人材育成推進担当)	統括課長名	笹原　康司

目的	職員がいきいきと働き、社会の変化や多様化する市民ニーズを的確に捉え、質の高い住民サービスが提供できるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○人事院勧告では、長時間労働の是正やハラスメント防止対策、健康づくりの推進、仕事と生活の両立支援等の取組が要請されています。 ○市民に影響を及ぼす危機事案・事務ミスの発生を防ぐ必要があります。 ○令和5年度以降、職員の定年が段階的に65歳まで引き上げられます。	○市民対応における接遇能力の向上や職員が活気を持って能力を発揮できる職場づくり、メンタル休務者の減少、有為な人材の採用、正確な事務の遂行、適材適所の人員配置などが求められています。 ○事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、更なるコンプライアンスの強化を図ることが求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
課・担当課(4月1日時点)	課	68	66	67	67	69	69	－
職員(4月1日付)(職員定数)	人	1,131	1,036	1,032	1,033	1,041	1,049	－
短時間再任用、月給制会計年度任用職員(4月1日付)	人	513	483	495	517	532	531	－

基本事業名			
①	職場力の強化	②	職員力の向上

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	年間の時間外勤務時間数が平準化された職場の割合	%	46.9	44.9	43.3	47.6	50.2	－	50.0
②	全職員数に占める人事評価結果が標準以上の職員数の割合	%	96.2 (H28)	97.5	98.6	98.5	98.7	－	98.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【職員の安全衛生】ストレスチェックの活用及び職場復帰支援プログラムの運用等により、メンタルヘルス対策に取り組み、職場の安全を考慮したマネジメント支援を行いました。ハラスメント防止に関する方針等に基づき、ハラスメントの発生しない職場環境づくりを進めました。 【コンプライアンス事務】事務ミス防止研修や全職員を対象とした自席学習、コンプライアンス・業務点検月間を通して、市職員のコンプライアンス意識の向上を推進するとともに、職場全体でリスクマネジメントを行い、事務ミス等を発生させない職場体制の強化につながりました。 【職場力強化事務】新任職員配置職場でOJTを組織的に実施したことにより、新任職員の早期戦力化と職場内コミュニケーションの活性化につながりました。業務改善表彰制度を継続して行うとともに、個人提案制度を創設したことにより、創意工夫と褒め合う組織文化が醸成されました。また、業務基準書の活用により業務プロセスが見える化され、効率的かつ効果的な業務の実施につながりました。 【危機管理対策事業】市民生活や行政運営に支障をきたす危機事象に対し、組織的に対応したことにより、危機の発生防止や発生時の被害等の最小化につながりました。また、平常時より、危機の未然防止と迅速な対応ができる危機管理を全庁的に推進し、不測の事態に備えました。
②	【人事管理関連事務】服務の適正管理や適材適所の人員配置、時間外勤務縮減の取り組みを強化する月間を設けるなど、職場環境を整え、職員の能力発揮に寄与しました。 【採用・任用事務】一般事務職の採用試験において、多様な人材の受験につなげるために、受験日と会場を選択できるテストセンター方式の定着を図ったことにより、能力と意欲のある職員を採用することができました。また、昇任試験は一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につなげました。新学校給食共同調理場の開設に向け、技能労務職を対象とした一般事務職への任用替え試験を実施しました。 【職員研修】OJTと階層別研修や実務・専門研修等の職場外研修(Off－JT)を実施し、効果的な人材育成に取り組みました。階層別研修やキャリア形成支援研修を実施したことにより、職員の意識高揚、能力向上につながりました。また、コロナ禍により中止していた新任職員の施設見学を実施しました。 【技術職員研修】技術職員を対象に、庁内や外部機関の研修、実技を含む実地研修や実務に即した技術支援を実施したことにより、専門知識の習得と技能の向上につながりました。 【人事評価事務】管理監督者への評価訓練等の研修を実施し、人材育成において適正に人事評価を活用したことにより、職員のモチベーション向上、能力向上につながりました。また、制度の改善に向けた検討を行いました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
職場力の強化	福利厚生関連事務	人事課
	職員の安全衛生	人事課
	コンプライアンス事務	人事課
	職場力強化事務	人事課
	給与制度等関連事務	人事課
	危機管理対策事業	生活安全課
職員力の向上	人事管理関連事務	人事課
	採用・任用事務	人事課
	人事給与・庶務事務システム運用事業	人事課
	職員研修	人事課
	技術職員研修	品質管理課
	人事評価事務	人事課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

Ⅲ　財政状況

１　歳入歳出決算額会計別比較表..... 128

２　一般会計歳入歳出決算額款別比較表..... 130

３　一般会計歳出決算額性質別比較表..... 132

４　歳出決算額会計別節別比較表..... 134

５　市税決算額の推移..... 142

６　一般会計歳入歳出決算額年度別推移表..... 144

７　主要税目年度別推移表..... 145

８　４基金残高推移表..... 146

９　市の債務残高の推移..... 147

10　立川市の財政指標..... 148

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費 154
その他社会保障施策に要する経費

都市計画税が充てられる経費..... 155

森林環境譲与税等が充てられる経費..... 155

１．歳　入　歳　出　決　算　額

会計別		歳入			
		令和４年度 決　算　額	令和３年度 決　算　額	比較増減	増減率 ％
一般会計		99,822,036,829	96,590,969,758	3,231,067,071	3.3
特別会計	競輪事業	25,803,292,226	22,702,630,207	3,100,662,019	13.7
	国民健康保険事業	17,182,281,346	17,176,220,523	6,060,823	0.0
	駐車場事業	109,864,490	88,910,765	20,953,725	23.6
	介護保険事業	14,143,685,368	14,321,497,620	△ 177,812,252	△ 1.2
	後期高齢者医療事業	4,691,678,150	4,340,787,401	350,890,749	8.1
合計		161,752,838,409	155,221,016,274	6,531,822,135	4.2

会計別			令和４年度 決　算　額	令和３年度 決　算　額	比較増減	増減率 ％
下水道事業会計						
	収益的収支	収　入	4,739,685,602	4,811,582,281	△ 71,896,679	△ 1.5
		支　出	4,058,391,415	4,302,755,615	△ 244,364,200	△ 5.7
	資本的収支	収　入	4,050,844,660	3,622,992,048	427,852,612	11.8
		支　出	4,941,549,921	4,689,129,328	252,420,593	5.4

会　計　別　比　較　表

（単位:円）

会計別		歳出 令和４年度 決算額	令和３年度 決算額	比較増減	増減率 %
一般会計		93,380,930,008	88,883,679,419	4,497,250,589	5.1
特別会計	競輪事業	25,659,307,382	22,551,970,421	3,107,336,961	13.8
	国民健康保険事業	17,079,790,313	16,940,852,637	138,937,676	0.8
	駐車場事業	99,060,655	70,935,475	28,125,180	39.6
	介護保険事業	13,861,274,688	14,110,507,568	△ 249,232,880	△ 1.8
	後期高齢者医療事業	4,667,458,175	4,322,325,025	345,133,150	8.0
合計		154,747,821,221	146,880,270,545	7,867,550,676	5.4

2．一　般　会　計　歳　入　歳　出

歳　入

年度 / 区分 / 款	令和２年度		令和３年度			令和４年度		
	決算額	構成比率％	決算額	構成比率％	対前年度率％	決算額	構成比率％	対前年度率％
１．市税	39,756,787	37.7	39,937,773	41.4	0.5	41,580,955	41.7	4.1
２．地方譲与税	277,453	0.3	283,021	0.3	2.0	292,953	0.3	3.5
３．利子割交付金	41,046	0.0	38,221	0.0	△ 6.9	49,652	0.0	29.9
４．配当割交付金	198,614	0.2	274,340	0.3	38.1	263,523	0.3	△ 3.9
５．株式等譲渡所得割交付金	231,515	0.2	335,153	0.3	44.8	201,388	0.2	△ 39.9
６．法人事業税交付金	301,996	0.3	725,327	0.8	140.2	1,055,185	1.1	45.5
７．地方消費税交付金	4,149,172	3.9	4,549,101	4.7	9.6	4,827,502	4.8	6.1
８．国有提供施設等所在市町村助成交付金等	243,641	0.2	425,119	0.4	74.5	238,001	0.2	△ 44.0
９．自動車取得税交付金	23	0.0	1	0.0	△ 95.7	13	0.0	1,200.0
１０．環境性能割交付金	48,625	0.1	62,655	0.1	28.9	74,935	0.1	19.6
１１．地方特例交付金	207,367	0.2	457,322	0.5	120.5	210,295	0.2	△ 54.0
１２．地方交付税	24,016	0.0	24,420	0.0	1.7	31,093	0.0	27.3
１３．交通安全対策特別交付金	25,956	0.0	23,958	0.0	△ 7.7	20,288	0.0	△ 15.3
１４．分担金及び負担金	306,964	0.3	322,540	0.3	5.1	300,508	0.3	△ 6.8
１５．使用料及び手数料	1,177,679	1.1	1,283,233	1.3	9.0	1,339,052	1.4	4.3
１６．国庫支出金	36,985,909	35.0	25,293,611	26.2	△ 31.6	22,996,915	23.0	△ 9.1
１７．都支出金	10,670,948	10.1	10,503,517	10.9	△ 1.6	10,832,668	10.9	3.1
１８．財産収入	66,936	0.1	90,443	0.1	35.1	158,764	0.2	75.5
１９．寄附金	88,293	0.1	92,667	0.1	5.0	299,493	0.3	223.2
２０．繰入金	1,575,952	1.5	524,414	0.5	△ 66.7	917,216	0.9	74.9
２１．繰越金	5,030,566	4.8	6,561,561	6.8	30.4	7,707,290	7.7	17.5
２２．諸収入	610,610	0.6	731,573	0.8	19.8	938,048	0.9	28.2
２３．市債	3,508,400	3.3	4,051,000	4.2	15.5	5,486,300	5.5	35.4
歳入合計	105,528,468	100.0	96,590,970	100.0	△ 8.5	99,822,037	100.0	3.3

決　算　額　款　別　比　較　表

歳　出

（単位：千円）

区分＼年度	令和２年度		令和３年度			令和４年度		
	決算額	構成比率％	決算額	構成比率％	対前年度伸び率％	決算額	構成比率％	対前年度伸び率％
１．議会費	444,597	0.4	439,566	0.5	△ 1.1	445,949	0.5	1.5
２．総務費	30,389,989	30.7	14,389,181	16.2	△ 52.7	12,058,485	12.9	△ 16.2
３．民生費	38,795,298	39.2	42,563,873	47.9	9.7	43,028,503	46.1	1.1
４．衛生費	6,143,239	6.2	10,205,540	11.5	66.1	15,685,619	16.8	53.7
５．労働費	144,568	0.2	147,823	0.2	2.3	148,667	0.1	0.6
６．農林費	138,684	0.2	114,354	0.1	△ 17.5	162,676	0.2	42.3
７．商工費	868,405	0.9	800,576	0.9	△ 7.8	1,588,300	1.7	98.4
８．土木費	4,394,203	4.4	4,751,599	5.3	8.1	5,219,998	5.6	9.9
９．消防費	2,206,381	2.2	2,425,828	2.7	9.9	2,343,776	2.5	△ 3.4
１０．教育費	12,682,349	12.8	10,234,484	11.5	△ 19.3	9,874,344	10.6	△ 3.5
１１．公債費	2,759,194	2.8	2,810,855	3.2	1.9	2,824,613	3.0	0.5
１２．予備費								
歳出合計	98,966,907	100.0	88,883,679	100.0	△ 10.2	93,380,930	100.0	5.1

3．一　般　会　計　歳　出

区分＼年度	令和2年度		
	決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %
人件費	11,016,258	11.1	6.9
物件費	12,078,147	12.2	2.3
維持補修費	817,756	0.8	△ 10.9
扶助費	26,837,095	27.1	0.1
補助費等	28,663,685	29.0	391.2
公債費	2,759,194	2.8	△ 25.1
積立金	2,166,265	2.2	△ 8.8
投資及び出資金・貸付金	297,591	0.3	634.5
繰出金	5,793,208	5.9	△ 22.4
投資的経費	8,537,708	8.6	33.4
普通建設事業	8,513,707	8.6	33.4
補助事業費	2,091,233	2.1	73.2
単独事業費	6,422,474	6.5	24.1
災害復旧事業費	24,001	0.0	50.0
失業対策事業費			
合計	98,966,907	100.0	30.8

決　算　額　性　質　別　比　較　表

（単位：千円）

令　和　3　年　度			令　和　4　年　度		
決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %	決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %
11,197,384	12.6	1.6	10,860,443	11.6	△ 3.0
14,917,430	16.8	23.5	15,231,694	16.3	2.1
858,534	1.0	5.0	810,123	0.9	△ 5.6
31,147,904	35.0	16.1	28,214,328	30.2	△ 9.4
8,627,001	9.7	△ 69.9	10,463,826	11.2	21.2
2,810,855	3.2	1.9	2,824,613	3.0	0.5
4,315,051	4.8	99.2	4,083,722	4.4	△ 5.4
178,868	0.2	△ 39.9	168,753	0.2	△ 5.7
5,868,455	6.6	1.4	6,228,393	6.7	6.3
8,962,197	10.1	5.0	14,495,035	15.5	61.7
8,962,197	10.1	5.3	14,482,514	15.5	61.6
3,087,209	3.5	47.6	6,930,393	7.4	124.5
5,874,988	6.6	△ 8.5	7,552,121	8.1	28.5
0	0.0	皆減	12,521	0.0	皆増
88,883,679	100.0	△ 10.2	93,380,930	100.0	5.1

4．歳出決算額会計

一般会計（款）	1.議会費			2.総務費		
節 ＼ 年度	4A	3B	A-B	4A	3B	A-B
1. 報酬	190,838	191,239	△ 401	357,671	349,705	7,966
2. 給料	36,684	34,643	2,041	1,001,034	1,007,683	△ 6,649
3. 職員手当等	108,126	106,164	1,962	1,336,732	1,757,115	△ 420,383
4. 共済費	74,161	76,182	△ 2,021	414,213	411,006	3,207
5. 災害補償費	0	0	0	10	155	△ 145
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	502	49	453	34,064	34,164	△ 100
8. 旅費	1,407	62	1,345	3,332	2,112	1,220
9. 交際費	215	16	199	150	57	93
10. 需用費	3,312	2,670	642	339,524	252,405	87,119
11. 役務費	1,344	465	879	176,049	125,151	50,898
12. 委託料	16,263	15,271	992	1,684,386	2,489,065	△ 804,679
13. 使用料及び賃借料	2,587	2,361	226	575,972	407,631	168,341
14. 工事請負費	0	0	0	81,404	311,147	△ 229,743
15. 原材料費	0	0	0	7	12	△ 5
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	60,323	△ 60,323
17. 備品購入費	0	0	0	20,757	25,772	△ 5,015
18. 負担金補助及び交付金	10,510	10,444	66	358,611	1,697,839	△ 1,339,228
19. 扶助費	0	0	0	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0	695	184	511
22. 償還金利子及び割引料	0	0	0	2,589,704	1,142,261	1,447,443
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24. 積立金	0	0	0	3,083,709	4,315,036	△ 1,231,327
25. 寄附金	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	0	0	0	461	358	103
27. 繰出金	0	0	0	0	0	0
合計	445,949	439,566	6,383	12,058,485	14,389,181	△ 2,330,696

別　節　別　比　較　表

（単位:千円）

３．民生費			４．衛生費			５.労働費			節
４Ａ	３Ｂ	Ａ-Ｂ	４Ａ	３Ｂ	Ａ-Ｂ	４Ａ	３Ｂ	Ａ-Ｂ	
737,943	731,893	6,050	77,683	71,355	6,328	3,183	3,183	0	1.　報
1,088,644	1,062,814	25,830	328,432	306,034	22,398	3,322	3,470	△ 148	2.　給
876,864	857,410	19,454	258,215	260,797	△ 2,582	3,228	2,777	451	3.　職
482,432	468,957	13,475	128,987	119,950	9,037	1,733	1,653	80	4.　共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5.　災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6.　恩
53,432	54,214	△ 782	60,299	133,885	△ 73,586	111	111	0	7.　報
890	594	296	390	937	△ 547	5	1	4	8.　旅
0	0	0	0	0	0	0	0	0	9.　交
199,735	185,964	13,771	342,619	345,665	△ 3,046	53	52	1	10.　需
47,171	43,555	3,616	61,974	68,400	△ 6,426	10	10	0	11.　役
7,341,790	6,976,967	364,823	5,100,427	5,460,324	△ 359,897	30,338	30,360	△ 22	12.　委
39,540	59,986	△ 20,446	75,472	73,494	1,978	2,114	2,114	0	13.　使
54,758	141,655	△ 86,897	7,662,803	2,803,660	4,859,143	0	0	0	14.　工
267	248	19	0	0	0	0	0	0	15.　原
2,162,877	0	2,162,877	0	0	0	0	0	0	16.　公
25,884	3,327	22,557	16,342	5,440	10,902	0	0	0	17.　備
3,792,001	6,130,968	△ 2,338,967	562,778	544,824	17,954	104,570	104,092	478	18.　負
19,870,857	19,976,860	△ 106,003	7,974	9,420	△ 1,446	0	0	0	19.　扶
25,000	0	25,000	0	0	0	0	0	0	20.　貸
0	0	0	0	0	0	0	0	0	21.　補
25	6	19	36	65	△ 29	0	0	0	22.　償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	23.　投
0	0	0	1,000,009	11	999,998	0	0	0	24.　積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25.　寄
0	0	0	1,179	1,279	△ 100	0	0	0	26.　公
6,228,393	5,868,455	359,938	0	0	0	0	0	0	27.　繰
43,028,503	42,563,873	464,630	15,685,619	10,205,540	5,480,079	148,667	147,823	844	合　　計

一般会計（款）	6.農林費			7.商工費		
節＼年度	４Ａ	３Ｂ	Ａ-Ｂ	４Ａ	３Ｂ	Ａ-Ｂ
1. 報酬	10,284	10,284	0	19,103	20,518	△ 1,415
2. 給料	19,053	20,807	△ 1,754	30,072	36,994	△ 6,922
3. 職員手当等	14,978	15,377	△ 399	27,921	32,073	△ 4,152
4. 共済費	6,810	7,370	△ 560	13,958	16,409	△ 2,451
5. 災害補償費	0	0	0	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	79	69	10	965	1,695	△ 730
8. 旅費	77	20	57	43	36	7
9. 交際費	0	0	0	0	0	0
10. 需用費	1,546	1,491	55	758	694	64
11. 役務費	715	607	108	935	691	244
12. 委託料	30,139	27,488	2,651	875,861	339,147	536,714
13. 使用料及び賃借料	357	262	95	338	172	166
14. 工事請負費	0	0	0	0	0	0
15. 原材料費	0	0	0	0	0	0
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17. 備品購入費	0	0	0	0	0	0
18. 負担金補助及び交付金	78,638	30,579	48,059	618,346	352,147	266,199
19. 扶助費	0	0	0	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24. 積立金	0	0	0	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	0	0	0	0	0	0
27. 繰出金	0	0	0	0	0	0
合計	162,676	114,354	48,322	1,588,300	800,576	787,724

（単位:千円）

８．土木費			９．消防費			１０.教育費			節
４Ａ	３Ｂ	Ａ-Ｂ	４Ａ	３Ｂ	Ａ-Ｂ	４Ａ	３Ｂ	Ａ-Ｂ	
43,438	43,343	95	25,074	22,596	2,478	783,919	757,390	26,529	1. 報
392,171	397,217	△ 5,046	33,949	34,842	△ 893	721,435	722,025	△ 590	2. 給
307,326	303,771	3,555	31,196	33,567	△ 2,371	555,293	559,275	△ 3,982	3. 職
144,532	146,598	△ 2,066	13,537	13,561	△ 24	326,401	324,020	2,381	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
6,981	7,029	△ 48	89	197	△ 108	54,635	58,592	△ 3,957	7. 報
525	395	130	23,060	19,705	3,355	2,413	1,079	1,334	8. 旅
0	0	0	65	50	15	160	90	70	9. 交
44,531	59,455	△ 14,924	34,457	39,283	△ 4,826	950,280	784,760	165,520	10. 需
10,519	12,343	△ 1,824	2,969	2,533	436	40,215	38,976	1,239	11. 役
584,734	604,087	△ 19,353	1,904,130	1,980,087	△ 75,957	2,293,749	2,308,667	△ 14,918	12. 委
184,563	185,334	△ 771	8,703	8,699	4	585,805	614,466	△ 28,661	13. 使
511,301	508,876	2,425	34,151	120,255	△ 86,104	1,965,643	1,597,726	367,917	14. 工
652	794	△ 142	15	14	1	3,540	3,689	△ 149	15. 原
793,015	445,917	347,098	0	0	0	154,434	1,061,959	△ 907,525	16. 公
84	0	84	29,127	27,913	1,214	122,544	105,739	16,805	17. 備
1,745,287	1,777,111	△ 31,824	150,977	73,389	77,588	1,107,203	1,086,817	20,386	18. 負
0	0	0	971	352	619	165,747	167,082	△ 1,335	19. 扶
0	0	0	0	0	0	40,912	41,052	△ 140	20. 貸
347,494	121,509	225,985	51,306	48,785	2,521	0	799	△ 799	21. 補
0	0	0	0	0	0	16	281	△ 265	22. 償
102,841	137,816	△ 34,975	0	0	0	0	0	0	23. 投
4	4	0	0	0	0	0	0	0	24. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25. 寄
0	0	0	0	0	0	0	0	0	26. 公
0	0	0	0	0	0	0	0	0	27. 繰
5,219,998	4,751,599	468,399	2,343,776	2,425,828	△ 82,052	9,874,344	10,234,484	△ 360,140	合 計

一般会計（款）	１１.公債費		
節＼年度	４Ａ	３Ｂ	Ａ-Ｂ
1. 報酬	0	0	0
2. 給料	0	0	0
3. 職員手当等	0	0	0
4. 共済費	0	0	0
5. 災害補償費	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0
7. 報償費	0	0	0
8. 旅費	0	0	0
9. 交際費	0	0	0
10. 需用費	0	0	0
11. 役務費	0	0	0
12. 委託料	0	0	0
13. 使用料及び賃借料	0	0	0
14. 工事請負費	0	0	0
15. 原材料費	0	0	0
16. 公有財産購入費	0	0	0
17. 備品購入費	0	0	0
18. 負担金補助及び交付金	0	0	0
19. 扶助費	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	2,824,613	2,810,855	13,758
23. 投資及び出資金	0	0	0
24. 積立金	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0
26. 公課費	0	0	0
27. 繰出金	0	0	0
合計	2,824,613	2,810,855	13,758

（単位:千円）

一般会計（款）	一般会計（款） 合計			構成比％		対前年度伸び率
節 ＼ 年度	４Ａ	３Ｂ	Ａ-Ｂ	４Ａ	３Ｂ	％
1. 報酬	2,249,136	2,201,506	47,630	2.4	2.5	2.2
2. 給料	3,654,796	3,626,529	28,267	3.9	4.1	0.8
3. 職員手当等	3,519,879	3,928,326	△ 408,447	3.8	4.4	△ 10.4
4. 共済費	1,606,764	1,585,706	21,058	1.7	1.8	1.3
5. 災害補償費	10	155	△ 145	0.0	0.0	△ 93.5
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
7. 報償費	211,157	290,005	△ 78,848	0.2	0.3	△ 27.2
8. 旅費	32,142	24,941	7,201	0.0	0.0	28.9
9. 交際費	590	213	377	0.0	0.0	177.0
10. 需用費	1,916,815	1,672,439	244,376	2.1	1.9	14.6
11. 役務費	341,901	292,731	49,170	0.4	0.3	16.8
12. 委託料	19,861,817	20,231,463	△ 369,646	21.3	22.8	△ 1.8
13. 使用料及び賃借料	1,475,451	1,354,519	120,932	1.6	1.5	8.9
14. 工事請負費	10,310,060	5,483,319	4,826,741	11.0	6.2	88.0
15. 原材料費	4,481	4,757	△ 276	0.0	0.0	△ 5.8
16. 公有財産購入費	3,110,326	1,568,199	1,542,127	3.3	1.8	98.3
17. 備品購入費	214,738	168,191	46,547	0.2	0.2	27.7
18. 負担金補助及び交付金	8,528,921	11,808,210	△ 3,279,289	9.1	13.3	△ 27.8
19. 扶助費	20,045,549	20,153,714	△ 108,165	21.5	22.7	△ 0.5
20. 貸付金	65,912	41,052	24,860	0.1	0.0	60.6
21. 補償補填及び賠償金	399,495	171,277	228,218	0.4	0.2	133.2
22. 償還金利子及び割引料	5,414,394	3,953,468	1,460,926	5.8	4.4	37.0
23. 投資及び出資金	102,841	137,816	△ 34,975	0.1	0.2	△ 25.4
24. 積立金	4,083,722	4,315,051	△ 231,329	4.4	4.8	△ 5.4
25. 寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
26. 公課費	1,640	1,637	3	0.0	0.0	0.2
27. 繰出金	6,228,393	5,868,455	359,938	6.7	6.6	6.1
合計	93,380,930	88,883,679	4,497,251	100.0	100.0	5.1

特別会計	競輪事業			国民健康保険事業		
節 ＼ 年度	４Ａ	３Ｂ	Ａ－Ｂ	４Ａ	３Ｂ	Ａ－Ｂ
1. 報酬	98,526	123,865	△ 25,339	14,274	14,293	△ 19
2. 給料	47,049	48,104	△ 1,055	62,523	71,873	△ 9,350
3. 職員手当等	43,940	43,459	481	48,846	55,968	△ 7,122
4. 共済費	20,438	19,927	511	24,378	26,981	△ 2,603
5. 災害補償費	0	0	0	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	632,593	524,226	108,367	0	0	0
8. 旅費	1,075	264	811	23	34	△ 11
9. 交際費	0	0	0	0	0	0
10. 需用費	129,600	120,146	9,454	3,403	4,382	△ 979
11. 役務費	73,461	74,027	△ 566	15,617	24,744	△ 9,127
12. 委託料	4,047,936	3,390,237	657,699	178,822	206,263	△ 27,441
13. 使用料及び賃借料	121,523	120,400	1,123	155	182	△ 27
14. 工事請負費	63,269	16,476	46,793	0	0	0
15. 原材料費	0	0	0	0	0	0
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17. 備品購入費	75,717	815	74,902	0	0	0
18. 負担金補助及び交付金	677,011	638,672	38,339	16,496,964	16,329,553	167,411
19. 扶助費	0	0	0	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	2	0	2	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	18,266,893	16,086,259	2,180,634	234,785	206,580	28,205
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24. 積立金	1,129,102	1,119,904	9,198	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	31,172	25,189	5,983	0	0	0
27. 繰出金	200,000	200,000	0	0	0	0
合計	25,659,307	22,551,970	3,107,337	17,079,790	16,940,853	138,937

（単位：千円）

駐車場事業			介護保険事業			後期高齢者医療事業			節
４Ａ	３Ｂ	Ａ－Ｂ	４Ａ	３Ｂ	Ａ－Ｂ	４Ａ	３Ｂ	Ａ－Ｂ	
0	0	0	53,146	65,066	△ 11,920	3,166	3,042	124	1. 報
3,615	3,318	297	86,696	96,661	△ 9,965	15,004	17,739	△ 2,735	2. 給
2,535	2,431	104	70,881	82,825	△ 11,944	11,820	11,997	△ 177	3. 職
1,359	1,218	141	37,879	43,952	△ 6,073	6,176	6,127	49	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
0	0	0	818	1,241	△ 423	0	0	0	7. 報
0	0	0	157	36	121	1	5	△ 4	8. 旅
0	0	0	0	0	0	0	0	0	9. 交
304	638	△ 334	2,956	4,459	△ 1,503	996	1,192	△ 196	10. 需
0	0	0	39,258	31,337	7,921	25,020	8,169	16,851	11. 役
0	0	0	135,266	319,489	△ 184,223	99,439	90,284	9,155	12. 委
42	0	42	2,336	12,963	△ 10,627	0	0	0	13. 使
440	29,590	△ 29,150	0	0	0	0	0	0	14. 工
0	0	0	0	0	0	0	0	0	15. 原
0	0	0	0	0	0	0	0	0	16. 公
0	0	0	0	986	△ 986	0	0	0	17. 備
24,431	30,932	△ 6,501	13,152,400	13,086,996	65,404	4,456,978	4,056,977	400,001	18. 負
0	0	0	4,580	4,314	266	0	0	0	19. 扶
0	0	0	0	0	0	0	0	0	20. 貸
0	0	0	0	0	0	0	0	0	21. 補
0	0	0	211,096	191,010	20,086	2,562	4,637	△ 2,075	22. 償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	23. 投
66,335	5	66,330	4,659	169,173	△ 164,514	0	0	0	24. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25. 寄
0	2,803	△ 2,803	0	0	0	0	0	0	26. 公
	0	0	59,147	0	59,147	46,296	122,156	△ 75,860	27. 繰
99,061	70,935	28,126	13,861,275	14,110,508	△ 249,233	4,667,458	4,322,325	345,133	合 計

５．市　税　決　算

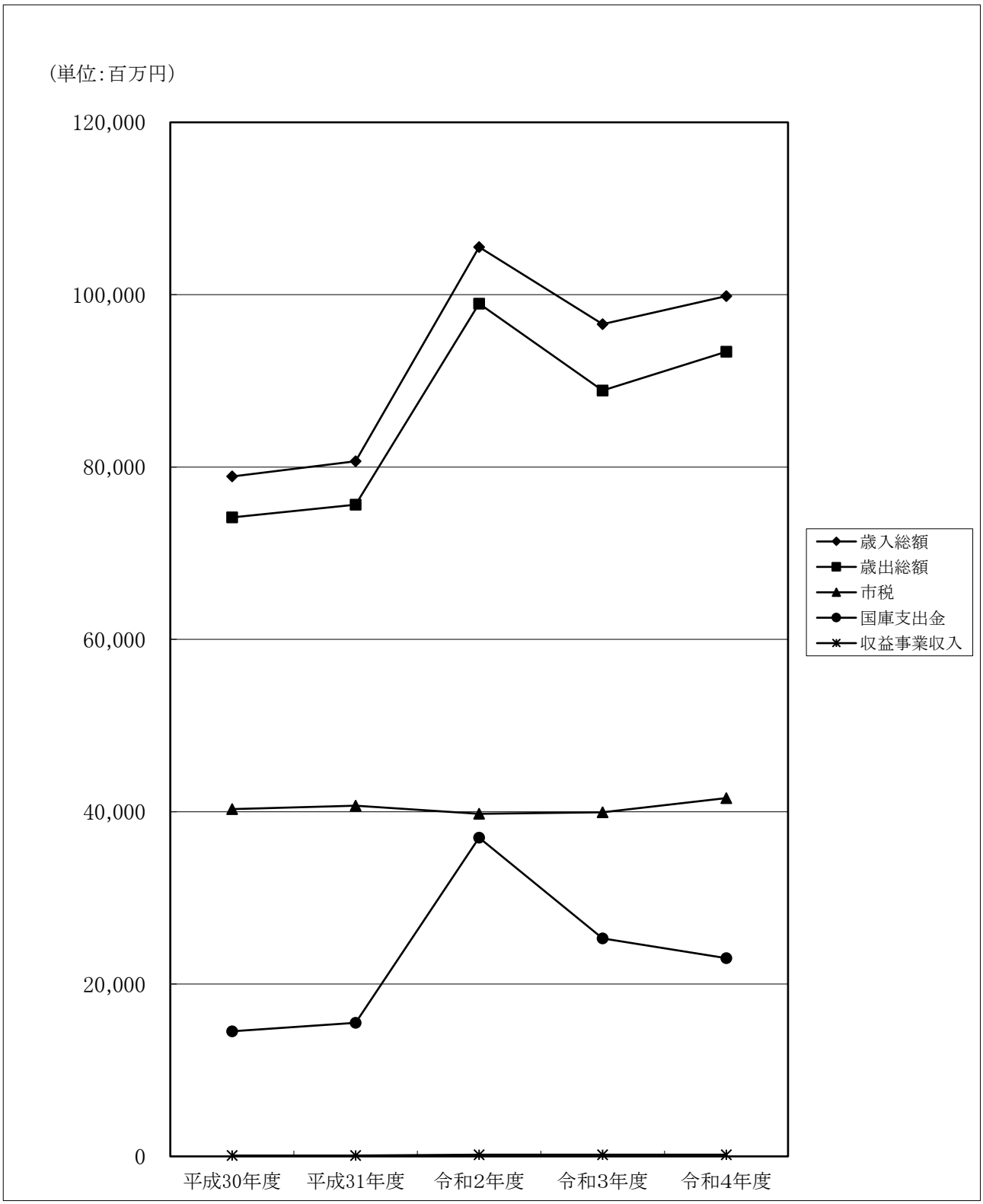
区分				令和３年度調定額		令和４年度調定額	
				調定額（A）	対前年比伸び率%	調定額（B）	対前年比伸び率%
現年課税分	市民税			16,969,552,009	△ 3.2	18,184,720,602	7.2
		個人		13,452,179,509	△ 1.6	14,336,012,402	6.6
			普通徴収	3,170,438,920	△ 5.5	3,862,145,749	21.8
			特別徴収	9,816,689,481	△ 0.6	10,029,056,281	2.2
			年金特徴	465,051,108	4.4	444,810,372	△ 4.4
		法人		3,517,372,500	△ 8.7	3,848,708,200	9.4
	固定資産税			18,106,080,900	0.0	18,657,433,090	3.0
		純固定資産税		17,661,950,100	0.1	18,229,575,290	3.2
		交付金及び納付金		444,130,800	△ 3.7	427,857,800	△ 3.7
	軽自動車税			217,968,500	5.3	234,559,800	7.6
	市たばこ税			1,250,357,663	6.6	1,350,381,120	8.0
	特別土地保有税			0	－	0	－
	都市計画税			3,090,129,400	△ 1.9	3,188,912,800	3.2
	合計			39,634,088,472	△ 1.3	41,616,007,412	5.0
滞納繰越分	市民税			455,967,778	5.6	362,914,811	△ 20.4
		個人		397,203,728	△ 4.1	347,614,411	△ 12.5
			普通徴収	373,469,615	△ 5.9	325,644,947	△ 12.8
			特別徴収	23,734,113	36.8	21,969,464	△ 7.4
			年金特徴	0	－	0	－
		法人		58,764,050	235.2	15,300,400	△ 74.0
	固定資産税			348,367,308	149.8	103,059,019	△ 70.4
	軽自動車税			9,383,510	2.7	9,899,657	5.5
	市たばこ税			0	－	0	－
	特別土地保有税			0	－	0	－
	都市計画税			54,345,279	101.1	19,925,788	△ 63.3
	合計			868,063,875	42.9	495,799,275	△ 42.9
総計				40,502,152,347	△ 0.6	42,111,806,687	4.0

額　の　推　移

（単位：円）

令和３年度収入額		令和４年度収入額		令和３年度収入率	令和４年度収入率
収入額（C）	対前年比伸び率%	収入額（D）	対前年比伸び率%	(C)/(A) %	(D)/(B) %
16,825,657,418	△ 2.5	18,035,231,524	7.2	99.2	99.2
13,318,452,018	△ 1.4	14,191,689,703	6.6	99.0	99.0
3,047,672,245	△ 4.6	3,725,756,157	22.2	96.1	96.5
9,805,378,642	△ 0.6	10,020,565,182	2.2	99.9	99.9
465,401,131	4.5	445,368,364	△ 4.3	100.1	100.1
3,507,205,400	△ 6.6	3,843,541,821	9.6	99.7	99.9
18,054,199,593	1.4	18,610,698,102	3.1	99.7	99.7
17,610,068,793	1.5	18,182,840,302	3.3	99.7	99.7
444,130,800	△ 3.7	427,857,800	△ 3.7	100.0	100.0
214,441,400	5.2	231,204,228	7.8	98.4	98.6
1,250,635,597	6.6	1,350,381,120	8.0	100.0	100.0
0	－	0	－	－	－
3,080,129,572	△ 0.8	3,178,776,263	3.2	99.7	99.7
39,425,063,580	△ 0.3	41,406,291,237	5.0	99.5	99.5
177,243,256	43.2	116,151,926	△ 34.5	38.9	32.0
132,792,106	12.6	111,725,077	△ 15.9	33.4	32.1
124,857,379	10.5	104,663,977	△ 16.2	33.4	32.1
7,934,727	60.6	7,061,100	△ 11.0	33.4	32.1
0	－	0	－	－	－
44,451,150	660.7	4,426,849	△ 90.0	75.6	28.9
290,405,711	310.4	47,160,765	△ 83.8	83.4	45.8
1,810,019	△ 2.6	2,149,629	18.8	19.3	21.7
0	－	0	－	－	－
0	－	0	－	－	－
43,250,078	214.2	9,201,750	△ 78.7	79.6	46.2
512,709,064	143.9	174,664,070	△ 65.9	59.1	35.2
39,937,772,644	0.5	41,580,955,307	4.1	98.6	98.7

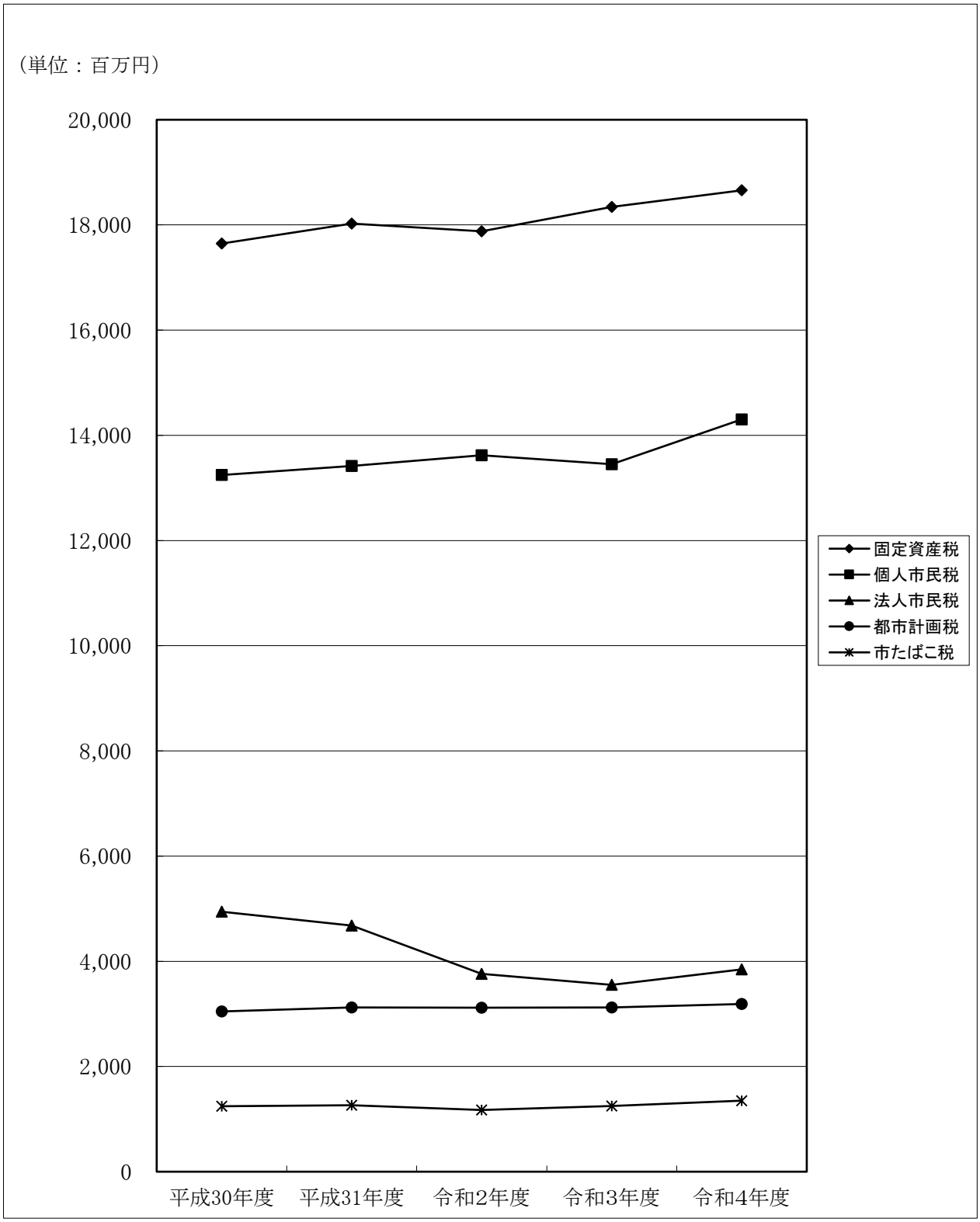
６．一般会計歳入歳出決算額年度別推移表



（単位:千円）

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	78,902,639	80,667,857	105,528,468	96,590,970	99,822,037
歳出総額	74,153,681	75,637,291	98,966,907	88,883,679	93,380,930
市税	40,307,881	40,705,451	39,756,787	39,937,773	41,580,955
国庫支出金	14,518,798	15,500,004	36,985,909	25,293,611	22,996,915
収益事業収入	100,000	100,000	200,000	200,000	200,000

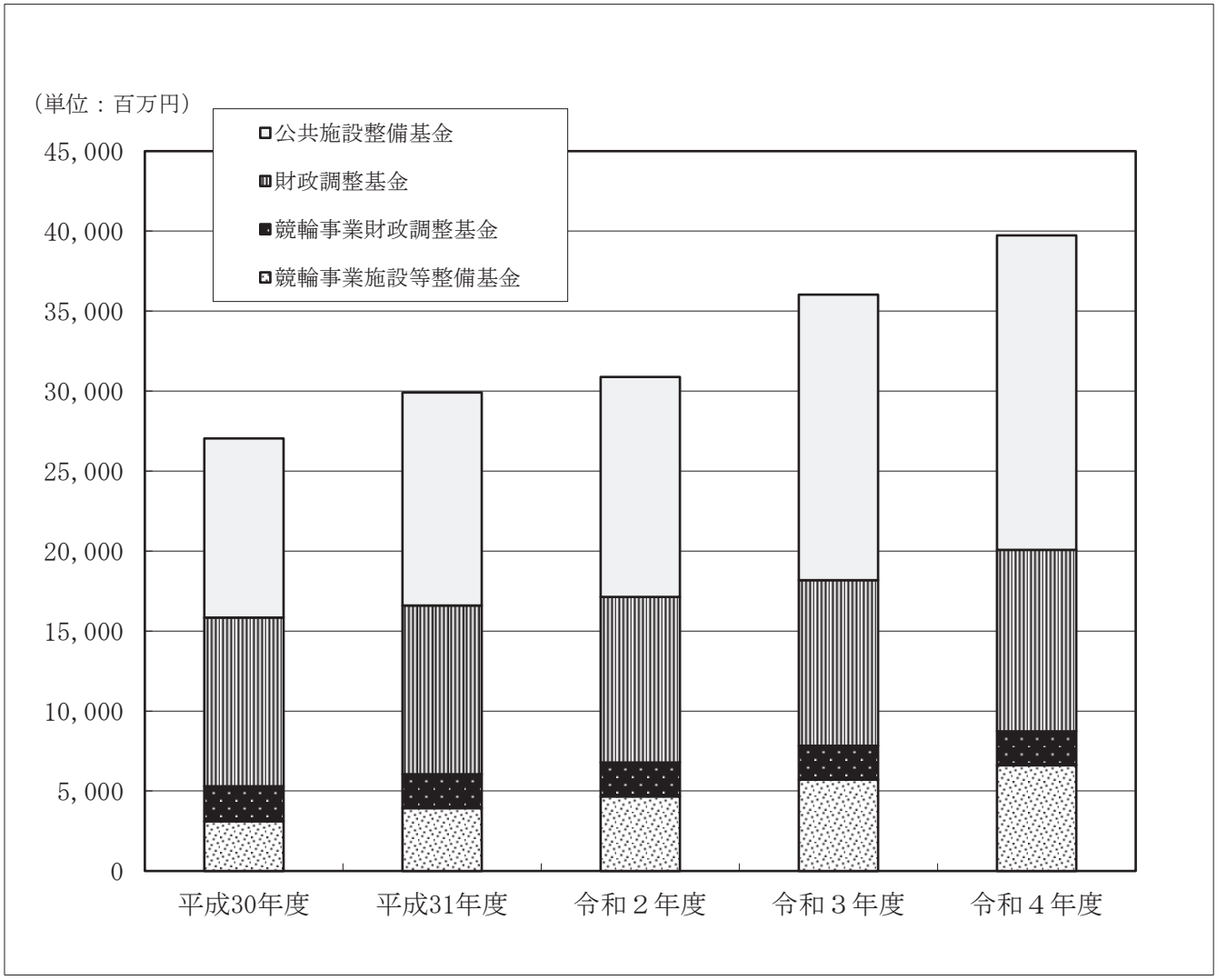
７．主要税目年度別推移表



（単位:千円）

	平成30年度	平成31年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
固定資産税	17,646,039	18,026,119	17,877,666	18,344,605	18,657,859
個人市民税	13,245,013	13,416,821	13,620,443	13,451,244	14,303,415
法人市民税	4,942,467	4,679,192	3,760,317	3,551,657	3,847,969
都市計画税	3,046,390	3,124,022	3,119,754	3,123,380	3,187,978
市たばこ税	1,243,809	1,263,544	1,172,974	1,250,636	1,350,381

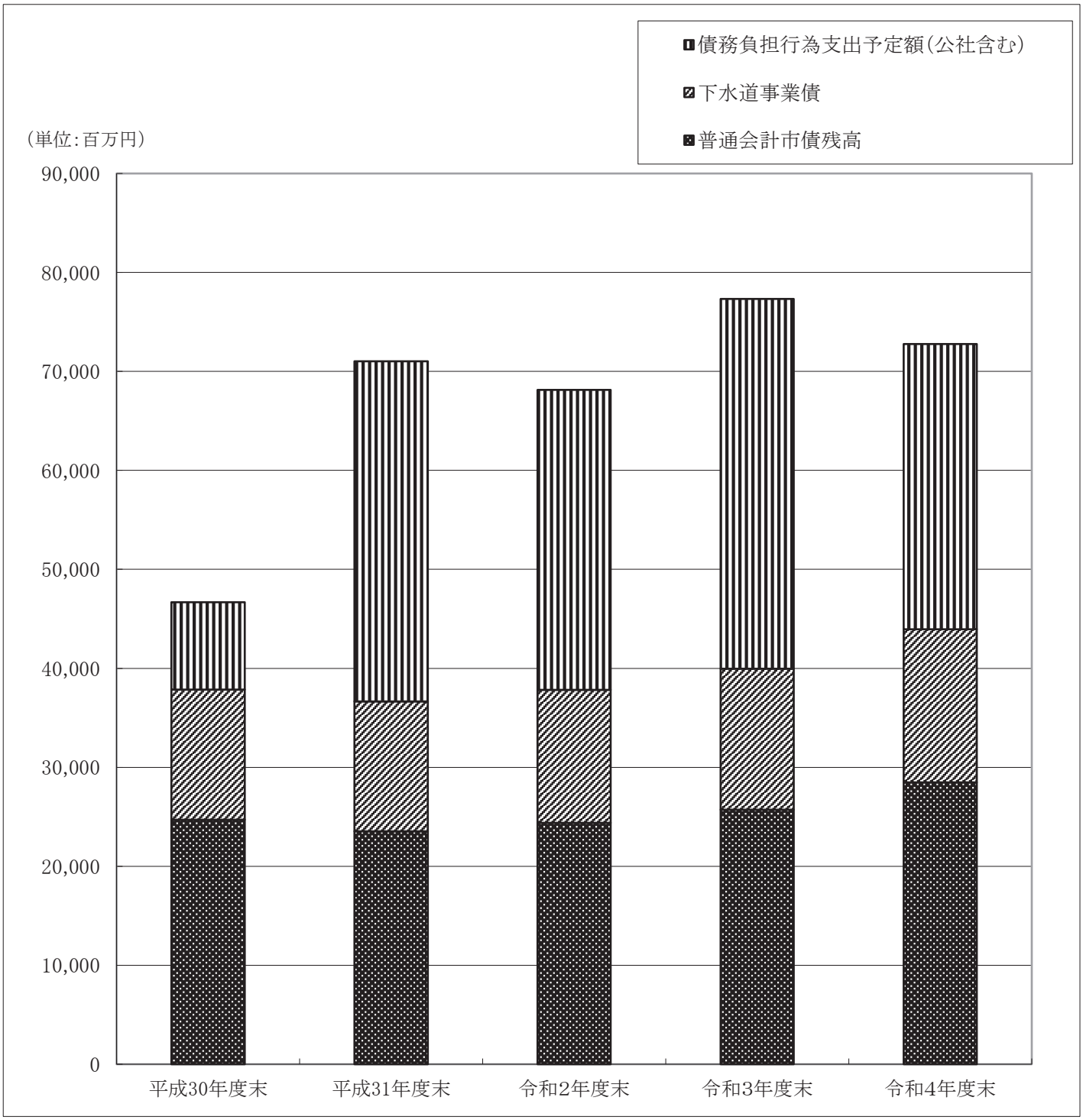
８．４基金残高推移表



（単位：百万円）

区分＼年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
財政調整基金	10,545	10,548	10,351	10,351	11,346
特定目的基金	12,933	15,150	15,941	19,853	22,131
公共施設整備基金	11,199	13,314	13,751	17,849	19,659
鉄道連続立体交差化整備基金	394	394	394	394	394
地域づくり振興基金	223	228	224	220	431
清掃工場建設等基金	1,104	1,203	1,104	904	1,204
再編交付金事業基金	8	3	2	0	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	5	1	42	185	166
森林環境譲与税基金	0	7	0	15	33
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	424	286	244
競輪事業財政調整基金	2,186	2,119	2,119	2,119	2,119
競輪事業施設等整備基金	3,111	3,930	4,663	5,711	6,610
駐車場事業財政調整基金	216	212	252	243	309
介護保険準備基金	903	1,034	1,155	1,324	1,328
合計	29,894	32,993	34,481	39,601	43,843

9. 市の債務残高の推移



(単位:百万円)

	平成30年度末	平成31年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
普通会計市債残高	24,708	23,524	24,386	25,721	28,473
債務負担行為支出予定額(公社含む)	8,829	34,366	30,312	37,368	28,826
下水道事業債	13,143	13,137	13,434	14,247	15,463
合　　計	46,680	71,027	68,132	77,336	72,761

10. 立川市の財政指標

１．実質収支比率

標準財政規模(ア)に対する実質収支額(イ)の割合となります。

【算　式】

$$実質収支比率 = \frac{実質収支額}{標準財政規模} \times 100$$

実質収支比率の推移

年　　度	30	31	2	3	4
比　　率	9.2	10.5	12.7	16.0	11.9

２．財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(ウ)を基準財政需要額(エ)で除して得た数値の過去３か年度の平均値をいい、財政力を示す指数として用いられております。

財政力指数が「１」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための一般財源所要額を、当該団体の税収等で賄える団体といわれています。

【算　式】

$$財政力指数 = \left(\frac{前々年度\ 基準財政収入額}{前々年度\ 基準財政需要額} + \frac{前年度\ 基準財政収入額}{前年度\ 基準財政需要額} + \frac{当該年度\ 基準財政収入額}{当該年度\ 基準財政需要額} \right) \times \frac{1}{3}$$

財政力指数の推移

年　　度	30	31	2	3	4
比　　率	1.175	1.166	1.163	1.141	1.148

３．経常収支比率

地方公共団体の人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常的(オ)経費に、地方税、地方譲与税などの経常一般(カ)財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられております。市町村の経常収支比率は、一般的には70～80％程度に収まることが望ましいとされておりますが、都市が発達期から成熟期に移行した現状におきましては、経常への負担が増嵩していることから、都市部では90％台で推移する自治体が多くみられます。本市では目標を91.1%以下としております。

【算　式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

経常収支比率の推移

年　　度	30	31	2	3	4
比　　率	91.1	91.0	87.8	86.8	82.2
	＜91.1＞	＜91.0＞	＜87.8＞	＜86.8＞	＜82.2＞

＜　＞は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の経常収支比率

４．公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、その率が高いほど、財政運営の硬直性が高いことを示しています。一般的には、財政運営上、15％が警戒ライン、20％が危険ラインといわれています。この数値に近づくほど、財政構造の弾力化が求められ、自主的かつ計画的に公債費負担の適正化を推進する必要が生じます。

【算　式】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

公債費負担比率の推移

年　　度	30	31	2	3	4
比　　率	7.9	7.1	5.1	5.0	4.7

５．健全化判断比率等

以下の（１）から（５）に挙げる５つの指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく新しい指標です（実質公債費比率は平成17年度決算から採用されている指標ですが算定方法が変更されています)。

令和４年度決算に基づく健全化判断比率等　（単位：％）

	（１） 実質赤字 比　率	（２） 連結実質 赤字比率	（３） 実質公債費 比　率	（４） 将来負担 比　率	（５） 資金不足 比　率
立川市の指標	－ (－)	－ (－)	1.9 (1.8)	－ (－)	－ (－)
早期健全化 基　準	11.37 (11.44)	16.37 (16.44)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)	20.0 (20.0)
財政再生 基　準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)		

＊令和４年度決算に基づく比率は令和５年８月28日現在の暫定値。

＊各比率の下段の括弧内の数値は令和３年度決算に基づく比率。

＊資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」とは

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とした法律で、平成19年６月に公布されました。この比率を「健全化判断比率」といい、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の４つの指標のことを言います。これに加え、公営企業に関する指標「資金不足比率」が公表の対象となっています。各指標に早期健全化基準、財政再生基準等が設けられており（将来負担比率と資金不足比率は財政再生基準なし)、この基準を超えると財政健全化計画の策定や財政再生計画の策定等が必要となります。

（１）実質赤字比率

標準財政規模に対する実質赤字額の割合で、１の「実質収支比率」と同じ意味を持つものです。ただし、黒字である場合の表記は－となります。

【算　式】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質赤字比率の推移

年　度	30	31	2	3	4
比　率	―	―	―	―	―

（２）連結実質赤字比率

標準財政規模に対する普通会計、公営事業会計、公営企業会計を合わせた実質赤字額又は資金の不足額の割合です。実質赤字比率と同様に黒字である場合の表記は－となります。

【算　式】

$$連結実質赤字比率 = \frac{連結実質赤字額}{標準財政規模} \times 100$$

連結実質赤字比率の推移

年　　度	30	31	2	3	4
比　　率	―	―	―	―	―

（３）実質公債費比率

公債費に加えて、下水道事業などの公営企業会計で借り入れた地方債の元利償還金に充当される一般会計からの繰出金や一部事務組合への補助金のうち、一部事務組合が発行した地方債の償還に充当されたもの、さらに公債費に準ずる債務負担行為なども、「準元利償還金」として算入されます。

【算　式】

$$実質公債費比率 = \frac{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}{標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}$$

＊実質公債費比率は平成17年度から公表してきましたが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の制定により、19年度から算定の基準が大きく変わりました。

実質公債費比率の推移

年　　度	30	31	2	3	4
比　　率	2.8	2.4	1.8	1.8	1.9

（4）将来負担比率

標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率です。一般会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等すべての会計を含めて計算します。比率がマイナスの場合の表記はーとなります。

【算　式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}-(\text{充当可能基金額}+\text{特定財源見込額}+\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模}-\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

将来負担比率の推移

年　　度	30	31	2	3	4
比　　率	―	―	―	―	―

＊将来負担比率の平成22年度以降の算定にあたりましては、算定式のうち、控除対象項目である「基準財政需要額算入見込額」の積算の中に、下水道事業会計に係る部分も含めて控除できる旨、東京都を通じ確認できたため、比率がマイナス比率となり、大幅に改善されました。

（5）資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度であるかを示すものです。資金の不足額とは公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としています。比率がマイナスの場合の表記はーとなります。

【算　式】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足比率の推移

年　　度	30	31	2	3	4
比　　率	―	―	―	―	―

〔用語の意味〕

（ア）標準財政規模　　一般財源（地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、次の算式により求めることができます。

【算　式（令和４年度）】

$$\text{普通交付税} = \left(\text{基準財政収入額}\ (\text{所得割における税源移譲相当額の25\%、地方消費税交付金における引き上げ分の25\%を除く}) - \text{地方譲与税等※}\right) \times \frac{100}{75} + \text{地方譲与税等※} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

※特別とん譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、森林環境譲与税及び交通安全対策特別交付金

（イ）実質収支額　　歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費など）を控除した決算額をいいます。

（ウ）基準財政収入額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において収入が見込まれる税収等を一定の方法によって算定した額。特別の財政需要に充当することを目的とする法定外普通税や目的税である都市計画税は算入されません。

（エ）基準財政需要額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の合理的かつ妥当な水準の行政経費を、一定の方法によって算定した額をいいます。

（オ）経常的経費　　年々継続して固定的に支出される経費、即ち人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち臨時的なものを除いたものをいいます。

（カ）経常一般財源　　毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用し得る収入。普通税（市税のうち、目的税の都市計画税、法定外普通税を除く）、地方譲与税、地方消費税交付金などが主なものです。

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年４月からの消費税率引き上げ（５％→８％）及び令和元年10月からの消費税率引き上げ（８％→10％）は、今後も増加が見込まれる「社会保障４経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。令和４年度地方消費税交付金のうち、消費税率の引き上げにかかる収入については、以下の経費に充当します。

１．地方消費税交付金

（単位：千円）

総額	従来分	引き上げ分
4,827,502	2,153,543	2,673,959

２．社会保障４経費及びその他の社会保障施策に要する経費（普通会計）

（単位：千円）

社会保障施策に要する経費	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国都支出金	市　債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	合　計
障害者福祉費	7,367,661	5,601,337	0	552	433,988	1,331,784	1,765,772
児童福祉費	16,072,238	8,148,203	497,260	421,384	946,727	6,058,664	7,005,391
生活保護費	9,947,111	7,489,652	0	90,010	585,930	1,781,519	2,367,449
国民健康保険事業	1,835,000	598,839	0	0	108,090	1,128,071	1,236,161
介護保険事業	2,237,393	149,862	0	0	131,793	1,955,738	2,087,531
後期高齢者医療事業	2,149,250	277,126	0	0	126,601	1,745,523	1,872,124
保健衛生費	5,786,150	1,707,993	583,740	119,660	340,830	3,033,927	3,374,757
合　　計	45,394,803	23,973,012	1,081,000	631,606	2,673,959	17,035,226	19,709,185

※社会保障４経費及びその他社会保障施策

●社会保障４経費

年金・医療・介護・少子化にかかる経費

●その他社会保障施策

社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉
・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）など

「社会保険」・国民健康保険・介護保険・年金など

「保健衛生」・医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策など
（環境衛生費と公害対策費は除く）

都市計画税が充てられる経費

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。令和４年度決算においては、都市計画事業及びこれまでに都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還等の財源として以下の経費に充当します。

（単位：千円）

都市計画事業費等	都市計画事業					地方債償還額	合計
	街路	公園	下水道	その他	計		
	889,167	393,142	3,946,772	7,731,283	12,960,364	1,767,027	14,727,391
財源内訳	国庫支出金	都支出金	地方債	負担金・その他	都市計画税収入額	一般財源等	合計
	3,725,376	258,824	6,279,800	63,600	3,178,776	1,221,015	14,727,391

森林環境譲与税等が充てられる経費

森林環境譲与税は、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されます。使途については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に充てることとされており、令和４年度決算においては以下の経費に充当します。

森林環境譲与税の使途　　（単位：千円）

事業名	事業総額			事業内容
		森林環境譲与税	その他財源	
木材利用・普及啓発	1,820	1,820	0	姉妹都市大町市との交流事業 公立保育所等における木製備品購入
森林環境譲与税基金積立金	17,528	17,528	0	森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費に充てるため、基金への積立

Ⅳ　事務報告

１　沿　革 159
２　位　置 159
３　面　積 159
４　世帯及び人口..... 159
５　総合政策部..... 159
６　行政管理部..... 163
７　財務部 179
８　市民生活部..... 195
９　産業文化スポーツ部 212
10　子ども家庭部 222
11　福祉保健部 230
12　まちづくり部 259
13　環境下水道部 270
14　公営競技事業部 285
15　会計課 287
16　教育部 289
17　議会事務局 309
18　選挙管理委員会事務局 311
19　監査委員事務局 318
20　農業委員会事務局 319
21　その他 322

１　沿　　革

年　　月　　日	事　　項
明治 14 年 3 月 7 日	神奈川県北多摩郡柴崎村を立川村と改称
明治 22 年	郷地村及び砂川村と一部境界変更
大正 12 年 12 月 1 日	町制施行
昭和 15 年 12 月 1 日	市制施行
昭和 23 年 6 月 1 日	曙町３丁目に北多摩郡砂川村の一部を編入 羽衣町２丁目に北多摩郡谷保村の一部を編入
昭和 38 年 5 月 1 日	北多摩郡砂川町を編入
昭和 43 年 11 月 1 日	北多摩郡村山町と一部境界変更
昭和 48 年 4 月 1 日	福生市と一部境界変更

２　位　　置

北緯　　35 度 42 分 49 秒
東経　　139 度 24 分 26 秒

３　面　　積

24.36平方キロメートル

４　世帯及び人口

現　在　日	世　帯　数	人　　口		
		男	女	計
４．３．31	95,080	91,816	93,385	185,201
５．３．31	96,144	91,906	93,646	185,552

５　総合政策部

（１）企画政策課

ア　会議の開催

区　　分	会　議　名　称	回数
政　策　会　議		23
経　営　会　議		20
その他	組織検討委員会	2
	広域連携推進協議会	4
	東京都市企画財政担当部長会	3
	東京都市町村企画研究会	4
	まち・ひと・しごと創生推進本部	1
	総合戦略・ＳＤＧｓ推進委員会	1
	総合教育会議	3

（２）秘書課

ア　表　彰

区　　分		件　数
立川市表彰条例に基づく表彰	市　民　表　彰	9 件
	自　治　表　彰	4 件
	職　員　表　彰	27 件
その他	感　謝　状　贈　呈	16 件

※立川市表彰審査会　１回開催

イ　会　議

名　　称	回　数
全国市長会総会	1 回
全国市長会関東支部総会	1 回
全国都市問題会議	1 回
東京都市長会議	8 回
東京都市長会役員会	8 回
東京都市長会政策調査特別部会	2 回
東京都市長会総務・文教部会	1 回
東京都市長会環境部会	1 回
東京都市区長会総会	1 回
都市町村協議会	2 回
東京都副市長会議	6 回

ウ　事業後援

区　　分	件　数
事業後援申請	85　件
承認	85　件
不承認	0　件
後援承認事項変更届	0　件

（3）広報課

ア　広報発行等事務

総発行部数	総配布部数	配布割合
2,326,300　部	2,286,089 部	98.3%

イ　広聴事務

個　別　広　聴 (287件)	広聴はがき	36件
	ＨＰご意見・問い合わせフォーム	162件
	手　紙	43件
	ファクス	0件
	電話	29件
	来訪	17件
要　望　書　等		16件

ウ　情報提供等事務(声の広報)

声の広報対象者数 (身体障害者手帳(視覚障害１～４級)所持の希望者)	延べ568人

エ　ホームページ運営

更新件数	9,422件(年間延べ)
アクセス件数(トップページ)	2,848件(１日平均)
ホームページ訪問者数	10,189件(１日平均)

オ　プレミアム婚姻届事業

販　　売　　数	483　　部
提　出　件　数	287　　件

（4）行政経営課

ア　会議の開催

名　　称	回　　数
行財政問題審議会	4
公の施設指定管理者候補者選定審査会	4
経営改革推進委員会	2
施設計画検討委員会	3
公共施設再編等検討委員会	1
公共施設跡地活用検討委員会	1
若葉町まちづくり等検討委員会	7
若葉町まちづくりワークショップ	3

（5）情報推進課

ア　ＩＣＴ研修

研修区分	研　　修　　名	人員	研　　修　　名	人員
地方公共団体情報システム機構研修	ネットワーク基礎セミナー	1	ＡＩ・ＲＰＡ導入セミナー	1
	新任情報化担当者セミナー	2	調達・委託管理セミナー	1
	初級ＩＣＴ－ＢＣＰ策定セミナー	1	運用・保守委託契約担当者セミナー	1
	データ利活用入門セミナー	1	自治体テレワークの仕組みと利活用方法について	1
	情報セキュリティ対策セミナー	1	ＤＸ実現に向けたＬＧＷＡＮ－ＡＳＰの活用について	1
	情報化政策セミナー	2	ＬＧＷＡＮ－ＡＳＰの安全性・セキュリティ対策について	2
ネットワーク管理研修等	Active Directory最小構成実践	1	情報セキュリティマネジメント構築	1
	情報処理安全確保支援士	1	Windows Power Shell コマンド・スクリプト入門	1

（6）男女平等参画課

ア　男女平等参画の推進

（ア）施設利用状況

①施設別利用状況

区分 / 施設名	利用回数	利用率(%)	利用人数
第1学習室	584	56.3	4,971
第2学習室	644	62.0	6,982
第3学習室	784	75.5	11,912
第1会議室	611	58.9	4,499
第2会議室	610	58.8	4,124
第1和室	517	49.8	2,999
第2和室	398	38.3	2,108
料理実習室	196	18.9	1,720
作業室	348	33.5	3,728
健康サロン	761	73.3	8,942
ホール	528	50.9	24,733
計	5,981	52.4	76,718

（注）上記利用可能回数は、1,038回(午前・午後・夜間を各1回とする)

施設名	利用日数(搬入日含む)	利用率(%)	利用人数
ギャラリー	193	55.8	14,480

（注）上記利用可能回数は、346回

（注）新型コロナウイルスワクチン接種会場として使用したため、その利用者を含む

②使用料区分別利用状況

免除	件数	割合(%)	減額	件数	割合(%)	全額	件数	割合(%)
アイム登録団体	240	3.9	社会教育関係団体	1,669	27.0	会社	466	7.6
消費者団体	105	1.7	官公庁	0	0.0	サークル	947	15.3
アイム事業	1,132	18.3	その他	249	4.0	その他	560	9.1
立川市	778	12.6						
その他	28	0.5						
計	2,283	37.0	計	1,918	31.0	計	1,973	32.0

（イ）男女平等参画推進審議会

開催回数	延べ委員数
5	55

（ウ）各種講座等事業

講座名称	件数	延べ参加人数
男女平等フォーラム事業	2件	750
行政主体事業	27件	1,488
市民企画活動事業	29件	1,114

（エ）相談事業

種類	件数
カウンセリング相談(火・水・土曜日　13時～17時)	面接228件・電話174件

６　行政管理部

（１）総務課

ア　私立学校現況

区　　分	数	定　　員	実　　員	
専　修　学　校	6	2,204	1,294	
各　種　学　校	1	－	－	休校中

イ　歳入　寄附金

区　　分	件　　数
個人	369
法人	4
団体	1

ウ　歳出　補償金、事故等賠償金

区　　分	件数
補償金	0
事故等賠償金	10

エ　庁舎消防訓練

区　　分	回　　数
庁　舎　消　防　訓　練	1
自衛消防隊訓練審査会等出場	1

オ　自動車安全運転管理

自動車安全運転講習会　　６回

カ　管財

（ア）貸　借

区　　分				新　　規	継　　続	更　　新	変　　更
賃貸借	土地	貸付け	件数	7	55	46	4
			面積㎡	353.54	6,331.47	4,253.63	209.08
		借受け	件数	0	3	0	0
			面積㎡	0	3,779.13	0	0
	建物	貸付け	件数	0	0	1	0
			面積㎡	0	0	90.72	0
使用貸借	土地	貸付け	件数	5	27	16	0
			面積㎡	1,219.29	25,298.46	4,066.25	0
		借受け	件数	0	7	1	0
			面積㎡	0	10,386.99	2,902.77	0
	建物	貸付け	件数	1	6	2	0
			面積㎡	343.13	7,168.10	129.00	0

（イ）使用許可

区　　分		新　　規	継　　続
土地	件数	15	28
	面積㎡	167.20	16,569.14
建物	件数	7	51
	面積㎡	347.90	15,827.83

（ウ）財産処理

区　　分		売払い	買受け	寄付	譲渡し
土地	件数	6	16	0	0
	面積㎡	590.50	4,099.72	0	0
建物	件数	0	0	0	0
	面積㎡	0	0	0	0

（エ）登記事務

区　　分	件　数
分　　筆	20
合　　筆	0
表　　示	4
地　目　変　更	0
名義人表示変更及び更正	8
所　有　権　保　存	3
所　有　権　移　転	70
抵　当　権　抹　消	2
地　上　権　抹　消	0
その他（地積更正ほか）	2
計	109

（オ）保険契約　　（単位：円）

名　　称	新　規	更　新	解　約	金　額
市民総合賠償補償保険	－	1	－	2,913,167
建物総合損害共済	1	282	0	7,984,783
自動車損害共済	4	124	4	1,792,135
自動車損害賠償責任保険	1	18	2	232,310
公金総合保険	－	1	－	362,527

（カ）保険給付等　　（単位：円）

名　　称	件　数	金　額
市民総合賠償補償保険金	1	20,350
建物総合損害共済災害共済金	0	0
自動車損害共済災害共済金	5	418,014
公金総合保険保険金	0	0

（キ）自動車重量税　　（単位：円）

名　　称	件　数	金　額
自動車重量税	25	461,700

（ク）寄　附

受領品名	数量	受領品名	数量	受領品名	数量
非接触式赤外線検温計	2	空き家冊子	2,700	天幕一式	1
消臭除菌装置	6	くるりんバス時刻表	400	ヒアリングループ	1
プロジェクター	1	封筒（長３形）	34,000	歩行器	1
ＵＳＢ付きタップ	10	封筒（角20形）	17,000	フットサルゴール	3
電子レンジ	14	窓口封筒（角６形）	106,000	体育用品	128
クリーナー	19	窓口封筒（角２形）	31,000	遊具	13
電気ケトル	2	教育図書、書籍	338	玩具	5
乾電池（単４、単３）	960	絵本・児童書・紙芝居	191	茶道具	1
ミニキーボード	40	ＤＶＤ	27	樹木	20
市民マップ	20,000	業務図書	5		
子育て応援ブック	13,000	公園用ベンチ	3		

（ケ）用　地

① 地価公示図書閲覧事務

閲覧者数　　９名

② 土地取引経由事務

国土利用計画法に基づく経由事務(2,000㎡以上)

届出受理件数　　15件

③ 公有地の拡大の推進に関する法律関連事務

処理件数　　25件

キ　統計調査

（ア）調査

種　類		調査基準日	調査数	調査員数	指導員数
学校基本調査		R4.5.1	53校	0	0
建設工事統計調査	受注動態統計調査	毎月末	6事業所	0	0
	施工統計調査	R4.7.1	97事業所	0	0
就業構造基本調査		R4.10.1	23調査区	23	3
住宅・土地統計調査単位区設定		R5.2.1	290調査区	0	27

（イ）刊行物

立川市統計年報　　第57号　　200冊

立川市統計年報　　第58号　　200冊

（2）人事課

ア　職　員

（ア）組織別職員数

令和５年４月１日現在

部課名		職員数			参事	主事		
		総数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
総計		1,072	665	407	85	619	292	76
議会事務局	◎	9	5	4	2	7	0	0
総合政策部	企画政策課 ◎	7	6	1	2	5	0	0
	秘書課	4	2	2	1	2	0	1
	広報課	10	7	3	2	8	0	0
	行政経営課	5	5	0	1	3	1	0
	情報推進課	9	8	1	1	8	0	0
	男女平等参画課	3	2	1	1	2	0	0
行政管理部	総務課 ◎	11	11	0	2	8	1	0
	人事課	14	11	3	2	11	1	0
	人事課付	32	19	13	0	27	5	0
	文書法政課	8	6	2	1	7	0	0
	施設課	19	16	3	1	0	18	0
	品質管理課	5	4	1	1	1	3	0
財務部	財政課 ◎	10	9	1	2	8	0	0
	契約課	9	3	6	1	8	0	0
	課税課	42	28	14	1	41	0	0
	収納課	30	21	9	1	29	0	0
市民生活部	生活安全課 ◎	8	5	3	2	6	0	0
	市民課	44	24	20	2	42	0	0
	防災課	9	9	0	1	8	0	0
	住宅課	4	4	0	1	3	0	0
	市民協働課	4	2	2	1	3	0	0
産業文化スポーツ部	産業振興課 ◎	10	7	3	2	8	0	0
	地域文化課	3	2	1	1	2	0	0
	市史編さん室	1	1	0	0	1	0	0
	スポーツ振興課	9	8	1	1	8	0	0
子ども家庭部	子育て推進課 ◎	14	4	10	2	12	0	0
	子ども家庭支援センター	26	8	18	1	7	18	0
	子ども育成課	14	8	6	1	12	0	1
	保育課	137	23	114	2	14	103	18
	保育課付	2	0	2	0	0	2	0
福祉保健部	福祉総務課 ◎	10	8	2	2	8	0	0
	地域福祉課	5	2	3	1	4	0	0
	障害福祉課	28	17	11	1	21	6	0
	生活福祉課	52	44	8	1	50	1	0
	介護保険課 ◎	18	10	8	2	16	0	0
	高齢福祉課	14	6	8	1	8	5	0
	健康推進課	40	17	23	2	22	16	0
	保険年金課	27	15	12	1	26	0	0

部課名		職員数			参事	主事		
		総数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
まちづくり部	都市計画課 ◎	13	11	2	2	4	7	0
	まちづくり推進課	3	2	1	1	1	1	0
	交通対策課	10	9	1	1	8	0	1
	建築指導課	11	7	4	1	2	8	0
	建築基準行政担当主幹	1	1	0	1	0	0	0
	道路課 ◎	24	21	3	2	3	17	2
	工事課	12	10	2	1	0	11	0
	公園緑地課	10	10	0	1	0	9	0
環境下水道部	環境対策課 ◎	11	11	0	2	8	1	0
	下水道管理課	12	12	0	1	2	9	0
	下水道工務課	12	10	2	1	0	11	0
	下水処理場	11	10	1	1	1	8	1
	ごみ対策課 ◎	19	15	4	2	14	3	0
	クリーンセンター	11	11	0	2	1	8	0
公営競技事業部　事業課 ◎		12	10	2	2	8	2	0
会計課 ◎		11	5	6	1	10	0	0
教育委員会事務局教育部	教育総務課 ◎	16	13	3	3	6	5	2
	教育総務課付	2	0	2	0	2	0	0
	学務課	10	8	2	1	9	0	0
	指導課	11	5	6	1	10	0	0
	統括指導主事	2	2	0	2	0	0	0
	教育支援課	5	4	1	1	4	0	0
	学校給食課	13	6	7	1	7	4	1
	生涯学習推進センター	26	17	9	1	24	0	1
	図書館	34	19	15	1	33	0	0
	学校	56	43	13	0	0	8	48
選挙管理委員会事務局		4	4	0	1	3	0	0
監査委員事務局		3	1	2	1	2	0	0
農業委員会事務局		1	1	0	0	1	0	0

※職員数は、総務省実施の「令和５年地方公務員給与実態調査」上のものである

※各部の部長は◎の付いている課に含める

※人事課付・保育課付・教育総務課付：休職中又は派遣中の主事

※産業文化スポーツ部市史編さん室の参事（市史編さん室長）は、同部地域文化課の参事（地域文化課長）が兼務

（イ）年齢別職員数　　平均年齢　44歳1月　　令和５年４月１日現在

年齢	人数	年齢	人数
20未満	0	40～44	131
20～24	39	45～49	129
25～29	90	50～54	207
30～34	140	55～59	154
35～39	133	60歳以上（再任用）	49
		計	1,072

（ウ）住居地別職員数　　令和５年４月１日現在

居住地	人数	居住地	人数	居住地	人数
立川市	304	あきる野市	26	新座市	1
八王子市	75	西東京市	6	日高市	1
武蔵野市	8	西多摩郡瑞穂町	10	横浜市	2
三鷹市	10	西多摩郡日の出町	5	川崎市	18
青梅市	12	千代田区	3	相模原市	4
府中市	34	港区	2	富士吉田市	1
昭島市	74	新宿区	2	大月市	1
調布市	7	文京区	1	上野原市	4
町田市	6	墨田区	1	大町市	1
小金井市	22	江東区	1	大阪市	1
小平市	29	大田区	1	計	1,072
日野市	95	世田谷区	4		
東村山市	12	中野区	5		
国分寺市	42	杉並区	16		
国立市	57	荒川区	1		
福生市	11	練馬区	5		
東大和市	57	さいたま市	3		
清瀬市	1	所沢市	8		
東久留米市	3	飯能市	2		
武蔵村山市	46	狭山市	1		
多摩市	10	越谷市	2		
稲城市	1	入間市	2		
羽村市	13	朝霞市	2		

（エ）級別職員数

①行政職給料表（１）　　令和５年４月１日現在

区分	１級	２級	３級	４級	５級	計
人数	274	380	222	66	16	958

②行政職給料表（２）

区分	１級	２級	計
人数	0	62	62

※３名は東京都給料表適用のため除外（指導課長１名、統括指導主事２名）
※再任用（49名）は除外（行（１）２級35名、行（２）２級14名）

イ　東京都市町村職員共済組合

（ア）組合員資格の取得及び喪失

区分	人数
取得	736
喪失	110

（イ）掛金(保険料)及び負担金

区分				率（額）	金額
短期経理	掛金	短期分	標準報酬月額	38.25 / 1,000	229,436,017円
			標準期末手当等	38.25 / 1,000	71,568,683円
		介護分	標準報酬月額	8.56 / 1,000	37,026,482円
			標準期末手当等	8.56 / 1,000	11,761,069円
	負担金	短期分	標準報酬月額	38.25 / 1,000	229,438,386円
			標準期末手当等	38.25 / 1,000	71,569,634円
		介護分	標準報酬月額	8.56 / 1,000	37,031,006円
			標準期末手当等	8.56 / 1,000	11,761,914円
	調整負担金		標準報酬月額	0.1 / 1,000	611,591円
			標準期末手当等	0.1 / 1,000	188,552円
	育児・介護休業給付公的負担金		標準報酬月額	0.06 / 1,000	368,035円
			標準期末手当等	0.06 / 1,000	113,507円
厚生年金保険経理	保険料		標準報酬月額	91.5 / 1,000	472,947,030円
			標準期末手当等	91.5 / 1,000	157,807,343円
	負担金		標準報酬月額	133.1 / 1,000	692,610,838円
			標準期末手当等	133.1 / 1,000	230,148,045円
	追加費用			14.9 / 1,000	77,377,488円
退職等年金経理	掛金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	38,824,650円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	12,957,059円
	負担金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	38,824,650円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	12,957,577円
経過的長期経理	負担金		標準報酬月額	0.1105 / 1,000	584,340円
			標準期末手当等	0.1105 / 1,000	192,483円
業務経理	事務費			全職員1人当たり11,120円	12,009,588円
保健経理	掛金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	14,436,556円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	4,504,036円
	負担金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	14,436,784円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	4,505,019円
	特定健康診査等負担金			全職員1人当たり170円	182,920円

ウ　安全衛生管理

（ア）職員健康診断

区分		時期	対象者	人数
定期健康診断		12月	全職員	587
特定業務従事者健康診断		6月	下水処理場・ごみ対策課・清掃事務所職員	50
ＶＤＴ健康診断		12月	ＶＤＴ従事者（希望者）	129
成人病健康診断	消化器	8月	希望者	61
	大腸	8月	〃	85
	肺がん	12月	〃	70
人間ドック		年間	〃	891
採用職員健康診断		随時	採用予定者	59

（イ）公務災害、通勤災害

①法令別発生状況

区分	公務災害	通勤災害	計
地方公務員災害補償法	9	4	13
非常勤職員公務災害補償条例	1	0	1
労働者災害補償保険法	7	5	12
計	17	9	26

②職種別発生状況

区分	職務遂行中		通勤災害	計
	施設内	施設外		
事務職	1	2	5	8
技術職	10	2	4	16
労務職	0	2	0	2
計	11	6	9	26

エ　人事管理

（ア）科目別職員数一覧表　　令和５年３月現在

区分				月給制職員等人数		正規職員等人数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一般会計	1 議会費	1 議会費	1 議会費	月給制会計年度任用職員	1人		9人
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	64人	市長 1人 副市長 2人	147人
		2 徴税費	1 税務総務費	月給制会計年度任用職員	6人		一般職 70人 再任用 3人
		3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	月給制会計年度任用職員	34人		一般職 42人 再任用 4人
		4 選挙費	1 選挙管理委員会費	月給制会計年度任用職員	2人		4人
		5 統計調査費	1 統計調査総務費				2人
		6 監査委員費	1 監査委員費	月給制会計年度任用職員	1人		3人
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	月給制会計年度任用職員	38人		一般職 68人 再任用 1人
			3 障害者福祉費	機能訓練士	2人		
				療育助手	4人		
				発達相談支援員	1人		
		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11時間開所保育士	14人		一般職 174人
				月給制会計年度任用職員	139人		再任用 5人
		3 生活保護費	1 生活保護総務費	嘱託医	2人		一般職 54人
				月給制会計年度任用職員	17人		再任用 1人
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	歯科衛生士	2人		一般職 50人
				月給制会計年度任用職員	21人		再任用 3人
		2 清掃費	1 清掃総務費	月給制会計年度任用職員	6人		一般職 31人 再任用 1人
	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	月給制会計年度任用職員	1人		1人
	6 農林費	1 農業費	2 農業総務費				5人
	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	月給制会計年度任用職員	2人		7人
			3 消費生活対策費	消費生活相談員	4人		

区分				月給制職員等人数		正規職員等人数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一般会計	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	月給制会計年度任用職員	1人		23人
		2 道路橋りょう費	1道路橋りょう総務費	月給制会計年度任用職員	4人		36人
		3 都市計画費	1都市計画総務費	月給制会計年度任用職員	9人		一般職 39人 再任用 1人
		4 住宅費	1 住宅管理費	月給制会計年度任用職員	2人		4人
	9 消防費	1 消防費	1 消防総務費	月給制会計年度任用職員	2人		9人
	10 教育費	1 教育総務費	1教育委員会費	月給制会計年度任用職員	10人	教育長 1人	45人
				教育相談員	9人		
				生活指導相談員	2人		
				就学相談員	4人		
				教育支援相談員	4人		
		2 小学校費	1 学校管理費	月給制会計年度任用職員	40人		一般職 38人 再任用 11人
		3 中学校費	1 学校管理費	月給制会計年度任用職員	18人		一般職 5人 再任用 4人
		4 社会教育費	1社会教育総務費	月給制会計年度任用職員	26人		一般職 54人 再任用 8人
		5 保健体育費	1保健体育総務費	月給制会計年度任用職員	9人		一般職 20人 再任用 2人

令和５年３月現在

区分				月給制職員等人数		正規職員等人数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
競輪事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	3人		一般職 11人 再任用 1人
国民健康保険事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	4人		一般職 20人 再任用 1人
駐車場事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費				1人
介護保険事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	14人		23人
後期高齢者医療事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	1人		6人
下水道事業	1 下水道事業費用	1 営業費用	4 総係費	月給制会計年度任用職員	6人		一般職 21人 再任用 3人
	1 資本的支出	1 建設改良費	1 管渠建設改良費（人事管理）				12人

（イ）特殊勤務手当内訳表

区分				特殊勤務手当名称	金額
会計	款	項	目		
一般会計	2総務費	1総務管理費	1一般管理費	不快危険手当	1,200円
		2徴税費	1税務総務費	滞納整理手当	1,162,200円
	3民生費	1社会福祉費	1社会福祉総務費	福祉現業手当	263,700円
		3生活保護費	1生活保護総務費	福祉現業手当	2,684,100円
				行旅病人等取扱手当	33,000円
	4衛生費	2清掃費	1清掃総務費	不快危険手当	240,000円
	8土木費	2道路橋りょう費	1道路橋りょう総務費	災害時緊急出動手当	14,400円
		3都市計画費	1都市計画総務費	災害時緊急出動手当	3,600円
	9消防費	1消防費	1消防総務費	災害時緊急出動手当	50,400円
下水道事業	1下水道事業費用	1営業費用	4総係費	不快危険手当	20,000円
				災害時緊急出動手当	3,600円
	1資本的支出	1建設改良費	1管渠建設改良費（人 事 管 理）	災害時緊急出動手当	3,600円

オ　職員研修

区分		研修名	回数	人数
階層別研修	新任職員研修	新任職員研修１部	1	54
		新任職員研修２部	1	42
		接遇研修	1	41
	若手職員研修	若手職員体験研修	1	19
		カイゼンサポーター	1	28
		たちかわ社協　協働研修	1	18
	一般職員研修	政策提案研修	1	17
		政策提案研修発表会（傍聴）	1	43
	主事職研修	人事評価研修（目標設定研修）	2	58
	主任職研修	新任主任研修	1	26
		クレーム対応能力向上研修	1	39
	係長職研修	新任係長研修	1	30
		ＲＲＴ(リフレクションラウンドテーブル)	1	12
		ハラスメント防止研修	2	106
		その他係長職研修	2	32
	管理職研修	新任課長研修	1	12
		その他管理職研修	3	72
特別研修	人材育成主催研修	ＯＪＴ研修	1	302
		ＯＪＴフォローアップ研修	1	14
		行政視察研修	1	4
		議会傍聴研修	1	31
		普通救命講習研修	8	141
		ルックアップたちかわ女性会	1	3
		キャリア・アダプタビリティ研修	1	21
		働き方と役割再確認研修	1	23
		行政研修	1	57
		派遣職員報告会	1	38
		接遇力向上ワーキンググループ	1	16
	コンプライアンス研修	官製談合防止研修	1	43
		事務ミス防止研修	4	134
		コンプライアンスセルフチェック	1	1,514

区分		研修名	回数	人数
特別研修	所管課主催研修	ＳＤＧｓ研修	2	56
		ＬＧＢＴＱ＋研修	1	24
		障害者理解研修	1	51
		ゲートキーパー養成講座（初級）	1	30
		シティプロモーション研修	3	46
		被災者生活再建支援業務研修	2	6
		多文化共生意識啓発職員研修	1	25
		協働研修	1	29
		教育委員会研修	1	15
		ＤＸ推進人材育成研修	3	63
		ＢＰＲ研修	1	49
		再犯防止研修	1	20
	技術職研修	庁内研修	12	217
	実務研修	ホームページ操作研修	4	55
		公開羅針盤・文書管理システム研修	4	51
		ファイリングシステム研修	2	83
		例規システム操作研修	3	28
		会計実務研修	1	17
	専門研修	情報セキュリティ研修	14	308
		情報セキュリティ研修（ｅラーニング）	1	1,263
		情報連携に向けた研修（ｅラーニング）	1	435
		東京デジタルアカデミー区市町村職員向け研修会	14	20
職場研修			30	563
派遣研修（他団体等派遣）	東京都		2	2
	東京都市町村職員研修所		1	1
	東京都後期高齢者医療広域連合		1	1
	長野県大町市		1	1
	東京都青梅市		1	1
	全国市長会		1	1
	民間企業・団体		1	1
	総務省自治大学校		1	1
派遣研修（研修機関等派遣）	東京都市町村職員研修所	職層別研修	51	217
		講師養成研修	2	2
		法務研修	11	49
		自治体経営研修	3	11
		情報処理研修	12	13
		専門職研修	2	3
		技術職研修	4	6
		実務研修	15	33
		特別研修	22	77
	自治大学校	第１部・基本法制研修　他	5	5
	東京都職員研修所		2	8
	全国建設研修センター		10	10
	その他派遣研修		43	108
自主研修		通信教育研修（公募）	13	17
		通信教育研修（短期主任）	3	5
		資格助成制度	10	10
他市合同研修		経営シミュレーション研修	1	7
計			368	7,034

（３）文書法政課

ア 文　書

（ア）郵送件数及び使送件数

郵便発送件数	1,786,956 件
都庁交換便件数	7,863 件

（イ）浄書

簡易印刷機印刷枚数	1,955,794 枚
製本印刷機印刷枚数	5,764,606 枚
複合機出力枚数	4,901,018 枚
庁内プリンタ出力枚数	1,554,588 枚

イ 例規の制定等

区　　分	新　　規	一部改正及び全部改正	廃　　止	計
条　　例	5	46	2	53
規　　則	2	51	0	53
訓　令　甲	0	3	0	3
告　　示				374

ウ　情報公開審査会

（ア）審査会開催回数　１回

（イ）審査請求諮問件数　０件

エ　個人情報保護審議会

（ア）審議会開催回数　５回

（イ）届出等諮問件数　41件

（ウ）審査請求諮問件数　０件

オ　固定資産評価審査委員会

（ア）委員会開催回数　５回

（イ）審査申出件数　２件（新規０件、継続１件、再審査１件）

（ウ）会議及び研修

区分	名　　称	回　　数
会 議	東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会	1
研 修	固定資産評価審査委員会運営研修会	1

カ　行政不服審査会

（ア）審査会開催回数　２回

（イ）審査請求諮問件数　２件

キ　市政情報コーナー運営

（ア）公文書公開

① 公開の請求状況　　請求件数 128件（内取り下げ ２件）、決定件数 134件

② 決定の状況　　公開 70件　一部公開 28件　非公開 36件（うち不存在 33件）

（イ）個人情報保護

① 開示の請求及び苦情の申出　開示請求 64件（内取り下げ ０件）　決定件数 64件
苦情申出 ０件

② 請求に対する決定等の状況　開示 ９件　一部開示 24件　非開示 30件(うち不存在 27件)
存否応答拒否 １件

（ウ）行政資料利用件数

市内	市外	計
3,875	4,649	8,524

（エ）有償刊行物売払状況

名称	冊数
立川市第４次長期総合計画 後期基本計画	1
立川市都市計画図	43
立川市都市計画マスタープラン	1
統計年報 2021（令和３）年版・第57号	3
新編立川市史調査報告書　先史編２　大和田遺跡	4
新編立川市史調査報告書 先史編３ 立川市域の古墳時代	4
立川を歩く・第３版　歴史と文化の散歩道	10
立川の歴史散歩　令和３年改訂版	15
その他	18
計	99

（4）施設課

ア　工事

（ア）市有建物の設計・工事施行管理に基づく工事区分別施行件数

区分	件数	内容
建築工事	29	第十小学校校舎増築工事、練成館中規模改修工事ほか
電気設備工事	56	第五小学校校舎増築工事、錦学習館中規模改修工事ほか
機械設備工事		西砂小学校校舎増築工事、新共同調理場整備に伴う小中学校改修工事ほか
計	85	

（イ）公共施設保全計画事業に基づく工事区分別施行件数

区分	件数	内容
建築工事	1	消防団第一分団詰所外壁改修及び屋上防水工事
電気設備工事	1	
機械設備工事		
計	2	

イ　修繕

（ア）緊急修繕の区分及び件数

区分	件数	内容
建築	7	旧多摩川小学校体育館床研磨及び塗装修繕、女性総合センターホール移動席修繕ほか
防水	6	市民会館エレベーター地下ピット防水修繕、旧多摩川小学校南校舎屋上トップライト雨漏り修繕ほか
電気設備	4	上砂第三学童保育所屋外照明器具修繕、羽衣保育園電話配線修繕ほか
空調設備	10	西砂学習館空調機修繕、多摩川学童保育所空調機修繕ほか
給排水衛生設備	8	幸福祉会館女子浴槽ろ過ポンプ修繕、柴崎福祉会館受水槽配管修繕ほか
計	35	

（イ）相談区分

区　　分	件　数	内　　容
建　　築	50	羽衣保育園床不具合、富士見連絡所駐車場不具合ほか
防　　水	16	チャレンジショップ・コラボ漏水不具合、中里地区集会所漏水不具合ほか
電 気 設 備	14	砂川学習館漏電不具合、大山学童保育所照明器具不具合ほか
空 調 設 備	16	こぶし会館空調機不具合、一番福祉作業所空調機不具合ほか
給排水衛生設備	13	柏学童保育所給湯器温度調整不良、総合福祉センター給水ポンプ不具合ほか
そ の 他	72	羽衣児童館内装不具合、西立川保育園桝段差不具合ほか
計	181	

（ウ）修繕相談の処理区分と件数

区　　分	緊急修繕	直営修繕	指導・助言	計
件　　数	35件	19件	127件	181件

ウ　委託

区　　分	件　数	内　　容
設 計 委 託	14	子育て・健康複合施設新築工事設計等業務委託ほか
工事監理委託	11	第五小学校校舎増築工事監理業務委託ほか
リ　ー　ス	1	立川第七中学校新体育館建設工事に伴う仮設体育館リース
計	26	

エ　許可及び計画通知

区　　分	件　数	内　　容
許 可 申 請	6	立川競輪場施設改修工事(第2期)設計委託ほか
計 画 通 知	10	子育て・健康複合施設新築工事設計等業務委託ほか
計	16	

オ　その他

区　　分	件　数	内　　容
工事予算見積り	77	各主管課からの依頼による

（5）　品質管理課

ア　入札・契約制度改革関連事務

委員会の開催

区　　分	回　数
入札等監視委員会	6
契約・倫理制度改革評価委員会	1

イ　品質管理事務（検査事務）

（ア）工事契約検査件数（中間検査、既済部分検査含む）

区　　分	50万円未満	50万円以上 200万円未満	200万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 3,000万円未満	3,000万円以上	計
土 木 関 係	0	1	17	10	6	34
建 築 関 係	0	0	10	25	20	55
都市計画関係	0	0	0	0	0	0
下 水 道 関 係	0	2	12	11	4	29
清 掃 関 係	0	0	2	1	3	6
公 園 関 係	0	0	3	1	2	6
計	0	3	44	48	35	130

（イ）委託契約検査（中間検査含む）

区　　分	測量及び地質調査	設計及び監理	資料作成及び調査	公園緑地等管理	機械等保守管理	清掃・しゅんせつ	その他	計
件　　数	8	23	61	36	4	1	11	144

（ウ）物品購入・修繕・印刷契約検査

区　　分	備品	消耗品	原材料	修繕	印刷	その他	計
件　　数	30	42	1	31	20	0	124

（エ）リース契約検査

件　　数	0

（オ）施工体制等点検

件　　数	8

（カ）工事成績評定

件　　数	93
平　均　点	70.9

（キ）委託成績評定

件　　数	22
平　均　点	66.2

（ク）技術職員の技術力向上に関すること（庁内研修、派遣研修）

区　　分	庁内研修	派遣研修
件　　数	10	26
参加人員	155	53

ウ　施設管理業務点検調査

施　設　数	1
回　　数	2

7　財務部

（1）財政課

ア　市債等現在高　　（単位：件、円）

借入先別		件数	金額	目的別		件数	金額
一般会計	財務省	64	8,652,789,528	一般会計	総務債	22	2,744,079,846
	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	6	247,925,691		民生債	27	1,289,856,225
	地方公共団体金融機構	46	2,114,331,964		衛生債	15	6,022,963,452
	東京都	160	14,597,686,809		農林債	1	55,000,000
	株式会社みずほ銀行	3	14,860,000		土木債	110	2,887,197,703
	東京都区市町村振興協会	37	2,748,637,852		消防債	7	22,207,557
	全国市有物件災害共済会	4	17,016,797		教育債	129	13,158,591,050
	東京都市町村職員共済組合	6	79,314,000		公営住宅債	6	242,324,536
					減税補てん債	4	224,703,220
					臨時財政対策債	5	1,825,639,052
	計	326	28,472,562,641		計	326	28,472,562,641
下水道事業会計	財務省	22	1,558,893,848	下水道事業会計	下水道事業債	128	15,463,072,398
	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	11	1,949,213,409				
	地方公共団体金融機構	81	11,723,253,243				
	東京都	6	17,011,898				
	東京都区市町村振興協会	6	168,675,000				
	多摩信用金庫	2	46,025,000				
	計	128	15,463,072,398		計	128	15,463,072,398

イ　補正予算編成状況　　（単位：千円）

会計別		補正予算					
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号
一般会計		561,993	581,362	988,914	17,200	2,783,758	2,091,741
特別会計	競輪事業	10,000	3,571,342	1,010,846			
	国民健康保険事業	6,059	598,408				
	駐車場事業	30,506					
	介護保険事業	3,203	209,826				
	後期高齢者医療事業	59,197	110,973				
	計	108,965	4,490,549	1,010,846	0	0	0
合計		670,958	5,071,911	1,999,760	17,200	2,783,758	2,091,741

会計別		補正予算					合計
		第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	
一般会計		54,109	595,229	4,883,825	224,014	1,546,141	14,328,286
特別会計	競輪事業						4,592,188
	国民健康保険事業						604,467
	駐車場事業						30,506
	介護保険事業						213,029
	後期高齢者医療事業						170,170
	計	0	0	0	0	0	5,610,360
合計		54,109	595,229	4,883,825	224,014	1,546,141	19,938,646

会計別			補正予算				合計
			第1号	第2号	第3号	第4号	
下水道事業会計							
収支	収益的	収入	10,118	0	△ 30,484	2,456	△ 17,910
		支出	60,312	0	△ 44,400	△ 1,280	14,632
収支	資本的	収入	0	2,531	50,000	0	52,531
		支出	0	2,531	50,000	1,280	53,811

（注）△：減額補正

ウ　歳入 市町村総合交付金　　（単位：円）

件　　名	金　　額
交通安全施設設置	18,840,000
義務教育就学児医療費助成事業	143,000,000
民間保育所運営	19,000,000
認証保育所運営	55,205,000
健康ポイント事業	1,370,000
地場産農産物消費拡大支援事業	1,870,000
道路維持管理	76,859,000
常備消防委託	479,541,000
消防団運営	3,619,000
市道新設改良	14,537,000
不燃物等処理事業	109,926,000
小学校施設改修事業（西砂小学校校舎増築工事）	51,353,000
小学校施設改修事業（第十小学校校舎増築工事）	158,670,000
地域学習館維持管理	62,221,000
屋外体育施設管理運営	59,006,000
新学校給食共同調理場整備運営事業	251,093,000
子育て・健康複合施設整備事業	27,000,000
魅力発信拠点施設コトリンク運営事業	21,860,000
小学校特別支援教育振興	14,370,000
放課後居場所づくり事業	17,760,000
児童館民間運営事業	791,000
学童保育所管理運営	1,105,000
学童保育所民間運営事業	705,000
計	1,589,701,000

エ　歳出　国都支出金等の精算返還金に要する経費　（単位：円）

件名	金額
令和３年度分東京都難病等医療費助成申請書等の受理等に係る事務費交付金返還金	342,240
令和３年度老人クラブ助成事業補助金返還金	29,000
令和３年度高齢者肺炎球菌補助事業返還金	2,316,000
令和３年度社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業返還金	6,000
令和３年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金返還金	2,313,000
中長期在留者住居地届出等事務委託費返納金	154,630
令和３年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金返還金	186,627,662
令和３年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（先行給付金）返還金	17,540,499
令和３年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（追加給付金）返還金	16,900,000
令和３年度人生１００年時代セカンドライフ応援事業補助金返還金	373,000
区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助金返還金	362
雇用保険料個人負担分（過年度分）の返還金	6,308
令和３年度医療保健政策区市町村包括補助事業返還金	9,014,000
令和３年度東京都認可外保育施設利用支援事業補助金返還金	443,000
令和３年度障害者日中活動系サービス推進事業（加算分）返還金	7,000,000
令和３年度障害者施策推進区市町村包括補助事業返還金	15,485,000
令和２年度区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業返還金	16,606
令和３年度生活保護法第73条及び中国残留邦人等支援給付に係る都負担金返還金	38,295,803
令和３年度子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金返還金	4,443,000
令和３年度東京都保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金返還金	754,000
令和３年度児童手当等都負担金返還金	4,976,000
令和３年度新型コロナウイルス感染症による保育施設等の臨時休園等に対する支援事業補助金返還金	3,162,000
令和３年度引揚者援護事務委託費返納金	41,605
令和３年度（令和２年度からの繰越分）感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返還金	10,811,000
令和３年度高齢社会対策区市町村包括補助事業返還金	3,348,000
令和３年度子ども・子育て支援事業補助金返還金（うち、児童手当制度改正実施円滑化事業）	199,000
令和３年度子どものための教育・保育給付交付金返還金	28,647,605
令和３年度一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金返還金	3,154,000
令和３年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金	793,570
令和３年度保育力強化事業補助金返還金	2,005,000
令和３年度保育サービス推進事業補助金返還金	3,652,000
令和３年度新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金返還金	70,030
令和３年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返還金	95,000
令和２年度一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金返還金（消費税仕入控除額）	53
令和２年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金返還金	41,500
令和３年度東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金返還金	4,990,444
令和３年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金返還金	14,689,252
令和３年度障害児施設措置費（給付費等）都負担金返還金	7,344,625
令和３年度子育てのための施設等利用給付交付金返還金	5,688,927
令和３年度東京都子供・子育て支援交付金返還金	16,296,000
令和３年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金（児童保護費負担金）返還金	6,922,817
令和３年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金（児童保護医療費負担金）返還金	263,562
令和３年度保育士等キャリアアップ補助金返還金	25,576,000
令和２年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金	638
令和３年度私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金返還金	14,360,400
令和３年度児童福祉法による母子生活支援施設措置費等都負担金返還金	3,357,173

（単位：円）

件　　名	金　　額
令和３年度児童福祉法による入院助産保護費都負担金返還金	434,130
令和３年度とうきょうママパパ応援事業補助金返還金	4,469,000
令和３年度保育所等賃借料補助事業補助金返還金	73,000
令和３年度障害者医療費都費負担金返還金	7,798,900
令和３年度子育てのための施設等利用費都費負担金返還金	2,844,464
令和３年度子どものための教育・保育給付費都負担金（地方単独費用部分）返還金	5,545,716
令和３年度保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金返還金	3,721,000
令和元年度生活保護費都負担金返還金	8,489
平成28年度子ども・子育て支援交付金返還金	735,000
平成29年度子ども・子育て支援交付金返還金	1,485,000
平成30年度子ども・子育て支援交付金返還金	2,204,000
令和元年度子ども・子育て支援交付金返還金	1,641,000
令和２年度子ども・子育て支援交付金返還金	2,329,000
令和３年度子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）事業費返還金	57,300,000
令和３年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金	1,146,300
令和３年度子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）事務費返還金	8,532,000
令和３年度子ども・子育て支援交付金返還金	17,102,000
令和３年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金返還金	102,000
令和３年度生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金及び介護扶助費等国庫負担金返還金	453,671,055
令和３年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業費返還金	10,000,000
令和３年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事務費返還金	6,596,000
令和３年度（令和２年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金返還金	306,378,000
令和３年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金返還金	615,438,000
令和２年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金返還金	11,101,000
東京都子供・子育て支援交付金返還金（平成28年度～令和２年度）	8,394,000
令和３年度地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金返還金	1,651,000
令和３年度東京都保育従事職員等処遇改善事業補助金返還金	790,280
令和３年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金返還金	452,000
令和３年度障害者自立支援給付費都負担金返還金	1,110,016
令和２年度子どものための教育・保育給付費都費負担金返還金	319
令和３年度子どものための教育・保育給付費都費負担金返還金	12,780,030
令和３年度児童手当交付金返還金	1,584,000
令和３年度東京都認証保育所運営費等補助金返還金	3,176,000
令和３年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	994,000
令和３年度地域生活支援事業費等補助金返還金	1,518,000
令和３年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金	4,000
令和３年度東京都地域生活支援事業費等補助金返還金	69,000
令和３年度障害者医療費国庫負担金返還金	18,203,530
令和３年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金	196,627,937
令和３年度（令和２年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金	63,109,569
令和３年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（事務費分）返還金	2,374,000
令和３年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（事業費分）返還金	3,440,000
令和３年度保育対策総合支援事業費補助金返還金	463,000
令和３年度（令和２年度からの繰越分）保育対策総合支援事業費補助金返還金	2,509,000
令和３年度母子保健衛生費国庫補助金返還金	1,399,000
令和２年度東京都認証保育所運営費等補助金返還金（消費税仕入控除額）	313
計	2,303,850,359

オ　歳出　償還金利子及び割引料

（ア）一般会計目的別　借入金元金償還　（単位：件、円）

目　的　名	件　数	金　額
総務債	23	506,940,333
民生債	34	74,226,899
衛生債	11	56,077,223
農林債	1	13,750,000
土木債	117	445,820,633
公営住宅債	6	32,731,238
消防債	7	8,794,899
教育債	130	1,255,878,167
減税補てん債	5	129,052,628
臨時財政対策債	5	211,481,961
合　計	339	2,734,753,981

（イ）一般会計目的別　借入金に対する利子支払　（単位：件、円）

目　的　名	件　数	金　額
総務債	25	10,121,644
民生債	35	416,390
衛生債	14	6,405,388
農林債	1	6,530
土木債	120	13,204,162
公営住宅債	6	3,152,348
消防債	8	47,588
教育債	137	53,093,598
減税補てん債	5	412,216
臨時財政対策債	5	2,999,227
合　計	356	89,859,091

（２）契約課

ア 工事契約

（ア）契約件数　　（単位：件、円、者）

区　分		50万円未満	50万円以上200万円未満	200万円以上1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上	計
土木関係	件数	1	2	20	4	3	30
	契約金額	61,240	2,730,000	96,858,207	81,089,800	169,812,500	350,551,747
	参加業者数	11	8	112	22	12	165
建築関係	件数	0	0	10	23	13	46
	契約金額	0	0	49,445,809	430,280,400	1,280,118,290	1,759,844,499
	参加業者数	0	0	59	123	96	278
都市計画関係	件数	0	0	0	0	0	0
	契約金額	0	0	0	0	0	0
	参加業者数	0	0	0	0	0	0
下水道関係	件数	0	1	4	9	3	17
	契約金額	0	902,000	17,875,000	171,314,000	364,430,000	554,521,000
	参加業者数	0	1	7	26	6	40
清掃関係	件数	0	0	1	0	2	3
	契約金額	0	0	4,169,000	0	313,280,000	317,449,000
	参加業者数	0	0	1	0	3	4
公園その他	件数	1	0	3	2	3	9
	契約金額	94,000	0	16,555,000	28,468,000	237,710,000	282,827,000
	参加業者数	3	0	12	16	15	46
計	件数	2	3	38	38	24	105
	契約金額	155,240	3,632,000	184,903,016	711,152,200	2,365,350,790	3,265,193,246
	参加業者数	14	9	191	187	132	533

(注)参加業者数：条件付き一般競争入札及び特命随意契約等

（イ）条件付き一般競争入札実施件数（単位：件、円）

区分	件 数	金　　額
土木関係	18	298,957,250
建築関係	45	1,745,225,499
都市計画関係	0	0
下水道関係	9	354,409,000
清掃関係	1	258,500,000
公園その他	8	280,737,000
計	81	2,937,828,749

イ 委託等契約　　（単位：件、円）

区　　分	総　価　契　約				単　価　契　約	
	件数	金　　額	条件付き一般競争入札		件数	条件付き一般競争入札
			件数	金　　額		件数
測量及び地質調査	5	22,132,000	5	22,132,000	3	0
設計及び監理	21	217,052,000	15	157,465,000	0	0
資料作成及び調査	54	258,383,730	31	139,760,170	11	2
公園緑地等管理	40	221,374,626	25	105,721,440	3	0
清掃、しゅんせつ等	36	347,212,756	18	102,065,480	42	5
機械等保守管理	66	546,242,904	13	18,614,596	4	0
その他（リース含む）	199	2,732,824,726	49	964,678,121	78	13
計	421	4,345,222,742	156	1,510,436,807	141	20

ウ 物品購入・修繕・印刷契約　　（単位：件、円）

区　　分			購　　入			修　繕	印　刷	計
			備　品	消耗品	原材料			
一般会計		件数	113	115	0	28	51	307
		金額	152,200,328	95,361,415	0	64,057,290	22,120,861	333,739,894
特別会計	競輪事業	件数	8	9	0	0	1	18
		金額	75,717,133	7,783,532	0	0	753,060	84,253,725
	国民健康保険事業	件数	0	0	0	0	2	2
		金額	0	0	0	0	528,000	528,000
	駐車場事業	件数	0	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	件数	0	0	0	0	5	5
		金額	0	0	0	0	1,174,164	1,174,164
	後期高齢者医療事業	件数	0	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0	0
下水道事業会計		件数	1	1	1	5	0	8
		金額	219,659	446,600	2,805,000	15,785,000	0	19,256,259
計		件数	122	125	1	33	59	340
		金額	228,137,120	103,591,547	2,805,000	79,842,290	24,576,085	438,952,042

エ 物品等単価契約　　（単位：件）

区　　分	契約件数	契約品目数
物　品	52	92
印　刷	4	7
計	56	99

（3）課税課

ア　諸税

（ア）証明発行状況

種別		証明書通数及び閲覧回数	
		課税課他12箇所	うち課税課分
市・都民税	課税（非課税）	30,189	1,918
固定資産税	土地・家屋評価	6,102	1,488
	土地・家屋公課	2,680	241
	土地・家屋・法人所在	43	4
	記載事項証明	60	13
	住宅用家屋	1,011	1,011
	閲覧	130	130
その他	その他	68	55
免除		2,459	240
計		42,742	5,100

（イ）弁償金　　原動機付自転車標識弁償金　1件　　200円

（ウ）賦課状況

① 軽自動車税取扱台数

種別＼区分			当初台数		新規台数		廃車台数		取扱台数	
			課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分
原動機付自転車	50cc以下		3,947	38	694	0	640	7	1,334	7
	50cc超・90cc以下		505	0	50	0	61	0	111	0
	90cc超		2,247	4	358	0	326	1	684	1
	ミニカー		189	0	33	0	43	0	76	0
	計		6,888	42	1,135	0	1,070	8	2,205	8
軽自動車	二輪		2,284	15	404	2	365	0	769	2
	三輪		3	0	0	0	0	0	0	0
	四輪乗用	営業用	5	0	2	0	2	0	4	0
		自家用	15,010	8	3,525	1	3,159	1	6,684	2
	四輪貨物	営業用	524	0	115	0	104	0	219	0
		自家用	5,423	75	942	2	936	4	1,878	6
	計		23,249	98	4,988	5	4,566	5	9,554	10
小型特殊自動車	農耕作業用		251	21	15	0	14	1	29	1
	その他		80	9	9	1	7	0	16	1
	計		331	30	24	1	21	1	45	2
二輪小型自動車			2,417	147	484	6	452	8	936	14
合計			32,885	317	6,631	12	6,109	22	12,740	34

② 軽自動車税(種別割) 調定額　　(単位：台、円)

種別＼区分			当初課税		増		減		最終調定	
			課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下		3,947	7,894,000	△ 18	△ 36,000			3,929	7,858,000
	50cc超90cc以下		505	1,010,000	0	0			505	1,010,000
	90cc超		2,247	5,392,800	△ 8	△ 19,200			2,239	5,373,600
	ミニカー		189	699,300	0	0			189	699,300
	計		6,888	14,996,100	△ 26	△ 55,200			6,862	14,940,900
軽自動車	二輪		2,284	8,222,400	△ 31	△ 111,600			2,253	8,110,800
	三輪		3	13,800	0	0			3	13,800
	四輪乗用	営業用	5	34,500	0	0			5	34,500
		自家用	15,010	152,707,200	△ 320	△ 3,242,400			14,690	149,464,800
	四輪貨物	営業用	524	1,893,400	△ 3	△ 11,300			521	1,882,100
		自家用	5,423	26,959,300	△ 34	△ 176,000			5,389	26,783,300
	計		23,249	189,830,600	△ 388	△ 3,541,300			22,861	186,289,300
小型特殊自動車	農耕作業用		251	602,400	0	0			251	602,400
	その他		80	472,000	0	0			80	472,000
	計		331	1,074,400	0	0			331	1,074,400
二輪小型自動車			2,417	14,502,000	△ 34	△ 204,000			2,383	14,298,000
合計			32,885	220,403,100	△ 448	△ 3,800,500			32,437	216,602,600

③ 環境性能割　　(単位：件、円)

件数	調定額
848	17,957,200

④ 市たばこ税　　(単位：本、円)

種別＼区分	課税標準	税率	調定額
一般たばこ	206,102,128	6,552/1,000	1,350,381,120
手持品課税			
合計	206,102,128		1,350,381,120

(注)令和４年度において税率の変更がなかったため、手持品課税は該当なし。

イ　市民税

(ア) 申告、報告及び届出状況

区分	個人					法人					
	給与支払報告書	給与所得者異動届	確定申告	市民税申告	計	中間申告	確定申告	修正申告	更正決定	その他	計
件数	123,393	12,810	37,230	8,560	181,993	2,607	7,410	597	384	2,004	13,002

(イ) 個人分徴収方法別分類　　(単位：円、人)

区分	税額			納税義務者数
	均等割額	所得割額	計	
普通徴収	81,513,657	3,780,632,092	3,862,145,749	25,365
特別徴収	225,677,917	9,803,378,364	10,029,056,281	66,745
年金特徴	37,713,585	407,096,787	444,810,372	6,803
計	344,905,159	13,991,107,243	14,336,012,402	98,913

（ウ）調定額　　（単位：円、人）

区分		課税標準額	税額	納税義務者数		納税義務者１人当たりの平均額
個人	均等割		344,905,159	均等割のみ	4,197	
	所得割	263,415,598,000	13,991,107,243	均等割所得割合算	94,716	
	計	263,415,598,000	14,336,012,402	計	98,913	144,936
法人	均等割		1,035,347,800	1号法人 2号〃 3号〃 4号〃 5号〃 6号〃 7号〃 8号〃 9号〃	4,705 43 1,111 100 516 54 553 31 87	
	法人税割	36,658,015,385	2,813,360,400			
	計	36,658,015,385	3,848,708,200	計	7,200	534,543
合計		300,073,613,385	18,184,720,602			

（参考資料）

課税標準額段階別所得額及び人数（令和５年度課税状況調により）　　（所得額単位：千円）

区分	10万円以下	10万円超～100万円以下	100万円超～200万円以下	200万円超～300万円以下	300万円超～400万円以下	400万円超～550万円以下	550万円超～700万円以下	700万円超～1,000万円以下	1,000万円超	合計
給与所得者数	1,994	16,933	22,033	15,505	8,821	6,735	2,586	1,920	1,430	77,957
営業所得者数	150	1,065	810	507	325	250	120	135	163	3,525
農業所得者数	0	6	3	1	2	0	0	1	3	16
その他の所得者数	739	7,152	2,777	854	378	291	177	168	291	12,827
分離課税者数	191	179	192	171	114	111	80	102	181	1,321
計	3,074	25,335	25,815	17,038	9,640	7,387	2,963	2,326	2,068	95,646
給与所得額	1,322,011	24,520,202	56,379,124	59,278,492	44,978,236	44,469,765	21,478,423	20,114,199	29,748,666	302,289,118
営業所得額	133,906	1,596,980	2,107,310	1,869,638	1,589,630	1,547,019	950,380	1,365,799	4,474,269	15,634,931
農業所得額	0	10,537	9,549	3,371	10,551	0	0	9,023	50,109	93,140
その他の所得額	654,784	10,194,207	6,660,964	3,104,017	1,786,587	1,786,444	1,378,581	1,661,317	7,230,898	34,457,799
分離課税額	52,791	270,165	512,084	678,701	579,274	727,202	651,098	1,056,571	4,385,462	8,913,348
計	2,163,492	36,592,091	65,669,031	64,934,219	48,944,278	48,530,430	24,458,482	24,206,909	45,889,404	361,388,336

ウ　資産税

（ア）固定資産課税台帳閲覧状況（縦覧期間中４／１～６／１）

区分	土地	家屋	償却資産	計
件数	634	470	85	1,189

（イ）不動産登記法による異動状況

○ 土　地

① 申告件数

区分	分筆	合筆	地目変更	地積訂正	その他	計
筆数	1,141	202	446	96	29	1,914

② 登記済通知

区分	売買	贈与	相続	表示変更	買収	遺贈	寄附	交換	その他	計
筆数	2,872	99	1,844	1,324	0	24	78	15	154	6,410

○ 家　屋

① 申告件数

区　分	新　築	増　築 (構造変更)	滅　失	所在地番訂正	その他	計
件　数	1,015	21	387	7	45	1,475

② 登記済通知

区　分	売　買	贈　与	相　続	その他	計
件　数	1,353	48	941	1,233	3,575

（ウ）固定資産評価状況(令和５年度固定資産概要調書による)

① 土　地

区　分	地　積	決定価格	筆　数	１㎡当たり最高価格	１㎡当たり平均価格
田	0 ㎡	0 千円	0 筆	0 円	0 円
畑	2,396,890	28,537,408	2,524	207,603	11,906
宅　地	10,958,300	1,780,964,803	55,817	4,950,225	162,522
池　沼	0	0	0	0	0
山　林	24,677	869,740	50	111,115	35,245
雑　種　地	501,528	63,463,129	1,631	4,425,374	126,540
計	13,881,395	1,873,835,080	60,022		134,989

(注) １㎡当たり平均価格＝決定価格÷地積

② 家　屋

区　分	種　別	棟　数	床面積	決定価格	１㎡当たり平均価格
木　造	専　用　住　宅	28,122 棟	2,637,174 ㎡	94,917,518 千円	35,992 円
	共同住宅・寄宿舎	1,641	296,108	10,951,015	36,983
	併　用　住　宅	948	101,072	1,742,839	17,244
	旅館・料亭・ホテル	8	1,002	13,580	13,553
	事務所・銀行・店舗	500	38,364	867,619	22,615
	劇　場　・　病　院	19	3,670	118,490	32,286
	工　場　・　倉　庫	523	28,650	293,988	10,261
	土　蔵	102	2,578	18,889	7,327
	附　属　屋	684	18,366	125,880	6,854
	計	32,547	3,126,984	109,049,818	34,874
非木造	事務所・店舗 百貨店・銀行	1,732	1,771,118	138,529,601	78,216
	住宅・アパート	7,544	3,368,829	208,604,449	61,922
	病　院　・　ホ　テ　ル	104	180,154	15,363,095	85,278
	工場・倉庫・市場	1,892	825,205	37,346,194	45,257
	そ　の　他	45	50,448	6,441,272	127,681
	計	11,317	6,195,754	406,284,611	65,575
合　計		43,864	9,322,738	515,334,429	55,277

(注) １㎡当り平均価格=決定価格÷床面積

③ 償却資産

種別	決定価格	課税標準額
構築物	55,686,707 千円	55,630,674 千円
機械及び装置	31,026,665	30,536,050
船舶	0	0
航空機	0	0
車両及び運搬具	209,632	209,632
工具、器具及び備品	27,462,949	27,458,407
調整額	0	0
計	114,385,953	113,834,763
地方税法第389条によるもの	36,391,072	35,228,591
合計	150,777,025	149,063,354

(エ) 賦課状況

① 固定資産税 (単位：円、人)

区分	課税標準額	調定額	納税義務者数		
			土地のみ	家屋のみ	土地家屋
土地	670,940,526,000	9,399,621,400	6,984	6,949	42,231
家屋	504,588,218,000	6,709,473,100			
償却資産	152,431,864,000	2,120,480,790			3,391
計	1,327,960,608,000	18,229,575,290			59,555

② 都市計画税 (単位：円、人)

区分	課税標準額	調定額	納税義務者数		
			土地のみ	家屋のみ	土地家屋
土地	863,268,533,000	2,026,719,100	6,965	6,944	42,180
家屋	503,189,401,000	1,162,193,700			
計	1,366,457,934,000	3,188,912,800			56,089

③ 国有資産等所在市町村交付金 (単位：円)

区分	算定標準額	算定率	調定額
交付金	30,561,305,128	1.4%	427,857,800
国有資産等所在市町村交付金内訳	東京都交付金		371,423,300
	財務省関東財務局交付金		44,697,800
	防衛省交付金		10,405,300
	警視庁交付金		402,200
	法務省交付金		929,200
合計			427,857,800

エ 国有提供施設等所在市町村助成・調整交付金算定基礎配分価格 (単位：円)

区分	面積	価格	助成交付金額	調整交付金額
土地	978,351 ㎡	157,288,821,657		
家屋	88,378	1,984,498,808		
工作物		1,090,563,701		
計	1,066,729	160,363,884,166	233,383,000	4,618,000

（4）収納課

ア　納税証明書発行状況

区　　分		収　納　課	窓口サービスセンター 各連絡所	計
発　　行　　枚　　数		4,853	2,387	7,240
	うち軽自動車継続検査用等(無料)	893	800	1,693

イ　市税収納方法別収納状況　　令和５年５月末日現在

収納方法	金額	比率
金融機関窓口等	31,978,976,108	62.64%
口座振替	12,856,980,641	25.18%
コンビニエンスストア	2,830,303,506	5.54%
モバイルレジ	63,589,023	0.12%
クレジットカード	337,548,600	0.66%
スマートフォン アプリ	283,704,164	0.56%
共通納税	2,589,927,381	5.07%
郵便振替	112,981,045	0.22%
現金送金	332,000	0.01%
計	51,054,342,468 (注) （うち市税） 41,580,955,307	

（注）都民税9,454,933,548円、延滞金18,453,613円含む。

ウ　口座振替加入状況　　令和５年３月末日現在

税　　目	市　民　税 都　民　税	固定資産税	軽自動車税	計
件　　数	6,432	27,372	1,863	35,667
納税義務者数	25,365	59,555	21,142	106,062
口座振替 加入率	25.4%	46.0%	8.8%	33.6%

エ　督促状発送状況

税目＼月別		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
市都民税	普通徴収			4,420		4,670		5,221			5,507	128	79	20,025
	特別徴収	372	356	367	488	453	430	443	389	429	419	459	458	5,063
法人市民税		41	41	38	26	37	31	31	46	31	18	50	41	431
固定資産税			4,519		5,725					4,465		4,577		19,286
軽自動車税			3,288	5		6	33	5	32					3,369

（注）空欄は、該当なし。

オ　催告書発送状況

税目＼月別	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
総合税目				1,956		3,420	2,728	3,229		3,246	2,991	2,530	20,100

（注）空欄は、該当なし。

カ　納付促進コールセンター架電等の状況

区　分	税目等	件数	納付約束件数	納付約束金額
架　電	市　税	24,470	932	38,494,400
	国民健康保険料		553	15,707,700
	後期高齢者医療保険料		72	2,218,100
受　電	市　税	784	283	10,084,900
	国民健康保険料		178	4,023,000
	後期高齢者医療保険料		8	200,000

区　分	税目等	件数	納付金額
履　行	市　税	924	34,316,800
	国民健康保険料	565	14,281,600
	後期高齢者医療保険料	69	2,198,700

（注）市税には都民税を含む。

キ　滞納処分

（ア）差押え

税目等	区　分		不動産	債　権			その他	計
				預貯金	生命保険	給与		
市税	執行4年分度	件数	22	301	64	20	32	439
		期数	230	1,350	413	171	235	2,399
		税額	7,992,476	45,272,497	17,843,130	4,672,140	10,567,716	86,347,959
国民健康保険料	執行4年分度	件数	13	159	54	16	23	265
		期数	225	1,555	550	214	376	2,920
		金額	4,254,099	25,971,138	14,736,800	4,329,466	7,676,779	56,968,282
後期高齢者医療保険料	執行4年分度	件数	0	3	1	1	3	8
		期数	0	29	8	8	22	67
		金額	0	936,810	10,900	204,600	215,000	1,367,310

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（イ）交付要求

区　　分	税目等	件　　数	期　　数	金　　額
４年度交付要求分	市　税	88	526	12,523,899
	国民健康保険料	48	485	10,513,996
	後期高齢者医療保険料	2	20	220,100

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（ウ）執行停止

税目等	区　　分	人　　数	件　　数	金　　額
市　税	無財産	234	235	69,999,858
	生活困窮	116	125	11,982,473
	所在不明	21	21	3,753,500
国民健康保険料	無財産	187	190	60,096,538
	生活困窮	146	148	11,596,302
	所在不明	22	23	2,991,900
後期高齢者医療保険料	無財産	39	39	1,642,400
	生活困窮	12	12	359,100
	所在不明	0	0	0

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（エ）その他

区　　分	件　　数
捜索	4
タイヤロック	2
公売	1

8　市民生活部

（1）生活安全課

ア 市民相談

（ア）一般相談

分　類	行政	くらし一般	家族関係	消費	福祉	健康	しごと	教育・余暇	生活環境	すまい	都市施設	計
件　数	709	984	737	114	37	12	41	9	29	260	4	2,936

（イ）専門相談

① 相談回数・件数

種　別		回　数	件　数
法　律		88	562
	（相談室の相談）	43	201
	（移動相談）	45	361
税　務		23	112
家　事		89	152
不動産		23	96
交通事故		12	12
相続・登記・成年後見等		33	126
行政手続		12	43
人権悩みごと		11	11
行　政		12	2
計		303	1,116

② 主な相談内容

法律(562)	相続・遺言	借地・借家	債務整理	債権回収	損害賠償	詐欺被害	契約	戸籍・養子縁組	離婚	男女問題	成年後見	労働
	247	29	32	8	32	3	13	2	39	2	5	14
	マンション管理	近隣トラブル	ＤＶ	その他								
	2	36	2	96								
税務(112)	相続税	贈与税	所得税	譲渡所得税	不動産売買	借地権売買	住宅取得資金贈与	税額	確定申告	その他申告	その他	
	49	17	23	14	3	0	0	1	4	0	1	
家事(152)	離婚	ＤＶ	親子	兄弟	結婚	男女関係	教育・非行	相続	戸籍	金銭貸借	すまい	健康	その他
	93	10	19	3	0	1	0	2	2	0	0	0	22
不動産(96)	契約	借地	借家	物件	手付金	登記	税務	ローン	建築	価格	業者	その他	
	7	7	27	25	0	2	5	0	2	0	2	19	
交通事故(12)	初期一般相談	賠償責任者	賠償額	過失相殺	示談	任意保険	告訴	その他					
	4	0	2	2	2	0	0	2					

相続・登記・成年後見等(126)	不動産登記	会社設立	成年後見	相続	訴訟	多重債務	その他
	29	0	11	77	0	0	9

行政手続(43)	会社設立・事業経営許認可	外国人在留資格・帰化	相続・遺言	その他
	0	2	38	3

人権悩みごと(11)	相隣関係	プライバシー侵害	強要	暴行・虐待	差別待遇	医療関係	労働関係	社会福祉施設関係	公務員の職務執行	その他
	3	2	0	1	2	0	0	0	0	3

行政(2)	国・地方公共団体への苦情	国・地方公共団体への要請・陳情	各種機関の案内・照会等	地方公共団体の固有事務等	民事	その他
	1	0	0	0	0	1

イ　安全対策

（ア）東京都市町村民交通災害共済申込状況

負担区分	Aコース	Bコース	計
共済会費	6,264,000	6,811,750	13,075,750
（内特別加入者市費負担金）			(4,470,750)
（内市費加入者市費負担金）			(3,416,000)

(注)特別加入対象は、３歳から中学生全員、市費加入対象は、70歳以上・立川市心身障害者手当受給者のうち加入希望者

(注)特別加入負担金：平成24年度まで単価400円、平成25年度から単価350円、平成30年度から単価250円
市費加入負担金：単価500円

（イ）東京都市町村民交通災害共済見舞金支給状況

等級		1	2	3	4	5	6	等級変更	計	支給金額
支給件数	Aコース	0	0	5	19	16	12	0	52	6,120,000
	Bコース	0	0	2	3	6	12	0	23	1,030,000
	計	0	0	7	22	22	24	0	75	7,150,000

ウ　消費者活動支援

内容	回数
消費者団体連絡会会議等	26

（2）市民課

ア 住民基本台帳

（ア）記録世帯数及び人口　　令和５年４月１日現在

世帯数	人口		
	男	女	計
96,144	91,906	93,646	185,552

（イ）人口異動状況

増減	自然動態			社会動態			その他
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
351	1,147	1,964	△ 817	11,118	10,151	967	201

（ウ）住民異動届処理件数

区分	転入	転出	転居	世帯変更	出生	死亡	その他	計
本庁	6,622	5,014	2,028	1,320	972	1,863	4,908	22,727
窓口サービスセンター	3,019	3,597	1,023	380	167	100	594	8,880
計	9,641	8,611	3,051	1,700	1,139	1,963	5,502	31,607

（エ）戸籍の附票処理件数　　（注）附票は150年保存となったため、消除なし

記載	消除	計
12,387	0	12,387

（オ）証明書交付枚数及び閲覧件数　　（　）は、無料で内数

区分	住民票の写し	戸籍附票	記載事項証明	身分証明	閲覧	計
本庁	47,340 (8,531)	7,304 (4,934)	1,185 (153)	913 (0)	6,360 (5,410)	63,102 (19,028)
窓口サービスセンター	29,104 (730)	496 (13)	1,106 (67)	460 (2)	0 (0)	31,166 (812)
東部連絡所	2,559 (55)	23 (0)	133 (9)	58 (0)	0 (0)	2,773 (64)
西部連絡所	3,933 (157)	42 (0)	162 (7)	76 (1)	0 (0)	4,213 (165)
富士見連絡所	1,520 (69)	14 (1)	66 (13)	17 (0)	0 (0)	1,617 (83)
錦連絡所	2,343 (104)	34 (0)	123 (9)	70 (0)	0 (0)	2,570 (113)
柏町郵便局	51 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	51 (0)
栄郵便局	60 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	60 (0)
幸四郵便局	48 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	48 (0)
砂川郵便局	27 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	27 (0)
西砂郵便局	8 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (0)
大山郵便局	58 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	58 (0)
コンビニエンスストア等	22,526 (0)	315 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	22,841 (0)
計	109,577 (9,646)	8,228 (4,948)	2,775 (258)	1,594 (3)	6,360 (5,410)	128,534 (20,265)

（カ）実態調査に基づく職権処理件数

区　分	調査対象世帯	職権記載数		職権消除数	
		世　帯	人　口	世　帯	人　口
計	101	0	0	5	6

イ 戸籍

（ア）本籍数及び本籍人口

本　籍　数	本籍人口数
63,452	151,986

（イ）処理件数

新戸籍編製	戸籍全部消除	その他	計
1,357	1,124	19	2,500

（ウ）受付件数

事件の種類			総　数	届出			他市町村から送付
				計	本　籍　人	非本籍人	
1	出生		1,632	1,128	523	605	504
2	国籍留保		24	4	3	1	20
3	認知		32	17	13	4	15
4	養子縁組		111	63	46	17	48
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
5	養子離縁		38	19	18	1	19
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
6	法73条の2、69条の2		3	2	2	0	1
7	婚姻		1,842	994	551	443	848
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
8	離婚		427	271	223	48	156
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
9	法77条の2、75条の2		181	118	108	10	63
10	親権・未成年者の後見・後見監督	届出	10	9	8	1	1
		嘱託 甲類審判	1	1	1	0	0
		嘱託 保全処分	0	0	0	0	0
		計	11	10	9	1	1
11	死亡		2,615	2,070	1,134	936	545
12	失踪		2	1	0	1	1
	（取消事件の内数）		1	1	0	1	0
13	復氏		3	2	1	1	1
14	姻族関係終了		4	3	3	0	1
15	相続人廃除		0	0	0	0	0
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
16	入籍		250	181	155	26	69
17	分籍		48	33	29	4	15
18	国籍取得		2	2	2	0	0
19	帰化		16	12	12	0	4
20	国籍喪失		8	2	2	0	6
21	国籍選択		17	11	9	2	6
22	外国国籍喪失		0	0	0	0	0
23	氏の変更	法107条1項	16	12	8	4	4
		法107条2項	14	11	6	5	3
		法107条3項	2	1	1	0	1
		法107条4項	0	0	0	0	0
		計	32	24	15	9	8

事件の種類			総　数	届出			他市町村から送付
				計	本籍人	非本籍人	
24	名の変更		15	14	10	4	1
25	転籍		919	581	573	8	338
26	就籍		0	0	0	0	0
27	訂正・更正	市町村長職権	75	69	69	0	6
		法24条2項	2	2	2	0	0
		法113条等	1	0	0	0	1
		法116条	2	2	2	0	0
		続柄の記載更正（嘱託）	4	4	4	0	0
		続柄の記載更正（申出）	1	1	1	0	0
		計	85	78	78	0	7
28	追完		3	3	0	3	0
29	その他		5	0	0	0	5
30	不受理申出		83	66	38	28	17
	合　計		8,408	5,709	3,557	2,152	2,699
	（取消事件の内数）		1	1	0	1	0

（エ）戸籍謄・抄本等交付通数　　（　）は、無料で内数

区　分	謄・抄本	証　明	計
本　庁	28,460 (10,359)	1,358 (11)	29,818 (10,370)
窓口サービスセンター	9,135 (92)	259 (3)	9,394 (95)
東部連絡所	634 (2)	0 (0)	634 (2)
西部連絡所	1,148 (9)	0 (0)	1,148 (9)
富士見連絡所	648 (47)	0 (0)	648 (47)
錦連絡所	829 (3)	0 (0)	829 (3)
柏町郵便局	7 (0)	0 (0)	7 (0)
栄郵便局	12 (0)	0 (0)	12 (0)
幸四郵便局	5 (0)	0 (0)	5 (0)
砂川郵便局	4 (0)	0 (0)	4 (0)
西砂郵便局	4 (0)	0 (0)	4 (0)
大山郵便局	6 (0)	0 (0)	6 (0)
コンビニエンスストア等	3,804 (0)	0 (0)	3,804 (0)
計	44,696 (10,512)	1,617 (14)	46,313 (10,526)

（オ）人口動態調査件数

出生	死亡	死産	婚姻	離婚	計
1,151	2,063	64	1,012	274	4,564

ウ 印鑑事務取扱件数

（ア）登録者数

３年度末登録者数	登録	廃止	４年度末登録者数
106,422	6,836	6,773	106,485

（イ）証明書交付通数　　（　　）は、無料で内数

本庁	窓口サービスセンター	東部連絡所	西部連絡所	富士見連絡所	錦連絡所	柏町郵便局	栄郵便局	幸四郵便局	砂川郵便局	西砂郵便局	大山郵便局	コンビニ等	計
13,059	13,080	1,550	2,415	1,001	1,399	30	28	16	10	3	22	13,027	45,640
(82)	(39)	(1)	(13)	(9)	(12)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(156)

（ウ）印鑑登録証交付枚数

本庁	窓口サービスセンター	合計
4,388	2,465	6,853

エ 住民基本台帳ネットワークシステム

（ア）マイナンバーカード交付枚数　　（　　）は、無料で内数

本庁	窓口サービスセンター	合計
37,900　(37,360)	592　(577)	38,492　(37,937)

（イ） その他

区分	本庁	窓口サービスセンター	合計
広域住民票交付通数	121	422	543
電子証明書交付枚数	49,567		
広域交付に伴う他市への住民票情報の送信件数	122		122
特例転入届件数	1,871	968	2,839
特例転出届件数	1,728	1,246	2,974

オ 埋火葬許可・改葬許可証発行件数

区分	死体埋火葬許可	死胎埋火葬許可	改葬許可	計
本庁	1,952	61	46	2,059
窓口サービスセンター	106	1		107
計	2,058	62	46	2,166

カ 住居表示

（ア）住居表示件数

区分	富士見町	柴崎町	錦町	曙町	高松町	羽衣町	計
設定	29	29	27	44	27	45	201
廃止	0	0	0	0	0	0	0
変更	0	0	0	0	0	0	0
計	29	29	27	44	27	45	201

（イ）証明書交付件数

区　　分	住居表示証明	町名地番証明	計
本　　庁	12	25	37
窓口サービスセンター	2	2	4
東部連絡所	0	0	0
西部連絡所	0	3	3
富士見連絡所	0	0	0
錦連絡所	2	1	3
計	16	31	47

（ウ）住居表示実施地域の実態調査による処理件数

調査対象区域	面積(k㎡)	街区数	世帯数	新築	増・改築	廃止
富士見町	1.746	260	10,264	15	0	15
柴崎町	1.324	134	5,582	15	0	16
計	3.070	394	15,846	30	0	31

(注)世帯数は、令和４年８月１日現在

キ 道路運送車両法による臨時運行許可件数

区　　分	四輪車	二輪車	計
本　　庁	674	41	715
窓口サービスセンター	101	8	109
計	775	49	824

ク 郵送による住民票写し・戸籍謄本抄本等交付通数

	公用	私用		合計
		クレジット関係	その他	
住民票の写し	6,337	5,770	2,052	14,159
戸籍謄抄本	7,477	254	6,382	14,113
戸籍附票	3,635	123	1,639	5,397
身上調書	292			292
身分証明		0	259	259
転出証明			315	315
その他	16	14	204	234
合計	17,757	6,161	10,851	34,769

ケ 歳入　手数料

区　　分	有料発行件数	有料発行通数	金　　額
諸証明手数料(市民課分)	342	436	87,200
臨時運行許可申請手数料	818	824	618,000
戸籍関係手数料	22,085	35,787	18,968,900
住民基本台帳関係手数料	82,280	108,812	20,794,350
印鑑証明手数料	29,136	45,484	8,445,450
電子証明書再発行手数料	547	547	109,400
個人番号カード再交付手数料	555	555	444,000
税証明発行手数料	24,780	37,010	7,172,100
計	160,543	229,455	56,639,400

(注)住民基本台帳関係手数料には、閲覧も含む

(注)個人番号カード再交付手数料は、令和３年９月から法令改正により歳入歳出外現金に取扱いを変更

コ 収納金

区　分	窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所		富士見連絡所	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市税	2,391	68,858,780	1,576	48,684,887	1,722	46,235,355	1,169	36,064,700
分担金及び負担金	59	1,085,120	3	22,600	15	320,316	6	78,500
使用料及び手数料	3,612	20,477,035	1,240	2,670,896	1,215	3,555,998	1,008	2,011,550
国民健康保険料	1,359	20,355,780	1,162	17,897,922	1,020	15,008,260	745	10,070,200
交通災害共済会費	41	51,000	175	188,500	195	240,000	140	146,500
介護保険料	261	2,770,000	486	3,769,300	373	2,656,200	326	2,536,800
後期高齢者医療保険料	151	1,966,300	345	4,657,200	380	4,263,800	339	3,367,300
その他(電子証明他)	131	3,031,531	46	370,388	64	500,683	62	2,364,562
計	8,005	118,595,546	5,033	78,261,693	4,984	72,780,612	3,795	56,640,112

区　分	錦連絡所		合計	
	件数	金額	件数	金額
市税	1,409	47,958,840	8,267	247,802,562
分担金及び負担金	55	6,794,500	138	8,301,036
使用料及び手数料	1,430	2,816,079	8,505	31,531,558
国民健康保険料	785	12,581,850	5,071	75,914,012
交通災害共済会費	128	154,000	679	780,000
介護保険料	314	2,644,000	1,760	14,376,300
後期高齢者医療保険料	249	2,699,800	1,464	16,954,400
その他(電子証明他)	36	503,210	339	6,770,374
計	4,406	76,152,279	26,223	402,430,242

サ 保険年金課・子育て推進課・高齢福祉課・介護保険課業務等受付件数

区　分	保険年金課	子育て推進課	高齢福祉課	介護保険課	その他
窓口サービスセンター	8,770	798	48	19	52

シ 税証明発行通数及び発行手数料（有料分）

区分	本庁		窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課税証明	9,948	1,989,600	9,425	1,885,000	1,135	227,000	1,595	319,000
評価証明	2,977	595,400	1,300	260,000	24	4,800	73	14,600
公課証明	1,724	344,800	634	126,800	3	600	2	400
記載事項証明	41	8,200	5	1,000	0	0	0	0
所在証明	20	4,000	12	2,400	0	0	1	200
納税証明	0	0	1,124	224,800	46	9,200	156	31,200
その他	2	400	2	400	0	0	0	0
計	14,712	2,942,400	12,502	2,500,400	1,208	241,600	1,827	365,400

区分	富士見連絡所		錦連絡所		郵便局		コンビニエンスストア等	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課税証明	628	125,600	802	160,400	140	28,000	4,598	689,700
評価証明	75	15,000	165	33,000				
公課証明	25	5,000	51	10,200				
記載事項証明	0	0	1	200				
所在証明	6	1,200	0	0				
納税証明	53	10,600	208	41,600				
その他	0	0	9	1,800				
計	787	157,400	1,236	247,200	140	28,000	4,598	689,700

区分	合計	
	通数	金額
課税証明	28,271	5,424,300
評価証明	4,614	922,800
公課証明	2,439	487,800
記載事項証明	47	9,400
所在証明	39	7,800
納税証明	1,587	317,400
その他	13	2,600
計	37,010	7,172,100

（3）防災課

ア 消防団

（ア）会議、視察、研修等

区分	名称	回数
会議	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所多摩川水防連絡会	1
	東京都北多摩北部建設事務所北多摩北部地区水防連絡会	0
	東京市町村総合事務組合事務担当者会議	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員教育訓練計画説明会	1
	立川市防災会議	1
	立川市国民保護協議会	0
	三市消防行政連絡会打合せ会議・合同研修会	1
	北多摩地区消防団西部ブロック(立川市、昭島市、国立市、東大和市及び武蔵村山市)連絡協議会	1
	東京都消防協会通常総会	1

区　分	名　称	回数
会　議	三多摩消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会臨時総会	1
	立川市消防団分団長会議(正副分団長会議を含む)	12
	立川市消防団員互助会総会	1
	北多摩地区消防大会指揮者会議	0
視　察	消防団幹部管外視察	1
研修等	東京都消防協会消防団幹部研修会	0
	三多摩消防団連絡協議会団長研修会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会正副団長研修会	1
	立川市消防団員自動車安全運転講習会	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員特別集合教育訓練	6
	立川市消防団員安全管理教育	1
	令和４年度東京消防庁・国立市・立川市・昭島市合同総合水防訓練	1
	立川市消防団教育訓練	1
	第63回北多摩地区消防大会	0
	立川市消防出初式	1
	消防大学校消防団長科研修	0

（イ）表　彰

名　称		対　象
総務省消防庁長官表彰	退職報償(勤続15年以上)銀杯	4人
東京都知事表彰	東京都消防褒賞	2人
日本消防協会表彰	功績団員	1人
	勤続団員	1人
東京消防庁立川消防署長表彰	成績優秀分団	第5・8分団
東京都消防協会長表彰	功労団員	1人
	成績優良団員	3人
三多摩消防団連絡協議会長表彰	成績優良分団	第2分団
北多摩地区消防団連絡協議会長表彰	成績優良分団	第1・6分団
	功績団員	1人
	優良団員	4人
立川市消防団長表彰	優良分団	第7・10分団
	優良団員	3人

（ウ）階級別団員数　　令和５年４月１日現在

区　分	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	計
定　員	1	3	10	10	10	35	331	400
実　員	1	3	10	10	10	35	207	276

（エ）年齢別団員数　　令和５年４月１日現在

18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳～	計	平均年齢
80	41	17	15	29	22	36	36	276	32.9

（オ）在職年数別団員数　　令和５年４月１日現在

1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上	計
45	55	45	27	15	20	36	33	276

（カ）出動状況　　令和４年度中

区分	市内			市外(応援出動及び訓練)			計		
	件数	延べ分団数	延べ人数	件数	延べ分団数	延べ人数	件数	延べ分団数	延べ人数
火災	39	183	1,338	13	28	236	52	211	1,574
風水害等災害	6	6	56	0	0	0	6	6	56
演習及び訓練	37	115	888	6	7	64	43	122	952
特別警戒	218	271	1,857	0	0	0	218	271	1,857
誤報	44	224	1,650	6	18	155	50	242	1,805
その他	86	236	553	27	37	62	113	273	615
計	430	1,035	6,342	52	90	517	482	1,125	6,859

（キ）市内火災発生状況　　令和４年度中　　（単位：件）

建物						車両	その他	計
全焼	半焼	部分焼	小火	計	焼損面積			
1	1	11	37	50	1,364㎡	4	9	63

イ　防災会議

名称	回数
防災会議	1
国民保護協議会	0

エ　災害見舞金支給状況

区分	件数
死亡	0
全治１か月以上の負傷	0
建物の全焼・全壊・流失	0
建物の半焼・半壊・床上浸水	0
建物の部分焼・部分壊・床下浸水	11
計	11

オ　被災者一時宿泊施設利用状況

区分	件数
火災	5

ウ　消防水利　　令和５年４月１日現在

区分	規模	数量
消火栓	公設	2,071
	私設	98
	計	2,169
防火水槽	20～40㎥未満	15
	40～100㎥未満	680
	100㎥以上	139
	計	834
合計		3,003

カ　物資備蓄状況（一次避難所）　　令和５年４月１日現在

備　蓄　物　資	備蓄数量	内　容　量	備　考
アルファ化米　山菜	1,140箱	57,000食	１箱50食分
アルファ化米　五目	1,140箱	57,000食	１箱50食分
梅がゆ（パック入り）	450箱	22,500食	１箱50食分
クラッカー	120箱	8,400食	１箱70食分
飲料水（２Ｌ）	7,005箱	42,030本	１箱６本
紙コップ等セット	150箱	150セット	紙コップ、紙皿、割箸等
紙おむつ　大人用Ｍ	90箱	4,860枚	１箱３袋入(1袋18枚入)
紙おむつ　大人用Ｌ	90箱	4,320枚	１箱３袋入(1袋16枚入)
紙おむつ　子供用男女共用Ｍ	90箱	15,660枚	１箱３袋入(1袋58枚入)
紙おむつ　子供用男の子用Ｌ	60箱	7,920枚	１箱３袋入(1袋44枚入)
紙おむつ　子供用女の子用Ｌ	60箱	7,920枚	１箱３袋入(1袋44枚入)
生理用ナプキン	210箱	235,200枚	１箱40袋(1袋28枚入)
生理用ナプキン（ふつうの日用）	330箱	147,840枚	１箱16袋(1袋28枚入)
生理用ナプキン（特に多い昼用）	210箱	63,840枚	１箱16袋(1袋19枚入)
生理用ナプキン（夜用）	165箱	39,600枚	１箱16袋(1袋15枚入)
ウェットティッシュ	2,184袋	65,520枚	１袋30枚入り、おしりふき用
コンパクト肌着セット男性用	150箱	9,000セット	１箱60セット
コンパクト肌着セット女性用	150箱	9,000セット	１箱60セット
コンパクトタオル	150箱	45,000枚	１箱150セット(1セット2枚入)
折りたたみポリ容器(５Ｌ)	1,050箱	21,000個	１箱20個
毛布	2,330箱	23,300枚	１箱10枚
カーペット	2,100箱	21,000枚	１箱10枚
ローソク	15,740箱	47,220本	１箱３本
石けん	3,600箱	28,800個	１箱８個
トイレットペーパー	60箱	4,680個	１箱60個、１箱96個(２種類)
クイックコンロ	15,740個	15,740個	携帯用
ほ乳ビン(200㎖)	60箱	3,600本	１箱60本
スコップ	300本	300本	全長970㎜
つるはし	300本	300本	全長900㎜(つる560㎜)
バール(金てこ)	300本	300本	全長1,200㎜
両口ハンマー	300本	300本	全長900㎜
かけや	300本	300本	全長900㎜　直径150㎜
片刃のこぎり	300本	300本	刃渡り265㎜
ボルトクリッパー	300本	300本	全長600㎜
ポータブル発電機	30台	30台	0.3kw
ディーゼル発電機	14台	14台	3.1kw
ガソリン発電機	14台	14台	5.5kw
投光器	30台	30台	250ｗ
コードリール	60台	60台	長さ30ｍ
ブルーシート	1,200枚	1,200枚	3.6ｍ×5.4ｍ
簡易トイレ ベンクイックＳ型	２台	２台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックＳ－２型	２台	２台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックＨ型	４台	４台	車椅子用
簡易トイレ 六角パクト	２台	２台	女性用
簡易トイレ ベンチャー	２台	２台	高齢者用
簡易トイレ マンホール型	２台	２台	マンホール型
マンホールトイレ（洋式）	228基	228基	
マンホールトイレ（和式）	30基	30基	
マンホールトイレ用テントＳ	228台	228台	
マンホールトイレ用テントＷ	30台	30台	
給水用ポンプ	30台	30台	マンホールトイレ用
マンホールトイレ固定用資器材	11セット	11セット	コンクリート上固定用、金槌等
救急セット	９セット	９セット	
担架	150台	150台	
大釜・かまど	30台	30台	直径600㎜　容量119Ｌ

備　　蓄　　物　　資	備蓄数量	内　容　量	備　　考
リヤカー	30台	30台	折りたたみ式
間仕切り	270張	270張	2.1m×2.1m×1.2m
スタンドパイプ一式	30セット	30セット	バケツ、カラーコーン等含む
スタンドパイプ一式（応急給水栓用）	30セット	30セット	
電話機	19台	19台	災害時非常用公衆電話用
ＬＥＤライト	258個	258個	マンホールトイレ用
ポリタンク	105個	105個	20Ｌ、マンホールトイレ用
懐中電灯	30個	30個	単３電池２本タイプ
災害用ライト付ラジオ	30個	30個	手動発電対応
ソーラーラジオ	30個	30個	ソーラー発電式
ランタン	30個	30個	ＬＥＤ灯、防滴仕様、吊下げフック付
反射ベスト	120枚	120枚	パトロール用
土のう袋	516枚	516枚	
首下げ名札	30袋	1,500枚	１袋50枚、名刺サイズ、青
ＬＥＤ投光器	30台	30台	
結束バンド	90箱	9,000本	１箱100本
ポータブル蓄電池	60台	60台	5,656W・h
アルコール消毒ジェル	30箱	300本	１Ｌ、１箱10本入
非接触式電子温度計	30箱	150本	１箱５本
使い捨て手袋	660箱	66,000枚	１箱100枚入
レインコート	30箱	1,200着	１箱40着
フェイスシールド	240枚	240枚	
ビニールシート	30巻	30巻	915㎜×0.15㎜×100m
マスク（こども用）	150箱	7,500枚	125㎜×90㎜　１箱50枚
マスク（ジュニア用）	300箱	15,000枚	145㎜×90㎜　１箱50枚
マスク（大人用）	3,264箱	163,200枚	175㎜×95㎜　１箱50枚
ワンタッチテント	300張	300張	
液体ミルク	30箱	720缶	１缶240ml
アレルギー用粉ミルク	30缶	30缶	１缶850ｇ
段ボール間仕切り	120セット	1,440枚	１セット12枚
携帯トレイ　便袋	225箱	45,000袋	１箱200袋
哺乳瓶消毒容器	30式	30式	
哺乳瓶消毒薬	30箱	1,800錠	１箱60錠
折りたたみ避難ベッド	120台	120台	
延長コード	90本	90本	５ｍ２本、10ｍ１本
平台車	30台	30台	
運搬用スチール台車	30台	30台	
幼児用折り畳み補助便座	60個	60個	
ごみ袋（半透明）	30箱	4,500枚	90Ｌ
ごみ袋（黒色）	60袋	600枚	45Ｌ
ごみ袋（サニタリー用）	60袋	1,800枚	30㎝×40㎝
災害用バンダナ	300枚	300枚	
筆談ホワイトボード	30冊	30冊	ホワイトボードマーカー付

キ　物資備蓄状況（一次避難所以外）　　令和５年４月１日現在

備　　蓄　　物　　資	備蓄数量	内　容　量	備　　考
アルファ化米　山菜	260箱	13,000食	１箱50食分
アルファ化米　五目	266箱	13,300食	１箱50食分
アルファ化米　菜飯・わかめ	６箱	300食	１箱50食分
クラッカー	440箱	30,800食	１箱70食分
米粉クッキー	16箱	800食	１箱50食分
飲料水（500mℓ）	8,681箱	208,344本	１箱24本
飲料水（２Ｌ）	1,667箱	10,002本	１箱６本
紙おむつ　大人用Ｍ	１箱	54枚	１箱３袋入（１袋18枚入）
紙おむつ　大人用Ｌ	１箱	48枚	１箱３袋入（１袋16枚入）
紙おむつ　子供用男女共用Ｍ	１箱	174枚	１箱３袋入（１袋58枚入）
紙おむつ　子供用男の子用Ｌ	１箱	132枚	１箱３袋入（１袋44枚入）
紙おむつ　子供用女の子用Ｌ	１箱	132枚	１箱３袋入（１袋44枚入）

備　　蓄　　物　　資	備蓄数量	内　容　量	備　　考
生理用ナプキン（ふつうの日用）	３箱	1,344枚	１箱16袋（１袋28枚入）
生理用ナプキン（特に多い昼用）	２箱	608枚	１箱16袋（１袋19枚入）
生理用ナプキン（夜用）	２箱	480枚	１箱16袋（１袋15枚入）
毛布	326箱	3,260枚	１箱10枚
ほ乳ビン(200㎖)	１箱	60本	１箱60本
スコップ	37本	37本	（剣スコ）全長970㎜
つるはし	45本	45本	全長900㎜(つる560㎜)
バール(金てこ)	45本	45本	全長1,200㎜
両口ハンマー	45本	45本	全長900㎜
かけや	18本	18本	全長900㎜　直径150㎜
片刃のこぎり	45本	45本	刃渡り265㎜
ボルトクリッパー	４本	４本	全長600㎜
ブルーシート	122枚	122枚	3.6ｍ×5.4ｍ
救急セット	１セット	１セット	
担架	20台	20台	
スタンドパイプ一式	１セット	１セット	バケツ、カラーコーン等含む
ＬＥＤライト	10個	10個	
ポリタンク	32個	32個	ポリエチレン製20Ｌ
バケツ	100個	100個	
ヘルメット	320個	320個	
ショベル	45本	45本	丸型、パイプ柄、柄全長970㎜
ボルトカッター	36本	36本	全長600㎜
手袋	360組	360組	
ロープ	39本	39本	９㎜×100ｍ
万能斧	27本	27本	全長330㎜
メガフォン	38個	38個	
懐中電灯	60個	60個	ハロゲン強力ライト
救急箱	10個	10個	
災害用ライト付ラジオ	５個	５個	手動発電対応
誘導灯	50本	50本	ＬＥＤ灯　全長530㎜
ランタン	24個	24個	ＬＥＤ灯
反射ベスト	120枚	120枚	パトロール用
ウインチ	10台	10台	
エンジンチェーンソー	10台	10台	
チェーンブロック	10台	10台	
土のう袋	2,825枚	2,825枚	
ワイヤーカッター	４個	４個	
水中ポンプ	４個	４個	
パイル	374本	374本	
簡易トイレ（便袋）	752箱	150,400枚	
簡易トイレ（サニターⅡ）	13箱	78個	
サバイバルブランケット	229箱	22,900枚	
簡易ベッド	62台	62台	折りたたみ式
台車	２台	２台	折りたたみ式
液体ミルク	１箱	24缶	
粉ミルク	28箱	28箱	１箱10本（１本13ｇ）
ポータブル蓄電池	10台	10台	5,656W・h
アルコール消毒ジェル	10箱	50本	１Ｌ
非接触式電子温度計	10箱	30本	
レインコート	10箱	200着	
フェイスシールド	40枚	40枚	
ビニールシート	20巻	20巻	915㎜×0.15㎜×100ｍ
マスク（こども用）	10箱	500枚	125㎜×90㎜　１箱50枚
マスク（ジュニア用）	20箱	1,000枚	145㎜×90㎜　１箱50枚
マスク（大人用）	216箱	10,800枚	175㎜×95㎜　１箱50枚
ワンタッチテント	50張	50張	
段ボールベッド	240個	240個	
簡易トイレ ベンクイックＳ型	28台	28台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックＳ－２型	28台	28台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックH型	56台	56台	車椅子用
簡易トイレ 六角パクト	28台	28台	女性用

備　　蓄　　物　　資	備蓄数量	内　容　量	備　　考
簡易トイレ ベンチャー	28台	28台	高齢者用
簡易トイレ マンホール型	21台	21台	マンホール型

ク　地域配備消火器

町　　名	配備数
富士見町	145
柴崎町	116
錦町	71
羽衣町	103
曙町	58
高松町	92
栄町	117
若葉町	113
幸町	117
柏町	57
砂川町	124
上砂町	54
一番町	105
西砂町	51
計	1,323

ケ　同報無線設置状況

町　　名	親局	子局
富士見町		6
柴崎町		9
錦町		7
羽衣町		2
曙町		6
高松町		4
栄町		5
泉町	1	2
若葉町		5
幸町		7
柏町		4
砂川町		7
上砂町		7
一番町		6
西砂町		7
計	1	84

コ　起震車運行状況

月別	回数	人数
4	0	0
5	0	0
6	1	27
7	0	0
8	1	4
9	2	360
10	5	588
11	4	331
12	1	28
1	2	286
2	0	0
3	5	808
計	21	2,432

サ　地域系防災無線（デジタル化）配備状況

基地局	中継局	移動局
1	2	199

シ　地域防災訓練実施状況

地域数	会場数
11	13

ス　総合防災訓練

実施日	令和４年10月30日
場所	立川市役所 第三小学校
参加人数	828

セ　避難所運営連絡会

地区	開催数
富士見町	0
柴崎町	0
羽衣町	0
栄町	0
幸町	0
柏町	0
錦町	0
若葉町	0
曙町	0
高松町	2
砂川	2
西砂	2
計	6

（4）住宅課

ア　市営住宅使用申込み

区　分	募集戸数	応募件数	入居世帯数	備　考
市営住宅	23	109	19	7月募集、12月募集
シルバーピア	0	0	0	
計	23	109	19	

（注）入居世帯数は、令和４年度中に入居した世帯数。募集戸数に対して入居した世帯数ではない。

イ　都営住宅地元割当

区　分	募集戸数	応募件数	決定世帯数	備　考
シルバーピア	12	71	11	
都営住宅	0	0	0	
計	12	71	11	

ウ　都営住宅使用申込書等配布

区　分	募集時期	配布数
家族向・単身者向・若年ファミリー向住宅	５月	860
シルバーピア・単身者向住宅	８月	628
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	８月	413
家族向・単身者向・若年ファミリー向住宅	11月	826
都民住宅（先着順）	12月	5
シルバーピア・単身者向住宅	２月	653
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	２月	449
計		3,834

（注）都民住宅は、令和４年度より先着順募集のみとなった。

エ　民間木造住宅耐震化

区　分	実施件数	備　考
簡易耐震診断	7	
耐震診断	23	
補強設計及び工事監理	3	
耐震改修工事	3	
建替え	9	
除却	9	

オ　緊急輸送道路沿道建築物耐震化

区	分	実施件数	備　考
特定緊急輸送道路	補強設計	2	
	耐震改修等	2	うち１件は令和３年度から４年度への繰越明許
緊急輸送道路（第２次・第３次路線）	耐震診断	1	
	補強設計	2	うち１件は令和３年度から４年度への繰越明許
	耐震改修等	2	

カ　　分譲マンション適正管理促進

区　　分	件　　数	備　　考
届出受理	6	
督促	0	
報告聴取・調査	9	
助言等通知	6	

キ　　居住相談窓口「みんなの住まいサポートたちかわ」

区　　分	件　　数	備　　考
相談受付数	140	
うち成約数	30	

（5）市民協働課

ア　地縁による団体の認可件数　　新規　　1件　　累計　　35件

イ　協働のまちづくり推進事業補助　　（単位：円）

		事　　業　　名	団　　体	補助金交付額
1	協働事業	気軽に立ち寄れる「よろず相談室」	にしき傾聴クラブ　他２団体	70,848
2	アイデア提案事業	発達障害児の子育てを支える情報発信事業	キラリっ子ファミリーカフェ 市子ども家庭支援センター	375,022
3		多胎家庭を妊娠期から継続的に支え、虐待を防ぐ活動	SwingRing～ふたご応援プロジェクト～ 市子ども家庭支援センター	306,226
4		はじめてのおしばい～心豊かに育つには	特定非営利活動法人　立川子ども劇場 市地域文化課	361,465
交　付　額　合　計				1,113,561

ウ　備品の貸出し

名　　称	貸出件数
地域コミュニティ備品の貸出し（ポップコーン機、綿菓子機、長胴太鼓など）	36 件

エ　外国人学校就学児補助

対　　象	人　　数
児童（小学生相当）	8
生徒（中学生相当）	5

９　産業文化スポーツ部

（１）産業振興課

ア　中小企業事業資金融資あっせん

（ア）融資状況　その１（上段：件数、下段：融資実行額）（単位：件、千円）

資金別 / 業種別	運転資金	設備資金	商工業団体	短期特別	小規模事業者	借換	経営革新	商店会	商業環境
サービス業	23	10			90	1		5	
	151,100	71,410			304,820	6,890		32,400	
飲食業	3				23	4		1	
	11,000				87,500	49,300		10,000	
卸売業	1				7				
	10,000				35,000				
小売業	7	1			25			1	
	56,000	2,500			73,390			10,000	
製造業	3				11				
	25,000				59,050				
土木・建設・工事業	17				61	1			
	137,400				266,200	13,000			
合計	54	11	0	0	217	6	0	7	0
	390,500	73,910	0	0	825,960	69,190	0	52,400	0

（ア）融資状況　その２（上段：件数、下段：融資実行額）（単位：件、千円）

資金別 / 業種別	創業Ａ	創業Ｂ	創業Ｓ	事業承継	物価高騰特別借換４号型	物価高騰特別借換５号型	合計
サービス業	8	4	3				144
	36,500	16,000	11,400				630,520
飲食業		1				1	33
		1,500				2,000	161,300
卸売業			1				9
			5,000				50,000
小売業		1	1	1			37
		2,000	3,000	15,000			161,890
製造業	1						15
	2,500						86,550
土木・建設・工事業	6	1	1				87
	19,500	3,000	2,880				441,980
合計	15	7	6	1	0	1	325
	58,500	22,500	22,280	15,000	0	2,000	1,532,240

（イ）信用保証協会信用保証料補助

区　分	法　人	個　人	計
件　数	207	118	325

（ウ）中小企業事業資金損失補償に伴う回収金　（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,187,125	18,000	0	3,169,125

（エ）信用保証協会信用保証料補助金返還金　（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,252,991	761,951	0	491,040

イ　商店街装飾灯電気料補助

区　分	振興組合	商店会	計
件　数	10	19	29

ウ　講習会

区分	名　　称	回数
講習会	立川市農業技術振興会講習会	1
	立川農業振興会議講演会	0
	立川市認定農業者協議会講習会	1

エ　調　査

名　　称	回数	名　　称	回数
令和３年度における野生鳥獣による農作物被害状況調査	1	令和３年産果実(梨)の１キログラム当り平均価格の調査	1
家族経営協定に関する実態調査	1	自治体等における就農支援策の把握について	1
担い手及びその農地利用の実態に関する調査	1	令和４年度畜産経営に起因する苦情発生状況調査	1
令和３年度防災協力農地等の取組状況調査	1	市民農園及び体験農園の開設状況調査	1
生産緑地買取・活用支援事業に対する要望調書	1	特別融資制度推進会議の設置状況調査	1

オ　都市農業の振興

（ア）品評会

名　　称	出品点数
施設トマト立毛品評会	8
夏野菜品評会	45
果実品評会	53
農産物品評会(植木含む)	328
うど品評会	24

（イ）農業後継者顕彰事業

種　　類	人　数
10年顕彰	3
就農顕彰	4

（ウ）地産地消推進事業

内　　容	回　数
野菜直売	10
果実直売	1
うど直売	1

（エ）うど優良根株栽培推進事業

内　　容	面積(ａ)
うど優良根株委託栽培	120

（オ）認定農業者等支援事業

内　　容	実施団体数
農機具・農業用資材等共同購入事業	6

カ　家畜防疫

畜きん舎環境衛生

区　　分	戸　　数	頭 羽 数	殺 虫 剤(本)	消 臭 剤(袋)	備　　考
牛　　舎	4	154	0	54	殺虫剤等交付
豚　　舎	2	900	0	60	
鶏　　舎	2	5,500	0	26	
計	8	6,554	0	140	

キ　シルバー人材センター　（会員数は令和５年３月31日現在）

会員数	実就業数	延べ就業人数	
		公共事業	民間事業
1,439	1,145	81,377	51,363

（２）地域文化課

ア　子ども未来センター利用状況

（ア）施設貸出実績

施設名＼回数等	利用可能回数	利　用　回　数	利　用　率(%)	利 用 人 数	使 用 料 収 入(円)
102　会　議　室	1,086	729	67.1	5,681	264,900
201　会　議　室	1,086	879	80.9	11,815	169,500
202　会　議　室	1,086	834	76.8	3,191	143,800
ア　ト　リ　エ　1	1,086	639	58.8	2,990	186,750
ア　ト　リ　エ　2	1,086	616	56.7	833	181,000
ア　ト　リ　エ　3	1,086	708	65.2	1,820	99,250
ギ　ャ　ラ　リ　ー	1,086	361	33.2	2,135	50,600
多　目　的　室	1,086	651	59.9	5,326	172,000
ス　タ　ジ　オ	1,086	963	88.7	8,120	64,200
1　階　テ　ラ　ス	1,086	164	15.1	8,033	16,600
広　　場	1,086	114	10.5	7,203	60,000
計	11,946	6,658	55.7	57,147	1,408,600

(注)令和２年２月25日以降の新型コロナウイルス感染症を理由としたキャンセルに対して使用料を全額還付

（イ）協働事務室利用状況

協働事務室登録団体数	50 団体
協働事務室利用者数	2,229 人
市民活動相談数	692 件
団体ヒアリング件数	9 件

（オンライン521件を含む）

（ウ）講座・イベント実施状況

分類	回数
広場イベント	7
文化芸術教室・講座	119
子育て支援啓発講座等	151
市民活動プログラム	355

（エ）施設来場者数(延べ)

施設来場者総数		243,438 人
	貸出施設利用者数	57,327
	子育て支援業務利用者数	20,570
	子育てひろば	10,867
	一時預かり	2,321
	地域啓発	7,382
	市民活動支援業務利用者数	9,259
	講座参加者数	1,562
	自主事業参加者数	73,602
	まんがぱーく利用者数	61,402
	広場イベント	12,200
	職員等利用者数	22,078
	市窓口来所者数	22,819
	広場来訪者数	36,221
駐車場利用台数		55,888 台

イ　市民会館使用状況

（ア）施設別

施設名＼回数等	使用可能回数	使用回数	使用率(%)	使用人数
大ホール	996	718	72.1	131,080
小ホール	990	711	71.8	34,341
第1会議室	1,038	714	68.8	15,528
第2会議室	1,041	668	64.2	5,996
第3会議室	1,041	561	53.9	2,597
第4会議室	1,041	590	56.7	5,430
第5会議室	1,041	657	63.1	3,401
第6会議室	1,041	667	64.1	4,453
第7会議室	1,041	662	63.6	4,030
ギャラリー	1,041	501	48.1	4,637
展示室	1,041	725	69.6	10,343
サブホール	1,038	668	64.4	9,324
計	12,390	7,842	63.3	231,160

(注)午前、午後、夜間を各1回

（イ）主催者別

施設名 / 主催者	大ホール		小ホール		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
立川市	30	17,188	27	2,006	57	19,194
官公庁	111	45,828	78	7,827	189	53,655
社会教育団体	59	21,894	43	5,333	102	27,227
政治団体	0	0	7	847	7	847
労働組合	2	600	5	450	7	1,050
一般企業	34	13,403	40	5,153	74	18,556
劇団	1	1,000	0	0	1	1,000
興業会社	16	9,720	9	1,150	25	10,870
一般団体	21	9,108	42	3,202	63	12,310
教室（和）	0	0	4	330	4	330
教室（洋）	18	5,385	42	4,506	60	9,891
その他	30	6,954	58	3,537	88	10,491
計	322	131,080	355	34,341	677	165,421

（ウ）催物別

催物 / 施設名	大ホール			小ホール			計		
	本番	(RH)	計	本番	(RH)	計	本番	(RH)	計
ポピュラー・ジャズ・歌謡曲	3	(2)	5 件	6	(0)	6 件	9	(2)	11 件
独奏・独唱	7	(1)	8	12	(4)	16	19	(5)	24
合唱・オーケストラ・室内楽	73	(19)	92	33	(13)	46	106	(32)	138
洋舞・オペラ・ミュージカル	12	(18)	30	9	(8)	17	21	(26)	47
演劇	12	(3)	15	14	(13)	27	26	(16)	42
説明会	6	(0)	6	9	(0)	9	15	(0)	15
大会・式典	32	(4)	36	26	(6)	32	58	(10)	68
講演会・演説会	8	(1)	9	15	(1)	16	23	(2)	25
研修会	16	(2)	18	27	(1)	28	43	(3)	46
映画	1	(0)	1	6	(0)	6	7	(0)	7
演芸	9	(0)	9	5	(0)	5	14	(0)	14
文化祭	1	(0)	1	0	(0)	0	1	(0)	1
洋舞発表会	9	(5)	14	3	(0)	3	12	(5)	17
日本舞踊発表会	1	(0)	1	3	(3)	6	4	(3)	7
音楽発表会	3	(1)	4	59	(7)	66	62	(8)	70
邦楽発表会	0	(0)	0	1	(0)	1	1	(0)	1
その他	39	(34)	73	22	(49)	71	61	(83)	144
計	232	(90)	322	250	(105)	355	482	(195)	677

（注）ＲＨとはリハーサルの略

ウ　市民会館使用料

（ア）料金別

区　　分	使　用　件　数	使用料収入(円)
施　設　使　用　料	3,856	51,086,760
割　増　料	79	854,575
延　長　料	69	437,400
附　属　設　備　使　用　料	956	33,088,566
現　年　度　還　付　金	△ 90	△ 1,386,520
計	4,870	84,080,781

(注)令和２年２月25日以降の新型コロナウイルス感染症を理由としたキャンセルに対して使用料を全額還付

（イ）施設別

区　　分	使　用　件　数	使用料収入(円)
大　ホ　ー　ル	539	52,630,961
小　ホ　ー　ル	569	16,956,088
第１～第７会議室	2,899	11,515,985
展示室・ギャラリー	468	2,288,757
サ　ブ　ホ　ー　ル	485	2,075,510
現　年　度　還　付　金	△ 90	△ 1,386,520
計	4,870	84,080,781

（ウ）会館使用料還付金

区　　分	使用取消件数	使用料還付金(円)
現　年　度　還　付　金	90	1,386,520
過　年　度　還　付　金	37	978,970

エ　たちかわ創造舎使用状況

（ア）施設来場者数(延べ)

施設来場者総数合計	24,835 人

(注)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和２年４月１日から一般利用を中止

（イ）インキュベーション・センター事業

利　用　団　体　数	5 団体
事　業　実　施　数	12 事業
事　業　参　加　者　数	1,875 人

（ウ）フィルムコミッション事業

撮　影　利　用　件　数	305 件

（エ）サイクル・ステーション事業

事　業　実　施　数	84 事業
事　業　参　加　者　数	1,032 人

（展示事業除く）

（オ）コミュニティ・デザイン事業

事　業　実　施　数	90 事業
事　業　参　加　者　数	1,158 人

（施設外での事業除く）

（3）スポーツ振興課

ア　管　理

（ア）施設数

陸　上 競技場	野球場	庭球場	多目的 運動場	室　内 水泳場	市　民 体育館	武道場	ゲ　ー　ト ボール場	フット サル場	スケート パーク場	ＢＴＲ 広場	計
2(1)	9(3)	5(1)	6(2)	2	2	1	3	1(1)	1	1	33

(注)（　）は、兼用施設で内数

（イ）体育施設の利用状況

① 市民体育館(個人・団体・教室別利用者数)

区　　分		第１体育室	第２体育室	トレーニング室	スタジオ ライトコート ボルダリング	室内水泳場	研修室･会議室	合　　計
個　人	泉	7,814	3,224	29,144	1,205	35,764		77,151
	柴　崎	6,608	2,112	24,645	0	40,481		73,846
	計	14,422	5,336	53,789	1,205	76,245		150,997
団　体	泉	84,867	18,400			4,971	4,980	113,218
	柴　崎	42,129	10,523			4,633	423	57,708
	計	126,996	28,923			9,604	5,403	170,926
教　室	泉		13,110		11,451	1,436		25,997
	柴　崎	6,395			4,723	4,000		15,118
	計	6,395	13,110		16,174	5,436		41,115
合　計	泉	92,681	34,734	29,144	12,656	42,171	4,980	216,366
	柴　崎	55,132	12,635	24,645	4,723	49,114	423	146,672
	計	147,813	47,369	53,789	17,379	91,285	5,403	363,038

② 武道場(練成館)

区　　分	柔　道	剣　道	弓　道	空手道	少林寺拳法	相　撲
利用者数	822	1,755	6,428	929	171	2,629
区　　分	合気道	健康体操	太極拳	その他	計	
利用者数	1,102	375	42	1,792	16,045	

※中規模改修工事のため、令和４年９月から令和５年３月まで利用を休止

③ 陸上競技場、野球場等(利用者数)

区　　分	陸上競技場	野球場	庭球場	運動場	ゲートボール場	フットサル場	計
立川公園	8,059	6,146	25,526			7,179	46,910
見影橋公園	5,041	13,448					18,489
中里野球場		13,351		7,491			20,842
西砂庭球場			4,763				4,763
泉町運動広場		14,071	27,683		4,690		46,444
一番町少年野球場		9,053					9,053
多摩川緑地野球場		34,285		5,955			40,240
立川公園新堤防運動広場		9,414		2,209			11,623
砂川中央地区北		21,709		25,205			46,914
砂川中央地区			14,952	10,656	4,160		29,768
砂川中央地区東		26,867			0		26,867
自治大学校			1,899	5,115			7,014
計	13,100	148,344	74,823	56,631	8,850	7,179	308,927

※スケートパーク利用登録者数(令和５年３月31日現在)　2,213人

※立川公園野球場は、改修工事のため、令和３年８月から令和４年９月まで利用を休止

（ウ）学校体育施設のスポーツ利用状況

学校名	利用施設	利用者数	学校名	利用施設	利用者数	学校名	利用施設	利用者数
第一小学校	校庭	4,615	西砂小学校	校庭	11,035	立川第一中学校	校庭	1,115
	体育館	3,407		体育館	6,151		体育館	6,083
第二小学校	校庭	6,517	南砂小学校	校庭	3,543	立川第二中学校	校庭	2,884
	体育館	6,659		体育館	3,621		体育館	2,451
第三小学校	校庭	8,449	幸小学校	校庭	7,403	立川第三中学校	校庭	3,946
	体育館	6,480		体育館	8,317		体育館	3,635
第四小学校	校庭	5,621	松中小学校	校庭	5,481	立川第四中学校	校庭	12,033
	体育館	6,379		体育館	5,274		体育館	4,511
第五小学校	校庭	4,866	大山小学校	校庭	11,743	立川第五中学校	校庭	2,797
	体育館	6,990		体育館	1,724		体育館	1,803
第六小学校	校庭	9,553	柏小学校	校庭	4,787	立川第六中学校	校庭	5,775
	体育館	5,758		体育館	4,430		体育館	2,532
第七小学校	校庭	3,930	上砂川小学校	校庭	2,239	立川第七中学校	校庭	116
	体育館	2,963		体育館	7,846		体育館	2,088
第八小学校	校庭	10,162	新生小学校	校庭	1,169	立川第八中学校	校庭	2,207
	体育館	7,483		体育館	8,891		体育館	5,451
第九小学校	校庭	8,058	若葉台小学校	校庭	5,058	立川第九中学校	校庭	1,747
	体育館	9,310		体育館	9,346		体育館	4,662
第十小学校	校庭	3,098				計	校庭	149,947
	体育館	3,297					体育館	147,542

※立川第七中学校は、体育館火災のため、令和４年７月から校庭・体育館ともに利用を休止

（エ）体育施設使用料　　（単位：円）

件名	使用件数	金額
野球場使用料	899	1,963,450
陸上競技場使用料	127	535,250
テニス場使用料	9,790	11,151,400
練成館使用料	235	979,605
多目的運動場使用料	269	196,150

イ　市民体育館事業

（ア）スポーツ実技指導員の配置

種目	施設	延べ配置指導員数(人)
水泳	泉市民体育館	10
	柴崎市民体育館	7
バドミントン	泉市民体育館	45
	柴崎市民体育館	21
卓球	泉市民体育館	52
	柴崎市民体育館	17
バスケットボール	泉市民体育館	41
	柴崎市民体育館	―
計		193

（イ）特別開放事業

事業名	月日	内容	参加人数
泉市民体育館 ※	―	卓球、バドミントン、水泳、ミニテニス、バスケットボール、トレーニング	―
柴崎市民体育館	10月10日	スタジオ	27
計			27

※泉市民体育館は、新型コロナウイルス感染症対策のため、特別開放事業の実施なし

ウ　スポーツ普及奨励活動事業

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
体力アップ体操教室	2	8	121
市民あるけあるけ運動	2	2	244
ラジオ体操指導者講習会	1	1	26
小学生姿勢教室	4	4	80
計	9	15	471

エ　競技会等の開催・派遣事業

名称	回数	人数
体力年齢測定会	1	36
市民なわとびチャンピオン大会	1	175
立川スポレクフェスタ2022	1	1,347
市民体育大会(中央大会・地区大会)	12	10,513
小学生クラブ交流大会	2	681
立川シティハーフマラソン2023	1	7,686
各種派遣大会(都民生涯スポーツ大会ほか)	10	739
計	28	21,177

オ　各種スポーツ関連教室の開催

（ア）泉市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
みんなでストレッチ教室	9	342	13,110
アクアエクササイズ教室　※	―	―	―
ハンディ水泳教室	1	5	3
計	10	347	13,113

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

（イ）柴崎市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
みんなでストレッチ教室	5	40	2,796
アクアエクササイズ教室	3	17	76
軽体操教室	5	40	3,599
計	13	97	6,471

（ウ）その他

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
ソフトテニス教室	1	5	130

10　子ども家庭部

（1）子育て推進課

ア　児童手当

（ア）児童育成手当支給条例該当分

区　　分	支給月額	受給者数	延べ支給児童数
育成手当	13,500	1,622	27,601
障害手当	15,500	140	1,658
計		1,762	29,259

（イ）児童手当法該当分

区　　分		受給者数	延べ支給児童数
①　０歳から３歳未満		2,744	33,856
	被用者	2,356	29,047
	非被用者	388	4,809
②　３歳から小学６年生		10,661	124,766
③　中学生		3,171	38,585
④　特例給付		1,038	22,906
合　　計		17,614	220,113

※　併給者数　6,147人

（ウ）特別児童扶養手当

区　　分	人　　数
支 給 者 数	195
支給停止者数	48
計	243

（エ）児童扶養手当

区　　分	人　　数
支 給 者 数	1,200
支給停止者数	266
計	1,466

イ　医療費助成

（ア）乳幼児医療費助成制度医療証交付状況

区　分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	1,088	7,218	8,306
市単独分	115	804	919
合　計	1,203	8,022	9,225

（イ）義務教育就学児医療費助成制度医療証交付状況

区　分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	1,298	8,967	10,265
市単独分	0	0	0
合　計	1,298	8,967	10,265

ウ　ひとり親家庭助成

（ア）ひとり親家庭等医療費助成制度医療証交付状況

区　　分	世帯数	家族員数
母子家庭	1,042	2,013
父子家庭等	43	73
計	1,085	2,086

（イ）母子家庭等就業支援事業

高等職業訓練促進給付金等	13人
自立支援教育訓練給付金	8人
自立支援プログラム策定事業	1人

エ　ひとり親家庭ホームヘルパー派遣

派遣世帯数	延べ派遣回数	延べ派遣時間
3	143	586

オ　養育費確保支援事業

区　　分	補助件数
公正証書等作成	2

カ　母子及び父子・女性福祉資金

（ア）東京都母子及び父子福祉資金貸付金

区　　分	貸付件数	貸　付　金　額
修学資金	22	13,991,000
修業資金	1	588,000
技能習得資金	1	816,000
計	24	15,395,000

（イ）東京都女性福祉資金貸付金

区　　分	貸付件数	貸　付　金　額
修学資金	1	984,000

キ　子育てひろば利用状況

施設名	開設日数	開設箇所数	利用者数			相談件数
			総数	大人人数	子ども人数	
ふじみ子育てひろば	232	1	3,001	1,381	1,620	275
にしき子育てひろば	232	1	4,703	2,152	2,551	105
はごろも子育てひろば	232	1	4,070	1,948	2,122	71
たかまつ子育てひろば	181	1	3,320	1,584	1,736	130
わかば子育てひろば	231	1	2,241	1,027	1,214	167
かみすな子育てひろば	231	1	3,918	1,793	2,125	150
にしすな子育てひろば	194	1	2,958	1,367	1,591	411
なかすな子育てひろば	240	1	2,707	1,294	1,413	102
ないろ子育てひろば	230	1	6,132	2,985	3,147	409
くるりん子育てひろば	257	1	10,869	5,221	5,648	417
ひまわり子育てひろば	224	1	7,995	3,743	4,252	184
にじっこ子育てひろば	218	1	4,459	2,146	2,313	233
にこにこ子育てひろば	231	1	2,069	986	1,083	188
しばさきのいえ子育てひろば	231	1	3,592	1,754	1,838	76
出張・出前ひろば	223	4	2,399	1,126	1,273	278
計	3,387	18	64,433	30,507	33,926	3,196

（2）子ども家庭支援センター

ア　子ども家庭総合相談事業

（ア）相談件数

新規児童虐待相談受理件数	年間活動延回数
308	15,427

（イ）子ども支援ネットワーク活動状況

代表者会議	実務者会議	ブロック会議	ケース会議
1	6	35	56

イ　子育て支援啓発事業

（ア）ブックスタート事業

ブックスタート回数	配布数
24	1,141

（イ）発行物

子育て応援ブック	子育て情報紙ほほえみ
13,000	12,000

ウ　ファミリー・サポート・センター事業活動状況

援助会員数	依頼会員数	両会員数	依頼件数	活動件数
258	1,854	69	299	6,141

エ　総合発達相談事業

（ア）発達相談

電話相談	5歳児相談	来所相談	巡回相談	
			定期巡回	依頼巡回
270	97	1,893	99	14

（イ）発達支援親子グループ

開催数	在籍児数
254	79

オ　ドリーム学園

（ア）指導訓練状況

月別 / 指導数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実施日数	16	19	22	20	13	20	20	20	18	17	19	15	219
在籍児数	21	22	25	25	24	24	24	25	25	25	25	25	290

（イ）卒園児の状況

就学先	特別支援学校	小学校		その他	計
		特別支援学級	通常学級		
人数	6	2	1	0	9

（3）子ども育成課

ア　児童館及び学童保育所

（ア）児童館利用状況

児童館＼利用者	幼児	小学生	中学生	高校生	大人	計	一般施設利用者	合計	館外活動ほか
富士見	2,083	5,469	1,152	66	2,171	10,941	333	11,274	436
錦	2,744	6,458	1,415	492	2,610	13,719	164	13,883	228
羽衣	2,213	6,753	810	225	4,000	14,001	77	14,078	68
高松	2,657	7,130	272	52	2,549	12,660	322	12,982	53
若葉	1,900	10,520	1,445	705	1,688	16,258	90	16,348	543
幸	1,579	10,828	2,554	114	1,433	16,508	1,754	18,262	64
上砂	2,824	11,101	2,175	868	2,547	19,515	29	19,544	334
西砂	1,766	11,525	1,368	491	2,097	17,247	212	17,459	405
合計	17,766	69,784	11,191	3,013	19,095	120,849	2,981	123,830	2,131

（注）開館日数　　全館　333日

（イ）学童保育所利用状況

	学童保育所	定員	延べ児童数	指導員数			学童保育所	定員	延べ児童数	指導員数
公設公営	多摩川	60	5,855	4	公設民営	指定管理	南富士見	40	7,836	3
	柴崎	60	11,984	4			錦	60	11,652	4
	富士見	30	7,918	3			羽衣	60	9,443	4
	錦第二	30	7,872	3			若葉	40	5,648	3
	錦第三	50	9,450	3			上砂第三	60	12,335	4
	曙	40	8,376	3			松中	60	13,156	4
	高松	60	16,540	4		民間委託	西立川	60	11,790	4
	高松第二	20		2			総合福祉センター	15	469	6
	南砂	60	11,058	4			柴崎第二	30	5,738	3
	若葉台	90	12,763	6			錦第四	70	7,588	5
	幸	60	9,964	4			高松第三	25	5,011	2
	中砂	60	13,999	4			けやき台第二	20	1,312	2
	柏	60	11,783	4			けやき台さくら	30	5,598	3
	柏第二	60	15,238	4			中砂第二	60	9,354	4
	柏第三	20		2			砂川七番	70	6,642	5
	大山	40	8,571	3			柏第四	20	3,260	2
	上砂	40	7,610	3			砂川園	40	7,021	3
	上砂第二	60	12,136	4			西砂第二	40	8,339	3
	一番町北	30	0	2			西砂第三	30	6,361	3
	西砂	60	13,210	4			計	830	138,553	67
計		990	184,327	70			合計	1,820	322,880	137

（注）開所日数　　高松第三学童保育所、けやき台さくら学童保育所を除く、学童保育所　293日

高松第三学童保育所　290日

けやき台さくら学童保育所　291日

（ウ）サマー学童保育所利用状況

会場	実施期間	開催日数	延べ利用者数
第一小学校	7/25～8/31	27	1,066
第四小学校	7/25～8/29	25	489
西砂小学校	7/21～8/26	26	610

イ　放課後子ども教室

（ア）拡充型放課後子ども教室実施状況

会場	開催日数	登録者数	延べ参加者数
第二小学校	240	198	8,438
松中小学校	241	185	12,033
大山小学校	241	74	4,567

（イ）放課後子ども教室実施状況

会場	開催日数	登録者数	延べ参加者数
第一小学校	224	280	12,046
第三小学校	16	120	1,232
第五小学校	9	194	963
第六小学校	102	128	3,657
第七小学校	112	83	2,474
第八小学校	10	215	1,606
第九小学校	8	46	305
第十小学校	31	202	3,902
西砂小学校	13	133	1,712
南砂小学校	6	95	502
幸小学校	31	114	818
柏小学校	16	133	1,226
上砂川小学校	9	125	445
新生小学校	107	52	1,400
若葉台小学校	14	122	1,317

ウ　青少年健全育成

（ア）会　議

名　　称	回　数
青少年問題協議会	２回
青少年健全育成地区委員長連絡会	10回
青少年補導連絡会委員会	１回
青少年補導連絡会常任委員会	３回
子ども・若者自立支援ネットワーク会議	３回

（イ）青少年健全育成各地区委員会による夏期学校プール利用状況

新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止。

（ウ）刊行物

名　　称	部 数
たちかわっ子2022	550

（エ）大会

名　　称	開催日	開催場所	参加者
青少年健全育成市民運動推進大会	令和４年５月28日	たましんRISURUホール小ホール	60人
中学生の主張大会　　応募3,118編	令和４年11月３日	たましんRISURUホール大ホール	414人
定時制・通信制等合同学校相談会	令和４年11月23日	東京都立砂川高等学校　体育館	229人
二十歳を祝うつどい	令和５年１月９日	たましんRISURUホール大ホール	1,040人
青少年健全育成研究大会	令和５年２月４日	たましんRISURUホール小ホール	92人

（4）保育課

ア　保育所別入所児童数（幼保連携型認定こども園含む）　　令和５年３月末日現在

区分		定員			入所児童数				職員数
		３歳未満	３歳以上	計	３歳未満	３歳	４歳以上	計	
市立	羽衣	38	48	86	38	16	28	82	19
	高松	33	48	81	33	16	31	80	18
	上砂	49	72	121	50	24	48	122	22
	中砂	46	72	118	43	24	48	115	21
	柏	47	72	119	47	24	47	118	21
	西立川	32	48	80	32	16	29	77	19
	計	245	360	605	243	120	231	594	120
私立	冨士見	86	114	200	83	41	76	200	33
	諏訪の森	41	60	101	48	19	40	107	21
	愛光	58	92	150	55	30	58	143	25
	西国立	14	46	60	14	14	28	56	17
	西国立分園	20	0	20	20	0	0	20	7
	至誠	58	62	120	62	24	45	131	23
	けやき台さくら	53	79	132	57	25	54	136	22
	玉川	38	72	110	41	21	33	95	20
	れんげ砂川	48	90	138	42	27	51	120	20
	あおば	58	82	140	58	26	60	144	27
	松中	42	78	120	47	22	37	106	23
	あおば第二	31	80	111	28	21	48	97	18
	たかのみち	45	85	130	45	29	56	130	25
	たかのみちさいわい分園	30	0	30	31	0	0	31	6
	たかのみちさかえ分園	30	0	30	30	0	0	30	7
	愛光第五	48	62	110	36	19	37	92	16
	愛光第五サンクレール	15	24	39	15	8	15	38	6
	小百合	38	62	100	48	21	39	108	19
	立川ひかり	34	57	91	34	19	37	90	13
	立川たんぽぽ	30	35	65	22	14	24	60	19
	愛光あけぼの	45	60	105	44	20	38	102	26
	西砂	64	86	150	65	29	56	150	31
	森の子（こども園）	45	60	105	53	20	44	117	26
	見影橋	64	86	150	66	30	58	154	29
	西武立川きらり	12	18	30	12	6	11	29	9
	江の島	44	66	110	44	22	43	109	26
	わんわん	33	36	69	33	11	19	63	19
	ぽけっとランド立川	18	18	36	17	6	12	35	12
	ほほえみの森	19	21	40	19	7	14	40	12
	なすび	46	74	120	52	24	45	121	20
	きらめきの森	35	45	80	34	15	29	78	14
	愛光みどり	16	24	40	17	7	14	38	13
	栄	50	60	110	52	18	40	110	22
	柴崎	42	63	105	42	21	36	99	21
	計	1,350	1,897	3,247	1,366	616	1,197	3,179	647
市外	公立				1	0	4	5	
	私立				36	19	61	116	
	計				37	19	65	121	
合計		1,595	2,257	3,852	1,646	755	1,493	3,894	

イ　備品購入内訳

園　　名	購　入　備　品	個　数	備　考　欄
羽衣保育園	洗濯機、ベビーベッド、デジタルビデオカメラ、殺菌庫	各1	買い替え
高松保育園	巧技台、ワイヤレスアンプ	各1	買い替え
上砂保育園	洗濯機	1	買い替え
中砂保育園	デジタルビデオカメラ	1	買い替え
柏保育園	巧技台	1	新規購入
西立川保育園	巧技台	1	新規購入

ウ　幼稚園関連事業

（ア）幼稚園等施設数

区　　分	計
私立幼稚園	11
幼保連携型認定こども園	1
類似施設	1

（イ）幼稚園等園児数　　令和４年５月１日現在

区　分	満３歳児	３　歳　児	４　歳　児	５　歳　児	計
市内通園	11	493	479	539	1,522
市外通園	2	91	110	102	305
計	13	584	589	641	1,827

（ウ）幼稚園等園児保護者負担軽減補助金（令和４年度支給額162,895,200円）

４～８月分

所　　得　　基　　準	第１子補助額（月額：円）	人数（人）	第２子補助額（月額：円）	人数（人）	第３子以降補助額（月額：円）	人数（人）
生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯	11,500	16	11,500	11	11,500	2
市民税所得割非課税世帯・市民税所得割額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯	8,500	38	11,500	23	11,500	11
市民税所得割額77,100円以下の世帯	7,100	64	7,100	41	11,500	11
市民税所得割額77,101円～211,200円の世帯	7,100	552	7,100	290	10,900	24
市民税所得割額211,201円～256,300円の世帯	7,100	130	7,100	106	10,300	7
上記区分以外の世帯及び市認定類似施設に通園する世帯（市認定類似施設に通園する世帯は市分のみ5,300円を支給）	7,100	335	7,100	218	7,100	17
計		1,135		689		72
	1,896人					

９～３月分

所　　得　　基　　準	第１子補助額（月額：円）	人数（人）	第２子補助額（月額：円）	人数（人）	第３子以降補助額（月額：円）	人数（人）
生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯	11,500	20	11,500	11	11,500	1
市民税所得割非課税世帯・市民税所得割額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯	8,500	39	11,500	20	11,500	12
市民税所得割額77,100円以下の世帯	7,100	45	7,100	35	11,500	11
市民税所得割額77,101円～211,200円の世帯	7,100	515	7,100	273	10,900	20
市民税所得割額211,201円～256,300円の世帯	7,100	155	7,100	105	10,300	10
上記区分以外の世帯及び市認定類似施設に通園する世帯（市認定類似施設に通園する世帯は市分のみ5,300円を支給）	7,100	386	7,100	270	7,100	22
計		1,160		714		76
	1,950人					

（エ）幼稚園入園支度金貸付

区　　分	内　　容
貸 付 額	0円
貸付件数	0件
貸付総額	0円

11　福祉保健部

（1）福祉総務課

ア　成年後見・福祉サービス総合支援事業

（ア）総合相談件数　447件
（イ）日常生活自立支援事業相談件数　173件（初期相談）
（ウ）成年後見制度相談件数　242件（初期相談）
（エ）たちかわ入居支援制度相談件数　1件（初期相談）
（オ）日常生活自立支援事業契約件数　161件
（カ）成年後見申立て支援件数　55件
（キ）たちかわ入居支援制度契約件数　1件

イ　福祉のまちづくり条例届出

届出件数	適合証の交付数
7件	1件

ウ　社会福祉法人指導検査等事業

所管法人数	検査法人数	設立認可数	定款変更認可等
9法人	3法人	0件	4件

エ　敬老金支給件数

支　給　対　象	支　給　者　数
88歳及び99歳以上	911

オ　高齢者のつどい

10月6日(木)・7日(金)実施　　参加者　2,301人

カ　低所得者・離職者対策事業

受験生チャレンジ支援貸付事業受付業務

（ア）相談件数　1,502件
（イ）申請件数　200件
（ウ）貸付件数　200件（塾代 89・受験料 111）

キ　斎場事業

（ア）施設数

斎　　場	納　骨　堂	手引き 霊きゅう車	祭　　壇		
			3　段	4　段	宗派別
1	1	1	3	2	4

（イ）祭壇使用件数

区　　分	3　　段	4　　段	宗派別	計
市　　内	0	0	0	0

（ウ）斎場利用件数

斎場利用件数	327
斎場での市営葬儀件数(直営)	243
斎場での民間葬儀件数(業者)	84

ク　日本赤十字社社員増強運動

募　集　金　額
7,473,747円

ケ　総合福祉センター利用状況

室名＼月別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
視聴覚室	団体数	43	39	48	41	27	45	49	44	39	42	34	33	484
	人　員	580	627	744	584	332	689	643	636	516	530	490	580	6,951
第１活動室	団体数	24	33	35	31	23	30	31	35	24	30	32	31	359
	人　員	163	296	310	188	149	196	211	249	141	224	273	247	2,647
第２活動室	団体数	24	28	30	29	19	26	25	24	19	20	17	30	291
	人　員	192	227	272	174	135	191	187	241	114	134	128	319	2,314
機能回復訓練用プール	個人利用	12	19	45	76	60	60	35	22	20	10	11	17	387
	団体数	0	5	16	14	9	12	6	5	3	4	6	7	87
	人　員	0	16	55	78	49	49	15	14	8	13	18	19	334
調理実習室	団体数	19	10	17	12	12	9	7	5	8	7	11	12	129
	人　員	92	58	104	71	75	73	40	66	74	43	93	108	897
ランチルーム	団体数	24	27	25	24	26	21	17	24	17	17	18	21	261
	人　員	200	198	228	145	147	126	142	207	153	93	134	166	1,939
浴　　室	人　員	0	0	0	0	0	2	4	0	2	0	0	0	8
録　音　室	団体数	11	9	10	7	7	10	9	9	8	11	6	9	106
	人　員	26	33	26	17	32	24	24	43	20	21	27	22	315
エントランスホール	団体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人　員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和　　室	団体数	17	16	19	18	15	21	22	15	20	16	15	11	205
	人　員	122	115	123	128	91	106	111	97	130	99	97	72	1,291
保育室	個人利用	0	0	0	0	22	20	20	5	0	0	12	1	80
	団体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人　員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	団体数	162	167	200	176	138	174	166	161	138	147	139	154	1,922
	人　員	1,387	1,589	1,907	1,461	1,092	1,536	1,432	1,580	1,178	1,167	1,283	1,551	17,163

コ　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

（ア）令和３年度非課税世帯等（繰越明許）

	非課税世帯	家計急変世帯	合　　計
給付世帯数	953世帯	117世帯	1,070世帯
給付額	95,300千円	11,700千円	107,000千円

（イ）令和４年度非課税世帯（現年度分）

	非課税世帯
給付世帯数	2,394世帯
給付額	239,400千円

（ウ）　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金

	非課税世帯
返還世帯数	7世帯
返還額	700千円

サ　電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金

給付世帯数及び給付額

	非課税世帯	家計急変世帯	合　　計
給付世帯数	19,853世帯	217世帯	20,070世帯
給付額	992,650千円	10,850千円	1,003,500千円

シ　福祉会館等管理運営

（ア）福祉会館四館の利用者数

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福祉会館	合　　計
個人利用	20,214人	9,509人	9,348人	16,464人	55,535人
団体利用	23,122人	5,340人	4,354人	7,228人	40,044人
計	43,336人	14,849人	13,702人	23,692人	95,579人

（人は延べ人数・夜間利用者を含む）

（イ）福祉会館事業

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福祉会館	合　　計
保健講座	14回　226人	7回　118人	6回　80人	6回　82人	33回　506人

ス　シルバー大学(21講座26クラス　R4年4月～R4年8月　22講座27クラス　R4年9月～R5年3月)

講座名	英会話	立川の歴史	木彫り	園芸	スマートフォン	インターネット	パソコン	ボイストレーニング・昭和歌謡	書道
回　数	88	20	12	20	13	7	4	43	11
受講者数	1,296	370	173	308	214	65	30	848	193

講座名	カラオケ	デジタルカメラ	トールペイント	絵手紙	陶芸	水彩画	折り紙	きり絵	モルック	社交ダンス	ターゲット・バードゴルフ
回　数	22	12	11	11	44	11	11	11	12	81	23
受講者数	221	179	94	136	390	130	138	102	272	838	202

講座名	ゲートボール	健康吹矢	合計
回　数	16	21	504
受講者数	62	259	6,520

セ　老人クラブ補助金

（補助交付団体）　単位老人クラブ

構成人数	クラブ数
49人以下	15
50～74人	28
75～99人	23
100～124人	7
125～149人	3
150人以上	1
計	77

老人クラブ連合会　　1団体

ソ　市民農園区画数

農　　園　　名	区画数
柴崎第１農園	98
柴崎第３農園	101

（2）地域福祉課

ア　民生委員推薦会

開催回数　　7　回

イ　民生委員及び児童委員の活動状況

（ア）内容別相談及び支援件数

区　　分	件　数
在宅福祉	85
介護保険	120
健康・保健医療	164
子育て・母子保健	52
子どもの地域生活	85
子どもの教育・学校生活	204
生活費	34
年金・保険	7
仕事	7
家族関係	77
住居	89
生活環境	131
日常的な支援	986
その他	582
計	2,623

（イ）分野別相談及び支援件数

区　　分	件　数
高齢者に関すること	1,913
障害者に関すること	126
子どもに関すること	391
その他	193
計	2,623

（ウ）その他の活動件数

区　　分	件　数
調査・実態把握	519
行事・事業・会議への参加協力	4,057
地域福祉活動・自主活動	2,252
民児協運営・研修	6,636
証明事務	115
要保護児童の発見の通告・仲介	5

（エ）訪問回数

区　　分	件　数
訪問・連絡活動	4,856
その他	26,216

（オ）連絡調整回数

区　　分	件　数
委員相互	13,491
その他関係機関	8,862

（カ）活動日数　　22,374　日

ウ　地域福祉推進委員会

開催回数　　4　回

エ　多摩地域福祉有償運送協議会事務

登録事業者数	登録会員数	運行件数
1団体	333人	4,312件

オ　重層的支援体制整備事業

（ア）地域福祉コーディネーター

配置人数	活動件数	相談件数
12人	23,831件	4,416件

（イ）地域福祉アンテナショップ

全部型	協働型
2か所	8か所

（ウ）相談支援包括化推進員

相談受付件数　　66　件

（エ）重層的支援会議承認プラン数

多機関協働	アウトリーチ	参加支援
20件	11件	7件

カ　見守りホットライン等通報受付件数

見守りホットライン	市役所代表電話等	合計
14件	49件	63件

（3）障害福祉課

ア　障害者等級別身体障害者手帳台帳登載数　　上段は、18歳未満で内数

区　　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	計
視覚障害	2	0	2	1	0	0	5
	115	91	23	40	42	18	329
聴覚･平衡機能障害	0	17	4	3	0	9	33
	31	168	49	137	0	191	576
音声･言語機能障害	0	1	0	0	0	0	1
	8	2	39	18	0	0	67
肢体不自由	40	9	15	5	7	7	83
	527	480	440	592	179	120	2,338
内部障害	12	1	5	4	0	0	22
	1,109	29	229	426	0	0	1,793
計	54	28	26	13	7	16	144
	1,790	770	780	1,213	221	329	5,103

イ　知的障害者(愛の手帳)台帳登載数

区　　分	１度(最重度)	２度(重度)	３度(中度)	４度(軽度)	計
18歳未満	7	72	84	172	335
18歳以上	50	303	232	582	1,167
計	57	375	316	754	1,502

ウ　精神障害者保健福祉手帳台帳登載数

障害等級	１級	２級	３級	合計
人数	150	1,299	977	2,426

エ　難病等対象者数

人数	2,672

※　東京都医療費助成対象者数

オ　心身障害者割引証・無料乗車券等交付状況

区　　分	無料乗車券都営交通機関	民営バス割引証
視　覚　障　害	20	25
聴覚・平衡機能障害	58	23
音声・言語機能障害	4	0
肢　体　不　自　由	106	41
内　部　障　害	124	122
知　的　障　害	59	13
そ　の　他	115	0
計	486	224

カ　福祉作業所利用状況

作業所名	利用団体数	所属人員	利用日数	延べ利用人数	作　業　内　容
羽衣福祉作業所	1	16	241	3,393	花苗育成、製袋、公園花壇管理、資源回収、ポスティング、腐葉土作成販売、クッキー製造販売、都市軸清掃ほか
栄福祉作業所	1	23	246	4,716	花苗育成、都市軸清掃、菓子箱組み立て、岩塩検品及び袋詰め、ポスティング、喫茶店ほか
富士見福祉作業所	1	8	246	1,710	都市軸清掃、菓子箱組み立てほか
一番福祉作業所	1	34	236	6,676	花苗育成、都市軸清掃、製箱、製袋、ダイレクトメールの袋詰め、ポスティング、リサイクルほか

キ　障害者施策推進委員会　実施状況

委員数　14人	開催回数　　3回

ク　自立支援協議会　実施状況

区　　分		委員数	開催回数
全体会		25人	3回
運営会議		12人	3回
専門部会	相談支援	10人	5回
	就労	9人	7回
	権利擁護	8人	6回
	地域移行	7人	6回
	児童	9人	4回

ケ　障害者ホームヘルパー派遣事業　実施状況

ホームヘルプサービス利用者	延べ4,275 人	327,708 時間

※難病・高次脳機能障害ホームヘルプサービスは、上記のホームヘルプサービスに統合されております。

コ　障害者短期入所事業　実施状況

緊急一時保護	延べ　　97 件	
認定短期入所	延べ　267 件	
障害者総合支援法	延べ 1,041 人	延べ 5,746 日

※ 障害者総合支援法による障害者短期入所施設には身体や知的、精神及び児童入所施設があります。

サ　障害者グループホーム等運営事業　実施状況

知的障害者グループホーム運営委託	0 施設	0 人
精神障害者グループホーム運営費補助	2 施設	18 人
グループホーム運営費助成	182 施設	278 人
グループホーム家賃助成	111 施設	148 人

シ　施設サービス事業　実施状況

療養介護	19 人	自立訓練(生活訓練)	58 人
生活介護	430 人	就労移行支援	88 人
施設入所支援	119 人	就労継続支援(A型)	16 人
宿泊型自立訓練	6 人	就労継続支援(B型)	494 人
自立訓練(機能訓練)	0 人	就労定着支援	44 人

ス　障害福祉サービス事業者緊急支援事業給付金

支給法人数	給付金支給額
80件	20,950,000円

セ　障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業給付金

支給法人数	給付金支給額
29件	4,425,000円

ソ　地域生活支援事業　実施状況

手話通訳者派遣件数			576 件
要約筆記者派遣件数			54 件
手話通訳者養成講座受講者	専門コース		3 人
	表現コース		4 人
	上級コース		8 人
	中級コース		17 人
	初級コース		10 人
手話通訳者登録試験	受験者		5 人
	合格者		1 人
訪問(巡回)入浴サービス利用者		延べ	850 人
おむつ貸与者		延べ	2,111 人
地域活動支援センター委託	相談支援事業　延べ利用者数		17,659 人
	地域活動センタープログラム　延べ利用者数		929 人
	地域活動センターボランティア育成普及啓発等その他事業　延べ利用者数		100 人
大学等修学支援事業委託	(1単位30分)　実利用者数 1 人		428 単位
日常生活用具給付件数			3,503 件
移動支援費	身体障害者	延べ 22 人	121 時間
	知的障害者	延べ 1,796 人	19,668 時間
	児童	延べ 416 人	3,769 時間
	精神障害者	延べ 99 人	1,234 時間
	高次脳機能障害	延べ 0 人	0 時間

更生訓練利用者	7 人
自動車運転教習事業助成件数	7 件
自動車改造費助成件数	1 件
住宅設備改善費助成件数(屋内移動設備)	3 件

タ　障害者デイサービス事業　実施状況

精神障害者デイサービス事業	実施回数	44 回
	実利用者数	8 人
	延べ利用者数	115 人

チ　自動車運行事業　実施状況

リフトバス	通所	1,958 回	延べ 6,031 人
	通院	718 回	延べ 1,408 人
	その他	140 回	延べ 189 人

ツ　障害者サービス事業　実施状況

救急通報登録件数	17 件
福祉電話助成件数	延べ 305 件
在宅人工呼吸器使用者自家発電装置費等助成件数	0 件

テ　福祉手当等支給事業　実施状況

特別障害者手当			月額27,300円	396 人
障害児福祉手当			月額14,850円	117 人
経過的福祉手当			月額14,850円	1 人
心身障害者手当	身体1・2級、愛の手帳1～3度等	都制度分	月額15,500円	1,971 人
		市制度分	月額 6,000円	145 人
	身体3・4級、愛の手帳4度	市制度分	月額 4,500円	1,575 人
難病手当		市制度分	月額 6,000円	906 人

ト　障害者日中活動支援事業(通所訓練等事業費補助)　実施状況

心身障害者(児)地域デイグループ施設	開所日数	延べ通所人数
テイクオフ（ペガサス）	238 日	956 人
スマイルくらぶ	99 日	451 人

ナ　障害者就労支援事業　実施状況

職業相談(就労全般)	延べ 518 件	離職時支援	延べ 52 件
就職準備支援	延べ 62 件	日常生活支援	延べ 623 件
職場開拓	延べ 253 件	安心できる職業生活支援	延べ 250 件
職場実習支援	延べ 226 件	社会生活を築く支援	延べ 526 件
職場定着支援	延べ 2,591 件	将来設計・自己決定支援	延べ 5 件

ニ　障害者虐待防止センター　取扱件数

障害者虐待通報・届出件数	17 件
障害者虐待認定件数	5 件
成年後見制度市長申立て	2 件

ヌ　障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会　実施状況

委員数　20人	開催回数　3回

ネ 地域生活支援拠点等事業　実施状況

(ア) 地域生活支援拠点等コーディネーターの活動状況

訪問面談	延べ 137 件
ケース会議	延べ 11 件
事業所等連携	延べ 262 件
通院等同行	延べ 13 件

（イ）緊急一時保護事業

利用人数	1 人

ノ 重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業　実施状況

実利用者数	5 人
延べ利用時間数	13.5　時間

ハ 障害者施設等におけるＰＣＲ検査等補助事業　実施状況

申請法人件数	12 件	検査実施者数	2,573 人

（4）生活福祉課

ア　生活保護

（ア）被保護世帯の開始・廃止状況

区　分	開　始		廃　止	
	世帯数	人数	世帯数	人数
職権保護	2	2	0	0
その他	342	423	363	416
計	344	425	363	416

（イ）労働力類型別被保護世帯

区　分		保護世帯											
		単身世帯					２人以上の世帯						合　計
		高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	計	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	計	
世帯主が働いている世帯	常用勤労者	84	84	59	106	333	4	48	13	7	42	114	447
	日雇労働者	1	0	1	3	5	0	0	0	0	2	2	7
	内職者	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2
	その他の就業者	2	13	5	1	21	0	1	0	0	0	1	22
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯							2	12	12	9	49	84	84
働いている者のいない世帯		1,695	416	432	298	2,841	169	80	41	55	124	469	3,310
計		1,783	513	497	408	3,201	175	141	66	71	218	671	3,872

（停止世帯を除く）

（ウ）類型別稼働割合

区　分	世帯数	稼働世帯数	稼働割合
高齢者	1,958	94	4.8%
母　子	141	61	43.3%
障害者	579	122	21.1%
傷病者	568	81	14.3%
その他	626	204	32.6%
計	3,872	562	14.5%

（停止世帯を除く）

（エ）保護概要　　令和５年３月末現在　（停止世帯・人員を含む）

被保護世帯　3,890世帯　　被保護人員　4,797人　　保護率　26.0パーミル

(3,919世帯)　　(4,894人)　　(26.6パーミル)

※(　　)は前年

（オ）事業の成果

（就労支援）

就労支援者　37 人　　就労決定者　27 人　　保護停廃止世帯　4 世帯

（カ）歳入内訳

国庫負担金(生活保護費負担金)

生活保護費　（単位：円）

生活扶助費	2,175,000,000
医療扶助費	3,210,000,000
住宅扶助費	1,447,500,000
教育扶助費	21,750,000
介護扶助費	162,000,000
出産扶助費	450,000
生業扶助費	14,445,000
葬祭扶助費	22,500,000
保護施設生活・事務費	85,500,000
計	7,139,145,000

都負担金(生活保護費負担金)

生活保護費　（単位：円）

生活扶助費	42,500,000
医療扶助費	175,000,000
住宅扶助費	25,000,000
教育扶助費	50,000
介護扶助費	8,750,000
出産扶助費	75,000
生業扶助費	75,000
葬祭扶助費	900,000
保護施設生活・事務費	22,800,000
計	275,150,000

国庫支出金(生活困窮者事務)

国庫負担金　（単位：円）

生活困窮者自立支援事業費	36,569,550
計	36,569,550

国庫補助金　（単位：円）

生活困窮者就労準備支援等事業費	61,189,000
生活困窮者自立支援金給付事業費	64,194,000
計	125,383,000

（キ）歳出内訳

生活保護費

生活扶助	76,144　人
医療扶助	147,174　人
住宅扶助	44,189　世帯
教育扶助	3,805　人
介護扶助	32,445　人
出産扶助	1　人
生業扶助	161　人
葬祭扶助	170　人
保護施設生活・事務費	1,036　人

イ　健全育成事業

（ア）市制度　入浴券を支給　　32世帯　　32人

（イ）都制度　小中学生運動靴、学童服、運動衣、修学旅行支度金、夏季健全育成費を支給

小中学生運動靴	176人
学童服	131人
運動衣	164人
修学旅行支度金	45人
夏季健全育成費	165人
自立援助金	0人

ウ　自立促進事業

自立促進支援金　423件

エ　入院助産支援事業

入所者数　6人(うち都立0人)

オ　母子生活支援事業

施設入所世帯　延べ29世帯　61人

カ　生活困窮者自立支援事業

支援プランの策定　36件　　住居確保給付金利用世帯　59世帯(うち新規41世帯)

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金利用世帯　208世帯

キ　子どもの学習支援事業

延べ利用数　2,414人

ク　家計改善支援事業

支援世帯数　12世帯

ケ　健康管理支援事業

支援者数　8人

（５）介護保険課

ア　第１号被保険者数

被保険者数（年度末時点）	増内訳					
	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	計
当該年度	523	1	1,818	1	3	2,346
45,156	減内訳					
前年度	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
45,088	521	0	1,683	0	74	2,278

イ　介護保険料

（ア）所得階層別現年分調定額

特別徴収　（単位：円）

区分	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階	第５段階	第６段階	第７段階
金額	119,427,200	81,768,900	139,476,600	251,745,700	340,739,900	386,998,600	567,292,300
構成割合	4.5%	3.1%	5.3%	9.5%	12.9%	14.6%	21.5%
区分	第８段階	第９段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金額	318,240,900	115,042,300	119,121,100	55,438,900	37,040,800	70,028,400	45,055,400
構成割合	12.0%	4.3%	4.5%	2.1%	1.4%	2.6%	1.7%

区分	計
金額	2,647,417,000
構成割合	100.0%

普通徴収　（単位：円）

区分	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階	第５段階	第６段階	第７段階
金額	43,920,000	4,981,200	8,883,200	49,188,500	7,132,100	41,841,300	56,485,300
構成割合	12.0%	1.4%	2.4%	13.4%	1.9%	11.4%	15.5%
区分	第８段階	第９段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金額	44,483,600	17,664,800	30,356,800	16,254,100	10,882,000	23,210,100	10,820,800
構成割合	12.2%	4.8%	8.3%	4.4%	3.0%	6.3%	3.0%

区分	計
金額	366,103,800
構成割合	100.0%

（イ）収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収入額	収納率
特別徴収	2,647,417,000	2,647,417,000	100.0%
普通徴収	366,103,800	337,215,700	92.1%
計	3,013,520,800	2,984,632,700	99.0%

（注）収納率の算出には、還付未済額を含まない。

（ウ）認定者数

区分		要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計
第１号被保険者		1,599	988	2,587	2,229	1,187	1,117	1,153	603	6,289	8,876
	65歳以上75歳未満	182	122	304	265	120	133	121	66	705	1,009
	75歳以上85歳未満	705	422	1,127	875	439	354	337	194	2,199	3,326
	85歳以上	712	444	1,156	1,089	628	630	695	343	3,385	4,541
第２号被保険者		29	16	45	49	28	29	30	30	166	211
総数		1,628	1,004	2,632	2,278	1,215	1,146	1,183	633	6,455	9,087
比率		17.9%	11.0%	28.9%	25.1%	13.4%	12.6%	13.0%	7.0%	71.1%	100.0%

※介護保険事業状況報告書（年度末　３月分）による

ウ　特別会計介護保険事業 歳出　国都支出金等の精算金内訳

件名	金額
令和３年度介護給付費国庫負担金等返還金	141,497,933円

エ　介護サービス事業者緊急支援事業給付金

支給事業所数	給付金支給額
239事業所	56,250千円

（６）高齢福祉課

ア　高齢者集合住宅

13か所　273戸に234人が居住（令和５年３月31日現在）

（内訳）

シルバーピア（都営住宅）　8か所　193戸

シルバーピア（民間借上）　5か所　80戸

※各シルバーピアに生活援助員を配置

イ　訪問理美容サービス事業　延べ　139 人

ウ　高齢者火災予防機器給付助成事業　自動消火装置等　9 件

エ　入浴券支給事業　延べ　447 枚

オ　グループ旅行高齢者支援事業　746 人　（日帰り450人・宿泊296人）

カ　高齢者福祉

（ア）　老人ホーム入所者延べ数（毎月末累計数）

養護老人ホーム	特別養護老人ホーム(措置)	計
298	8	306

（イ）　老人福祉電話貸与状況　1　人

（ウ）　高齢者宅設置電話料助成　延べ　203　件

（エ）　救急通報システム等設置状況　132　世帯

（オ）　あんしん見守り支援事業申請件数　11　件

（カ）　施設入浴サービス事業利用状況　延べ　0　回

キ　地域包括支援センター事業

（ア）　地域支え合いネットワーク事業

ちょこっとボランティア年間登録数	1,763人（年間延べ数）
年間利用者数	546人（年間延べ数）
年間活動回数	2,766回

（イ）　権利擁護・地域福祉ネットワーク事業

総合相談対応（地域包括支援センター）	27,034件
申請の受付・代行（地域包括支援センター）	4,738件
介護予防教室	208回
地域ケア会議（市全域）	12回
小地域ケア会議	36回

（ウ）　福祉相談センターの運営事業

総合相談対応（福祉相談センター）	941件
申請の受付・代行（福祉相談センター）	601件

ク　生活支援体制整備に関すること

生活支援コーディネーター	12人配置（地域福祉コーディネーター兼務）
生活支援サポーター養成研修	実施2回　受講33人

ケ　特別会計介護保険事業 歳出　国都支出金等の精算返還金内訳

件　　名	金　　額
令和３年度地域支援事業国庫補助金返還金	22,615,884円
令和３年度地域支援事業支援交付金(支払基金) 返還金	13,829,684円
令和３年度地域支援事業都補助金返還金	27,233,833円

コ　特別会計介護保険事業

地域支援事業

（ア）　介護予防・生活支援サービスに関すること

サービス事業費	346,938,562円
介護予防ケアマネジメント費	41,987,598円
審査支払手数料	1,007,263円

（イ）　一般介護予防事業

地域体操クラブ	6会場　　参加　38人
健康体操応援リーダー登録者	16人

（ウ）　包括的支援事業

認知症サポーター養成講座	実施55回　参加2,049人
認知症予防教室	1講座全18回　受講16人

（エ）　任意事業

家族介護慰労金支給事業	0人
徘徊高齢者家族支援サービス事業	延べ214人
成年後見制度利用支援事業	19件
住宅改修支援事業	2件
住宅改修アドバイザー事業	延べ9件

（オ）　在宅医療・介護連携の推進に関すること

在宅医療・介護連携推進協議会	4回実施
出張暮らしの保健室	12回実施
看取り支援講演会（看取り支援フォーラム含）	1回
医療介護連携推進多職種研修	2回

（カ）　認知症施策の推進に関すること

認知症地域支援推進員	3人配置
認知症初期集中支援チーム事業	対応件数　南エリア　2件　北エリア　1件

（7）健康推進課

ア　保健衛生

（ア）会　議

名　　称	回数
保健医療推進協議会	2
母子保健連絡協議会	2
母子保健連絡部会	1
いのち支える自殺総合対策連絡協議会	2
医療的ケア児支援関係者会議	4

（イ）施設利用状況

区　分	事　　業	施設利用者数
母子保健	健康診査	5,226
	母子保健教室	1,177
	母子保健各種相談	1,417
	妊婦サポート面接	1,148
成人保健	健康診査・がん検診・骨密度測定	1,132
	健康教育・健康相談・機能訓練等	1,314
休日診療所	医科休日急患診療事業	1,307
	歯科休日応急診療事業	110
計		12,831

（ウ）感染症患家消毒　　0 件

（エ） 刊行物等

名　　称	部　数
健康事業のお知らせ(広報臨時号)	106,800
がん検診特集号(広報臨時号)	90,000
立川市の保健衛生	146

イ　成人保健

（ア） 健康手帳の交付

区　　分	部　数
健康増進法医療対象者	1,063
健康増進法医療以外対象者	46
健康増進法非対象者	0
計	1,109

（イ） 健康教育

区　分	名　　称	回　数	延べ出席者数
集団健康教育	乳がん予防教室	3	52
	一般健康教育(運動・食育･メンタルなど)	16	278
	生活習慣病予防	20	224

（ウ） 健康相談(健康会館等での一般健康相談)

相談回数	延相談者数	医師	保健・看護	栄養	運動
22	80	12	17	42	9

（地区健康フェア）

相談回数	相談者数
8	63

（エ） 成人歯科健康診査

年　　齢	申込者数	受診者数
20 歳 以 上	1,775	1,439

（オ） 骨密度測定

区　　分	回　数	受診者数
月例測定（18 歳以上）	6	649
地区健康フェア等出張測定	10	389

（カ） 39歳以下の健康診査

年　　齢	受診者数	異常なし	経過観察	要再検査	治療中･要治療
18 歳 ～ 39 歳	389	113	167	108	1

（キ） 一般健康診査事業

区　　分	対象者数	受診者数	受診率
特定健康診査(国保)	26,438	9,452	35.8%
後期高齢者健康診査	23,279	9,883	42.5%
一般健康診査(生活保護受給者等)		363	
一般健康診査(社保扶養者等追加検診)		639	

追加検診項目	受診者数
胸部レントゲン	18,387
心電図検査	18,274
眼底検査	7,757
大腸がん検診(個別)	10,962
肝炎ウィルス検査(Ｂ型)	162
肝炎ウィルス検査(Ｃ型)	162

（ク） 胃・大腸・肺がん検診事業

区　分	受診者数	要精検者数
胃がん検診	1,024	97
大腸がん検診	807	79
肺がん検診	586	32

（ケ） 子宮がん検診事業

子宮頸部がん検診受診者数　　3,017 人 (クーポン含む)

子宮体部がん検査(再掲)　　208 人

（コ） 乳がん検診事業

乳がん(マンモグラフィー)検診受診者数　　3,257　人 (クーポン含む)

（サ） 緑内障検診事業

受診者数　　1,356 人

（シ） ラフ＆タフ体操教室

延べ実施回数　　72 回

実人数　　51 人

延べ人数　　680 人

実施施設　　１か所２クラス(立川競輪場)

（ス） 高齢者インフルエンザ予防接種事業

実施期間　　令和　4　年　10　月　1　日～令和　5　年　1　月　31　日

接種者数　　29,131　人

（セ） 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業

実施期間　　令和　4　年　4　月　1　日～令和　5　年　3　月　31　日

接種者数　　1,776　人

（ソ）胃がんリスク検査事業

実施期間　　令和　4　年　4　月　1　日～令和　5　年　3　月　31　日

受検者数　　117　人

（タ）健康ポイント事業

参加期間　　令和　4　年　6　月　1　日～令和　4　年　11　月　30　日

募集人数　　スマートフォンアプリ参加者950人、歩数計参加者50人（申込順）

参加人数　　スマートフォンアプリ参加者939人、歩数計参加者27人（令和4年12月1日現在）

ウ　母子保健

（ア）母子保健指導事業

母子健康手帳の交付	交付数	1,228 件	妊娠届出者数	1,198 人
妊婦サポート面接			面接者数	1,148 人
親と子の健康相談	実施回数	23 回	延べ相談者数	655 人
			延べ来所者数	1,577 人
家族心理相談	実施回数	22 回	延べ参加者数	43 人
母子栄養食品支給	延べ人数	85 人	妊産婦(延べ)	8 人
			乳児(延べ)	77 人
パパママ学級　（４コース）	実施回数	22 回	延べ参加者数	535 人
離乳食準備教室	実施回数	12 回	参加組数	200 組
離乳食後期教室	実施回数	11 回	参加組数	114 組
こんにちは赤ちゃん事業			訪問件数	1,153 件

（イ）妊産婦健康診査事業

健　診　名	健診場所	実施回数	対象者数	受診者数	人数	延べ回数
妊婦健康診査(1回目)	委託医療機関	－	1,308	1,154	－	－
妊婦健康診査(2回目以降)	委託医療機関	－	1,308	12,399	－	－
妊婦健康診査(超音波)	委託医療機関	－	－	1,101	－	－
妊婦健康診査(子宮頸がん検診)	委託医療機関	－	－	1,135	－	－
産婦(産後)健康診査	健康会館	24	1,124	31	－	－
里帰り出産等助成金	都外医療機関等	－	－	－	148	800

（ウ）乳幼児健康診査事業

健　診　名	健診場所	実施回数	対象者数	受診者数
３～４か月児健康診査	健康会館・委託医療機関	24	1,178	1,138
６～７か月児健康診査	委託医療機関	－	1,178	1,069
９～10か月児健康診査	委託医療機関	－	1,178	1,086
１歳６か月児健康診査	健康会館・委託医療機関	28	1,278	1,236
３歳児健康診査	健康会館・委託医療機関	32	1,355	1,341
経過観察健康診査	健康会館	24	110	92
乳幼児発達健康診査	健康会館	28	128	109
精密健康診査	委託医療機関	－	275	264
保健指導	委託医療機関	－	－	14

（エ）新生児等聴覚検査事業

対象者数　1,147　人	助成者数　958 人	助成者数のうち里帰り出産等助成者　110 人

（オ） 予防接種事業

①定期

種　　類	延べ接種者数	種　　類	延べ接種者数
ＢＣＧ	1,122	水痘	2,323
ポリオ	0	麻しん・風しん(単抗原含む)	2,194
三種混合	0	ヒブ	4,488
二種混合	781	小児用肺炎球菌	4,493
日本脳炎	5,995	ＨＰＶ	1,917
四種混合	4,499	B型肝炎	3,311
風しん第5期(抗体検査)	1,770	風しん第5期(予防接種)	309
ロタウイルス	2,371		

※里帰り等予防接種費用助成申請件数：43件

②風しん対策事業

種　　類	延べ接種者数
抗体検査	135
予防接種(ＭＲ等)	218

③子宮頸がん予防ワクチン任意接種費助成

実施期間　　令和　4　年　7　月　1　日～令和　5　年　3　月　31　日

延べ助成件数　44　人

④予防接種再接種費助成

実施期間　　令和　4　年　7　月　1　日～令和　5　年　3　月　31　日

2　人

（カ） 子どもインフルエンザ予防接種助成事業

実施期間　　令和　4　年　10　月　1　日～令和　5　年　1　月　31　日

接種者数　　12,626　人

（キ） 母子保健歯科事業

①歯科健診・相談

		回　数	対象者数	受診者数
一般歯科健康診査(妊婦)		－	1,198	427
幼　児 歯科相談	初　回	24	1,272	807
	くり返し	12		503
	予防処置	36		990

②歯科教室

	実施回数	延べ参加者数
キラキラ☆歯育て	12	209

③歯科衛生の啓発

	期　　間	健診受診者数	ブラッシング指導
歯と口の健康週間	11 月 11 日 ～ 11 月 13 日	479	－

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のためブラッシング指導は中止

エ　地区健康活動推進事業

（ア）地区健康フェア

地　区　名	開　催　日	開催場所	来場者数
①錦町	令和　4 年　9 月 18 日	立川市立第七小学校	90
②富士見町	令和　4 年　9 月 25 日	立川市立第四小学校	102
③若葉町	令和　4 年 10 月 16 日	若葉会館	130
④柴崎町	令和　4 年 10 月 23 日	立川市立立川第一中学校	97
⑤高松町	令和　4 年 10 月 23 日	立川市立第五小学校	160
⑥西砂地区	令和　4 年 11 月　6 日	立川市立西砂小学校	200
⑦曙町	令和　4 年 11 月 13 日	立川市立第二小学校	80
⑧幸町	令和　4 年 11 月 19 日	幸学習館	80
⑨柏町地区	令和　4 年 11 月 27 日	立川市立柏小学校	141
⑩砂川地区	令和　4 年 12 月　4 日	立川市立大山小学校	430
⑪栄町	令和　4 年 12 月 11 日	立川市立第八小学校	150
⑫羽衣町	令和　5 年　2 月 26 日	羽衣中央会館	180

（イ）健康づくり推進員養成支援

・認定登録者数　23　人（令和４年４月現在）
・活動　年４回の全体会、年１回の活動発表会のほか、グループに分かれて随時活動
・地区健康フェア参加　　4　　地区、延　　7　人参加
・市民に呼びかけてのヨガやウォーキングの催しを実施
・13期生養成講座を実施　全 2 回の連続講座　　応募者　7　人　　登録　5　人

オ　潜在看護師再教育・就職支援事業

（ア）再教育支援事業

再教育支援事業登録医療機関数　　７医療機関
再教育支援事業補助金交付申請件数　０件

（イ）再就職支援事業

看護師再就職相談フェア　　開催回数１回
参加医療機関数　７医療機関等　　参加者数(看護職)　16人

カ　熱中症対策事業

ひと涼みスポット　236か所

キ　診療事業

（ア）医科休日急患診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数	重症患者収容施設送院者数	小児科専門施設送院者数
72 日	1,307 人	18.2 人	21 人	23 人

（イ）歯科休日応急診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数
73 日	110 人	1.5 人

（ウ）小児初期救急平日準夜間診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数
243 日	277 人	1.1 人

ク　新型インフルエンザ等対策事業

（ア）新型コロナウイルス感染症自宅療養者食料品等供給配送事業

配送件数　4,694件　　配送個数　6,577個

（イ）パルスオキシメーター貸与事業

貸与数　359件

（ウ）抗原定性検査キット配送業務

配送個数　1,457個

ケ　新型コロナウイルスワクチン接種事業

（ア）接種券発送

12歳以上	１・２回目接種券発送数	161,094 通
	追加（３～５回目）接種券発送数	331,761 通
小児（５歳～11歳）	１・２回目接種券発送数	11,170 通
	追加（３～４回目）接種券発送数	3,140 通
乳幼児（６か月～４歳）	１・２・３回目接種券発送数	6,569 通

※再発行等は含めない

（イ）接種会場

①市内接種実施医療機関　78 医療機関
（小児・乳幼児接種含む）

②高齢者施設接種　58 施設

③集団接種　65 回
（小児・乳幼児接種含む）

（ウ）接種状況

①対象者数

・ 12歳以上　167,848 人
・ ５歳以上11歳以下　10,501 人
・ ０歳以上４歳以下　6,775 人

【参考】立川市全人口　185,124 人

※対象者数は、総務省が公表している「令和４年住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）」に基づき、年代階級の数字を集計して利用

②接種可能枠数

１～５回目接種可能枠　約259,000 回

③接種者数

区分／回数	12歳以上		５歳～11歳		０歳～４歳	
	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
１回目	146,167	87.1%	2,396	22.8%	406	6.0%
２回目	144,907	86.3%	2,141	20.4%	334	4.9%
３回目	123,783	73.7%	1,008	9.6%	166	2.5%
４回目	83,398	49.7%	33	0.3%		
５回目	39,278	23.4%				

※接種率（ワクチン接種記録システム（ＶＲＳ）（市区町村別）令和５年３月27日登録済データ）

※接種後死亡した者は、接種者数に含めない

（8）保険年金課

ア　国民健康保険

（ア）加入状況(事業年報より)　　（単位：世帯、人）　％は構成割合

区　　分		令和３年度末		令和４年度末		対前年度増減	
世　帯　数		25,636		24,730		△ 906	
被保険者数	総　　数	36,795		34,841		△ 1,954	
	一般被保険者	36,795	100.0%	34,841	100.0%	△ 1,954	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ
	退職被保険者等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ

（イ）医療給付の費用負担区分(事業年報より)

①一般被保険者分　　（単位：件、円）

区　　分	件　数	費　用　額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	582,042	13,010,861,225	9,533,884,915	2,938,907,916	538,068,394
療養費等(移送費を含む)	12,800	133,912,040	97,615,814	36,296,226	0
計	594,842	13,144,773,265	9,631,500,729	2,975,204,142	538,068,394

※療養給付費等は前年度３月～当年度２月診療分、療養費等は当年度４月～当年度３月支給決定分

②退職被保険者等分　　（単位：件、円）

区　　分	件　数	費　用　額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	0	0	0	0	0
療養費等(移送費を含む)	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

※療養給付費等は前年度３月～当年度２月診療分、療養費等は当年度４月～当年度３月支給決定分

（ウ）療養給付費等の給付内訳(事業年報より)

①一般被保険者分　　（単位：件、日、円）

区　分	件　数	日　数	費　用　額
入　院	6,988	107,557	4,628,601,806
外　来	281,850	430,282	4,527,128,071
歯　科	76,918	126,768	1,005,136,730
調　剤	212,568	(246,671)	2,427,847,863
食事療養	(6,689)	(285,668)	189,471,015
訪問看護	3,718	20,774	232,675,740
計	582,042	685,381	13,010,861,225

②退職被保険者等分（単位：件、日、円）

区　分	件　数	日　数	費　用　額
入　院	0	0	0
外　来	0	0	0
歯　科	0	0	0
調　剤	0	0	0
食事療養	0	0	0
訪問看護	0	0	0
計	0	0	0

※調剤の日数欄の(　)は、回数のため合計に含めない。また、食事療養の件数及び日数欄の(　)は、入院に伴うため合計に含めない。

（エ）被保険者資格取得喪失者数(事業年報より)　　（単位：人）

資　格　取　得							資　格　喪　失						
転入	社会保険離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計	転出	社会保険加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
2,145	5,349	119	108	2	771	8,494	1,794	5,282	239	250	2,098	785	10,448

（オ）保険給付

①療養諸費受診件数(事業年報より)　（単位：件）

区　分	療養の給付				療養費						
	診療	調剤	訪問看護	計	診療費	補装具	柔道整復師	アンマ・マッサージ	ハリ・キュウ	その他	計
一般	365,756	212,568	3,718	582,042	858	269	10,366	614	574	2	12,683
退職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②不当利得(現年度分)(事業年報より)　（単位：件、円）

区　分	調定額		収入済額		収入未済額（翌年度繰越調定分）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者分	1,010	16,629,404	909	13,903,867	101	2,725,537
退職被保険者等分	0	0	0	0	0	0

③レセプト点検　（単位：枚）

内容点検枚数
578,337

④柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託　（単位：枚）

申請書点検枚数
11,867

⑤ジェネリック医薬品差額通知（単位：件）

発送件数	利用率
3,770	82.4%

⑥糖尿病性腎症重症化予防指導事業　（単位：人）

区　分	参加人数	人工透析への移行人数
新規	11	0
継続	24	0

（カ）国民健康保険料(現年度賦課分)

①調定額内訳　（単位：世帯、円）

区　分		賦課世帯数	所得割額	均等割額	計
一般被保険者	医療給付費分	30,618	1,570,324,169	1,008,628,317	2,578,952,486
	介護納付金分	13,055	168,175,069	151,792,719	319,967,788
	後期高齢者支援金分	30,618	520,686,537	364,533,689	885,220,226
退職被保険者等	医療給付費分	0	0	0	0
	介護納付金分	0	0	0	0
	後期高齢者支援金分	0	0	0	0

※賦課世帯数は、年度内全喪世帯数も含む。退職被保険者等については賦課日時点(４月１日)で対象世帯数０。

②収納方法別世帯状況　（単位：世帯）　※年度末時点

区　分		世帯数
特別徴収		3,596
普通徴収		21,134
内訳	口座振替	6,806
	自主納付	14,328

③所得階層構成比率　（単位：世帯）

区　分	0円(未申告含む)	1～1,000,000円	1,000,001～3,000,000円	3,000,001円～	合計
世帯数	12,949	7,364	7,479	2,826	30,618
構成比率	42.3%	24.1%	24.4%	9.2%	100.0%

※旧ただし書き所得による。　※世帯数は、年度内全喪世帯数を含む。

④減額(均等割額の軽減)　（単位：世帯、人、円）

区　分		７割減額	５割減額	２割減額	計
医療給付費分	世帯数	9,526	3,173	2,648	15,347
	人　数	11,635	4,980	4,146	20,761
	金　額	261,438,450	79,929,000	26,617,320	367,984,770
介護納付金分	世帯数	3,978	1,300	1,018	6,296
	人　数	4,258	1,496	1,173	6,927
	金　額	43,218,700	10,846,000	3,401,700	57,466,400
後期高齢者支援金分	世帯数	9,526	3,173	2,648	15,347
	人　数	11,635	4,980	4,146	20,761
	金　額	95,290,650	29,133,000	9,701,640	134,125,290

⑤減免　（単位：件、円）

区　分	申請件数	減額決定		免除決定	
		件　数	金　額	件　数	金　額
医療給付費分	589	390	25,493,916	199	8,064,580
介護納付金分	334	216	4,452,501	118	1,586,639
後期高齢者支援金分	589	390	8,725,283	199	2,787,781

⑥収納率等　　（単位：件）

区　　分		令和３年度	令和４年度
収　納　率	現年度分	92.5%	92.9%
	滞納繰越分	33.2%	30.3%
	合　　計	84.4%	85.2%
資格証明書　　交付世帯件数		4	2
短期被保険者証　交付世帯件数		311	216

⑦モバイルレジ・電子マネー収納、キャッシュカード口座振替受付サービス　（単位：件、円）

種類	モバイルレジ	電子マネー	キャッシュカード
受付件数	0	4,689	146
収納金額	0	66,994,160	

⑧督促状発送状況　　（単位：件、円）

区　分	督　促　状	
	過年随時	現　年
発送件数	512	43,653
金　額	25,761,175	701,281,657

⑨収納方法別納付状況　　（単位：円）

区　分		金　　額
特別徴収		310,056,300
普通徴収		3,267,411,022
内訳	口座振替	1,359,594,000
	自主納付	1,907,817,022
	うちコンビニ	1,018,555,327
	うちクレジット	34,645,200

※電子マネー含む。

（キ）証明発行状況　　（単位：件）

国民健康保険資格・保険料納入証明書
198

（ク）保険給付費等交付金の内訳　　（単位：円）

①普通交付金

普通交付金	11,149,609,502

②特別交付金

	区分	内訳	計	合計
特別交付金	特別調整交付金	非自発的失業に係る保険料軽減分	3,887,000	60,911,000
		非自発的失業に係る財政負担増	282,000	
		保険者努力支援分	12,771,000	
		後発医薬品の普及促進に係る財政負担増	169,000	
		被扶養者の減免に係る費用	3,963,000	
		制度改正等によるシステム改修等に要した費用	165,000	
		東日本大震災による財政負担増	159,000	
		柔道整復施術療養費適正化	293,000	
		住基法改正による財政負担増	285,000	
		海外療養費の不正請求対策等に要した費用	519,000	
		市町村事務処理標準システム導入に要した費用	22,968,000	
		新型コロナウイルス感染症による財政負担増	15,450,000	
	保険者努力支援制度分			57,119,000
	都繰入金２号分	健康保持増進	432,000	41,918,000
		収納率向上に関わる取組成績良好	34,677,000	
		滞納処分の取組推進のための体制整備	6,186,000	
		療養費支給申請書の点検体制の充実・強化	1,405,000	
		後発医薬品の普及促進	461,000	
		交付要綱６（２）による調整額	△ 1,243,000	
	特定健康診査等負担金			42,084,000
	合計			202,032,000

（ケ）繰入金の内訳

①保険基盤安定繰入金　（単位：円）

国負担分	都負担分	市負担分	計
153,812,999	435,432,194	196,415,066	785,660,259

②未就学児均等割保険料繰入金　（単位：円）

国負担分	都負担分	市負担分	計
6,395,620	3,197,810	3,197,810	12,791,240

（コ）諸収入の内訳

①延滞金加算金及び過料　延滞金　（単位：円）

一般被保険者分	退職被保険者等分	計
11,898,284	1,148	11,899,432

②雑入　第三者行為納付金　（単位：円）

区　　分	調定額	収入済額
一般被保険者分	9,445,072	6,231,238
退職被保険者等分	0	0

③雑入　返納金　不当・不正利得返還金　　（単位：円）

区　　分	調定額	収入済額
一般被保険者分	28,834,664	13,599,003
退職被保険者等分	29,627	0

④雑入　療養費一部負担金軽減特例措置分　　（単位：円）

調定額	収入済額
78,179	0

※70歳以上の国保被保険者が医療機関等を受診する際の自己負担割合が法定の２割負担ではなく１割負担に据え置かれていることに伴う国の財政負担等で、第三者行為納付金や不当利得返還金に伴い直接返還を求めるもの。

（サ）運営協議会費の内訳

国民健康保険運営協議会委員報酬　　（単位：円、回）

会　　長	委　　員	計	開催回数
71,000	864,000	935,000	5

（シ）保険給付費の状況　　（単位：円）

療養諸費	一般被保険者療養給付費負担金	9,549,202,377
	退職被保険者等療養給付費負担金	0
	一般被保険者療養費負担金	97,134,155
	退職被保険者等療養費負担金	0
	診療報酬明細書審査支払委託料	24,277,927
	療養費審査委託料	244,007
	共同電算処理委託料	22,341,030
	第三者行為求償事務委託料	412,463
	高額介護合算委託料	219,996
高額療養費	一般被保険者高額療養費負担金	1,381,581,843
	退職被保険者等高額療養費負担金	0
	一般被保険者高額介護合算療養費	2,443,031
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0
出産育児諸費	出産育児一時金負担金	44,325,135
	出産育児一時金支払手数料	18,690
葬祭諸費	葬祭費負担金	11,050,000
結核・精神医療給付金	一般被保険者結核・精神医療給付金	20,351,936
	退職被保険者等結核・精神医療給付金	0
傷病手当金	傷病手当金負担金	5,403,685

（ス）国民健康保険事業費納付金　　（単位：円）

区　　分	金　　額
一般被保険者医療給付費分	3,697,647,577
退職被保険者等医療給付費分	179,542
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,158,865,864
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	32,998
介護納付金分	498,923,340
合　　計	5,355,649,321

（セ）特定健診・特定保健指導の状況　　（単位：人）　※令和５年８月時点

区　分	対象者	受診者	受診率
特定健診	26,438	9,243	35.0%
特定保健指導	1,102	113	10.3%

（ソ）人間ドック・脳ドック受診補助　　（単位：件）

区　分	件数
人間ドック	874
脳ドック	281

（タ）健康づくり事業に対する負担金　　（単位：人）

事　業	参加者数
体力アップ体操教室	16

イ　後期高齢者医療

（ア）加入状況　　（単位：人）　％は構成割合

区　分		令和３年度末		令和４年度末		対前年度増減	
被保険者数	総数	23,279		24,440		1,161	
	一般被保険者	23,146	99.4%	24,339	99.6%	1,193	0.2ﾎﾟｲﾝﾄ
	障害認定	133	0.6%	101	0.4%	△ 32	△0.2ﾎﾟｲﾝﾄ

（イ）後期高齢者医療保険料(現年度賦課分)

①調定額内訳　　（単位：円）

所得割額	均等割額	計	収入済額
1,718,896,944	600,332,556	2,319,229,500	2,311,514,140

②減額(均等割額の軽減)　　（単位：人、円）

区　分	７割軽減	５割軽減	２割軽減	計
被保険者数	9,692	2,580	3,061	15,333
軽減額	314,796,160	59,856,000	28,406,080	403,058,240

③収納率

区　分		令和３年度	令和４年度
収納率	現年度分	99.5%	99.5%
	滞納繰越分	41.2%	44.5%
	合　計	98.9%	99.1%

（ウ）保険料軽減措置負担金(特別対策)　　（単位：円）

区　分	金　額
審査支払手数料負担金	45,952,213
財政安定化基金拠出金負担金	0
保険料未収金補填分負担金	14,621,900
保険料所得割額減額分負担金	3,120,100
葬祭費負担金	64,860,000
合　計	128,554,213

（エ）後期高齢者医療健康診査の状況　　（単位：人）　※令和５年８月時点

区　分	対象者	受診者	受診率
健康診査	23,279	9,938	42.7%

（オ）人間ドック・脳ドック受診補助　　（単位：件）

区　分	件数
人間ドック	332
脳 ドック	124

（カ）健康づくり事業に対する負担金　　（単位：人）

事　業	参加者数
体力アップ体操教室	16

ウ　国民年金

（ア）拠出制年金処理件数　　（単位：件）

区分		件数	
		合計	窓口サービスセンター
異動関係	取得	3,446	1,103
	種別変更	406	63
	喪失	442	75
	資格記録変更等	18	0
	住民登録異動	37	0
	付加保険料加入等	153	24
	その他	2,308	15
	計	6,810	1,280
保険料関係	免除申請	3,134	289
	計	3,134	289

区分		件数	
		合計	窓口サービスセンター
給付関係	老齢基礎年金	2	0
	障害基礎年金	13	0
	遺族基礎年金	0	0
	寡婦年金	0	0
	未支給	0	0
	死亡一時金等	5	0
	その他	21	0
	計	41	0
合計		9,985	1,569

※窓口サービスセンターの件数は再掲

（イ）無拠出制年金処理件数　　（単位：件）

区　分	裁定請求	未支給申請	定時届（所得情報提供他）	その他	計
老齢福祉年金	0	0	24	0	24
特別障害給付金	0	0	14	0	14
障害基礎年金	53	0	1,529	30	1,612
合計	53	0	1,567	30	1,650

（ウ）年金生活者支援給付金受付件数　　（単位：件）

裁定請求時受付	66
ＴＡ葉書・申請書・証明書受付	2
所得情報提供	22,392
合計	22,460

12　まちづくり部

（1）都市計画課

※面積については、東京都と調整中のためこれまでの面積で表示しています。

ア　会　議

会　議　名　称	回　数	備　考
都市計画審議会	5	諮問　13件

イ　都市計画決定・変更手続き

名　称	件　数
地区計画の変更	1
用途地域、高度地区、防火地域及び準防火地域の変更	3
道路の変更	0
施設の変更	1
生産緑地地区の変更	1

ウ　届出・許可

区　分	件　数
地区計画の届出	8
風致地区内の許可	9

エ　刊行物

名　称	部　数
都市計画マスタープラン	1
都市計画図	43
景観計画	1
たちかわシティ２１	86

オ　市街化区域及び市街化調整区域

区　分	面　積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
市街化区域	2,083.1	85.4
市街化調整区域	354.9	14.6
計	2,438.0	100.0

カ　地域地区決定現況

(ア) 用途地域

種　類	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)	種　類	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
第１種低層住居専用地域	889.7	36.5	商業地域	128.3	5.3
第１種中高層住居専用地域	420.5	17.2	準工業地域	204.6	8.4
第２種中高層住居専用地域	37.4	1.5	工業地域	131.3	5.4
第１種住居地域	188.9	7.7	計	2,083.1	85.4
第２種住居地域	41.9	1.7	指定なし	354.9	14.6
近隣商業地域	40.5	1.7	合　計	2,438.0	100.0

（イ）高度地区

種　　類	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
第 1 種	889.7	36.5
20m 第 1 種	90.6	3.7
第 2 種	180.0	7.4
25m 第 2 種	647.9	26.6
第 3 種	18.6	0.8
30m 第 3 種	16.8	0.7
25m	129.5	5.3
35m	9.5	0.4
計	1,982.6	81.4

（ウ）高度利用地区

地　区　名	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
立川基地跡地関連地区	6.0	0.24
立川駅南口第一地区	0.7	0.03
立川駅北口西地区	0.7	0.03
計	7.4	0.30

（エ）防火・準防火地域

地　　域	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
防火地域	132.1	5.4
準防火地域	1,086.9	44.6
計	1,219.0	50.0

（オ）風致地区（第２種風致地区）

名　　称	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
玉川上水風致地区	11.7	0.5
五日市道風致地区	12.0	0.5
計	23.7	1.0

（カ）駐車場整備地区

面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
96.8	4.0

（キ）生産緑地地区

面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
194.4	8.0

キ　特定生産緑地

申請面積(ha)	生産緑地地区に対する割合(%)
176.9	91.0

ク　都市施設決定現況

道路	36路線	69,667m
都市高速鉄道	2路線	7,080m
公園	36公園	168.1ha (国営昭和記念公園180.1haのうち立川市分115.1ha)
緑地	5緑地	25.2ha
公共下水道	1　終末処理場 2　ポンプ場	2,278ha(排水区域面積)
ごみ焼却場	2施設	3.4ha　処理能力390t/日
ごみ処理場	1施設	1.6ha　〃　84t/日
河川	1河川	5,740m
水利施設	15施設	容量　700㎥　地積　233.8㎡
火葬場	1施設	0.3ha　施設能力20体/日
一団地の住宅施設	6施設	65.6ha　6,258戸
地域冷暖房供給区域	1区域	6.8ha(熱供給区域面積)

ケ 宅地開発等まちづくり指導要綱により協議した開発行為等の事業

区分		件数等	備考
協議締結		33件	都市計画法第29条の開発行為 17件
			建築基準法第42条第１項第５号の道路位置指定 0件
			建築事業 17件
			ア 高さ規定 10件
			イ 床面積規定 9件
			ウ 事業面積規定 13件
			エ 戸数規定 4件
			オ 店舗規定 0件
			その他 0件
区域面積		84,848.14㎡	区画数 248区画、戸数 422戸
公共公益施設	公園	1,231.23㎡	２か所
	緑化地	4,585.59㎡	29件
	道路	9,004.31㎡	新設及び拡幅分 25件 （内重複８件）
	防火水槽	10基	120ｔ：１基、100ｔ：１基、80ｔ：１基、40ｔ：７基

コ 景観行政関連事業

事業名称	回数	備考
景観審議会の開催	３回	意見聴取 １件
景観条例に基づく届出及び通知	35件	
景観条例に基づく事前協議	11件	
景観セミナーの開催及び動画の配信	１回	

（２）まちづくり推進課

ア 地域整備及び地域開発への対応(説明会、協議会等の開催回数)

事業名	会議等名称	回数
市庁舎北側地域まちづくり事業	砂川中央北側地区まちづくり勉強会等、関係機関協議	９ 回

（３）交通対策課

ア 交通安全運動

名称	期間	内容
上期交通安全運動推進事業	令和４年４月６日 ～ 令和４年４月15日 (春の交通安全運動週間)	春の全国交通安全運動啓発キャンペーン 中止
下期交通安全運動推進事業	令和４年９月21日 ～ 令和４年９月30日 (秋の交通安全運動週間)	交通安全市民のつどい 日時 令和４年９月10日(土)13時30分～15時 会場 たましんRISURUホール(立川市市民会館) 参加者 約200人 内容 セレモニー、交通安全トークショー
交通安全教室	随時	開催回数 10回 延べ参加人員 2,092人

イ　自転車安全運転免許証交付事業

学　校　名	取得児童数
第一小学校	82
第二小学校	73
第三小学校	90
第四小学校	103
第五小学校	107
第六小学校	46
第七小学校	33
第八小学校	73
第九小学校	95
第十小学校	59
西砂小学校	135
南砂小学校	53
幸小学校	63
松中小学校	91
大山小学校	44
柏小学校	70
上砂川小学校	79
新生小学校	56
若葉台小学校	77
合　　計	1,429

ウ　自転車等駐車場設置及び利用状況

自転車等駐車場設置場所	設置数	収容可能台数	利用台数
ＪＲ立川駅北口周辺	8	6,044	3,410
ＪＲ立川駅南口周辺	8	5,720	2,121
ＪＲ西立川駅周辺	1	336	262
ＪＲ西国立駅周辺	3	1,280	501
西武線武蔵砂川駅周辺	2	1,940	1,266
西武線玉川上水駅周辺	5	2,091	1,354
西武線西武立川駅周辺	3	820	520
多摩都市モノレール柴崎体育館駅周辺	2	335	323
多摩都市モノレール泉体育館駅周辺	2	678	399
多摩都市モノレール砂川七番駅周辺	2	524	365
多摩都市モノレール高松駅周辺	2	376	203
合　　計	38	20,144	10,724

※収容可能台数は令和４年８月末日時点、利用台数は令和４年10月19日（晴天の平日）の午前11時時点の台数である。

エ　放置自転車等の撤去・保管

	自転車		原動機付自転車・自動二輪車	
	台数	構成比(%)	台数	構成比(%)
撤去	1,467	100.0	15	100.0
うち返還	659	44.9	11	73.4
うちリサイクル	256	17.5	－	－
うち売却	552	37.6	2	13.3
うちその他	0	0.0	2	13.3

オ　コミュニティバス運行

ルート(距離)	１日当たり本数	１乗車当たり乗車人員(人)	１日当たり乗車人員(人)	期間乗車人員(人)
西砂　(8.80km) (砂川支線含む)	平日　45本 休日　16本	6.4	226.0	82,474
錦　(6.10km) (曙支線含む)	平日　36本 休日　17本	9.3	276.7	100,988
全ルート	－	－	－	183,462

カ　市営駐車場の管理運営

市営駐車場名称	年間利用実績	
	時間貸し（台）	定期利用（件）
立川市緑川第五駐車場	12,804	176
立川市緑川第六駐車場	8,770	759
立川市北口第一駐車場	149,656	782
合　計	171,230	1,717

キ　会　議

会議名称	内訳	回数(書面開催含む)
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	複促協部長会・モノ促協幹事会	3
	合同役員会	1
	合同総会	1
立川市自転車施策推進協議会	協議会	2
立川市総合都市交通戦略協議会	協議会	1
立川市地域公共交通会議	会議	3
立川市交通安全対策審議会	会議	0

（4）建築指導課

ア　歳入　建築行政手数料　（単位：円）

件名	数量	単位	金額
建築確認等申請	46	件	1,035,600
建築許可等申請	67	件	6,806,000
建築関係証明等	4,717	件	1,093,400
長期優良住宅建築等計画認定申請	308	件	1,943,100
低炭素建築物新築等計画認定申請	40	件	191,300
建築物省エネ法関係申請	20	件	102,000

イ　建築物等の確認、中間検査及び完了検査

（ア）立川市取り扱い分

区分	建築確認申請等取扱件数			計画通知取扱件数		
	建築物	昇降機	工作物	建築物	昇降機	工作物
確認済証	16	2	0	6	11	0
確認済証(計画変更)	4	1	0	1	1	0
中間検査合格証	0	中間検査対象外		3	中間検査対象外	
検査済証	15	1	0	9	10	2

（イ）指定確認検査機関取り扱い分

区　　分	建築確認申請等取扱件数		
	建　築　物	昇　降　機	工　作　物
確認済証	861	52	4
確認済証(計画変更)	63	0	0
中間検査合格証	95	中間検査対象外	
検査済証	780	56	6

ウ　建築審査会

区　　分		件　　数
建築審査会開催回数		3
審査会取扱案件数		6
審査請求	受理	0
	裁決	0
	取下げ	0

＊審査請求は審査会取扱件数の内数

エ　長期優良住宅ほかの認定等

件　　名	件　　数
長期優良住宅建築等計画認定	309
低炭素建築物新築等計画認定	40
建築物省エネ法関係認定	20
建築物省エネ法に基づく届出	32

オ　建築物等の許可、認定及び承認

法第43条第２項第２号許可件数	6
法第85条第３項許可件数	4
法第85条第５項許可件数（令和４年５月31日施行）	1
法第85条第６項許可件数（令和４年５月31日施行　旧法第85条第5項）	59
法第87条の３第３項許可件数	1
都市計画法第53条許可件数	33
東京都駐車場条例認定件数	4
東京都建築安全条例認定件数	2
仮使用認定件数	1

カ　証明事務件数

記載事項証明書交付	1,741
建築計画概要書写し交付	2,226
道路位置指定原図写し交付	750

キ　建築計画概要書閲覧申請件数

閲覧申請	2,380

ク　道路位置指定等件数

位置指定	4
位置指定廃止(一部廃止・２項道路廃止含む)	2
変更	0

＊指定と廃止の同時申請の場合、別々に計上

ケ　違反建築物の是正指導

陳情件数	55
パトロール件数	431
違反摘発件数	5
是正処理件数	4

コ　定期報告

区　分	特定建築物		昇降機等	その他建築設備	防火設備
	毎年報告	３年毎	毎年報告	毎年報告	毎年報告
対象件数	39	172	2,232	1,381	467
報告件数	37	120 *注１	2,185 *注２	1,198 *注３	313
報告率(%)	94.9	69.8	97.9	86.7	67.0

＊ただし、過年度分報告を含めると、注１：168件、注２：2,228件、注３：1,208件

サ　建設リサイクル法届出・通知件数

区　分	届出	通知
解体工事	231	6
新築・増築	40	2
修繕・模様替	16	10
土木工事等	56	59

シ　建築紛争の予防と調整

区　分	件数
標識設置件数	38
相談苦情件数	0
あっせん件数	0
あっせん回数	0
調停件数	0
調停委員会	0

ス　来庁等相談受付件数

来庁等相談受付件数	1,275

＊電話相談含む

（5）道路課

ア　道路管理

（ア）許可等

区　分	件　数
道路占用許可	1,034 (827)
道路占用協議	5
道路工事協議	22
自費工事承認願	107
沿道掘削願	11
細街路拡幅整備協議	23
計	1,202 (827)

（　）は、道路掘削申請件数で内数

（イ）証　明

区　分	件　数	内　訳
市道の区域の境界証明	220 (234)	一　般　207 (220)
		公　用　13 (14)
公道証明	22 (22)	一　般　22 (22)
		公　用　0 (0)
水路の区域の境界証明	15 (15)	一　般　15 (15)
		公　用　0 (0)

（　）は、証明枚数

イ　道路維持

道路補修工事

名　称	規模		
	直轄工事	請負工事	計
舗装補修	92.1㎡	7292.1㎡	7384.2㎡
雨水浸透槽撤去		0基	0基
側溝補修		100.4m	100.4m
集水桝新設		2か所	2か所
集水桝補修		2か所	2か所
砂利道補修		0.0㎡	0.0㎡

ウ　歳入　道路橋りょう費補助金(国)　（単位：円）

件　名	補助基本額	率	金　額
道路維持管理事業 (デッキ施設等補修工事設計)	4,262,000	5.5/10	2,344,000

エ　歳入　総務費都補助金(都)　（単位：円）

件　名	補助基本額	率	金　額
交通安全施設等整備事業(施設)	8,469,000	1/3	2,823,000

オ　歳入　道路橋りょう費補助金(都)　（単位：円）

件　　名	補 助 基 本 額	率	金　　額
市町村土木補助事業 (デッキ施設等補修工事設計)	4,262,000	2.25/10	958,000

カ　歳入　道路橋りょう使用料

（ア）道路占用料　（単位：円）

件　　名	件　数	数　量	金　　額
添架広告	2件	210個	674,100
巻付広告	2件	1,185個	1,706,400
足場・仮囲い・朝顔等	121件	1,837㎡	3,514,946
停留所標識	4件	221本	237,540
排水管	1件	12m	1,440
ガス管	10件	260,597m	35,149,538
電柱	5件	5,415本	12,337,460
地下電線	16件	548,643m	57,880,554
地下通路	2件	52㎡	157,410
消火栓標識添架広告	1件	49個	103,390
バス停留所上屋	1件	126㎡	166,950
突出し看板	197件	1,527㎡	12,271,466
電話柱	4件	2,148本	2,831,950
共架線	18件	315,721m	4,087,713
公衆電話所	1件	30個	78,300
道路監視用カメラ設置	1件	1式	31,756
地上変圧器	1件	149基	193,700
有線テレビジョン放送線	28件	189,096m	1,371,362
露店	0件	0㎡	0
有線音楽放送線	5件	16,326m	266,668
無線基地局	6件	58基	74,820
共同溝内地冷用導管	1件	2,204m	434,885
共同溝ケーブル	7件	12,523m	100,192
日よけ	6件	43㎡	61,600
ペデスタルボックス	1件	1基	2,650
郵便差出箱	1件	26基	68,900
バス停留所広告	1件	1本	2,110
外灯	1件	1㎡	2,610
鉄塔基礎	1件	2㎡	5,300
照明器具	1件	3㎡	7,950
その他の柱類	1件	3本	390
上空通路	1件	48㎡	237,600
計			134,061,650

（イ）水路占用料　（単位：円）

件　　名	件　数	金　　額
水路占用	78件	642,782

（6）工事課

ア　歳入　道路橋りょう費補助金(国)　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
道路維持管理事業　橋りょう補修工事(富士見橋)	17,559,000	5.5/10	9,657,000
生活道路拡幅事業　市道西１号線	16,635,000	7/10	11,644,000

イ　歳入　都市計画費補助金(国)　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
街路整備事業　立３・４・15号線・立３・４・21号線整備(前年度からの繰越)	15,000,000	1/2	7,500,000
街路整備事業　立３・４・15号線・立３・４・21号線整備	743,060,000	1/2	371,530,000

ウ　歳入　道路橋りょう費補助金(都)　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
市町村土木補助事業　市道１級10号線	39,000,000	3/10	11,700,000
市町村土木補助事業　市道２級25号線	248,500,000	1/2	124,250,000
市町村土木補助事業　橋りょう補修(富士見橋)	17,559,000	2.25/10	3,950,000
市町村土木補助事業　市道東82号線	7,700,000	3/10	2,310,000

エ　歳入　都市計画費補助金(都)　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
街路整備事業　立３・４・15号線・立３・４・21号線整備(前年度からの繰越)	15,000,000	2.5/10	3,750,000
街路整備事業　立３・４・15号線・立３・４・21号線整備	743,060,000	2.5/10	185,765,000

オ　歳出　道路維持管理　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
富士見橋補修工事	１件	41,514,000
道路路面補修工事	１件(市道１級10号線)	47,476,000

カ　歳出　市道新設改良　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道東82号線改良工事	１件	17,143,500

キ　歳出　武蔵砂川駅周辺地区道路整備　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
用地買収費	３件　1,534.23㎡	240,409,656
物件移転補償	３件	9,512,765

ク　歳出　生活道路拡幅　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道西１号線用地買収費	２件　41.15㎡	4,694,117
市道西１号線物件移転補償	２件	13,425,224

ケ　歳出　道路無電柱化事業　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
市道１級１号線移設補償	１件	3,527,718

コ　歳出　立３・４・15号線・立３・４・21号線整備　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
用地買収費(前年度からの繰越)	１件　71.10㎡	45,837,477
用地買収費	12件　2,524.34㎡	501,054,131
物件移転補償	14件	289,826,793

（7）公園緑地課

ア　歳入　都市計画使用料　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
公園占用料等	296件	4,498,266

イ　都市公園、都市公園以外の公園等の維持管理

区　分	内　容
樹木せん定	高中木4,885本、低木59,877㎡
樹木病虫害防除	高中木２本、低木０㎡
除草及び芝刈り	除草40,990㎡×１～３回、草刈86,082㎡×１回～４回 芝刈39,277㎡×３～５回
園内諸施設修繕	110件
園内・トイレ・池清掃	園内清掃187か所、トイレ清掃65か所、池等清掃５か所
公園等施設点検	721基
砂場砂取替え	140か所×１回
遊具等撤去処分	３基
公園等台帳作成	都市公園３公園
公園施設改修	遊具更新９基（翌年度へ繰越明許）
公園維持整備	ベンチ更新８基、遊具更新４基、フェンス更新13.8m、時計設置１基

ウ　都市公園等の整備

名　称	内　容	面積等
泉町西公園	整備工事	高木伐採７本、抜根270本、基礎コンクリート取壊87㎥
曙三第二公園	整備工事	1,028.70㎡（拡張）

エ　種苗等の配布

区　分	内　訳
苗木等	480 株

オ　緑化事業

区　　分	内　　容
種苗園管理	草刈18,800㎡、低木手入れ184㎡、生垣手入れ70m 高木剪定２本、園内清掃２回
矢川緑地管理	草刈2,166㎡×２回、湿地草刈4,407㎡×１回、伐採２本 清掃（湿地）1,401㎡×３回、清掃（水路）950㎡×１回
残堀川憩いの水辺管理	除草4,709㎡×３回、剪定206本、芝刈739㎡×３回 清掃21,612㎡
花苗育成	福祉団体(13,800株×３回) 緑化推進協力員会(3,000株×３回)
花壇管理	福祉団体(29公園等478.4㎡、花の植付け及び管理)
保護樹林地管理	高木伐採66本、高木剪定40本、草刈6,857㎡

カ　補助事業

区　　分	内　　容
立川グリーンウィーク事業	2022緑化まつり事業補助
保存樹木奨励補助	補助金交付本数　348本　（保存樹木指定本数　448本）

13　環境下水道部

（1）環境対策課

ア　公害対策

（ア）会議

名　　称	回　数
東京都市環境・公害事務連絡協議会	6
東京都市環境・公害事務連絡協議会指導基準専門委員会	3
東京都市環境・公害事務連絡協議会西部ブロック会	1
東京都等主催研修会	16
東京都主催実務担当者会議等	11
多摩川水系水質監視連絡協議会	2
残堀川水質調査会	3
環境審議会	2

※書面及びWeb開催を含む

（イ）工場、指定作業場及び特定施設数

区　　分		工　場	指定作業場	特　定　施　設	
				騒　音	振　動
3 年 度 末		881	537	406	163
4年度	設置認可・届出	0	6	2	0
	廃　　止	4	4	0	0
4 年 度 末		877	539	408	163

（ウ）大気、水質、騒音及び振動等調査分析検体数（測定局及び測定所を除く）

分　　析　　項　　目	検体数	調　　査　　等
窒素酸化物濃度	192	道路沿道環境調査
ＳＰＭ（浮遊粒子状物質）	192	
油燃料硫黄分含有率	6	事業場燃料抜取り調査
ｐＨ（水素イオン濃度）	58	河川（残堀川、多摩川、矢川、用水）、事業場排出水及び湧水調査、地下水及び井戸水水質調査
ＤＯ（溶存酸素）	36	
ＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）	36	
ＣＯＤ（化学的酸素要求量）	6	
ＳＳ（浮遊物質量）	36	
大腸菌群数、大腸菌数、糞便性大腸菌群数	55	
全窒素	8	
全リン	8	
ｎ－ヘキサン抽出物質	4	
流量	32	
その他（重金属等）	228	
有機塩素化合物ほか	352	
騒音	240	道路沿道環境調査
振動	240	

（エ）苦情件数

発生源別＼現象別			ばい煙	粉じん	悪臭	汚水	騒音	振動	その他	計
工場			1	0	0	0	2	0	0	3
指定作業場			0	0	0	0	1	0	0	1
建設作業			0	3	0	0	4	1	0	8
小計			1	3	0	0	7	1	0	12
一般	木工作業場		0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の作業場		0	0	0	0	0	0	0	0
	興行場・遊技場		0	0	0	0	0	0	0	0
	飲食店・喫茶店		0	0	4	0	1	0	0	5
	商店・百貨店		0	0	0	0	1	0	0	1
	学校・病院		0	0	0	0	0	0	0	0
	ビル・事務所		0	0	0	0	0	0	1	1
	商業宣伝放送		0	0	0	0	0	0	0	0
	交通	自動車	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の交通機関	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般家庭		3	0	1	0	4	1	5	14
	畑		7	0	1	0	1	0	0	9
	資材置場		0	0	0	0	1	0	0	1
	その他		1	0	1	0	6	0	1	9
	小　　計		11	0	7	0	14	1	7	40
合　　計			12	3	7	0	21	2	7	52

（オ）大気、騒音及び振動並びに水質測定日数及び測定箇所数（測定局及び測定所を除く）

測定項目＼区分	工　場		指定作業場		自 動 車		河　川		その他		計	
	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数
大　　気	1	3	1	3	8	16			0	0	10	22
騒音・振動	6	6	11	11	11	30			29	29	57	76
水　　質	0	0	0	0			15	39	7	43	22	82
計	7	9	12	14	19	46	15	39	36	72	89	180

（箇所数は延べ数）

（カ）証明及び届出数

証明		届出																
電気	その他	設置届					変更届					氏名等変更、承継、廃止届				特定建設作業届		アスベスト工事
		工場	指定作業場	騒音	振動	地下水揚水施設	工場	指定作業場	騒音	振動	地下水揚水施設	工場	指定作業場	騒音	振動	騒音	振動	
0	0	0	6	2	0	1	4	4	4	3	0	16	18	6	2	74	71	7

（キ）調査及び報告等受理数

地下水揚水量報告	適正管理化学物質使用量報告等	土壌汚染状況調査届出
117	17	0

（ク）常時測定箇所の測定日数及び測定時間

日数及び時間 / 項目	日　数	時　間
航空機騒音	1,095	26,280

（注）航空機騒音は３箇所の合計

イ　建設リサイクル法関連

指　導　件　数
152

ウ　電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガス法関連

立　入　検　査　数
2

エ　蜂の巣対策

相談受付件数	駆除費用助成件数
378	70

オ　その他相談受付件数

雑草関連	土壌汚染関連	電波障害関連
45	391	2

カ　放射線関連測定事業　　（単位:千円）

対　応	令和４年度執行額
放射線測定関連	9,450

※ 市内８か所の定点観測(４回)のほか、旧清掃工場焼却灰測定(９回)、空間放射線量測定(12回)、下水処理場汚泥焼却灰(32回)、高度・二次処理水(各４回)、敷地境界空間放射線(32回)、クリーンセンター焼却灰測定（４回）、クリーンセンター空間放射線量測定（６回）

※ クリーンセンターの測定は新清掃工場整備運営事業　施設整備工事と新清掃工場整備運営事業運営業務委託で行っているため、上記執行額には含まない。

キ　犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付

(ア)鑑札による犬の登録等実績

新規登録	鑑札再交付	転入	転出	死亡	登録削除数	登録総数
235	14	200	268	435	112	7,442

(イ)マイクロチップによる犬の登録等実績

新規登録	転入	死亡
154	271	0

※ 転出、登録削除数、登録総数は(ア)に含む

(ウ)狂犬病予防注射済票の交付実績

注射済票交付	注射済票再交付
5,619	4

ク 温暖化対策

(ア)中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金実績

事業所の形態	件数
店舗	5
事務所	3
工場	0
その他	1
合計件数	9

(イ)家庭で取り組むエコチャレンジ事業

参加実績	件数
参加チーム数	100
参加のべ人数	227
優良事例表彰数	5

（2）下水道管理課

ア 管 理

(ア) 証明件数

区分	放流許可	指定工事店	身分	工事完成	計
件数	0	74	22	0	96

(イ) 下水道事業のＰＲ

月日	ＰＲの方法	回数	ＰＲの内容	配布部数等
9.10	市広報によるＰＲ	1	9月10日号に下水道特集を掲載し、事業内容、下水道に関するお願い等をＰＲ	96,800部

イ 排水設備

(ア) 指定下水道工事店

３年度末(A)		４年度処理数						４年度末(A+B-D)	
		新規(B)		更新(C)		辞退(D)			
市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外
46	309	0	11	1	50	2	8	44	312

(イ) 接続工事(公共下水道への接続)

区分	雑排水接続	水洗便所接続	計
件数	0	773	773

(ウ) 水洗便所助成

融資あっせん 0 件

ウ 収益的支出 下水道管路維持管理

(ア) 管渠及び雨水桝清掃委託料 (単位：円)

件名	内訳	金額
下水道産業廃棄物処分委託	廃棄物処分量 449.78t	12,121,567
下水道管渠緊急清掃委託	管渠清掃 1,281.8m	12,213,448
管渠清掃委託	管渠清掃 1,149.4m 開水路浚渫 400m	7,964,000
雨水ます清掃委託	雨水ます 11,060か所	18,920,000
雨水ます及び空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託	雨水ます 14,105か所	22,065,864
伏越清掃委託	16か所	24,830,300

（イ） 下水道施設調査委託料　　（単位：円）

件名	内訳	金額
下水道施設点検調査委託	人孔点検　1,742か所 マンホール目視調査　857か所 管渠調査　13,666.6m	50,580,200
下水道管渠浸入水調査委託	人孔調査　5か所	495,000

（ウ） その他委託料　　（単位：円）

件名	内訳	金額
下水道管理用地草刈委託	機械除草 18,508㎡	1,934,086
下水道台帳調書作成委託	台帳補正(本管・人孔等)　89スパン	2,962,487
都道掘削復旧監督事務委託	6件	86,020

（エ） 下水道維持工事　　（単位：円）

件名	内訳	金額
公共下水道維持工事（単価契約）	桝移設、取付管修理等 指示59件	35,028,648
公共下水道維持工事（単価契約）その２	桝移設、取付管修理等 指示53件	32,764,803
公共下水道維持工事（汚水ます調整）	桝高さ調整　23か所	499,422
資材置場倉庫解体工事	床面積　9.8㎡	495,000
下水道管渠等維持工事	人孔防食工　3か所	16,280,000
下水道管渠等維持工事(緑川樋管放流渠)	管渠補修　60か所	20,322,500
人孔鉄蓋設置工事	人孔鉄蓋設置　11か所	5,566,000
人孔鉄蓋設置工事その２	人孔鉄蓋設置　9か所	2,816,000
人孔鉄蓋取替工事	人孔鉄蓋交換 120か所	24,527,800

エ 資本的支出　桝設置工事

下水道施設指導事務(単独処理区)　　（単位：円）

件名	内訳	金額
単独処理区	汚水桝　3か所	7,236,325

オ　収益的支出　雨水浸透施設助成事業　　（単位：円）

件名	内訳	金額
雨水浸透施設設置補助金	11件	2,193,000

カ　処理区別普及状況

処理区＼区分		面積(ha) 計画	面積(ha) 処理区域	面積(ha) 普及率%	管渠延長(m) 計画	管渠延長(m) 敷設
単独		1,134.8	1,103.9	97.3	159,279	149,346
北多摩１号		69.0	69.0	100.0	7,271	7,011
北多摩２号		548.0	525.9	96.0	72,507	67,348
多摩川上流	汚水	526.5	476.3	90.5	68,638	56,500
	雨水	526.5	168.8	32.1	62,030	17,501
計	汚水	2,278.3	2,175.1	95.5	307,695	280,205
	雨水	2,278.3	1,867.6	82.0	301,087	241,206

キ　収益的収入　下水道使用料(税抜き)　　（単位：千円）

使用料収入額　(A)	汚水処理費　(B)	差引収支額　(A)－(B)
2,287,735	1,855,832	431,903

ク　資本的支出　下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理

汚水枝線改築工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
単独処理区錦高段処理分区及び錦中段処理分区枝線改築工事	内径300㎜　延長171.5m 内径500㎜　延長 94.4m （前年度からの繰越明許費）	43,265,200
単独処理区柴崎処理分区及び根川低段処理分区枝線改築工事	内径250㎜　延長210.3m 内径300㎜　延長165.6m 内径350㎜　延長 26.2m 内径400㎜　延長236.0m （翌年度への繰越明許費）	110,000,000

ケ　資本的支出　下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理

（ア）実施設計委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
多摩川上流処理区立川第３処理分区圧送管路実施設計業務委託	１件 （翌年度への繰越明許費）	9,985,800

（イ）汚水枝線改築工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
多摩川上流処理区立川第２処理分区枝線改築工事	内径250㎜　延長92.1m （前年度からの繰越明許費）	8,888,000

（３）下水道工務課

ア　収益的支出　下水道管路維持管理

（ア）空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
雨水ます及び空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託	27か所	3,014,136

（イ）産業廃棄物処分委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
雨水浸透施設内産業廃棄物処分委託（単価契約）	6.03t	162,508

イ　資本的支出　下水道長寿命化事業

（ア）実施設計委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市公共下水道緑川幹線改築実施設計委託	１件	9,900,000

（イ）建設資材価格等特別調査業務委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
建設資材価格等特別調査委託	２分割ボックスカルバート　インバート型（5000×2800×1500） 製管工法用裏込材（裏込材４号）	550,000

（ウ）環境調査委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
環境調査委託（複数年）	立川市公共下水道緑川幹線改築（更新）工事　第３期工事範囲 （前年度からの繰越明許費）	1,009,800

（エ）緑川幹線改築工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市公共下水道緑川幹線改築（長寿命化対策）第５期工事	矩形4,460㎜×2,830㎜　延長44.4m	167,710,400
	（翌年度への繰越明許費）	288,200,000

ウ　資本的支出　下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理

（ア）測量委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
測量及び境界石埋設委託	境界石埋設　25本	1,980,000

（イ）都道掘削復旧監督事務委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
都道掘削復旧監督事務委託	１件	54,412

（ウ）枝線埋設工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
単独処理区曙処理分区枝線埋設工事	内径200㎜　延長179.0m 内径250㎜　延長874.3m 内径300㎜　延長　8.2m	65,363,100

（エ）管渠内水位計設置工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
管渠内水位計設置工事	２か所	902,000

（オ）土壌対策工事及び土壌調査に係る申請等支援業務委託負担金　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
土壌対策工事に係る下水道事業の負担金	１件 （前年度からの繰越明許費）	4,466,900

エ　資本的支出　流域編入事業

（ア）錦幹線及び下水送水施設等築造委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市錦幹線及び下水送水施設等築造委託	２件	2,420,720,000
	（前年度からの繰越明許費）	80,500,000
	（翌年度への繰越明許費）	40,000,000

（イ）水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
支障物件移設補償費（ガス管）	１件	920,700

（ウ）流域下水道建設費等負担金（清算）　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
北多摩二号処理区への編入に伴う建設負担金等清算金	国立市、国分寺市	231,029,229

オ　資本的支出　下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理

（ア）雨水枝線埋設工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
多摩川上流処理区西砂川第１排水区雨水枝線埋設工事	内径1,200㎜　延長160.0m （前年度からの繰越明許費）	163,460,000

（イ）地下埋設物調査工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
地下埋設物調査工事	（翌年度への繰越明許費）	5,283,000

（ウ）水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
支障物件移設補償費(水道管)	１件	4,853,119

（４）下水処理場

ア 収益的支出　処理場管理運営事業

（ア）委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道施設運転委託　ほか30件	運転管理、点検、清掃など	385,850,727

（イ）１次処理設備補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
汚水ポンプ(№４)補修工事	部品交換及び部分補修など各設備の維持補修工事	21,340,000

（ウ）２次処理設備補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
高度処理施設補修工事	処理水供給ポンプ更新など、各設備の維持補修工事	5,500,000

（エ）汚泥処理設備補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
焼却炉他補修工事　ほか１件	焼却炉や排ガス処理設備など、各設備の維持補修工事	44,911,900

（オ）電気計装設備補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
雨水ポンプ用発電機制御基板交換工事	雨水ポンプ用発電機の制御基板交換工事	4,345,000

（カ）管理施設等補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
低段沈砂池棟屋上防水改修工事	低段沈砂池棟の屋上防水改修工事	20,372,000

イ　資本的支出　処理場建設改良事業

（ア）電気計装設備更新工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
超音波レベル計更新工事	超音波レベル計（５台）の更新工事	13,805,000

ウ　放射線関連測定

	①定点数	②項目数	③測定回数	合計(①×②×③)
汚泥焼却灰	1	2	32	64
二次処理水	1	3	4	12
高度処理水	1	3	4	12
空間放射線(敷地境界)	4	1	32	128
計			72	216

エ　収益的支出　下水道ポンプ場維持管理事業

（ア）施設の管理委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道施設運転委託　ほか10件 (処理場と一括契約分2件含む)	運転管理、点検、清掃など	34,421,218

（イ）柏町汚水中継ポンプ場維持補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
揚水設備補修工事	細断機等の維持補修工事	1,613,845

オ　資本的支出　下水道ポンプ場改良工事

（ア）柏町汚水中継ポンプ場揚水設備更新工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
柏町汚水中継ポンプ場揚水設備更新工事	No.1揚水ポンプの更新工事	11,718,155

カ　単独処理区

（ア）汚水処理

処 理 水 量	平均処理水量
18,078,506㎥／年 (568,306㎥／年)	49,530㎥／日 (1,557㎥／日)

（　）は、高度処理量で内数

（イ）汚泥処理(最終処分量)

区　　分	処 理 量	平均処理量
焼却灰	251.08ｔ／年	0.69ｔ／日
沈砂等	63.50ｔ／年	0.17ｔ／日

（ウ）水質　（　）は、除去率

項　　目	放流水の排水基準	流 入 下 水	放 流 水	高 度 処 理 水
ＢＯＤ※１(年平均値)	25 mg/Ｌ以下	225 mg/Ｌ	1.8 mg/Ｌ(99.2%)	0.6 mg/Ｌ (99.7%)
ＳＳ※２ (年平均値)	60 mg/Ｌ以下	203 mg/Ｌ	3.0 mg/Ｌ(98.5%)	1.0 mg/Ｌ未満 (99.5%以上)

※１　ＢＯＤ：生物化学的酸素要求量　　※２　ＳＳ:浮遊物質

（エ）修繕

区　分	１次処理設備	２次処理設備	汚泥処理設備	電気計装設備	高度処理施設	建物等管理設備	備品等
件　数	5 件	5 件	12 件	3 件	0 件	12 件	6 件
修繕料	4,639,800円	1,620,300円	5,989,852円	999,900円	0円	1,965,150円	162,810円

キ　下水道ポンプ場

（ア）汚水ポンプ場

ポンプ場（処理区）	錦町マンホールポンプ場（単独処理区）	矢川第１マンホールポンプ場（単独処理区）	矢川第２マンホールポンプ場（単独処理区）	柏町汚水中継ポンプ場（多摩川上流処理区）
年間揚水量	6,183.6㎥	2,082.0㎥	1,483.0㎥	688,681㎥

（イ）上砂町雨水ポンプ場（多摩川上流処理区）

年間排水量	62,412㎥

（ウ）緑川送水ポンプ（単独処理区）

年間排水量	44,328㎥

（エ）修繕

件　数	9件
修繕料	2,104,740円

（５）ごみ対策課

ア　ごみ処理

（ア）ごみ量　（単位：t）

区　分	燃やせるごみ	燃やせないごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源ごみ	合　計
収　集	21,462	1,668	1,007	62	11,404	35,603
持込み	5,337	614	310	0	529	6,790
計	26,799	2,282	1,317	62	11,933	42,393

（イ）総合リサイクルセンター等における処理量　（単位：t）

搬入量(計)	埋立て	清掃工場へ搬出	資源化量	その他
15,334	0	1,707	13,782	△ 155

（ウ）粗大ごみ等収集

区分	粗大ごみ	不法投棄	計
件　数	21,502	167	21,669

（エ）ごみ処理手数料

①持込み・粗大ごみ収集

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	件　数	金　額（円）	件　数	金　額（円）	
持込み	22,929	201,122,700	22,929	201,122,700	100%
粗大ごみ収集	30,019	24,437,200	30,019	24,437,200	100%
計	52,948	225,559,900	52,948	225,559,900	100%

②家庭ごみ指定収集袋

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	枚　数	金　額（円）	枚　数	金　額（円）	
家庭ごみ専用指定袋	8,848,590	306,074,600	8,848,590	306,074,600	100%

③事業系ごみ専用指定袋

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	枚　数	金　額　(円)	枚　数	金　額　(円)	
事業系ごみ 専用指定袋	228,000	18,240,000	228,000	18,240,000	100%

(オ) 総合リサイクルセンター・旧清掃工場・クリーンセンター有価物売払い

区　　分		重　量　(kg)	金　額　(円)
総合リサイクルセンター	紙類	4,916,780	8,228,820
	布類	933,790	1,256,959
	金属類	1,339,160	124,627,587
	びん類	53,860	153,583
	プラスチック類	108,710	47,826
	その他	12,780	388,762
	小　計	7,365,080	134,703,537
旧清掃工場 (4月～11月) クリーンセンター (12月～3月)	羽毛	2,040	335,830
	小　計	2,040	335,830
合　　計		7,367,120	135,039,367

(カ) 動物死体処理

①処理手数料　　492,000 円

②内訳

区分	犬	猫	その他	計
件数	45	114	555	714
うち有料	45	55	35	135

(キ) せん定枝

①せん定枝受入手数料

件　　数	金　額　(円)
58	222,400

②せん定枝堆肥頒布手数料

件　　数	金　額　(円)
167	107,880

イ　家庭ごみ

(ア) 指定収集袋納品状況(枚数)

燃やせるごみ				燃やせないごみ				計
5Ｌ	10Ｌ	20Ｌ	40Ｌ	5Ｌ	10Ｌ	20Ｌ	40Ｌ	
1,349,500	2,837,000	2,658,330	1,252,700	163,000	181,540	212,300	194,220	8,848,590

(イ) ボランティア袋登録数(累計)

個人	団体	計
214	131	345

(ウ) ボランティア袋の交付状況(枚数)

燃やせるごみ		燃やせないごみ		計
20Ｌ	40Ｌ	20Ｌ	40Ｌ	
2,462	4,274	496	240	7,472

（エ）ごみ出し支援事業利用者数(延べ人数)

	要介護	身体障害	精神障害	その他	計
利用世帯数	10	20	2	21	53
延べ利用回数	820	2,194	87	1,606	4,707

（オ）ごみ出しサポートシール事業利用者数

利用世帯数	60

ウ　資源再生利用補助金

（ア）交付団体　162団体

（イ）交付額　25,813,849円

（ウ）内訳　（単位：kg）

区分	古繊維	紙類	びん類	金属類	計
重量	161,214	2,256,626	822	88,374	2,507,036

エ　ごみ減量の推進

（ア）ごみ市民委員会

活動内容	期間等	回数及び日数	出席者及び来場者
定例委員会	令和４年10月21日・令和５年３月14日	２回	26人

（イ）資源とごみの分別・減量・出し方パネル展

期間	会場	来場者
令和５年３月27日～令和５年３月31日	市役所多目的スペース	405名

（ウ）マイバッグ推奨運動

区分	ポスター	卓上ポップ	ステッカー
啓発物品配布数	420枚	1,425部	471枚

（エ）啓発事業としてのイベント等への出展状況

イベント名	日数	参加者
環境フェア	１日	156名
たちかわ楽市	２日	2,807名
くらしフェスタ	２日	215名

（オ）旧清掃工場・クリーンセンター・総合リサイクルセンター施設見学受入

施設名	団体数	見学者数
旧清掃工場	4	309
クリーンセンター	0	260
総合リサイクルセンター	6	146

（カ）説明会開催状況

地域説明会	回数	参加人数
市主催	―	―
自治会等主催	３回	155人

（キ）ごみ減量情報紙の発行

発 行 物 名	発行回数	発行部数	配置箇所数
「西砂からの風」	４回	31,156部	42か所

オ　生ごみ分別・資源化事業

生ごみ収集回数	104回
資源化量(kg)	24,970

カ　事業系ごみ

（ア）廃棄物減量及び再利用計画書

	対象事業所	提出事業所
廃棄物減量及び再利用計画書	231	216

（イ）事業所への訪問指導等

	件　数
現場確認・排出指導等	24
多量排出事業者等訪問調査	20

（ウ）許可業者への指導等

	参加人数
事業系ごみ減量に向けた許可業者意見交換会	21人

キ　し尿処理

（ア）し尿量

収集区分	種類	世帯数	収集・処理量(L)
委託	生し尿	77	217,750
許可	浄化槽等	86	103,250
計		163	321,000

（イ）し尿処理手数料

区　分	調定額		収納額		収入率
	件　数	金　額　(円)	件　数	金　額　(円)	
し尿処理	222	111,000	222	111,000	100%

ク　業の許可

区分	許　可　(件)	継　続　(件)	許可申請手数料(円)
一般廃棄物処理業	0	22	0
一般廃棄物処理業 (廃家電等限定許可)	16	4	160,000
浄化槽清掃業	0	1	0
計	16	27	160,000

（6）クリーンセンター

ア　旧清掃工場・クリーンセンターごみ処理　　（単位：ｔ）

施設名	搬入量				焼却量	焼却残さ	処理日数（日）
	収集	総合リサイクルセンター	持込み	計			
旧清掃工場	13,852	763	3,553	18,168	18,139	2,467	248
クリーンセンター	7,610	944	2,093	10,648	10,625	1,064	94
計	21,462	1,707	5,647	28,816	28,764	3,531	342

※ごみ焼却施設移転に伴い、旧清掃工場への搬入量は令和４年11月、焼却量は12月、焼却残さは３月まで計上しています。
クリーンセンターへの搬入量は令和４年11月、焼却量は12月、焼却残さは12月より計上しています。

※旧清掃工場への搬入量18,168ｔのうち、29tを分別により資源化したため18,139ｔを焼却しています。

※クリーンセンターへの搬入量10,648ｔのうち、23tを分別により資源化したため10,625ｔを焼却しています。

※処理日数の合計値については、各施設にて処理をおこなった日数を計上しています。

※小数点以下の数値の関係で合計が合わない場合があります。

イ　旧清掃工場分析、測定及び調査

名称		回数	内容
各種分析調査	ばいじん及びガス測定	9	ばいじん量(水分･流速･温度測定含む。)など11項目
		2	ばいじんの亜鉛、マンガン、二酸化窒素など17項目
		9	全水銀
	処理水分析	1	外観、臭気、温度、ｐＨ、ＢＯＤなど48項目
	焼却灰溶出試験	5	シアン、有機りん、カドミウム、鉛(化合物含む)など29項目
	ダスト固化物溶出試験	5	シアン、有機りん、カドミウム、鉛(化合物含む)など29項目
	焼却灰ＰＩＸＥ分析	2	Ｎａ～Ｕの72元素
	焼却灰熱しゃく減量測定	9	焼却残さ中の未燃分試料採取、水分及び熱しゃく減量
	ダスト固化物熱しゃく減量測定	9	ダスト固化物中の未燃分試料採取、水分及び熱しゃく減量
	焼却残さ組成分析	2	鉄類、ガラス類、灰組成、含水率等割合
	ごみ分析(旧清掃工場生ごみ)	8	重量分析、理化学的性状、元素分析
	ごみ分析(事業系ごみ)	2	重量分析、理化学的性状、元素分析
	飲料水分析	1	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素など51項目
	悪臭測定	1	アンモニア、硫化水素など23項目
	騒音・振動測定	1	旧清掃工場の敷地境界線上の５地点 環境騒音レベル、特定工場騒音レベル、特定工場振動レベル
	作業環境測定	2	ダイオキシン類、粉じん、遊離珪酸、硫化水素
	ダイオキシン類等調査分析	9	ダイオキシン類、ＣＯ濃度、O_2濃度など10項目
周辺環境測定	周辺環境調査測定	4	旧清掃工場周辺大気の浮遊粉じん、重金属、二酸化硫黄など11項目
	周辺ダイオキシン類測定	4	旧清掃工場周辺大気のダイオキシン類濃度、コプラナーＰＣＢ濃度及び粉じん量
放射線量測定	焼却灰の放射線量測定	9	焼却灰主灰(もえがら)、飛灰(ばいじん)の放射性ヨウ素、放射性セシウム
	空間放射線量測定	12	旧清掃工場敷地境界(東西南北)の空間放射線量

ウ　クリーンセンター分析、測定及び調査

名称		回数	内容
各種分析調査	ばいじん及びガス測定	5	ばいじん量(水分･流速･温度測定含む。)など11項目
		5	全水銀
	焼却灰溶出試験	1	シアン、有機りん、カドミウム、鉛(化合物含む)など25項目
		4	シアン、有機りん、カドミウム、鉛(化合物含む)など７項目
	飛灰処理物溶出試験	1	シアン、有機りん、カドミウム、鉛(化合物含む)など25項目
		4	シアン、有機りん、カドミウム、鉛(化合物含む)など７項目
	焼却灰ダイオキシン類測定	5	ダイオキシン類
	焼却灰熱しゃく減量測定	5	焼却残さ中の未燃分試料採取、水分及び熱しゃく減量
	飛灰ダイオキシン類測定	5	ダイオキシン類
	ごみ分析(クリーンセンター生ごみ)	11	重量分析、理化学的性状、元素分析
	飲料水分析	4	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素など11項目
	悪臭測定	2	臭気指数
	騒音・振動測定	2	環境騒音レベル、特定工場騒音レベル20地点
		2	特定工場振動レベル4地点
	作業環境測定	2	ダイオキシン類、粉じん
周辺環境測定	周辺環境調査測定	3	クリーンセンター周辺大気の浮遊粉じん、重金属、二酸化硫黄など11項目
	周辺ダイオキシン類測定	3	クリーンセンター周辺大気のダイオキシン類濃度、コプラナーＰＣＢ濃度及び粉じん量
放射線量測定	焼却灰の放射線量測定	1	焼却灰主灰(もえがら)、飛灰(ばいじん)の放射性ヨウ素、放射性セシウム
		3	焼却灰主灰(もえがら)、飛灰(ばいじん)の放射性セシウム
	空間放射線量測定	6	クリーンセンター敷地境界(東西南北)の空間放射線量

※ クリーンセンターの分析、測定及び調査回数は新清掃工場整備運営事業　施設整備工事と新清掃工場整備運営事業　運営業務委託で行った合計です。

14　公営競技事業部

（1）事業課

ア　競輪事業

（ア）　入場人数及び発売金額　　（単位：人、円）

開催		本場	電話投票	重勝式	場外	合計
市営第１回	入場人員	3,471	30,168	2,212	180,748	216,599
4/10-12、6/3-5	発売金額	3,540,200	113,904,400	2,744,500	839,313,500	959,502,600
市営第２回	入場人員	6,249	16,566	1,496	187,208	211,519
5/3-5	発売金額	31,459,700	59,508,700	1,392,900	545,388,000	637,749,300
市営第３回	入場人員	4,436	25,194	800	233,684	264,114
6/25-27	発売金額	30,641,100	110,932,800	912,500	877,266,000	1,019,752,400
市営第４回	入場人員	0	46,886	3,498	311,950	362,334
7/13-15、7/25-27	発売金額	0	281,973,600	6,319,700	1,931,633,400	2,219,926,700
市営第５回	入場人員	4,707	40,519	1,221	191,198	237,645
8/22-24	発売金額	37,702,600	172,115,100	1,692,700	877,607,200	1,089,117,600
市営第６回	入場人員	4,109	46,856	28,300	207,910	287,175
9/28-30	発売金額	45,822,800	233,977,600	44,257,500	1,229,310,800	1,553,368,700
市営第７回	入場人員	2,571	30,501	2,178	188,577	223,827
10/4-6、2/25-27	発売金額	3,252,000	121,410,100	3,118,100	885,246,400	1,013,026,600
市営第８回	入場人員	7,224	33,001	1,871	238,469	280,565
10/23-25、11/7-9	発売金額	44,386,900	136,310,000	2,547,000	936,824,800	1,120,068,700
市営第９回	入場人員	8,536	50,673	2,466	355,323	416,998
12/2-4、12/17-19	発売金額	57,964,200	226,666,900	3,673,400	1,484,853,600	1,773,158,100
市営第１０回	入場人員	11,336	64,095	21,237	419,163	515,831
12/28-30、2/13-15	発売金額	75,187,300	286,085,400	35,420,800	1,756,739,000	2,153,432,500
市営第１１回	入場人員	11,892	146,273	30,094	562,947	751,206
1/4-7	発売金額	181,918,900	1,214,038,800	17,664,400	5,826,144,100	7,239,766,200
市営第１２回	入場人員	3,425	34,271	1,878	154,491	194,065
3/15-17	発売金額	35,967,700	144,174,700	1,701,600	755,698,100	937,542,100
市営第１３回	入場人員	0	21,463	3,007	169,077	193,547
2/1-3	発売金額	0	124,923,400	4,975,300	949,809,400	1,079,708,100
総計	入場人員	67,956	586,466	100,258	3,400,745	4,155,425
開催日数 58日	発売金額	547,843,400	3,226,021,500	126,420,400	18,895,834,300	22,796,119,600

（注）重勝式発売金額には、個別場発売・統一発売（Dokanto！）を含む。

（注）市営第４回、１３回は、前橋競輪場を借り上げてミッドナイト競輪を実施した。

（イ）　受託場外発売　　（単位：人、円）

グレード	延日数	延入場人員	売上金額	備考
ＧＰ	3	併用発売	101,743,100	
ＧⅠ	24	16,189	271,461,300	
ＧⅡ	4	5,063	52,515,500	
ＧⅢ	70	75,417	859,499,200	
ＦⅠ	130	33,304	463,759,000	
ＦⅡ	12	場外併用発売	28,524,400	
合計	243	129,973	1,777,502,500	
管理専用場外 サテライト双葉			1,307,423,600	開催日数 357日
管理専用場外 サテライト六郷			748,425,300	開催日数 354日
管理専用場外 サテライト中越			1,170,980,800	開催日数 338日
管理専用場外 サテライト水戸			5,273,719,100	開催日数 358日
管理専用場外 インターネット（７賭式）			118,181,499,500	開催日数 361日

（ウ） 宣伝広告

種　目	媒　体	内　容	媒体数	回　数
日刊新聞	スポーツ紙	1～8段	6	12
	スポーツ紙（他地区）	2～5段	9	4
	夕刊紙	1～2段	3	12
業界紙	雑　誌	記事中程度	2	1
看板	電飾看板など	3か所	3	1
	鉄道駅・車内等告知	14か所	2	1
	バス車内告知	1か所	1	4
折込チラシ	新聞折込	開催情報	2	2
インターネット	ホームページ	レース情報	1	毎日
	競輪オフィシャルホームページ	レース情報	1	毎日
	Ｗｅｂサイト	開催情報	8	1
	メールマガジン	レース情報	1	61
	SNS（Twitter、LINE、Facebook）	開催情報・選手情報	3	随時

（注）回数は、１媒体あたりの回数

イ　庶　務

（ア）会議及び研修

区　分	名　称	回　数	区　分	名　称	回　数
会　議	全国競輪施行者協議会理事会	5	会　議	暴力団追放対策会議	6
	全国競輪施行者協議会総会	2		警備会議	6
	日取り調整会議	2			

（イ）交通整理等実施状況

普通競輪開催 開催日数 45日	延箇所数	1,053
記念競輪開催 開催日数 4日	延箇所数	130
市営開催 計49日	延箇所数計	1,183

（ウ）無料バス運行状況

区分	運行日数	延台数
普通競輪開催	45	193
記念競輪開催	4	22
計	49	215

（エ）施設利用状況

走　路		会議室(本館)		選手用駐車場			
件数	人数	件数	人数	件数	人数		
25	935	18	290	2	2		
曙運動広場		集合棟(集会室)		場内・正門		計	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件　数	人　数
54	2,585	362	7,995	36	616	497	12,423

ウ　管　理

所　属	計画人数	会計年度任用職員人数
現金本部	5	5
発売・払戻	17	17
場内外警備	19	19
総務	5	5
計	46	46

15　会計課

ア　金銭会計伝票処理数

（ア）調定票、納入済通知書及び支出命令書処理件数

会計＼区分		調定票	納入済通知書	支出命令書
一般会計		3,701	557,151	44,437
特別会計	競輪事業	658	2,548	4,393
	国民健康保険事業	207	114,811	1,124
	駐車場事業	13	20	81
	介護保険事業	146	24,416	1,090
	後期高齢者医療事業	86	90,534	393
基金	競輪事業財政調整	0	11	6
	駐車場事業財政調整	0	7	4
	財政調整	0	23	7
	高額療養費等資金貸付	0	3	3
	公共施設整備	0	51	11
	鉄道連続立体交差化整備	0	5	3
	介護保険準備	0	6	3
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付	0	3	3
	地域づくり振興	0	24	12
	競輪事業施設等整備	0	15	7
	清掃工場建設等	0	6	4
	再編交付金事業	0	0	0
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	0	18	10
	森林環境譲与税	0	6	3
	新型コロナウイルス感染症対策	0	6	4
歳入歳出外現金		0	12,421	1,230
合計		4,811	802,085	52,828

（イ）支出区分別内訳

区　分	窓　口　払	口座振替払	振替納付	公金振替	繰　替　払	計
件　数	1,787	49,110	1,153	586	192	52,828

（ウ）支出処理に占めるインターネットバンキング利用割合

割　合
77.42%

イ　下水道事業会計伝票処理数

（ア）下水道事業処理件数

区　分	収入調定書	収入通知票	支払伝票 （振替伝票）
件　数	364	551	1,122

（イ）下水道事業支出区分別内訳

区　分	窓　口　払	口座振替払	振替納付	公金振替	繰　替　払	計
件　数	93	1,022	7	0	0	1,122

ウ　金融機関

区　　分	金融機関数		
	令和３年度末	増　　減	令和４年度末
指定金融機関	1		1
指定代理金融機関	1		1
収納代理金融機関	23	2	25
計	25	2	27

16　教育部

（1）教育総務課

ア　教育委員会定例会等の開催

会議名		会期	案件等				合計
			議案	請願	協議	報告	
定例会	第 7 回	R4.4.14	3			5	8
	第 8 回	R4.4.28	1		1	3	5
	第 9 回	R4.5.17			2	1	3
	第 10 回	R4.5.24	1		1	8	10
	第 11 回	R4.6.9	1		1	1	3
	第 12 回	R4.6.23	1		1	1	3
	第 13 回	R4.7.14	1			3	4
	第 14 回	R4.7.28			2	2	4
	第 15 回	R4.8.4	1		1		2
	第 16 回	R4.8.25	5		2	1	8
	第 17 回	R4.9.5			2	4	6
	第 18 回	R4.9.21				7	7
	第 19 回	R4.10.13			2	5	7
	第 20 回	R4.10.28	1		1	5	7
	第 21 回	R4.11.10	1		1	2	4
	第 22 回	R4.11.24	1		1		2
	第 23 回	R4.12.8			1	4	5
	第 24 回	R4.12.26				4	4
	第 1 回	R5.1.13	2		1	2	5
	第 2 回	R5.1.26				2	2
	第 3 回	R5.2.9	3		2		5
	第 4 回	R5.2.24	1			5	6
	第 5 回	R5.3.13	1			3	4
	第 6 回	R5.3.23	10		2	2	14
	計	24	34	0	24	70	128
臨時会							
	計						
合計	計	24	34	0	24	70	128

＊空欄は、該当なし

＊定例会等のほかに教育委員による視察3回、教育委員会研修1回開催

イ　小学校施設営繕

(ア)小学校施設修繕

19校　　257 件

(イ)老朽化した各小学校施設及び設備の改修

8校　　14 件

(ウ)小学校校舎等補修用材料購入

19校　　94 件

ウ　中学校施設営繕

(ア)中学校施設修繕

9校　　134 件

(イ)老朽化した各中学校施設及び設備の改修

4校　　9 件

(ウ)中学校校舎等補修用材料購入

9校　　42 件

エ　小学校施設改修事業

件　　名	備　　考
大山小学校中規模改修工事設計委託	中規模改修工事の設計委託
第十小学校校舎増築工事監理委託	校舎増築工事を施工するにあたり、品質、工程及び安全等を適正に管理するための工事監理委託
西砂小学校校舎増築工事監理委託	校舎増築工事を施工するにあたり、品質、工程及び安全等を適正に管理するための工事監理委託
第五小学校校舎増築工事	小学校35人学級に伴う普通教室不足に対応するための校舎増築工事（前年度からの繰越明許費）
第十小学校校舎増築工事	小学校35人学級に伴う普通教室不足に対応するための校舎増築工事（前年度からの繰越明許費を含む）
西砂小学校校舎増築工事	小学校35人学級に伴う普通教室不足に対応するための校舎増築工事
柏小学校校庭設備等改修工事	老朽化したスプリンクラー及びブロック塀の改修工事（前年度からの繰越明許費）

オ　中学校施設改修事業

件　　名	備　　考
第一中学校校庭整備工事	水はけの悪い校庭の整備工事
第四中学校防球ネット設置工事	部活動における防球対策としてのネットの設置工事

カ　第二小学校等複合施設整備事業

(ア)第二小学校等複合施設整備基本計画等検討委員会の開催

回	日程	主な検討内容
1	令和４年４月７日	今後のスケジュールや検討の進め方、施設配置計画及び建築計画
2	令和４年５月30日	整備基本計画（案）、民間活力導入可能性調査
3	令和４年８月１日	民間活力導入可能性調査報告書（案）、整備基本計画（案）

(イ)「第二小学校/高松児童館/曙学童保育所複合施設整備基本計画」策定に向けた説明会

令和４年６月30日・７月３日に開催　参加者　14人（６月30日：９人・７月３日：５人）

(ウ)基本計画策定等委託

件　　名	備　　考
第二小学校等複合施設整備基本計画策定及び民間活力導入可能性調査等業務委託	前期施設整備計画に基づく第二小学校/高松児童館/曙学童保育所複合施設の整備を進めるため、基本計画の策定及び当該計画を踏まえたPFI、DBO、DB手法の導入可能性調査を委託で行い、令和４年９月に策定するとともに、調査結果を報告した。

キ　第五中学校建替事業

(ア)第五中学校整備基本計画等検討委員会の開催

回	日程	主な検討内容
1	令和４年６月13日	今後のスケジュールや検討の進め方、アンケートの実施
2	令和４年８月19日	アンケート調査結果及び意見交換会の報告、施設配置計画
3	令和４年10月５日	前提条件の整理及び施設配置計画、民間活力導入可能性調査
4	令和４年11月25日	整備基本計画（案）、民間活力導入可能性調査（市場調査結果報告）
5	令和４年12月22日	民間活力導入可能性調査報告書（案）、整備基本計画（案）
6	令和５年１月23日	民間活力導入可能性調査報告書（案）、整備基本計画（案）

(イ)第五中学校の生徒及び保護者を対象としたアンケート

令和４年６月から７月に実施　　回収数　生徒420　保護者288

(ウ)「第五中学校整備基本計画」策定に向けた意見交換会

令和４年７月27日に開催　　参加者　４人

(エ)「第五中学校整備基本計画」策定に向けた説明会

令和５年１月13日・１月14日に開催　参加者　15人（１月13日：９人・１月14日：６人）

(オ)基本計画策定等委託

件　　名	備　　考
第五中学校整備基本計画策定及び民間活力導入可能性調査等業務委託	前期施設整備計画に基づく第五中学校の建替を進めるため、基本計画の策定及び当該計画を踏まえたPFI、DBO、DB手法の導入可能性調査を委託で行い、令和５年３月に策定するとともに、調査結果を報告した。

ク　第七中学校体育館復旧事業

件　　名	備　　考
第七中学校新体育館建設工事等設計委託	火災で半焼した体育館の復旧に係る新体育館建設工事及び現体育館解体工事の設計委託
第七中学校現体育館仮囲い設置工事	火災で半焼した体育館周辺を立ち入り禁止にするための仮囲いの設置工事

ケ　新学校給食共同調理場整備運営事業

件　　名	備　　考
小学校単独調理校及び中学校改修工事監理委託	新学校給食共同調理場の整備に伴う給食配送の対象となる学校施設の改修工事を施工するにあたり、品質、工程及び安全等を適正に管理するための工事監理委託(二中)
小学校単独調理校及び中学校改修工事	新学校給食共同調理場の整備に伴う給食配送の対象となる学校施設の改修工事（一小・二小・三小・五小・七小・二中・三中・四中・六中・七中・九中、前年度からの繰越明許費を含む)

（2）学務課

ア　児童・生徒及び学級数　　（ ）は、特別支援学級児童及び生徒で外数　　令和４年５月１日現在

学年／学校名	児童・生徒数							学級数								障害種別
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	特別支援	
第一小学校	(5) 76	(8) 72	(1) 84	(4) 79	(5) 91	(2) 103	(25) 505	3	2	3	2	3	3	16	(4)	知的障害
第二小学校	(5) 70	(4) 64	73	(7) 75	(3) 73	(3) 66	(22) 421	2	2	3	2	2	2	13	(3)	自閉症・情緒障害
第三小学校	87	104	91	102	78	103	565	3	3	3	3	2	3	17		
第四小学校	76	99	103	96	78	91	543	3	3	3	3	2	3	17		
第五小学校	(5) 117	(2) 112	(2) 105	(1) 88	(8) 95	(3) 94	(21) 611	4	4	3	3	3	3	20	(3)	知的障害
第六小学校	52	42	46	43	44	54	281	2	2	2	2	2	2	12		
第七小学校	36	36	33	28	22	26	181	1	1	1	1	1	1	6		
第八小学校	66	81	74	70	80	73	444	2	3	3	2	2	2	14		
第九小学校	(2) 93	(5) 87	(3) 92	(7) 106	(9) 87	(8) 82	(34) 547	3	3	3	3	3	3	18	(5)	知的障害
第十小学校	(1) 67	77	(2) 58	(3) 58	74	(2) 49	(8) 383	2	3	2	2	2	2	13	(1)	知的障害
西砂小学校	144	116	136	102	135	111	744	5	4	4	3	4	3	23		
南砂小学校	58	47	53	57	47	63	325	2	2	2	2	2	2	12		
幸小学校	63	43	63	51	51	65	336	2	2	2	2	2	2	12		
松中小学校	(5) 69	(1) 79	(1) 90	(2) 78	(1) 76	(2) 62	(12) 454	2	3	3	2	2	2	14	(2)	知的障害
大山小学校	39	53	45	40	30	41	248	2	2	2	1	1	2	10		
柏小学校	88	105	70	99	90	90	542	3	3	2	3	3	3	17		
上砂川小学校	73	89	80	76	91	88	497	3	3	3	2	3	3	17		
新生小学校	(3) 47	42	(2) 52	(2) 61	(6) 54	(3) 68	(16) 324	2	2	2	2	2	2	12	(2)	知的障害
若葉台小学校	(2) 76	(3) 77	77	(3) 87	(4) 99	(7) 95	(19) 511	3	3	3	3	3	3	18	(3)	知的障害
計	(28) 1,397	(23) 1,425	(11) 1,425	(29) 1,396	(36) 1,395	(30) 1,424	(157) 8,462	49	50	49	43	44	46	281	(23)	
立川第一中学校	(10) 135	(8) 141	(9) 130				(27) 406	4	4	4				12	(4)	知的障害
立川第二中学校	(11) 171	(6) 164	(6) 187				(23) 522	5	5	5				15	(3)	知的障害
立川第三中学校	150	138	135				423	4	4	4				12		
立川第四中学校	127	135	143				405	4	4	4				12		
立川第五中学校	(13) 200	(9) 204	(15) 204				(37) 608	6	6	6				18	(5)	知的障害
立川第六中学校	124	117	113				354	4	3	3				10		
立川第七中学校	141	155	172				468	5	4	5				14		
立川第八中学校	67	57	60				184	2	2	2				6		
立川第九中学校	109	114	109				332	4	3	3				10		
計	(34) 1,224	(23) 1,225	(30) 1,253				(87) 3,702	38	35	36				109	(12)	
合　計							(244) 12,164							390	(35)	

＊ 特別支援教室、通級指導学級は学級数に含まない。

イ　事業別購入備品内訳

（ア）小学校

事業名		備品名称		数量	金額（円）
学校管理費	小学校運営	管 理 備 品		105	12,297,958
			教員用机	18	1,431,540
			教員用椅子	18	673,200
			裁断機	18	7,326,000
			教卓	11	903,870
			ロッカー	7	388,850
			その他	33	1,574,498
教育振興費	小学校普通教育振興	理 振 法		75	2,508,000
			実験器具	24	791,670
			顕微鏡	19	538,120
			実験補助器具	8	311,410
			測定用具	7	241,230
			電源装置	7	150,920
			その他	10	474,650
		一 般 教 材		117	6,502,182
			ミシン	10	594,000
			いす	10	225,500
			トランシーバー	10	198,440
			電子楽器	8	377,300
			テレビ	6	920,040
			その他	73	4,186,902
教育委員会費	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策等備品		261	12,399,409
			書画カメラ	37	1,323,080
			空気清浄機	25	2,611,400
			体育用マット	17	513,040
			顕微鏡	11	325,820
			実験補助器具	10	253,000
			その他	161	7,373,069

（イ）中学校

事業名		備品名称		数量	金額（円）
学校管理費	中学校運営	管 理 備 品		39	2,303,290
			教員用机	8	636,240
			教員用椅子	8	299,200
			教卓	4	328,680
			ロッカー	4	222,200
			体育用品	2	86,900
			その他	13	730,070
教育振興費	中学校普通教育振興	理 振 法		59	2,224,200
			顕微鏡	30	1,041,370
			てんびん	7	210,980
			実験器具	7	189,420
			光学台	5	190,300
			電源装置	4	97,680
			その他	6	494,450
		一 般 教 材		61	3,708,584
			ミシン	8	440,000
			デジタルカメラ	6	194,700
			ギター	4	71,500
			体育用ネット類	4	135,102
			和太鼓	3	184,800
			その他	36	2,682,482
教育委員会費	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策等備品		75	5,106,574
			空気清浄器	14	342,100
			自転車	9	872,410
			ハンズフリー拡声器	6	156,420
			トーンチャイム	3	86,900
			身長計	2	107,525
			その他	41	3,541,219

ウ　就学援助費支給件数

学校・学年別 / 支給費目	小学校							中学校				合計
	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	
日光移動教室・修学旅行参加費						183	183			169	169	352
学用品・通学用品費	121	135	165	148	156	185	910	174	168	162	504	1,414
新入学学用品・通学用品費	36						36	15			15	51
卒業アルバム代						202	202			175	175	377
学校給食費	121	138	165	149	156	182	911					911
弁当給食費								122	112	119	353	353
ミルク給食費								155	147	135	437	437
校外活動参加費	49	74	115	236	175	397	1,046	185	367	110	662	1,708
八ヶ岳自然教室参加費					160		160					160
スキー教室等参加費								167			167	167
学校病医療費	1	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0	3
入学準備金	入学前　102						102	入学前　177			177	279

エ　独立行政法人日本スポーツ振興センター給付金

件数・金額＼学校別	小　学　校	中　学　校	計
給　付　件　数(件)	464	401	865
給　付　金　額(円)	4,228,188	3,299,277	7,527,465

オ　小学校統合事業

通学路安全対策検討委員会（若葉町地区）を開催

回	日程	主な検討内容
1	令和４年６月30日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換
2	令和５年１月16日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換

（3）指導課

ア　教職員数(都費負担)　　令和４年５月１日現在

区分／学校名	校長	副校長	教諭等	養護教諭	計	充当指導主事	在外日本人学校派遣・長期研修生等	事務職員	合計
第一小学校	1	1	24	1	27			5	32
第二小学校	1	1	23	1	26		1		27
第三小学校	1	1	21	1	24				24
第四小学校	1	1	26	1	29		1		30
第五小学校	1	1	29	1	32	1	1		34
第六小学校	1	1	15	1	18				18
第七小学校	1	1	17	1	20		1		21
第八小学校	1	1	29	1	32		1		33
第九小学校	1	1	28	1	31				31
第十小学校	1	1	18	1	21				21
西砂小学校	1	1	28	1	31		1		32
南砂小学校	1	1	15	1	18				18
幸小学校	1	1	20	1	23				23
松中小学校	1	1	23	1	26		1		27
大山小学校	1	1	18	1	21			5	26
柏小学校	1	1	21	1	24				24
上砂川小学校	1	1	21	1	24				24
新生小学校	1	1	18	1	21				21
若葉台小学校	1	1	26	1	29				29
計	19	19	420	19	477	1	7	10	495
立川第一中学校	1	1	27	1	30				30
立川第二中学校	1	1	28	1	31				31
立川第三中学校	1	1	25	1	28				28
立川第四中学校	1	1	20	1	23				23
立川第五中学校	1	1	35	1	38				38
立川第六中学校	1	1	20	1	23	2		5	30
立川第七中学校	1	1	26	1	29				29
立川第八中学校	1	1	12	1	15				15
立川第九中学校	1	1	17	1	20				20
計	9	9	210	9	237	2	0	5	244
合　計	28	28	630	28	714	3	7	15	739

イ　応急救護・普通救命講習の受講

救命入門コースの受講	小学校６年生	19校　(1,381人)
普通救命講習の受講	中学校２年生	８校　(1,073人)
	小･中学校教員	27校　(58人)

ウ　中学校部活動の支援

外部指導員の派遣	中学校　９校　(85人)

エ　学校図書館支援指導員事業

司書資格を持つ支援指導員の配置	小学校　19校　(18人)
	中学校　９校　(８人)

（4）教育支援課

ア　就学奨励費支給件数(特別支援)　（単位：件）

区分 / 支給費目	小学校	中学校	合　計
日光移動教室･修学旅行参加費	24	25	49
学用品･通学用品費	124	72	196
新入学学用品･通学用品費	24	28	52
通学費	17	23	40
通学付添費	89	6	95
宿泊学習参加費	24	25	49
卒業アルバム代	18	24	42
学校給食費	120	－	120
弁当給食費	－	51	51
ミルク給食費	－	59	59
校外活動参加費	99	71	170

イ　教育相談件数

所属区分	来所相談(件)	電話相談(件)	合　計
幼児	9	13	22
小学校1～3年生	164	120	593
小学校4～6年生	212	97	
中学生	192	91	283
高校生	89	9	98
その他	5	5	10
合　計	671	335	1,006

※巡回相談につきましては、小学生２回、中学生８回、合計10回を実施しました。

ウ　就学・転学相談の受付件数及び実施内容

内　容		就学相談	転学相談	合　計
小学校・受付件数		95	42	137
中学校・受付件数		50	4	54
計		145	46	191
実施内容（延回数）	面談	337	90	427
	行動観察	149	60	209
	学校見学	80	12	92
	授業等体験	110	27	137
	発達検査	34	4	38
	医学診断	12	9	21

エ　就学支援シートの提出状況

提出件数	208件	令和５年５月１日現在の新就学児童数	1,406人	提出率	14.8%

（5）学校給食課

ア　学校給食運営審議会の開催

4回(令和４年４月25日、令和４年５月16日、令和４年６月６日、令和４年11月25日)

イ　研修

名　　称	主　催　者	回　　数
1 学校栄養職員等研修会	東京都	2
2 学校給食安全・衛生管理研修会【食物アレルギー】	東京都	1
3 学校給食安全・衛生管理研修会【食品衛生】	東京都	1
4 都立学校栄養職員専門研修会	東京都	1
5 北多摩西部保健医療圏市町村支援研修（栄養士）	東京都	1
6 多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会職員合同研修会	多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会	1
7 学校給食関係者衛生講習会	立川市	1

ウ　小学校給食(完全給食)

全校(19校)　平均193回　延べ3,663回

エ　中学校給食(弁当併用外注給食)　　(　)は、ミルク給食実施回数

学　校　名	回　　数	学　校　名	回　　数
立川第一中学校	177　(177)	立川第六中学校	178　(178)
立川第二中学校	173　(173)	立川第七中学校	181　(181)
立川第三中学校	187　(187)	立川第八中学校	176　(176)
立川第四中学校	184　(184)	立川第九中学校	180　(180)
立川第五中学校	190　(190)	計	1,626　(1,626)
		平均実施回数	181　(181)

（6）生涯学習推進センター

ア　会議

区　分	名　　称	委員人数	回　数
文化財保護審議会	定例会	9	4
たちかわ市民交流大学企画運営委員会	定例会	11	4
地域学習館運営協議会	定例会	60	61
生涯学習推進審議会	定例会	12	7

※生涯学習推進審議会委員は、社会教育委員を兼務している。

※社会教育委員の会議としては開催していないが、生涯学習推進審議会で審議事項を扱っている。

イ　たちかわ市民交流大学

（ア）たちかわ市民交流大学情報誌の発行

発行物	回数	部数	備考
情報誌	4	各6,000	発行月＝6月、9月、12月、3月

（イ）たちかわ市民交流大学講座実施数

区　　分	講座数
市民企画講座	43
団体企画型講座	23
行政企画講座	429

ウ　生涯学習情報コーナー利用状況

内　　容	件　数
学習相談	4
社会教育関係団体関係	205
生涯学習指導協力者（市民リーダー）関係	10
施設案内	38
その他	134
社会教育関係団体登録（新規）	46
生涯学習指導協力者（市民リーダー）登録（新規）	8

エ　生涯学習情報システム

施設予約システム	件数等	備考
利用者登録数	12,522	令和５年３月末現在

オ　行政企画講座

（ア）　障害者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
青春学級	71 日	1,177 人

（イ）　高齢者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
寿教室（9教室、合同事業含む）	331 日	8,361 人
懐かしい歌をご一緒に（西砂）	4 日	135 人

（ウ）　成人対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
家庭教育講座	26 日	371　人
地域活性化講座	51 日	1,771　人
多文化共生・国際理解講座	7 日	150　人
障害者理解講座	16 日	105　人
立川市民科講座	5 日	51　人

（展示含む）

（エ）　子ども対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
おやこ社会科クラブほか	14 日	196 人

（オ）　平和・人権学習事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
平和人権学習講座ほか	88 日	279 人

（展示会参加者を除く）

カ 学校支援ボランティア事業

（ア）学校支援ボランティア

学校支援ボランティア登録数	92 人
学校支援ボランティア派遣市立小中学校数	19 校
学校支援ボランティア派遣人数	73 人　（延べ）

（イ）地域学校協働本部事業

校区	実施校	活動日数			コーディネーター配置人数
		学習支援		その他（行事支援他）	
		授業	放課後		
一中校区	立川第一中学校	14日	11日	29日	2人
	第一小学校	57日	34日	11日	2人
	第四小学校	27日	81日	0日	1人
二中校区	立川第二中学校	24日	23日	3日	1人
	第二小学校	47日	32日	0日	1人
	第五小学校	2日	33日	118日	1人
	南砂小学校	34日	25日	0日	1人
三中校区	立川第三中学校	7日	16日	91日	4人
	第三小学校	16日	35日	1日	2人
	第七小学校	19日	30日	0日	
	第六小学校	23日	40日	0日	2人
四中校区	立川第四中学校	52日	12日	0日	3人
	幸小学校	29日	25日	0日	1人
	柏小学校	25日	15日	53日	2人

校区	実施校	活動日数			コーディネーター配置人数
		学習支援		その他（行事支援他）	
		授業	放課後		
五中校区	立川第五中学校	18日	16日	0日	1人
	大山小学校	24日	44日	2日	
	上砂川小学校	83日	23日	0日	1人
	第九小学校	49日	49日	0日	1人
六中校区	立川第六中学校	28日	82日	32日	1人
	第八小学校	12日	63日	0日	
	第十小学校	20日	35日	0日	1人
七中校区	立川第七中学校	9日	34日	6日	1人
	西砂小学校	33日	24日	17日	2人
	松中小学校	13日	24日	132日	2人
八中校区	立川第八中学校	4日	75日	20日	1人
	新生小学校	40日	55日	113日	3人
九中校区	立川第九中学校	35日	17日	0日	1人
	若葉台小学校	30日	41日	0日	

※立川第三中学校・第八中学校には同校区小学校のコーディネーター含む。
※上記のほかコーディネーターを統括する人材として「統括コーディネーター」を２人委嘱している。

キ 地域学習館

（ア） 施設利用状況

①施設別利用数(ロビー、庭等の利用を除く。)　（単位：人）

館名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
人数	62,755	24,910	45,183	35,380	20,091	39,326	227,645

※錦学習館は、中規模改修工事のため令和４年７月１日～12月31日の期間、施設利用を一部制限した。

②主催者別利用件数　（単位：件）

館名／主催者区分	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
社会教育関係登録団体	3,803	1,665	1,870	2,140	1,116	2,435	13,029
自治会等地域団体	5	93	64	25	32	39	258
福祉団体	8	8	5	9	11	23	64
市等行政関係団体	785	621	796	284	339	479	3,304
その他減免団体	19	35	48	22	26	23	173
その他団体等	700	128	48	218	252	270	1,616
計	5,320	2,550	2,831	2,698	1,776	3,269	18,444

③市内・市外別利用件数　　（単位：件）

館名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
市　内	5,043	2,526	2,808	2,549	1,743	3,170	17,839
市　外	277	24	23	149	33	99	605
計	5,320	2,550	2,831	2,698	1,776	3,269	18,444

（イ）　施設、設備の利用状況

①視聴覚ライブラリー利用状況

区分	利用回数	現保有数
16ﾐﾘ映写機	0	5
16ﾐﾘフィルム	0	98

②保育事業実施状況

内　容	柴　崎	砂　川	西　砂	高　松	錦	幸	計
主催事業件数(件)	1	1	1	0	0	0	3
延べ登録乳幼児数(人)	2	8	5	0	0	0	15

③夏休み学習室利用状況

内　容	柴　崎	砂　川	西　砂	高　松	錦	幸	計
開室日数(日)	39	39	39	39	－	39	195
利用者数(人)	109	79	219	404	－	93	904

※錦学習館は、中規模改修工事期間中のため、開室せず。

（ウ）　その他の事業

①音楽会及び催し物

実施館	事業名	内　容	開催日数	参加者数(人)
柴崎学習館	吹奏楽サマーコンサート、土曜ファミリー劇場「にんぎょうげき」	コンサート、演劇	2	116
砂川学習館	ときめき春のコンサート、子ども観劇会	コンサート、演劇	2	97
西砂学習館	みんなのクリスマス・コンサート～ジャズコンサート～、子ども観劇会	コンサート、演劇	2	92
高松学習館	ファミリーコンサート、たかまつ映画会、新春たかまつ落語会ほか	コンサート、映画、落語	7	234
錦学習館	錦ファミリーシアター、うたごえ広場in錦学習館、うたごえ広場スペシャル、子ども観劇会	映画、歌、演劇	5	165
幸学習館	落語会INかわせみ祭ほか	落語、コンサート	3	163
計			21	867

②学習館まつり（作品展、発表会、体験教室ほか）

実施館	事業名	内　容		日数	参加者数(人)
柴崎学習館	第45回柴崎学習館まつりすわっ祭	5/21～5/29	延べ参加21団体	8	1,469
砂川学習館	第15回砂川学習館まつり	8/27～11/4	延べ参加23団体	18	437
西砂学習館	第42回西砂学習館まつり	5/22～6/30	延べ参加43団体	11	1,522
高松学習館	第40回高松学習館文化祭	5/20～6/20	延べ参加17団体	16	452
錦学習館	第37回みんなの錦まつり	3/1～3/26	延べ参加36団体	26	783
幸学習館	かわせみ祭2022	6/11～7/7	延べ参加43団体	25	769
計				104	5,432

ク　学習等供用施設利用状況

有料無料区分＼館名		滝ノ上会館	こんぴら橋会館	高松会館	若葉会館	こぶし会館	羽衣中央会館	天王橋会館	柴崎会館	さかえ会館	西砂会館	上砂会館	計
有料	件数	180	204	156	199	276	123	121	377	212	68	166	2,082
	人数	2,165	1,678	1,778	1,826	2,060	1,452	1,684	3,789	2,217	980	3,201	22,830
無料	件数	848	1,339	811	1,143	2,110	1,215	808	1,874	1,561	518	1,990	14,217
	人数	13,393	13,760	8,093	11,839	27,249	17,086	11,522	20,761	18,665	8,306	20,241	170,915
計	件数	1,028	1,543	967	1,342	2,386	1,338	929	2,251	1,773	586	2,156	16,299
	人数	15,558	15,438	9,871	13,665	29,309	18,538	13,206	24,550	20,882	9,286	23,442	193,745

ケ　歴史民俗資料館

（ア）利用状況

団体は、計の内数

開館日数	大人	子供	計	1日平均	団体	
					件数	人数
304 日	4,329 人	595 人	4,924 人	16.2 人	9 件	352 人

（イ）資料の受贈及び利用状況

受贈		利用件数
件数	点数	
59	360	159

（ウ）教育・普及

体験学習会等の開催(歴史民俗資料館、古民家園)　参加者延べ 336人		16回
企画展等の開催(歴史民俗資料館)		10回延べ306日
ミニ企画展「端午の節句」	4/5～5/8	30
企画展「新収蔵品展」	6/14～7/10	24
ミニ企画展「七夕飾り」	7/1～7/7	6
企画展「立川の遺跡2022」	7/26～9/4	36
写真展「立川駅前の移り変わり」	9/10～10/10	23
企画展「多摩川と立川－利水と災害－」	10/25～12/11	42
東京文化財ウィーク2022公開事業「銅鉦鼓展」	10/25～11/27	30
写真展「なつかしの立川－古写真からみる街の風景－」	12/6～2/12	55
企画展「暮らすーむかしの道具たちー」	1/17～2/19	30
ミニ企画展「桃の節句」	1/31～3/5	30
出張展示共催事業等の活動状況		10回延べ10日
協働事業「はた織りまつり」夏、春	8/28，3/20	2
出張講座「昔の道具体験」	1/27，2/3，2/7，2/21ほか	8
企画展等の開催(古民家園)		3回延べ66日
ミニ企画展「端午の節句」	4/5～5/8	30
ミニ企画展「七夕飾り」	7/1～7/7	6
ミニ企画展「桃の節句」	1/31～3/5	30
郷土資料等の刊行		
資料館だより（第27号）		1,500部
企画展「立川の遺跡2022」展示解説		200部
企画展「多摩川と立川－利水と災害－」展示解説		200部
企画展「暮らすーむかしの道具たちー」展示解説		200部
資料館見学の手引き「ふるさと立川・郷土の野草と樹木」		2,500部

（エ）埋蔵文化財の保護

内　　容	件 数 等
遺跡包蔵地試掘確認調査	8 件
遺跡包蔵地立会調査	21 件
遺跡包蔵地慎重工事	1 件

コ　川越道緑地古民家園利用状況　　団体は、計の内数

開館日数	大　人	子　供	計	一日平均	団　体	
					件　数	人　数
308 日	4,171 人	1,239 人	5,410 人	17.6　人	12 件	621 人

サ　八ヶ岳山荘利用状況　　（単位：人）

区　　分	本館（宿泊）
一般利用	5,242
小学校八ヶ岳自然教室	2,801
計	8,043

（7）図書館

ア　広報活動及び資料の刊行

資　　料　　名	内　　容	回　　数	配 布 部 数
事業報告	事業報告	1	110
図書館カレンダー	開館日の案内	4	各30,000
ＹＡ　ＰＲＥＳＳ	ヤングアダルトサービスの紹介等	1	1,500
リブ★どら	読書案内(中学校配布)	3	計10,000
こんにちは　としょかんです	読書案内(小学校配布)	3	計31,500
あかちゃんといっしょに 絵本をたのしもう	３～４か月児健診の際の配布パンフレット	1	2,000
この本だいすき！０．１．２歳編	３～４か月児健診の際の配布パンフレット	1	2,000
この本だいすき！３．４．５歳編	３～５歳児を対象に配布	1	2,000
この本だいすき！１．２．３年生編	小学１年生を対象に配布	1	1,500
この本だいすき！４．５．６年生編	小学４年生を対象に配布	1	1,500
こどもといっしょに 絵本をたのしもう	１歳６か月児健診の際の配布パンフレット	1	2,000
親子で絵本をたのしもう！	３歳児健診の際の配布パンフレット	1	1,800
基本図書リスト０．１．２歳編	３～４か月児・１歳６か月児健診の際の配布パンフレット	2	各2,000
部活 de 小説	中学校１年生を対象に配布	1	1,500
仕事 de 小説	中学校２年生を対象に配布	1	1,500
こんな本読んだよ(読書ノート)	小学校１年生を対象に配布	1	1,600

イ　蔵書数

区分			中央図書館	柴崎図書館	上砂図書館	幸図書館	西砂図書館	多摩川図書館	高松図書館	錦図書館	若葉図書館	合計
図書	一般図書		365,166	21,575	39,249	13,326	35,519	50,357	26,386	45,088	34,480	631,146
	児童図書		103,933	14,092	28,054	11,811	25,872	20,412	21,257	22,774	22,452	270,657
	計		469,099	35,667	67,303	25,137	61,391	70,769	47,643	67,862	56,932	901,803
	外国語	一般図書	7,835	0	0	0	0	4,387	0	0	0	12,222
		児童図書	5,278	0	0	0	0	0	0	0	0	5,278
		計	13,113	0	0	0	0	4,387	0	0	0	17,500
	点字	一般図書	379	0	0	0	0	1,520	0	0	0	1,899
		児童図書	37	0	0	0	0	485	0	0	0	522
		計	416	0	0	0	0	2,005	0	0	0	2,421
	合計		482,628	35,667	67,303	25,137	61,391	77,161	47,643	67,862	56,932	921,724
	(うち保存書庫)		(153,417)	(0)	(0)	(0)	(0)	(25,029)	(0)	(14,251)	(0)	(192,697)
雑誌			10,665	374	1,037	316	1,583	1,004	1,053	890	1,159	18,081
(うち保存書庫)			(46)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(46)
点字FD			74	0	0	0	0	0	0	0	0	74
録音図書			5,135	0	0	0	0	0	0	0	0	5,135
さわる絵本・布の絵本			91	0	0	0	0	0	0	0	0	91
紙芝居			1,514	254	533	225	477	375	443	467	326	4,614
(うち保存書庫)			(255)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(255)
視聴覚資料	CD		21,094	1,436	2,775	0	3,386	3,052	0	6,402	3,056	41,201
	DVD		495	0	0	0	0	0	0	0	0	495
	カセットテープ		314	0	0	0	3	0	0	0	0	317
	ビデオテープ		41	0	0	0	0	0	0	0	0	41
	レーザーディスク		268	0	0	0	0	0	0	0	0	268
	計		22,212	1,436	2,775	0	3,389	3,052	0	6,402	3,056	42,322
	(うち保存書庫)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,688)	(0)	(3,688)
総計			522,319	37,731	71,648	25,678	66,840	81,592	49,139	75,621	61,473	992,041
(うち保存書庫)			(153,718)	(0)	(0)	(0)	(0)	(25,029)	(0)	(17,939)	(0)	(196,686)

一般図書には一般大活字図書を含む。 児童図書には児童大活字図書を含む。

録音図書にはデジタル録音図書「デイジー（DAISY: Digital Accessible Information System）」を含む。

ウ　利用状況

区分		中央図書館	柴崎図書館	上砂図書館	幸図書館	西砂図書館	多摩川図書館	高松図書館	錦図書館	若葉図書館	合計	備考
貸出冊数	一般図書	318,274	52,949	90,516	60,697	72,381	42,515	46,207	81,579	100,035	865,153	開館日数
	児童図書	145,398	48,617	84,606	40,494	64,824	24,407	56,152	64,984	65,384	594,866	中央館 293日
	視聴覚資料	32,021	2,443	5,519	2,200	6,486	2,599	498	7,151	7,748	66,665	地区館(指定管理)
	計	495,693	104,009	180,641	103,391	143,691	69,521	102,857	153,714	173,167	1,526,684	331日
宅配郵送数	一般図書	1	315	294	148	0	0	26	0	354	1,138	錦図書館のみ
	点字図書	25	0	0	0	0	0	0	0	0	25	326日
	録音図書	1,783	0	4	0	0	0	0	0	44	1,831	機器利用件数
	計	1,809	315	298	148	0	0	26	0	398	2,994	商用データベース
貸出総数	一般図書	318,300	53,264	90,810	60,845	72,381	42,515	46,233	81,579	100,389	866,316	648件
	児童図書	145,398	48,617	84,606	40,494	64,824	24,407	56,152	64,984	65,384	594,866	マイクロフィルム
	視聴覚資料	33,804	2,443	5,523	2,200	6,486	2,599	498	7,151	7,792	68,496	28 件
	計	497,502	104,324	180,939	103,539	143,691	69,521	102,883	153,714	173,565	1,529,678	インターネット
登録人数	一般	27,038	2,258	3,675	2,335	3,617	1,533	2,070	3,142	3,908	49,576	中央館　988件
	児童	2,273	548	1,130	457	845	323	848	624	796	7,844	地区館　1,847件
	計	29,311	2,806	4,805	2,792	4,462	1,856	2,918	3,766	4,704	57,420	対面朗読
利用者数	一般	201,789	31,110	47,449	34,373	37,378	22,105	24,833	45,117	51,429	495,583	中央館
	児童	22,778	6,557	11,709	4,134	8,091	3,092	7,242	6,551	9,102	79,256	0 件
	宅配・郵送	1,076	45	159	81	3	6	33	0	169	1,572	0 時間
	計	225,643	37,712	59,317	38,588	45,472	25,203	32,108	51,668	60,700	576,411	文献複写
レファレンス処理件数	一般	1,245	122	281	255	262	129	233	126	273	2,926	中央館
	児童	29	29	44	31	32	18	22	22	11	238	42,218 枚
	計	1,274	151	325	286	294	147	255	148	284	3,164	地区館
リクエスト受付件数	一般	7,873	2,414	5,455	4,500	2,055	2,720	2,852	4,781	5,598	38,248	11,116 枚
	児童	229	274	182	210	204	212	103	222	369	2,005	
	コンピュータ	126,473	31,194	35,048	34,396	26,031	14,698	21,294	40,849	32,263	362,246	
	計	134,575	33,882	40,685	39,106	28,290	17,630	24,249	45,852	38,230	402,499	
団体貸出状況	団体数	31	47	76	54	47	20	59	53	37	424	
	貸出数	7,028	7,988	13,152	8,422	8,211	3,578	11,676	15,842	6,614	82,511	
インターネット端末		988	259	597	120	83	163	91	264	270	2,835	
音楽配信サービスパスワード発行		241	56	32	103	41	9	31	30	75	618	

電子書籍

電子書籍タイトル数	7,996件
貸出回数	97,863回
閲覧回数	227,304回

(ログイン不要コンテンツ含む)

エ　他市図書館との相互利用実施状況

〔協定締結状況〕

協定締結市	国立市	昭島市	武蔵村山市	国分寺市
協定締結日	平成25年12月25日	平成26年３月25日	平成26年３月25日	平成27年３月30日
利用開始日	平成26年２月５日	平成26年５月28日	平成26年５月28日	平成27年６月３日
協定締結市	東大和市	小平市	日野市	福生市
協定締結日	平成27年３月30日	平成31年１月15日	平成31年３月27日	平成31年３月27日
利用開始日	平成27年７月１日	平成31年２月20日	令和元年５月22日	令和元年５月22日

〔相互利用状況〕

他市市民の利用	国立市民→立川市	昭島市民→立川市	武蔵村山市民→立川市	国分寺市民→立川市
登録者増減数	475人	288人	159人	439人
貸出冊数	23,784冊	15,100冊	8,030冊	30,942冊
他市市民の利用	東大和市民→立川市	小平市民→立川市	日野市民→立川市	福生市民→立川市
登録者増減数	145人	196人	282人	58人
貸出冊数	6,242冊	11,472冊	8,592冊	1,484冊

オ　図書館のその他の事業

（ア）講演会等

事　業　名	講　　師	回　数	参加人数
講座「読み聞かせ入門」	図書館職員	1	10
子どもと本のボランティア研修	笠原　由紀子（０歳児）	2	22
	笠原　由紀子（１歳児）	2	11
講座「図書館使いこなし術」小学生編	図書館職員	1	4
講座「図書館使いこなし術」中学生編	図書館職員	1	2
講座「夏休み点字体験会」	図書館職員	4	13
講演会 「日本の絵本 100年100人100冊」	広松　由希子 （絵本評論家・作家・翻訳家）	1	49
第41回文庫まつり		1	9
講座「本好きな子どもに育てるには」	浅木　尚実	1	4
子どもと本のボランティア研修講座	ふくだとしお （accototo）	1	28
ビジネス支援セミナー	鈴木美穂子 （TOKYO創業ｽﾃｰｼｮﾝ ﾌﾟﾗﾝｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ）	2	34

（イ）講習会

事　業　名	講　　師	回　数	参加人数
DAISY編集レベルアップ講習会	森田　聰子 （DAISY TOKYO理事長）	3	26

（ウ）ビブリオバトル

事業名	開催日	会場	内　　容	発表者	参観者
第10回 ビブリオバトル交流戦	3月26日（土）	女性総合センターアイム ５階第３学習室	市内中学生による知的書評合戦	6	46

（エ）各図書館別事業

定例おはなし会　（対象　４歳～小学２年生）

事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
おはなし会	中央図書館	26	40	51	91
	柴崎図書館	9	10	16	26
	上砂図書館	35	76	114	190
	幸図書館	10	19	27	46
	西砂図書館	20	36	70	106
	多摩川図書館	49	51	144	195
	高松図書館	11	46	50	96
	錦図書館	18	40	67	107
	若葉図書館	24	16	32	48
	計	202	334	571	905

乳幼児のおはなし会　（対象　０～３歳と保護者）

事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
おはなしパチパチ	中央図書館	24	71	87	158
おはなしトコトコ	柴崎図書館	2	3	3	6
おはなしだいすき	上砂図書館	5	16	20	36
おはなしにこにこ	幸図書館	4	9	9	18
おはなしでてこい	西砂図書館	4	10	11	21
おはなしわくわく	多摩川図書館	5	2	4	6
おはなしひろば	高松図書館	4	20	18	38
おはなしばすけっと	錦図書館	2	2	2	4
おはなしぴよぴよ	若葉図書館	4	9	8	17
計		54	142	162	304

地区館は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した期間あり

イベントおはなし会

事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
夏のおはなしフェスタ	中央図書館	1	4	4	8
冬のおはなし会		1	2	2	4
おおきい子のためのこわーいおはなし会		1	1	3	4
子ども読書の日スペシャル おはなしパチパチ		1	0	0	0
わくわくホリデーおはなしパチパチ		1	7	7	14
ホリデーおはなし会	柴崎図書館	2	3	3	6
こども読書の日春のおはなし会	上砂図書館	1	5	7	12
こどもの読書週間 春だ！さいわいおはなし会	幸図書館	1	1	1	2
こわーいおはなし会		1	6	8	14
わくわくホリデーおはなし会		1	1	1	2
さいわいクリスマスおはなし会		1	4	6	10
こどもの読書週間たのしい春のおはなし会	西砂図書館	1	1	1	2
夏のおはなし会		1	4	6	10
わくわくホリデーおはなし会		1	2	6	8
クリスマスおはなし会		1	4	9	13

イベントおはなし会

事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
春のおはなし会	多摩川図書館	1	2	7	9
こわいおはなし会		1	3	12	15
わくわくホリデーおはなし会		1	2	8	10
クリスマスおはなし会		1	3	14	17
春のとくべつおはなし会	高松図書館	1	0	0	0
こわーいおはなし会		2	4	5	9
わくわくホリデーおはなし会		1	5	5	10
クリスマスおはなし会		1	7	7	14
クリスマス乳幼児向けおはなし会		1	6	5	11
おいでよ春のおはなし会	錦図書館	1	3	5	8
ぞくぞくこわーいおはなし会		1	1	1	2
わくわくホリデーおはなし会		1	1	3	4
クリスマスおはなしばすけっと		1	1	1	2
わかばきらきらおはなし会	若葉図書館	1	1	1	2
みーんみんみんみんなのおはなし会		1	1	4	5
わくわくホリデーおはなし会		1	2	5	7
わかばクリスマスおはなし会		1	1	4	5
	計	34	88	151	239

半日図書館員

		回数	人数
半日図書館員	中央図書館	1	4
	若葉図書館	1	3
	計	2	7

17　議会事務局

ア　会　議

（ア）本会議

区分	会期	市長提出							委員会提出	議員提出			選挙	請願	陳情	その他	計
		条例	予算	決算	契約	報告	諮問	その他		条例規則	意見書決議	その他					
定例会	R4.5.9～R4.6.2	5	2	0	1	4	0	5	0	0	0	0	1	1	5	4	28
	R4.9.6～R4.9.30	6	6	7	4	0	0	2	0	1	0	0	0	1	5	8	40
	R4.11.29～R4.12.20	26	7	0	4	0	0	11	0	1	2	0	0	0	1	4	56
	R5.2.14～R5.3.15	14	15	0	2	0	0	1	2	0	6	0	1	0	1	3	45
臨時会	R4.7.21	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	4	0	0	6	13
	R4.8.8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4
計		51	32	7	12	4	0	20	2	2	8	0	6	2	12	28	186

（イ）委員会

区分	名称	開催回数	調査及び審査件数				
			議案	請願	陳情	その他	計
常任委員会	総務委員会	5	6	0	6	3	15
	厚生産業委員会	5	6	1	4	3	14
	環境建設委員会	6	3	1	2	5	11
	文教委員会	5	3	0	0	3	6
	計	21	18	2	12	14	46
特別委員会	予算特別委員会	5	13	0	0	1	14
	決算特別委員会	4	7	0	0	1	8
	議会改革特別委員会	5	0	0	0	10	10
	計	14	20	0	0	12	32
議会運営委員会		12	0	0	0	38	38
合計		47	38	2	12	64	116

（ウ）その他

名称	開催回数
議員全員協議会	5　回

イ　本会議傍聴状況

会議名	会期	傍聴者数
令和４年第２回定例会	R4.5.9 ～ R4.6.2	18
令和４年第１回臨時会	R4.7.21	2
令和４年第２回臨時会	R4.8.8	2
令和４年第３回定例会	R4.9.6 ～ R4.9.30	33
令和４年第４回定例会	R4.11.29 ～ R4.12.20	27
令和５年第１回定例会	R5.2.14 ～ R5.3.15	30
計		112 人

ウ　情報提供

件名	アクセス件数
会議録検索システム	7,679
議会中継（インターネット配信）	13,877

エ　刊行物

名称	配布対象	発行回数	発行部数（１回につき）	内容
会議録	議員ほか	4	30	一般質問及び議案、請願等の審議
予算特別委員会記録	〃	1	28	令和５年度各会計予算及び関連議案についての審査
決算特別委員会記録	〃	1	28	令和３年度各会計決算の審査
議会改革特別委員会記録	〃	5	26	議会改革について
総務委員会記録	〃	5	26	付託案件の審査等
厚生産業委員会記録	〃	5	26	〃
環境建設委員会記録	〃	6	26	〃
文教委員会記録	〃	5	26	〃
議会運営委員会記録	〃	13	26	議会運営について
議員全員協議会記録	〃	5	26	土地開発公社の予算・決算等
市議会便り	市民ほか	5	94,500	議会における審議状況の報告
声の議会報	市民	5	16(1回) 18(2回) 19(2回)	ＣＤによる議会の審議状況の報告
議会資料	議員ほか	1	100	議会年報109号(令和４年)
議員便利帳	〃	1	190	市と市議会の概要(手帳サイズ)

オ　歳出　費用弁償　（単位：円）

件名	金額
議長会関係	97,169
委員会行政視察	0
議員派遣等	1,088,578

カ　その他

件名	開催回数	参加者数（総数）
市民との意見交換会	2	36

18　選挙管理委員会事務局

ア　委員会開催状況

区　　分	開催回数	案　　件	
		議　案	議　決
定　例　会	12	39	39
臨　時　会	8	43	43
計	20	82	82

イ　告　示

区　　分	件　　数
選挙管理委員会告示	29
選　挙　長　告　示	2
計	31

ウ　会議及び研修会等

（ア）会　議

名　　称	回　数
全国市区選挙管理委員会連合会定期総会	1
全国市区選挙管理委員会連合会東京支部定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会委員長会	3
東京都市選挙管理委員会連合会事務局長会	5
東京都市選挙管理委員会連合会次長・係長会	4
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック委員長・局長会議	1
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック次長・係長会	4

（イ）研修会等

名　　称	回　数
全国市区選挙管理委員会連合会東京支部・特別区選挙管理委員会連合会委員・局長合同研修会	1
全国市区選挙管理委員会連合会選挙事務研究会	0
東京都市選挙管理委員会連合会委員長・委員研修会	1
東京都市選挙管理委員会連合会 第１ブロック　委員・局長研修会	1

エ　検察審査員候補者予定者選定

区　　分	第　1　群	第　2　群	第　3　群	第　4　群	計
選　　定　　数	4	4	5	4	17

オ　名簿調製事務

（ア）選挙人名簿登録者数

登録年月日	前登録者数	新規登録者数	抹消者数	登　　録　　者　　数		
				男	女	計
R4. 6. 1	155, 023	2, 122	2, 217	76, 626	78, 302	154, 928
R4. 6. 11	154, 928	403	247	76, 698	78, 386	155, 084
R4. 6. 21	155, 084	455	310	76, 757	78, 472	155, 229
R4. 9. 1	155, 229	3, 002	2, 908	76, 756	78, 567	155, 323
R4. 12. 1	155, 323	2, 415	2, 266	76, 846	78, 626	155, 472
R5. 3. 1	155, 472	2, 295	2, 486	76, 714	78, 567	155, 281

（イ）在外選挙人名簿登録者数

登録年月日	登録者数		
	男	女	計
R5.3.1	76	100	176

カ　常時啓発

（ア）会　議

名　　称	回　数
立川市明るい選挙推進大会	1
立川市明るい選挙推進協議会	2
立川市明るい選挙推進協議会常任委員会	3
立川市明るい選挙推進協議会機関紙編集委員会	2
東京都明るい選挙推進大会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会定期総会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会第１ブロック会長会議	1

（イ）研修等

名　　称	回　数
立川市明るい選挙推進委員啓発講演会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会推進委員研修会	1

（ウ）話しあい活動

区分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙町	高松町	栄町	若葉町	幸町	柏町	砂川町	上砂町	一番町	西砂町	泉町	計
回数	20	5	11	10	4	3	6	4	12	0	6	8	6	3	1	99

（エ）機関紙の発行

区　　分	発行年月日	発行部数	配　布　方　法
推進委員だより	R5.1.10	97,000	業者委託による全戸配布
くらしとせんきょ	R4.6.10	97,200	業者委託による全戸配布
	R4.6.22	93,000	業者委託による全戸配布
	R5.1.10	97,000	業者委託による全戸配布

キ 立川市議会議員選挙

（ア）期　日

告　示　日	投　票　日	開　票　日
R4. 6. 12	R4. 6. 19	R4. 6. 19

（イ）投　票

当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	平均
74,728	76,568	151,296	30,728	33,013	63,741	41.12	43.12	42.13

（ウ）選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(53か所)	その他の方法による
	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
36	73,420	R4. 6. 16	1,601	100

（※契約履行期間後に配布した14,142部を除く）

（エ）不在者投票管理者別不在者投票

立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	0
業務地、旅行地又は滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	23
船長に対してなしたもの	0
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	363
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	0
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	0
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	0
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	0
郵便等による不在者投票をなしたもの	47
計	433

（オ）啓発宣伝及び棄権防止

項　　目	数　　量	期　　間	実　施　内　容
市　広　報	96,700部	5月25日	5/25号に選挙啓発記事を掲載
くらしとせんきょ	97,200部	6月10日	啓発紙を業者委託により全戸配布
横　断　幕	２本	6月12日～6月21日	立川駅南北デッキに掲出
広　告　塔	１基	〃	砂川学習館に掲出
の　ぼ　り　旗	73本	〃	市の公共施設に掲出
街　頭　啓　発	36,000個	6月13日～6月18日	推進委員が地区ごとに物資（ウェットティッシュ等）を投函配布
電　光　掲　示　板	３か所	6月13日～6月19日	立川競輪場、立川駅北口及び南口の電光掲示板に掲出
店　内　放　送	５店	〃	市内大手デパート等に放送を依頼
広　報　車　啓　発	庁用車１台	6月19日	投票区ごとに時間別及び累計投票率等を放送し、巡回
防　災　無　線	82か所３回	〃	市内に設置された防災無線により投票時間、投票の呼びかけ等を放送
ツ　イ　ッ　タ　ー	６回	6月10日 6月13日 6月19日	ツイッターの市公式アカウントにて投票の呼びかけ等を発信
	３回	6月18日	

（カ）選挙結果

① 投票数

投 票 総 数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
63,741	62,770	971	1.52%	0	6

② 得票数

立川市議会議員選挙　候補者別得票数

当落	候補者		得票数
	氏名	所属党派	
当	木原　ひろし	自由民主党	4,309
当	江口　元気	自由民主党	3,856
当	中山　ひとみ	自由民主党	2,879
当	原　ゆき	立憲民主党	2,554
当	伊藤　大輔	無所属	2,485.474
当	高口やすひこ	公明党	2,211
当	いしとびかおり	都民ファーストの会	2,157
当	かどくら正子	公明党	2,156
当	瀬のぶひろ	公明党	2,133
当	福島　正美	公明党	2,103
当	山本ようすけ	無所属	2,082.001
当	山本　みちよ	公明党	2,076.998
当	頭山　太郎	無所属	2,067
当	さとうゆき	日本維新の会	1,999
当	永元きょう子	日本共産党	1,990
当	大沢　純一	公明党	1,932
当	いなはしゆみ子	立憲民主党	1,835
当	若木　さなえ	日本共産党	1,826
当	たかはた奈美	自由民主党	1,807
当	伊藤ゆきひで	公明党	1,806.525
当	大石　ふみお	国民民主党	1,748
当	浅川　修一	日本共産党	1,634
当	あべ　みさ	立川・生活者ネットワーク	1,564
当	くめかわ敏男	自由民主党	1,555
当	中町　さとし	日本共産党	1,553
当	上條　彰一	日本共産党	1,520
当	わたなべ忠司	立憲民主党	1,429
当	松本あきひろ	自由民主党	1,113
	対馬ふみあき	自由民主党	877
	谷山きょう子	社会民主党	834
	ゴンドウヨシツグ	立憲民主党	718
	箱石　強	無所属	649
	おくざわゆうや	バリアフリー党	588
	須崎　秀信	立憲民主党	473
	いずよしまさ	無所属	180
	遠山　玲央	無所属	70
合計			62,769.998

ク 参議院議員選挙

(ア) 期　日

告示日	投票日	開票日
R4. 6. 22	R4. 7. 10	R4. 7. 10

（イ）投　票

区分	当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
東京都選出	76,362	78,170	154,532	40,457	41,596	82,053	52.98	53.21	53.10
比例代表選出	76,362	78,170	154,532	40,453	41,587	82,040	52.98	53.20	53.09

（ウ）選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(53か所)	その他の方法による
	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
34(東京都選出)	92,811	R4. 6. 29	1,606	300

（エ）不在者投票管理者別不在者投票

	東京都選出	比例代表選出
立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	2	2
業務地、旅行地又は滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	169	169
船長に対してなしたもの	0	0
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	463	465
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	0	0
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	1	1
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	0	0
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	0	0
南極地域調査組織の長に対してなしたもの	0	0
郵便等による不在者投票をなしたもの	52	52
特例患者等による投票	2	2
計	689	691

（オ）啓発宣伝及び棄権防止

項　目	数　量	期　間	実　施　内　容
くらしとせんきょ	93,000部	6月22日	啓発紙を業者委託により全戸配布
街頭啓発	36,000個	6月22日～7月9日	推進委員が地区ごとに物資（ウェットティッシュ等）を投函配布
横断幕	２本	6月22日～7月10日	立川駅南北デッキに掲出
広告塔	１基	〃	砂川学習館に掲出
電光掲示板	３か所	〃	立川競輪場、立川駅北口及び南口の電光掲示板に掲出
のぼり旗	73本	〃	市の公共施設に掲出
店内放送	５本	〃	市内大手デパート等に放送を依頼
市広報	97,200部	6月25日	6/25号に選挙啓発記事を掲載
広報車啓発	庁用車１台	7月10日	投票区ごとに時間別及び累計投票率等を放送し、巡回
防災無線	82か所３回	〃	市内に設置された防災無線により投票時間、投票の呼びかけ等を放送
ツイッター	３回	6月20日 6月23日 7月1日	ツイッターの市公式アカウントにて投票の呼びかけ等を発信

（カ）選挙結果

① 投票数

区　　分	投 票 総 数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
東京都選出	82,053	79,979	2,065	2.52%	9	0
比例代表選出	82,040	80,092	1,948	2.37%	0	3,752

② 得票数

参議院（東京都選出）議員選挙　候補者別得票数

当落	候　補　者		東京都得票数	立川市得票数
	氏　　名	所 属 党 派		
	セッタケンジ	ＮＨＫ党	9,658.469	98
	菅原　みゆき	日本第一党	17,020.000	229
当	山 本　太 郎	れいわ新選組	565,925.000	6,956
	なかむら之菊	沖縄の米軍基地を東京へ引き取る党	3,043.311	37
	あんどう　裕	新党くにもり	20,758.130	268
	えびさわ由紀	日本維新の会	530,361.000	5,850
	荒木　ちはる	ファーストの会	284,629.000	3,129
	服 部　良 一	社会民主党	59,365.000	765
	長谷川　洋平	ＮＨＫ党	13,431.385	159
当	山　添　　拓	日本共産党	685,224.000	8,767
	い の　恵 司	ＮＨＫ党	10,150.000	184
当	竹 谷　とし子	公明党	742,968.000	10,514
	田 中　け ん	ＮＨＫ党	19,287.000	224
	くつざわ亮治	日本改革党	46,641.000	604
	桑 島　康 文	核融合党	1,913.000	28
	こばたはるひこ	天命党	3,283.000	32
	ごとうてるき	（略称）メタバース党	19,100.000	213
当	朝日けんたろう	自由民主党	922,793.000	11,646
	込山　ひろし	スマイル党	5,408.867	78
	及 川　幸 久	幸福実現党	25,209.000	285
	青山まさゆき	（略称）自由共和党	14,845.000	181
当	いくいな晃子	自由民主党	619,792.000	9,094
	松尾あきひろ	立憲民主党	372,064.000	4,243
当	蓮　　舫	立憲民主党	670,339.000	9,258
	さいき　陽平	こどもの党	50,661.614	569
	河野　けんじ	維新政党・新風	22,306.522	271
	乙武ひろただ	無所属	322,904.000	3,259
	中 川　智 晴	無所属	7,203.000	80
	たむら　まな	共和党	27,110.000	394
	ないとうひさお	平和党	3,559.000	36
	松 田　み き	ＮＨＫ党	53,032.000	628
	河 西　泉 緒	参政党	137,692.000	1,779
	油 井　史 正	無所属	3,370.000	46
	中 村　高 志	無所属	7,417.655	75
合　計			6,298,463.953	79,979

参議院議員選挙（比例代表選出）名簿届出政党等別得票数

得票順位	名簿届出政党等の名称	全国得票数	東京都得票数	立川市得票数	当選者数	名簿登載者数
1	自由民主党	18,256,245.412	1,959,251.445	25,106.332	18	33
2	日本維新の会	7,845,995.352	873,112.968	9,732.699	8	26
3	立憲民主党	6,771,945.011	794,991.841	10,242.823	7	20
4	公明党	6,181,431.937	629,425.135	9,380.479	6	17
5	日本共産党	3,618,342.792	589,421.304	8,113.140	3	25
6	国民民主党	3,159,625.890	415,903.676	4,838.142	3	9
7	れいわ新選組	2,319,156.016	398,459.238	4,846.357	2	9
8	参政党	1,768,385.409	212,132.660	2,694.148	1	5
9	社会民主党	1,258,501.715	180,061.561	2,216.421	1	8
10	NHK党	1,253,872.467	181,132.004	2,029.448	1	9
11	ごぼうの党	193,724.387	24,219.555	292.000	0	11
12	幸福実現党	148,020.000	14,588.000	170.000	0	1
13	日本第一党	109,045.614	20,670.126	238.000	0	2
14	新党くにもり	77,861.000	10,039.000	168.000	0	2
15	維新政党・新風	65,107.000	2,898.000	24.000	0	1
合計		53,027,260.002	6,306,306.513	80,091.989	50	178

19　監査委員事務局

ア　監査、審査及び検査

区　　分	対　　象	期間又は期日
定　期　監　査	産業文化スポーツ部（産業観光課、地域文化課、市史編さん室、スポーツ振興課、オリンピック・パラリンピック準備室）、農業委員会事務局	令和４年４月１日 ～令和４年６月29日
	子ども家庭部（子育て推進課、子ども家庭支援センター、子ども育成課、保育課（保育振興担当課含む））	令和４年９月12日 ～令和４年12月23日
	財務部（財政課、契約課、課税課、収納課）、会計課、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局	令和５年１月４日 ～令和５年３月27日
財政援助団体等監査	公益財団法人立川市地域文化振興財団 （産業文化スポーツ部地域文化課所管）	令和４年９月12日 ～令和４年12月23日
決 算 等 審 査	令和３年度一般会計決算、特別会計決算及び基金の運用状況並びに下水道事業会計決算	令和４年６月２日 ～令和４年８月23日
財政健全化等審査	令和３年度財政健全化判断比率及び公営企業会計資金不足比率	令和４年６月２日 ～令和４年８月23日
例月出納検査	一般会計、特別会計及び下水道事業会計並びに歳入歳出外現金並びに各基金における現金出納事務	毎月１回

イ　公　表

番　　号	件　　名	公表年月日
1	令和３年度第３回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和４年５月10日
2	令和４年度第１回定期監査の結果について	令和４年７月７日
3	令和４年度第１回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和４年10月５日
4	令和４年度第１回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和４年12月１日
5	令和４年度第２回定期監査の結果について	令和５年１月４日
6	令和４年度財政援助団体等監査の結果について	令和５年１月４日
7	令和４年度財政援助団体等監査結果に基づき講じた措置について	令和５年２月８日
8	令和４年度第３回定期監査の結果について	令和５年３月28日
9	令和４年度第２回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和５年３月31日
10	令和４年度第１回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和５年３月31日
11	令和２年度第２回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和５年３月31日

ウ　会議及び研修

（ア）会　議

名　　称	回　数
全国都市監査委員会定期総会	1
関東都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会事務局長会	2
東京都市監査委員会第２ブロック担当者会議	2

（イ）研修等

名　　称	回　数
全国都市監査委員会委員研修会	1
関東都市監査委員会委員研修会	0
関東都市監査委員会職員研修会	1
東京都市監査委員会委員研修会	2
東京都市監査委員会職員研修会	1
東京都市監査委員会職員事例研究会	1
ＮＯＭＡ行政管理講座	1

20　農業委員会事務局

ア　委員会の開催

会議名		会期	案件				計
			議決	報告	取得斡旋	その他	
総会	第 4 回	4.4.26	9	5	2	0	16
	第 5 回	4.5.25	9	5	1	4	19
	第 6 回	4.6.24	3	8	1	2	14
	第 7 回	4.7.25	4	10	0	3	17
	第 8 回	4.8.25	6	5	1	4	16
	第 9 回	4.9.22	20	6	0	4	30
	第 10 回	4.10.25	9	6	2	5	22
	第 11 回	4.11.25	14	3	3	4	24
	第 12 回	4.12.23	10	5	28	4	47
	第 1 回	5.1.25	4	4	10	5	23
	第 2 回	5.2.24	9	13	2	3	27
	第 3 回	5.3.24	13	17	2	5	37
計		12 回	110	87	52	43	292

イ　調　査

（ア）現地調査

名称	件数	日数
農地法第３条・第５条の規定による許可申請現地調査	1	4
相続税の納税猶予に関する適格者証明等現地調査	5	5
引続き農業経営を行っている旨の証明現地調査	90	12
農地の改良に伴う現地調査	0	0
農地の転用事実・現況等の照会に伴う現地調査	9	9
企業的農業経営顕彰・農業後継者顕彰等の現地調査	4	6

（イ）諸調査

名称	件数	日数
令和４年度田畑売買価格等に関する調査	1	2
令和４年度農業労賃等に関する調査	1	1
令和４年度農業委員会実態調査	1	1
令和４年度農地の権利移動・借賃等の調査	1	2
国有農地現地調査	2	2
農地現況調査(農地パトロール)	3	3
令和４年度農業委員会活動の集約	1	2
令和３年農産物生産現況調査	1	18

ウ　諸証明受付件数

(ア) 証　明

種　類	件　数
相続税納税猶予適格者証明等	5
許可証明	4
受理証明	17
農業の主たる従事者の証明	7
引続き農業経営を行っている旨の証明	90
耕作証明	6
耕作を目的としない旨の証明	6
その他の証明	0
計	135

(イ) 農地法の規定による許可申請及び届出

区　分		許可・届出の受理	
		件　数	面　積
農地法第3条許可	所有権移転	3	6,764 ㎡
	使用貸借設定	1	5,484
	計	4	12,248
農地法第5条許可	所有権移転	1	392
	使用貸借設定等	0	0
	計	1	392
農地法第4条届出		35	22,635
農地法第5条届出	所有権移転	46	31,494
	使用貸借設定等	6	4,173
	計	52	35,667
農地法第20条	田	0	0
	畑	0	0
	計	0	0
合計		92	70,942

エ　国有農地

(ア) 証明等

区　分	件　数
境界立会い	0
現地調査	2

(イ) 国有農地等管理面積

区　分	件　数	筆数	面　積
農耕貸付け	5	2	2,270 ㎡
未貸付け	10	9	2,593
転用貸付け	5	4	1,183

オ　会議、研修等

名　　称	回数	名　　称	回数
生産緑地制度研修会	1	農地専門職員研修	1
総会(東京都農業会議)	3	農業委員会活動研究会	1
職務代理研究会	1	会長現地研究会	1
新任農業委員・推進委員研修	0	農業委員・推進委員研究会	1
農地流動化担当者会議	1	東京都農業委員会・農業者大会	1
主任職員協議会	3	北多摩地区農業委員会連合会総会	1
認定農業者等担い手支援会議	2	北多摩地区農業委員会連合会理事会	3
相続税納税猶予制度実務研究会	1	北多摩地区農業委員会連合会会長研修会	1
生産緑地法制度研究会	1	立川市農業経営者クラブ総会	1
広域連携会議(夏季・冬季地区別)	2	立川市農業経営者クラブ役員会	6
広報研究会	1	立川市農業委員・農業振興会議合同視察研修会	中止
農地台帳システム研究会	1	立川市農業委員会活動計画作成委員会	1
農業委員・推進委員研修	1	農業委員会だより編集委員会	1

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止となった研修あり。

21　その他

ア　令和４年度歳入現年度過年度別収入状況

（ア）一般会計　　（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率（%）	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
市税	個人市民税	現年度	14,336,012,402	14,191,689,703	99.0	2,486,961	143,387,093	1,551,355
		過年度	347,614,411	111,725,077	32.1	40,616,632	195,283,362	10,660
	法人市民税	現年度	3,848,708,200	3,843,541,821	99.9	18,093	5,297,186	148,900
		過年度	15,300,400	4,426,849	28.9	727,488	10,146,063	0
	固定資産税	現年度	18,657,433,090	18,610,698,102	99.7	4,169,909	42,909,255	344,176
		過年度	103,059,019	47,160,765	45.8	7,723,393	48,225,819	50,958
	軽自動車税	現年度	234,559,800	231,204,228	98.6	6,000	3,405,672	56,100
		過年度	9,899,657	2,149,629	21.7	1,487,875	6,266,553	4,400
	市たばこ税	現年度	1,350,381,120	1,350,381,120	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	都市計画税	現年度	3,188,912,800	3,178,776,263	99.7	825,191	9,378,070	66,724
		過年度	19,925,788	9,201,750	46.2	1,454,972	9,279,208	10,142
	計	現年度	41,616,007,412	41,406,291,237	99.5	7,506,154	204,377,276	2,167,255
		過年度	495,799,275	174,664,070	35.2	52,010,360	269,201,005	76,160
分担金及び負担金	老人保護措置費負担金	現年度	5,174,641	5,138,641	99.3	0	36,000	0
		過年度	266,400	36,000	13.5	0	230,400	0
	老人福祉法措置費負担金	現年度	956,134	460,593	48.2	0	495,541	0
		過年度	1,007,771	499,257	49.5	84,452	424,062	0
	保育所運営費負担金	現年度	287,106,070	286,145,350	99.7	0	960,720	0
		過年度	760,300	297,630	39.1	23,300	439,370	0
	助産所入所費負担金	現年度	0	0	－	0	0	0
		過年度	40,400	0	0.0	0	40,400	0
	計	現年度	293,236,845	291,744,584	99.5	0	1,492,261	0
		過年度	2,074,871	832,887	40.1	107,752	1,134,232	0
使用料及び手数料	行政財産使用料（スポーツ振興課分）	現年度	130,642	129,502	99.1	0	1,140	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	学童保育所保育料	現年度	76,691,300	76,172,133	99.3	0	519,167	0
		過年度	1,448,000	256,500	17.7	212,000	979,500	0
	学童保育所延長保育料	現年度	3,974,260	3,949,260	99.4	0	25,000	0
		過年度	105,000	11,000	10.5	20,500	73,500	0
	道路占用料	現年度	133,792,566	133,674,129	99.9	0	118,437	0
		過年度	1,342,215	387,521	28.9	547,094	407,600	0
	水路占用料	現年度	621,628	621,628	100.0	0	0	0
		過年度	69,948	21,154	30.2	0	48,794	0
	市営住宅使用料	現年度	97,772,100	92,654,100	94.8	0	5,118,000	0
		過年度	29,951,800	3,292,700	11.0	0	26,659,100	0
	市営住宅駐車場使用料	現年度	13,890,200	13,557,200	97.6	0	333,000	0
		過年度	2,346,400	531,100	22.6	0	1,815,300	0
	高齢者集合住宅使用料	現年度	6,944,500	6,944,500	100.0	0	0	0
		過年度	143,400	0	0.0	0	143,400	0
	計	現年度	333,817,196	327,702,452	98.2	0	6,114,744	0
		過年度	35,406,763	4,499,975	12.7	779,594	30,127,194	0
財産収入	土地貸付収入	現年度	16,169,434	16,095,130	99.5	0	74,304	0
		過年度	104,286	104,286	100.0	0	0	0
	計	現年度	16,169,434	16,095,130	99.5	0	74,304	0
		過年度	104,286	104,286	100.0	0	0	0

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
諸収入	延滞金	現年度	18,439,941	18,453,613	100.1	0	0	13,672
		過年度	0	0	−	0	0	0
	生活資金貸付金元金返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	519,000	5,000	1.0	90,000	424,000	0
	生活保護費返還金	現年度	170,090,630	89,774,771	52.8	0	80,315,859	0
		過年度	507,385,972	26,678,759	5.3	33,075,544	447,631,669	0
	自動車臨時運行許可番号標弁償金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	1,000	0	0.0	0	1,000	0
	契約違約金	現年度	226,594	226,594	100.0	0	0	0
		過年度	773,850	0	0.0	0	773,850	0
	心身障害者用自動車事業個人負担分	現年度	258,500	258,000	99.8	0	500	0
		過年度	2,000	2,000	100.0	0	0	0
	延長保育料（市立保育園分）	現年度	1,101,500	1,086,500	98.6	0	15,000	0
		過年度	8,000	8,000	100.0	0	0	0
	中小企業事業資金損失補償に伴う回収金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	3,187,125	18,000	0.6	0	3,169,125	0
	信用保証協会信用保証料補助金返還金	現年度	697,438	697,438	100.0	0	0	0
		過年度	555,553	64,513	11.6	0	491,040	0
	中小企業事業資金利子補給金過年度返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	8,749	8,749	100.0	0	0	0
	軽度生活援助事業個人負担分	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	1,400	0	0.0	0	1,400	0
	特別障害者手当等返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	70,490	0	0.0	70,490	0	0
	心身障害者手当返還金	現年度	124,000	0	0.0	0	124,000	0
		過年度	619,500	1,000	0.2	0	618,500	0
	児童手当返還金	現年度	680,000	680,000	100.0	0	0	0
		過年度	639,000	114,000	17.8	0	525,000	0
	児童扶養手当等返還金	現年度	18,788,300	8,535,280	45.4	0	10,253,020	0
		過年度	8,378,860	4,618,360	55.1	121,500	3,639,000	0
	ひとり親世帯等への臨時給付金返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	90,000	90,000	100.0	0	0	0
	心身障害者ホームヘルプ事業個人負担分	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	87,360	0	0.0	0	87,360	0
	身体障害者電話基本料返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	162,564	0	0.0	0	162,564	0
	食材料費（市立保育園分）	現年度	3,621,000	3,604,000	99.5	0	17,000	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
	特別定額給付金返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	700,000	0	0.0	0	700,000	0
	市民生活支援給付金返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	30,000	0	0.0	0	30,000	0
	生活支援ショートステイ事業個人負担分	現年度	102,870	95,030	92.4	0	7,840	0
		過年度	29,400	29,400	100.0	0	0	0
	自動販売機ほか電気料等	現年度	2,507,892	2,507,892	100.0	0	0	0
		過年度	22,414	22,414	100.0	0	0	0
	一般廃棄物等分別収集行政代執行費	現年度	6,321,098	0	0.0	0	6,321,098	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
	生活困窮者住居確保給付金返還金	現年度	1,059,300	0	0.0	0	1,059,300	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	60,000	60,000	100.0	0	0	0
	障害者グループホーム等運営事業返還金	現年度	245,556	9,900	4.0	0	235,656	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
	計	現年度	224,264,619	125,929,018	56.2	0	98,349,273	13,672
		過年度	523,332,237	31,720,195	6.1	33,357,534	458,254,508	0
合計			43,540,212,938	42,379,583,834	97.3	93,761,394	1,069,124,797	2,257,087

（イ）特別会計

①国民健康保険事業

（単位：円）

区分		調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
国民健康保険料 一般被保険者医療給付分	現年度	2,578,952,486	2,408,205,415	93.4	633,150	173,148,074	3,034,153
	過年度	348,582,518	106,466,112	30.5	81,155,833	161,059,599	99,026
一般被保険者介護納付金分	現年度	319,967,788	291,281,614	91.0	99,194	28,825,782	238,802
	過年度	56,528,107	16,830,575	29.8	12,725,775	26,980,647	8,890
一般被保険者後期高齢者支援金分	現年度	885,220,226	819,947,352	92.6	217,156	65,522,495	466,777
	過年度	121,637,760	36,991,082	30.4	28,321,926	56,336,736	11,984
退職被保険者等医療給付分	現年度	0	0	－	0	0	0
	過年度	683,045	23,538	3.4	0	659,507	0
退職被保険者等介護納付金分	現年度	0	0	－	0	0	0
	過年度	204,394	8,589	4.2	0	195,805	0
退職被保険者等後期高齢者支援金分	現年度	0	0	－	0	0	0
	過年度	237,814	8,881	3.7	0	228,933	0
計	現年度	3,784,140,500	3,519,434,381	93.0	949,500	267,496,351	3,739,732
	過年度	527,873,638	160,328,777	30.4	122,203,534	245,461,227	119,900
延滞金	現年度	11,885,532	11,899,432	100.1	0	0	13,900
	過年度	0	0	－	0	0	0
一般被保険者第三者納付金	現年度	4,247,654	4,247,654	100.0	0	0	0
	過年度	5,197,418	1,983,584	38.2	0	3,213,834	0
一般被保険者不当利得返還金	現年度	9,650,672	8,353,167	86.6	0	1,297,505	0
	過年度	19,183,992	5,245,836	27.3	2,424,646	11,513,510	0
一般被保険者不正利得返還金	現年度	0	0	－	0	0	0
	過年度	0	0	－	0	0	0
退職被保険者不当利得返還金	現年度	0	0	－	0	0	0
	過年度	29,627	0	0.0	24,300	5,327	0
療養費一部負担金軽減特例措置分	現年度	0	0	－	0	0	0
	過年度	78,179	0	0.0	0	78,179	0
合計		4,362,287,212	3,711,492,831	85.1	125,601,980	529,065,933	3,873,532

②介護保険事業

（単位：円）

区分		調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
介護保険料	現年度	3,013,520,800	2,990,866,900	99.2	0	28,888,100	6,234,200
	過年度	69,308,000	10,082,520	14.5	29,125,400	30,107,380	7,300
返納金	現年度	0	0	－	0	0	0
	過年度	2,683,156	587,347	21.9	0	2,095,809	0
成年後見選定費個人負担分	現年度	53,346	53,346	100.0	0	0	0
	過年度	0	0	－	0	0	0
合計		3,085,565,302	3,001,590,113	97.3	29,125,400	61,091,289	6,241,500

③後期高齢者医療事業

（単位：円）

区分		調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
後期高齢者医療保険料 特別徴収保険料		777,863,600	779,613,600	100.2	0	0	1,750,000
普通徴収保険料	現年度	1,541,365,900	1,531,900,540	99.4	0	10,456,960	991,600
	過年度	19,670,270	8,745,620	44.5	3,359,900	7,564,750	0
計	現年度	2,319,229,500	2,311,514,140	99.7	0	10,456,960	2,741,600
	過年度	19,670,270	8,745,620	44.5	3,359,900	7,564,750	0
合計		2,338,899,770	2,320,259,760	99.2	3,359,900	18,021,710	2,741,600

※主な歳入区分を記載しているため、各会計の合計は一致しません。

この印刷物は、再生紙を使用しています。